

第2期千葉県教育振興基本計画

新 みんなで取り組む「教育立県ちば」プラン

教育委員会の点検・評価

平成30年度事務を対象

千葉県教育委員会

令和元年9月13日

はじめに

この報告書は、本県教育の総合的な計画である第2期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン（平成27年度～令和元年度）」（以下「第2期計画」という。）に基づく平成30年度の施策・事業の取組状況及び教育委員の活動のうち、重点的な取組として実施した内容について、点検・評価を行った結果を取りまとめたものです。

このたびの評価は「第2期計画」の4年目の評価となることから、初年度において示された課題に対して、これまでの取組に対する改善策等を含めた今後の取組の方向性が示されているかという視点で実施しました。点検・評価を行うに当たっては、外部有識者からなる点検評価委員会会議を開催して御意見をお聞きし、評価の客観性の確保に努めたところです。

また、平成27年度から設置されている、知事と教育長及び教育委員を構成委員とする千葉県総合教育会議において、平成30年度も子どもたちを取り巻く様々な課題について意見交換を行いました。県教育委員会では、千葉県総合教育会議での協議内容をしっかりと受け止め、「第2期計画」の推進により一層力を入れてまいります。

子どもたちの明るい未来のためには、学校・行政、保護者、地域の方々など、学校に関わるあらゆる人々が、ともに手を携えていく必要があります。県教育委員会として、施策や事業の点検・評価を通じて、絶えず改善を図りながら教育行政を進めてまいりたいと考えておりますので、今後とも、御支援・御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

「すべては子どもたちのために」

令和元年9月13日

千葉県教育委員会

目次

はじめに

第1章 点検・評価の目的と進め方	1
第2章 点検・評価の総括	3
1 教育委員の活動	3
2 教育委員会の所管施策	4
第3章 教育委員の活動実績	11
1 平成30年度教育長及び教育委員	11
2 千葉県総合教育会議	11
3 教育委員の意見の教育施策への反映	12
(1) 平成30年度教育委員会会議の開催実績	12
(2) 具体的な施策への反映	17
(3) 教育委員会の充実と発展のための研修・意見交換	26
(4) 県民との意見交換及び教育関連施設等の視察	29
4 積極的な情報発信	30
5 総括	31
第4章 プロジェクト別の実施状況	33
プロジェクト 夢・チャレンジプロジェクト	34
プロジェクト 元気プロジェクト	37
プロジェクト チームスピリットプロジェクト	42
第5章 施策別の実施状況	45
第6章 横断的な課題への取組	165
グローバル化に対応できる人づくりに向けて	165
第7章 有識者の意見	169
付 録 各施策の指標・目標の達成状況	175
索 引	179

第 1 章

点検・評価の目的と進め方

目的・趣旨

「効果的な教育行政を推進し、県民への説明責任を果たす」という目的の下、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づく「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況」に係る点検・評価として実施し、このたび報告書の取りまとめを行いました。

点検・評価の対象

県教育委員会では、第 2 期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」^{*1}に基づき、「重点施策推進計画(工程表)」^{*2}に位置付けた重点施策・主要事業を着実に実施するよう努めてきました。

このたび実施した点検・評価の対象は、平成 30 年度における教育委員の活動、及び教育委員会事務局の活動を示すものとして重点施策・主要事業の実施状況としました。

点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、教育振興基本計画全体及び重点施策ごとに定めた指標^{*3}の達成状況を踏まえ、重点施策・主要事業の実施状況を明らかにするとともに、それぞれの重点施策・主要事業が有する課題を分析し、今後の取組の方向性について検討しました。

また、点検・評価の実施に当たっては、外部有識者^{*4}からなる点検評価委員会議を開催して御意見をお聞きし、評価の客観性の確保に努めたところです。

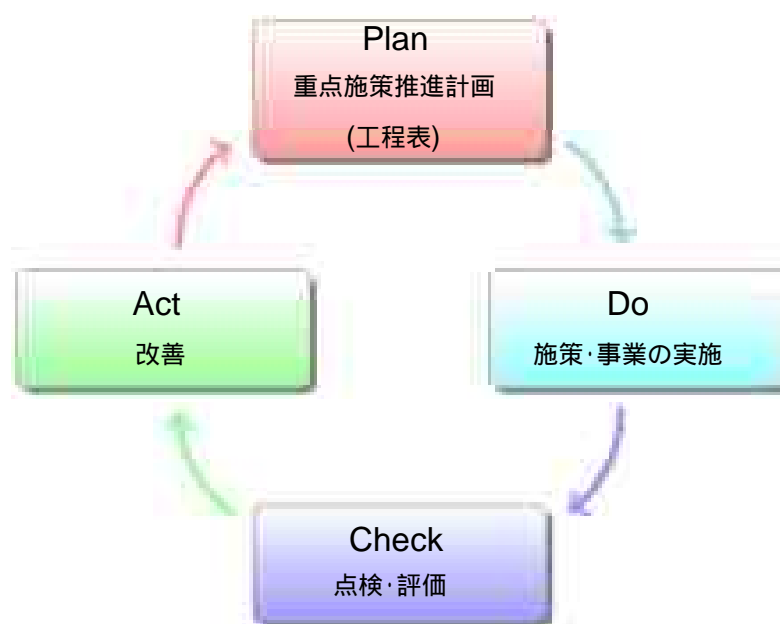
^{*1} 計画期間は平成 27 年度～令和元年度。

^{*2} 教育振興基本計画の目標達成に向け、計画の進行管理を行うとともに、実施する主な事業の概要や内容を整理したもの。

^{*3} 施策の指標の一覧については、p.175 以下を参照してください。

^{*4} 外部有識者から頂いた意見については、p.169 以下に掲載しています。

教育振興基本計画の進捗管理（イメージ）



教育振興基本計画の進行管理は、重点施策推進計画（工程表）に掲げた施策・事業について、計画（Plan） 実施（Do） 評価（Check） 改善（Act）という PDCA のサイクルに基づいて行っています。

第2章

点検・評価の総括

1 教育委員の活動

平成30年度、千葉県総合教育会議では、「グローバル化に対応できる人づくりに向けて」をテーマに協議を行ったところ、「子供たちの『思いやり』や『おもてなし』の心を育成する教育の推進」、「子供たちが多様な価値観や文化を尊重し、外国人と主体的にコミュニケーションを図ることができる教育の推進」、「子供たちがスポーツの魅力に触れ、言語や障害の壁を越えて交流することができる教育の推進」の、3つの視点に基づいて、子供たちに向けた教育的取組を行うことで意見の一致をみました。そこで協議された内容については、教育委員会と知事部局等がより一層連携しながら施策の展開を図り、児童・生徒の健全な育成を目指していきます。

教育委員の活動としては、第1期千葉県教育振興基本計画の実績や教育委員会制度改革の趣旨・目的を踏まえつつ、第2期千葉県教育振興基本計画の目標を達成するため、教育委員会会議における審議の他、重要事項の決定等に当たり、立案等の段階から調査・研究のための委員協議会や委員勉強会を計画的に実施しました。

また、教育委員会としての意思決定を迅速かつ的確に行うため、必要な情報の収集や調査・研究を積極的に行うとともに、学校等の視察や生徒・教員との意見交換の実施、教育の現状や課題、県民ニーズの把握に努め、施策の推進や課題への対応について積極的に取り組みました。

以上のように、教育に関する施策の実現に誠実に取り組み、適切に管理・執行しました。今後も様々な教育課題の解決に向けて、総合教育会議等を通じ、教育委員会として知事と教育政策の大きな方向性を共有し、関係機関との緊密な連携の下、「教育立県ちば」の実現を図ってまいります。

2 教育委員会の所管施策

教育振興基本計画における指標の達成状況をみると、3指標中1指標で基準年度（平成25年度）と比べ上昇、1指標で同値、1指標で微減となっていますが、計画初年度である平成27年度と比較すると2指標で上昇、1指標で同値となっています。

3指標とも保護者の満足度は80%を超え、一定の成果を上げているものの、学校・家庭・地域の連携に関する項目については、課題があるものと評価しました。

また、プロジェクト別の実施状況をみると、以下の点について課題があるものと評価しました。

- ・「全国学力・学習状況調査において『勉強が好き』と答えた児童生徒の割合」の低下について
- ・「小学校における新体力テスト平均点」の低下傾向について
- ・「全国学力・学習状況調査において『朝食を毎日食べている』と答えた児童生徒の割合」の低下について

（1）教育振興基本計画における指標の状況

項 目 (学校評価における保護者アンケートを基礎資料としています)	基準年度 (H25 年度)	2期計画初年度 (H27 年度)	目 標	実 績 (H30 年度)
「学習指導」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答をした保護者の割合	80.9%	80.7%	増加を 目指します	80.9%
「子供の様子（規範意識や協調性）」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答をした保護者の割合	87.2%	87.1%	増加を 目指します	87.5%
「学校・家庭・地域が連携して子供を育てる環境が整っている」と回答した保護者の割合	85.4%	85.2%	増加を 目指します	85.2%

各プロジェクトの目指す指標は、各学校で実施する学校評価の結果としました。

千葉市を除く全ての公立小・中・義務教育・高・特別支援学校を調査の対象とし、可能な限り多くの保護者に回答いただくことで、指標の信頼性確保に努めています。

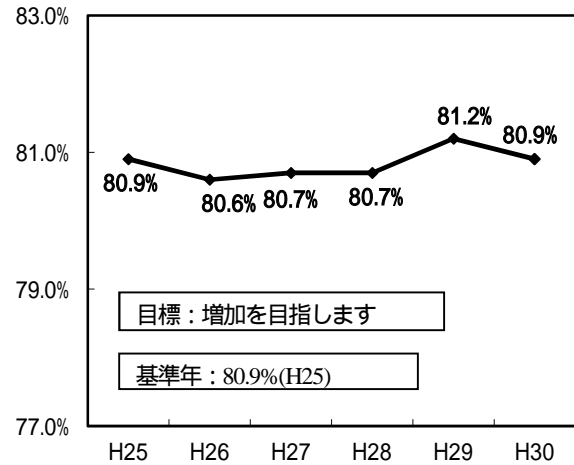
平成30年度のアンケート回答率は82.4%(回答数 406,308 名) です。

「『学習指導』に関する項目について『満足』『概ね満足』と回答をした保護者の割合」については、平成30年度の実績が80.9%となり、前年度比0.3ポイントの減となっています。

基準年と同率のポイントを維持しています。

(指標)

「学習指導」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合

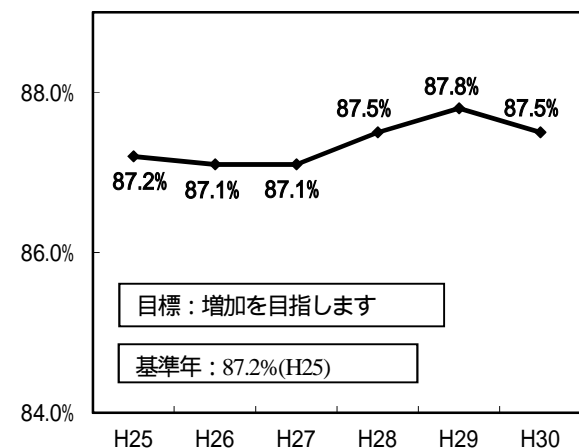


「『子供の様子（規範意識や協調性）』に関する項目について『満足』『概ね満足』と回答をした保護者の割合」については、平成30年度の実績が87.5%となり、前年度比0.3ポイントの減となっています。

基準年と比べ0.3ポイント上回っており、高いポイントを維持しています。

(指標)

「子供の様子（規範意識や協調性）」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合

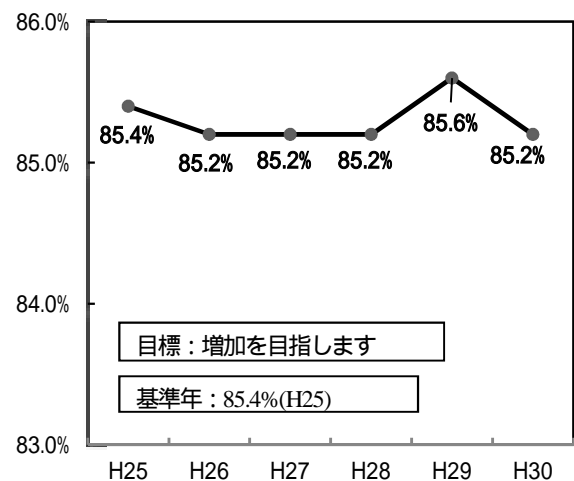


「『学校・家庭・地域が連携して子供を育てる環境が整っている』と回答した保護者の割合」については、平成30年度の実績が85.2%となり、前年度比0.4ポイントの減となっています。

基準年と比べ0.2ポイント下回っているものの、高いポイントを維持しています。

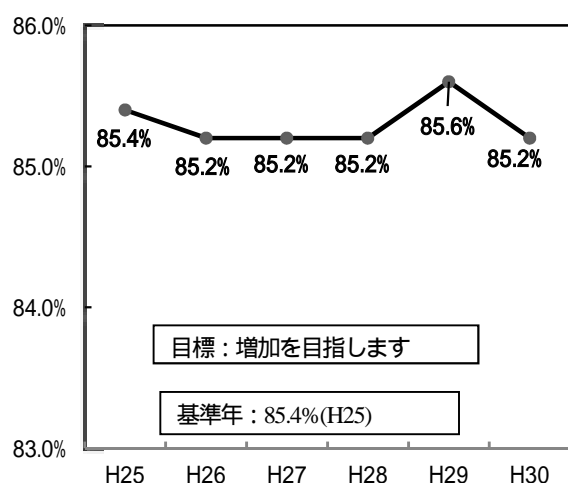
(指標)

「学校・家庭・地域が連携して子供を育てる環境が整っている」と回答した保護者の割合



(2) 課題と対策

ア 「学校・家庭・地域が連携して子供を育てる環境が整っている」と回答した保護者の割合について



A これまでの取組

- ・地域学校協働活動の推進 地域学校協働本部、放課後子供教室、地域未来塾の設置の推進及び促進
- ・コミュニティ・スクール設置の推進及び促進
- ・学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会の実施
- ・家庭教育支援チーム設置の促進

B 要因分析

- ・中学校・高等学校において、肯定的な回答が平均値に比べて低い傾向となっている。特に、高等学校では 10 ポイント程度、平均値から下回っており、他の校種に比べて、地域連携に対する意識や成果が実感しにくくなっている。

*H30 指標 全体 85.2 (小 88.8 中 83.8 高 74.6 特支 92.3)

- ・地域連携の充実に向けた環境整備が進んでいるものの、保護者や地域住民に対して連携の成果の情報共有や更なるニーズの聞き取りが不十分である。
- ・地域連携の成果について、保護者の視点に立った学校側の課題意識が不足している。
- ・各学校の担当者に対する地域連携の必要性や具体的な取組方法について周知啓発が不足している。

C 対策

- ・県立学校においては、「開かれた学校づくり委員会」を活性化させ、保護者や地域住民と連携の成果を共有したり、保護者や地域住民の要望等をこれまで以上に丁寧に聞き取ったりするよう指導・助言し、保護者や地域住民がより地域連携の成果を実感できるようにする。
- ・市町村立学校においては、各学校が地域連携の成果の周知の仕方を工夫するとともに、保護者や地域住民から要望を聞き取り、その要望に対する具体的な取組を検討するよう、教育事務所を通じて市町村教育委員会に依頼する。

D 喫緊の取組

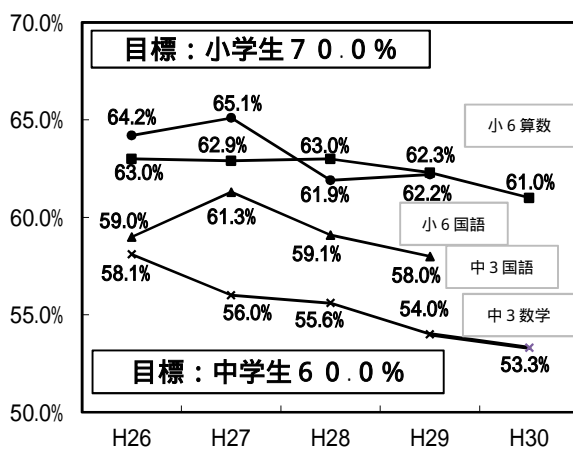
- ・学校評価の指標が平均値を下回っている市町村教育委員会及び県立学校から、地域連携に関する聞き取りを行い、必要に応じて具体的な地域連携の方策や周知の方法について指導・助言する。
- ・学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会を今後実施する学校に、保護者や地域住民に向けて地域連携の成果を周知するよう、教育事務所を通じて市町村教育委員会に依頼する。
- ・地域協働本部及びコミュニティ・スクールの設置に前向きな市町村を個別に訪問し、設置に向けた具体

的な指導・助言を行い、地域と連携した学校づくりを推進する。

E 次期基本計画に向けた取組

- ・地域学校協働活動の未実施市町村及びコミュニティ・スクール未設置の市町村を訪問し、各市町村の状況を聞き取るとともに、そのメリットや設置の仕方等を説明し、理解を図っていく。
- ・県立学校の「開かれた学校づくり委員会」に地域コーディネーター（仮称）を配置し、地域と学校との連携体制を強化し、地域学校協働活動の更なる充実を図っていく。
- ・学校と地域の連携において要となる地域コーディネーター（仮称）や地域ボランティア、家庭教育支援員等の育成を目的に実施している研修講座の更なる充実を図るとともに、全市町村が参加するように呼び掛ける。

イ 「全国学力・学習状況調査において『勉強が好き』と答えた児童生徒の割合」の低下について



A これまでの取組

「ちばっ子『学力向上』総合プラン（ファイブ・アクション）」を中心として、「読書活動や体験活動を通じた学習意欲の向上」、「新学習指導要領を踏まえた、子どもたちの主体的な学びを支える取組の充実」、「授業力の向上による学びの深化」、「学力向上に係る取組の適切な評価・改善の推進」を重点的な取組として事業を推進し学力向上を図ってきた。

B 要因分析

平成30年度実績は、児童生徒の算数・数学に対する学習意欲を測定し、指標として掲載していることから、下降した要因について、算数・数学に焦点をあてて分析を行った。

- ・「知識」に関する問題に小・中学校ともに全国平均を下回る状況がみられる。
- ・同調査の学習意欲に関する調査において「算数（数学）の勉強は好き」と答えている児童生徒ほど平均正答率が高い傾向がみられる。
- ・算数・数学のみならず、教科の共通した課題として「書くこと」や「記述式」等の「書く力」を測る項目が全国平均を下回る状況がみられる。

C 対策

児童生徒の「勉強が好き」でない、すなわち苦手意識を払拭するには、「できた」「分かった」といった達成感を味わわせることが、効果的であると考え。そこで、本県の課題を踏まえ、個々のレベルに応じた学び直しや自分の考えを記述して整理する指導をより重点的に行うことで、学習のベースとなる基礎基本の定着が図れ、「勉強が好き」と回答する児童生徒の割合を高めていけると考える。

D 喫緊の取組

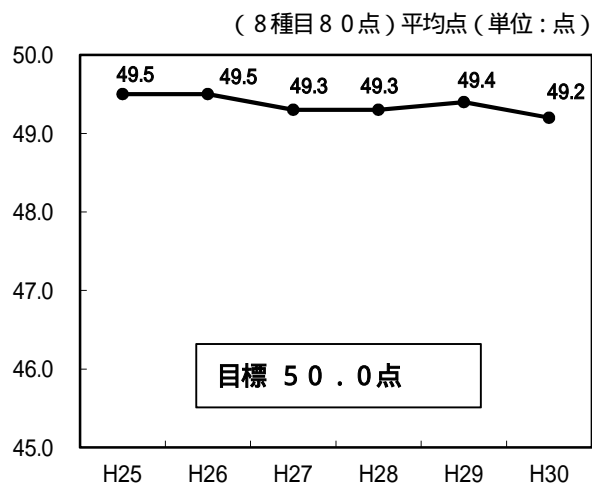
各教育事務所指導主事を通じて、各学校に対して以下の取組を行う。

- ・「ちばっ子チャレンジ100」・「ちばのやる気学習ガイド」を個々のレベルに応じて学び直しができるよう改訂し、活用を促進する。
- ・本調査結果を踏まえた授業改善リーフレットを作成・配付する。その中で、「書く力」の育成等基礎基本の定着を重点課題として、その改善策を県内各学校に示し、学力向上を図る。

E 次期基本計画に向けた取組

- ・「ちばっ子チャレンジ100」・「ちばのやる気学習ガイド」の活用促進をあらゆる場面で周知していく。
- ・3年間を目途に「書くこと」の力を育成し、子供の学習意欲を高める指導を、研究会・会議等において、教育事務所、市町村教委に啓発していく。
- ・第3期千葉県教育振興基本計画の策定に合わせ、新学力向上総合プランを策定する。

ウ 「小学校における新体力テスト平均点」の低下傾向について



A これまでの取組

「いきいきちばっ子健康・体力づくり推進事業」をとおして、低下傾向にある子どもの体力・運動能力を上昇傾向に転じるため、いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施や、運動能力証の交付、また、体力向上を図るために、児童生徒のバランスのとれた生活や成長に配慮し、学校全体で組織的・計画的に取り組むことの大切さを研修会等で伝えてきた。

B 要因分析

- ・全国と比較しても男女ともに高い水準にあるものの、県としては全体的に下降傾向にある。
- ・低学年の運動能力証の交付率が低い。 早期の意識づけ・動機付けが必要ではないか。
- ・種目別に全国平均と比べると、ソフトボール投げ(投力)の男子(中～高学年) 女子(高学年)が低い。
- ・運動することは好きだが、学年が上がるとその割合も下降している。その背景には、自分の体力・運動能力に自信がない児童生徒が多い。特に、女子の児童生徒の割合が低いという結果になっている。

C 対策

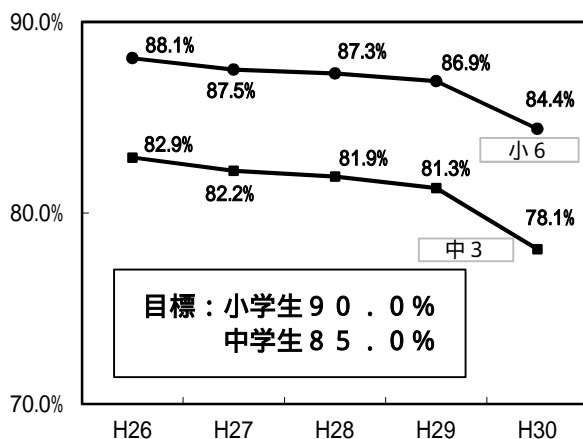
- ・小学校低学年の時期から、意識づけ、動機付けをすることで、自分の体力・運動能力に自信を持たせ、また、より積極性を高めていく。こうして、運動・スポーツ好きの子供が増やしていく。
- ・投力を向上させるための具体的な手立てを講じていく。

D 喫緊の取組

- ・ボール投げ（投力）が低いことをうけ、「遊・友スポーツランキングちば」の投げる種目「ボールパスラリー」に新たに15mを追加した。
- ・体育主任研修会で各学校における体力向上に関する手立てを再度見直してもらう。
- ・beyond2020 マイベストプログラムを活用して、児童が楽しみながら体力向上を図る「遊・友スポーツランキングちば」の積極的な参加を推奨する。
- ・「学校体育指導資料集」（今年度完成予定）に、投げる運動を重点として取り扱う。

E 次期基本計画に向けた取組

- ・「遊・友スポーツランキングちば」の効果的な活用方法を紹介する手立てとして、学校で「特設時間」を設けたり、校内での取組等を積極的に紹介する。
- ・運動能力証の交付（小5・6年生 28.3%）を、今後3年間で交付率の目標を30%に設定し、その取組を推奨する。
- ・運動能力の優秀な児童生徒に対して運動能力証を交付する「運動能力証交付事業」の効果的な活用を促す。

エ 「全国学力・学習状況調査において『朝食を毎日食べている』と答えた児童生徒の割合」の低下について**A これまでの取組**

- ・「いきいきちばっ子『元気アップ・プラン大作戦』コンクール」の取組の中で、生活習慣チェック表や食に関する学習ノート「朝ごはんでパワーアップ!」について学校現場で活用してもらうよう各種会議等で周知してきた。
- ・小1、小4、中1の保護者全員に配付する家庭教育リーフレットにおいて、基本的な生活習慣についての啓発
- ・ホームページで「早寝 早起き 朝ごはん」運動の啓発
- ・市町村「早寝早起き朝ごはん」運動担当者向け子供の生活習慣改善研修会の開催
- ・優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰への推薦（隔年）

B 要因分析

全国と比較しても同様の傾向であるとともに、学齢が上がるにつれ顕著となっており、家庭での生活リズムが変わり、夕食開始時刻が遅くなったり、朝の起床時間が遅くなったりすることなどが要因として考えられる。

C 対策

- ・各家庭が睡眠時間や朝食をチェックし、我が家の生活習慣の課題に気付かせることにより、早寝早起きを身に付け朝食を食べるように促す。
- ・今後、開催される指導室長会議の中で、「早寝早起き朝ごはん」運動について触れ、児童生徒の指導に加え、保護者に対して、朝ごはんを含めた基本的な生活習慣を身に付けさせる。また、この取組を各学校で実践できるように、市町村教育委員会へ指導するように依頼する。

D 喫緊の取組

- ・県教育委員会が作成する保護者向けリーフレットに、朝食の大切さや家庭で簡単に作れる和・洋2種類の「朝食レシピ」を掲載し、各市町村教育委員会を通じて各小中学校から全家庭に配付するよう依頼する。
- ・「夢気球」に同リーフレットの概要を掲載し、全家庭に配付することで、朝ごはんの大切さについて保護者に理解してもらう。
- ・Web サイトや公民館、児童館等のラックを活用し、同リーフレットを広く周知する。

E 次期基本計画に向けた取組

- ・児童生徒への指導については、各学級担任からホームルーム等の中で朝食の大切さを説明する。保護者に対しては、学年別保護者会や学級懇談会、三者面談、授業参観等において、児童生徒の成長過程で朝食を正しく喫食することの大切さを改めて指導するようにする。
- ・家庭教育支援研究協議会で睡眠をテーマとした講演、協議を計画中であり、生活習慣チェックの取組を奨励する。

第 3 章

教育委員の活動実績

1 平成 30 年度教育長及び教育委員

澤川和宏 教育長

金本正武 委員（教育長職務代理者）

京谷和幸 委員

佐藤眞理 委員

井出 元 委員

岡本 毅 委員

2 千葉県総合教育会議

地方教育行政法の改正に伴い、「総合教育会議」の設置が義務づけられ、首長が教育に関する「大綱」を策定することとされました。千葉県では知事部局が総合教育会議の運営事務を担い、知事と教育委員会を構成員とする千葉県総合教育会議での議論を踏まえて、平成 27 年 10 月に「千葉県の教育の振興に関する大綱」（以下「大綱」）が策定されました。

平成 30 年度の千葉県総合教育会議では、第 1 回会議で「2020 東京オリンピック・パラリンピック」に関連する教育的取組についての意見交換を進めていく中で、グローバル人材の育成が重要との意見があり、年間テーマを「グローバル化に対応できる人づくりに向けて」として、協議が行われました。

今後は本会議での内容を踏まえ、教育委員会と知事部局がより一層連携しながら、施策の展開を図っていきます。

【平成 30 年度の開催実績】

第 1 回会議 平成 30 年 7 月 18 日

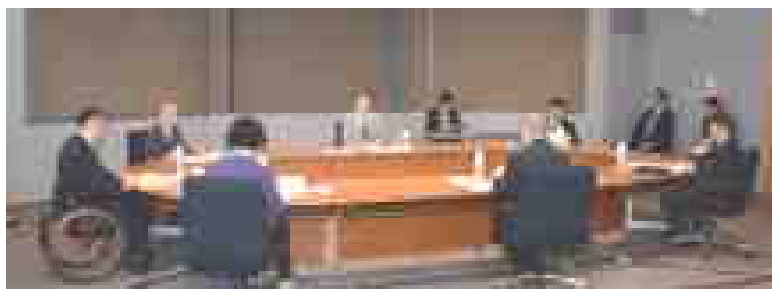
第 2 回会議 平成 31 年 1 月 9 日

【以下の 3 つの視点に基づいて、子どもたちに向けた教育的取組を行うことで意見が一致】

（１）子どもたちの「思いやり」や「おもてなし」の心を育成する教育の推進

（２）子どもたちが多様な価値観や文化を尊重し、外国人と主体的にコミュニケーションを図ることができる教育の推進

（３）子どもたちがスポーツの魅力に触れ、言語や障害の壁を越えて交流することができる教育の推進



第2回千葉県総合教育会議の様子

3 教育委員の意見の施策への反映

平成30年度は、教育委員会会議を14回開催し、議案等125件の審議を行いました。また、これらの議案を含めた重要事項の協議・検討のため、委員協議会を2回開催した他、調査・研究のため、委員勉強会を46回開催し、計画的に活動しました。

活 動		回 数
教 育 委 員 会 会 議		14
委 員 協 議 会		2
委 員 勉 強 会		46
視 察	学校・教育機関等の視察	6
	学校・教育機関等の職員との懇談会	8
	中学生・高校生との交流会	2
行事参加	卒業式への出席（臨場）	3
	文化・スポーツ行事・式典等	11
外部団体との連携	全国都道府県教育委員会連合会関係行事等	6
	その他（市町村教育委員会連絡協議会での講演等）	1

（1）平成30年度教育委員会会議の開催実績

議事録を次の県教育委員会Webサイトで公開しております。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/soumu/iinkai/kekka/h30/>

第1回会議（定例会）平成30年4月18日（水）

第1号議案 平成30年度における教科用図書採択に関する会議の進め方に係る基本的な考え方について

第2号議案 専決処分の申入れについて

第3号議案 平成30年度千葉県教科用図書選定審議会委員の委嘱及び任命について

- 第4号議案 千葉県いじめ対策調査会委員の委嘱について
- 第5号議案 千葉県文化財保護審議会委員の任命について
- 第6号議案 銃砲刀剣類 千葉県登録審査委員の任命について
- 第7号議案 契約の締結について
- 第8号議案 学校職員の懲戒処分について

第2回会議（定例会）平成30年5月16日（水）

- 第9号議案 平成31年度使用県立中学校教科書の採択に関する基本的な考え方について
- 第10号議案 学校職員の懲戒処分について
- 第1号報告 平成30年度第1回教育委員会会議第3号議案における委嘱及び任命年月日の訂正について
- 第2号報告 住民基本台帳法に基づく本人確認情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例の原案について

第3回会議（定例会）平成30年6月6日（水）

- 第11号議案 県立高等学校の学科の設置について
- 第12号議案 平成31年度千葉県県立高等学校第1学年入学者選抜要項の制定について
- 第13号議案 平成31年度千葉県県立中学校第1学年入学者決定要項の制定について
- 第14号議案 平成31年度千葉県県立特別支援学校幼稚部・高等部及び高等部専攻科入学者選考要項の制定について
- 第15号議案 千葉県スポーツ推進審議会委員の任命について
- 第16号議案 学校職員の懲戒処分について
- 第3号報告 市町村立小学校長の人事について

第4回会議（臨時会）平成30年7月4日（水）

- 第17号議案 学校職員の懲戒処分について

第5回会議（定例会）平成30年7月18日（水）

- 第18号議案 千葉県生涯学習審議会委員の解任及び任命について
- 第19号議案 千葉県社会教育委員の解嘱及び委嘱について
- 第20号議案 教育庁職員の懲戒処分について

第6回会議（定例会）平成30年8月29日（水）

- 第21号議案 平成31年度千葉県県立高等学校第1学年生徒募集定員について
- 第22号議案 平成31年度使用千葉県立千葉中学校教科書の採択について
- 第23号議案 平成31年度使用千葉県立東葛飾中学校教科書の採択について
- 第24号議案 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の原案について

第25号議案 教育委員会所管に係る平成30年度9月補正予算案について

第26号議案～第27号議案 学校職員の懲戒処分について

第4号報告 市町村立小学校長の人事について

第7回会議（定例会）平成30年9月12日（水）

第28号議案 平成30年度末及び平成31年度公立学校職員人事異動方針について

第29号議案 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について

第30号議案 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に基づく教育委員会の点検・評価について

第8回会議（定例会）平成30年10月17日（水）

第31号議案 千葉県県立少年自然の家の管理等に関する条例の一部を改正する条例の原案について

第32号議案 千葉県県立青年の家の管理等に関する条例の一部を改正する条例の原案について

第33号議案 千葉県総合スポーツセンターの管理等に関する条例の一部を改正する条例の原案について

第34号議案 千葉県総合スポーツセンター射撃場の管理等に関する条例の一部を改正する条例の原案について

第35号議案 千葉県総合スポーツセンター東総運動場の管理等に関する条例の一部を改正する条例の原案について

第36号議案 千葉県国際総合水泳場の管理等に関する条例の一部を改正する条例の原案について

第37号議案 指定管理者の指定について（千葉県立房総のむら）

第38号議案 指定管理者の指定について（千葉県総合スポーツセンター）

第39号議案 指定管理者の指定について（千葉県総合スポーツセンター射撃場）

第40号議案 指定管理者の指定について（千葉県総合スポーツセンター東総運動場）

第41号議案 指定管理者の指定について（千葉県国際総合水泳場）

第42号議案～第46号議案 学校職員の懲戒処分について

第47号議案 学校職員の分限処分について

第48号議案 平成30年度教育功労者の決定について

第5号報告 訴えの提起について

第9回会議（定例会）平成30年11月21日（水）

第49号議案 教育職員免許法及び教育職員免許法施行法施行細則の一部を改正する規則の制定について

第50号議案 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

第51号議案 特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

第52号議案～第54号議案 学校職員の懲戒処分について

第6号報告 教育委員会所管に係る平成30年度12月補正予算案について

第10回会議（定例会）平成30年12月19日（水）

第55号議案 平成32年度千葉県県立高等学校入学者選抜の日程について

第56号議案 平成32年度千葉県県立中学校入学者決定の日程について

第57号議案 平成32年度千葉県県立特別支援学校幼稚部・高等部及び高等部専攻科入学者選考の日程について

第58号議案 契約の変更について

第59号議案 学校職員の懲戒処分について

第60号議案 市町村立中学校長の人事について

第11回会議（定例会）平成31年1月16日（水）

第61号議案 平成31年度学校教育指導の指針について

第62号議案 千葉県学校職員定数条例の一部を改正する条例の原案について

第63号議案 学校職員の懲戒処分について

第12回会議（定例会）平成31年2月6日（水）

第64号議案 千葉県指定有形文化財の指定について

第65号議案 千葉県指定有形民俗文化財の指定について

第66号議案 千葉県指定天然記念物の指定について

第67号議案 千葉県指定有形民俗文化財の指定内容の変更について

第68号議案 千葉県指定無形民俗文化財の解除について

第69号議案 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の原案について

第70号議案 千葉県産業教育審議会委員の任命について

第71号議案 学校職員の懲戒処分について

第72号議案 千葉県教職員研修体系について

第7号報告 教育委員会所管に係る平成31年度当初予算案について

第8号報告 教育委員会所管に係る平成30年度2月補正予算案について

第9号報告 使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の原案について

第13回会議（定例会）平成31年3月6日（水）

第73号議案 千葉県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について

第74号議案 千葉県教育委員会職員倫理規則の制定について

第75号議案 倫理条例又は教育委員会倫理規則に違反した場合の懲戒処分の基準の制定について

第76号議案 学校運営協議会の設置及び運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について

第77号議案 平成33年度県立高等学校入学者選抜以降の選抜方法等について

第78号議案～第79号議案 学校職員の懲戒処分について

第80号議案 市町村立学校長の人事について

第14回会議（定例会）平成31年3月20日（水）

第81号議案 新 みんなで取り組む「教育立県ちば」プラン 平成31年度重点施策推進計画（工程表）について

第82号議案 県立高等学校の学科廃止について

第83号議案 千葉県公立学校職員健康審査会委員の委嘱について

第84号議案 県立学校長の人事について

第85号議案 教育庁等職員の人事について

(2) 具体的な施策への反映

教育委員会会議等における教育委員の主な意見とその意見がどのように教育施策に反映されたかを示しました。

ア 学力向上について（新学習指導要領への対応）

(ア) 平成30年度学校教育指導の指針の策定について

(経緯)

「学校教育指導の指針」について、いただいた意見を踏まえ、1月の教育委員会会議で議決しました。

(委員の意見)

- ・よく整理し、網羅され、まとまっている。分量が多いので、多少整理するとよい。
- ・学習指導要領や国が使っている文言だけで模倣するのではなく、千葉県ならではの言い方があってもよいと考える。
- ・昨年度から修正した部分は、大切な部分を付け加えている。その点をしっかり現場の先生に周知して欲しい。二色刷りにするなど、注意を喚起するという工夫があってもよい。

(教育行政への反映)

内容を精査し、「特別活動」、「体育」、「キャリア教育」の項目で、説明文を短くしました。また、「特別支援学校版」で、特別支援教育全般にわたって配慮すべきことや取り組むべきことは、単独の一文で表記し、同じ言い回しを繰り返さないこととしました。

重点項目に対する内容項目に関して、修正した部分は太字で示すこととし、教育事務所や市町村教育委員会の指導主事に、説明会等で趣旨をしっかりと説明するとともに、学校訪問等の際に、本指針の活用を指示し、各学校が重点的に取り組むべき事項の周知徹底を図りました。

(イ) 全国学力・学習状況調査について

(経緯)

「全国学力・学習状況調査」が4月に、教科に関する調査、児童生徒質問紙調査及び学校に対する質問紙調査が悉皆調査として実施されたことについて報告を受けました。

平成30年度「全国学力・学習状況調査」の結果公表については、平成29年度と同様、個々の市町村及び学校名を明らかにしないこと、県全体の調査結果及び調査の分析結果の公表を行う旨を、教育委員会会議で確認しました。

(委員の意見)

- ・調査結果公表を待ってから各学校で課題に対する手立てを講じるのではなく、調査

実施後の早い段階から調査問題の分析等を行い、授業に役立てるような取組をお願いしていく必要がある。

- ・県教育委員会は、毎年、リーフレット等で各学校に分析結果を生かすように周知しているが、県教育委員会の意向が学校まで伝わっていないところがある。県全体で結果に基づいた授業改善を組織的に取り組むことができるようにすべきだ。
- ・他県では、授業開始時に必ず本時の目標を毎時間確認してから学習を始めている。こうした取組を通して飛躍的に学力が向上している県がある。他県の取組を知り学力向上を目指していく必要がある。
- ・これまで、県では分析ツールを各学校に提供し、各学校の分析が進むように支援してきている。また、小・中学校で様々な学習教材を県教育委員会ホームページで配信し、学力向上を支援してきた。しかし、全国平均を下回る教科があり、年々下降傾向にある教科もある。学習教材の効果について学校の意見等を把握する必要がある。

（教育行政への反映）

県独自の分析ツールを作成・配付し、各学校での結果分析を支援し、学校内での情報共有や改善取組の実現を図りました。

調査結果は、県の子供の現在の課題として大きく受け止め、課題を分析し、各市町村教育委員会、各学校で課題を共有し、児童生徒の学力向上に向けて取り組んでいきます。

県が作成、配付している学習教材の効果について、検証協力校をはじめ、実践校の取組事例を収集し、学力向上交流会や県教育委員会ホームページで、県内の各学校に周知していきます。

「学力・学習状況検証事業」において、検証協力校と連携し、全国学力・学習状況調査のデータ等を活用しながら、学力向上に向けた取組や各学校における継続的な検証改善サイクルを確立し、その成果を学力向上交流会等で各学校に周知し普及を図ります。

（ウ）公立高等学校入学者選抜の結果について

（経緯）

平成30年度公立高等学校入学者選抜の結果について、前期・後期選抜、第2次募集、定時制の課程の追加募集及び通信制の課程一期から四期までの入学許可候補者が決定し、5月の教育委員会会議で報告しました。あわせて、実施した5教科の学力検査の得点合計や教科ごとの出題方針、問題別の正答率、得点の分布等をまとめたものを報道発表するとともに、今後の指導に活用できるように冊子にしたものを中学校や高等学校をはじめ、関係機関に示しました。

(委員の意見)

- ・教科ごとに正答率が低い設問については出題が適切であるかの検討が必要である。また、中学校での指導と検査問題との整合性、全国学力・学習状況調査の結果を学力検査に生かしたかどうかの分析も必要なのではないか。要約や作文等、考えて書く設問や思考力・判断力が求められる設問に対して正答率が低いということだけではなく、結果をどのように生かしていくのか中学校と一緒に協議していく必要がある。

(教育行政への反映)

全国学力・学習状況調査の結果の分析を踏まえ、基礎的・基本的な事項の正確な理解力をみられるような設問の工夫をするとともに、中学校で学習した基礎的知識を応用して答えを導く問題や、思考力・判断力・表現力を総合的にみられる設問の工夫をしました。また、学力検査の結果の分析を冊子にまとめ、教科指導向上の資料に役立てるため、中学校や高等学校をはじめ、関係機関に配付しました。

イ いじめ問題、不登校等について

(経緯)

平成30年度の11月の教育委員会会議で、平成29年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における調査結果の概要について、報告を受けました。

(委員の意見)

- ・いじめの認知件数が、小学校での増加が顕著であり、些細なものまで認知し対応して自殺等の防止につながっていることは理解できるが、件数が多いということ自体が問題であるということについても考えていく必要がある。
- ・いじめの認知件数が多いことについては、徹底して調査していることを誇りに思っており、よい。大切なことは、県としていじめ解消に結びつける施策をどう取り組んでいくかである。
- ・認知件数が多い少ないだけを受け止めることより、認知漏れをしている学校があるかどうか、解消がどこまで図られているかどうか、解消されていないものがどれだけ重大ないじめに発展しているのか、もう少し細かく分析していく必要がある。

(教育行政へ反映)

「保護者向けいじめ防止啓発リーフレット」、「児童生徒向けいじめ防止啓発リーフレット」、「いじめ防止啓発カード」を作成し、各学校に配付することで、いじめ防止に取り組みました。

いじめの未然防止、早期発見、早期対応を図るために必要な知識とマネジメント力の習得を目的に、2泊3日で「いじめ問題対策リーダー養成集中研修」を実施し、教員の指導力向上に取り組みました。

教職員が最新の知見と適切な指導法を身に付け、効果的な情報モラル教育を行うため

に、情報モラル教育研修への講師派遣事業を実施しました。

スクールソーシャルワーカーの配置を平成29年度の16人から平成30年度は26人へ増員しました。教職員とスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーとの連携を促進し、学校として組織的に、いじめ・不登校等の問題行動に対応する体制を整えていきます。

「不登校対策支援チーム」を設置し、県内の不登校児童生徒へ適切な支援を行いました。

「千葉県版不登校対策指導資料集」の周知及び利用の促進を図り、各学校における不登校の対策や未然防止等の取組の充実及び教職員の指導力の向上を図りました。

令和元年度に、県内高校生を対象に7月下旬から9月初旬にかけて、SNSを活用した教育相談を試行的に実施します。

ウ 学校における働き方改革について

(ア) 働き方改革について

(経緯)

9月の教育委員会会議においては、平成29年度末に改定した「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」を実現するための行動計画である、「学校における働き方改革推進プラン」の内容について確認しました。

3月の教育委員会会議においては、「学校における働き方改革推進プラン」に基づいて取り組んできた、学校の業務改善及び意識改革の進捗状況について確認しました。

(委員の意見)

- ・残業時間を減らすのは至難の業である。民間で行っている取組を参考にして実践的な業務改善を進めていく。
- ・教職員一人一人が具体的に何をめざせばよいのかを明確に示す必要がある。
- ・教員以外が担うことができる業務についてのサポートをよく吟味することが必要である。
- ・業務改善に取り組む本来の意味を理解した上で、「子供のため」という教員のもつ使命感も大切にしながら、地域性や学校の実情を踏まえた上で進めていく。

(教育行政への反映)

平成30年度に設置した「働き方改革推進本部」を中心に、引き続き、全庁をあげて学校現場における業務改善及び教職員の長時間勤務の改善に取り組んでいきます。

○「学校における働き方改革推進プラン」に示した48項目の更なる徹底に取り組むとともに、平成31年1月に示された文部科学省のガイドライン等を踏まえ、業務の削減や勤務環境の整備についても検討していきます。

○文部科学省がガイドラインで示した上限の目安時間については、国の動向を注視しつつ、規則等の制定に向け、これまでの取組の成果と課題を検証しつつ、適宜「プラン」を見直していきます。

(イ) 部活動ガイドラインについて

(経緯)

平成30年3月にスポーツ庁が「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定したことを受け、県の「安全で充実した運動部活動のためのガイドライン」を改訂したことにについて、報告を受けました。また、平成30年12月に文化庁が「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定したことを受け、県の運動部活動のガイドラインに準じて「持続可能で充実した文化部活動のためのガイドライン」を策定したことにについて、報告を受けました。

(委員の意見)

- ・現在、教員は働き方改革の視点から部活動にどのように取り組んでいくかという悩みの中にいる。このような中、「千葉県のガイドラインを出しました」だけでは不十分である。このことに対しどのように対応していくのが問題である。
- ・千葉県の部活動には全国的に活躍するクラブ、楽しみとして活動するクラブ等、様々な部活動がある。このような実情に対応するにはガイドラインの後半部分が弱い気がするので、継続してガイドラインを考えていく。
- ・国のガイドラインは「このままでは部活動を持続可能にできない」という危機感から策定された。千葉県も同様である。持続可能な部活動を目指し、しっかりと継続して取り組むことが必要と考える。
- ・一部の文化部活動は運動部活動よりも活動時間が長いのではないかという指摘もある。新聞等で県内でも短時間で効果が出るような活動についての取組があるようなので紹介していく。
- ・部活動は教育的効果が大きく、特に道徳の授業が今回始まり、その実践の場として大きな意義があると思っている。

(教育行政への反映)

平成30年6月に運動部活動ガイドライン「安全で充実した運動部活動のためのガイドライン」を改訂し、各市町村教育委員会、各県立高等学校等に配付しました。

運動部活動ガイドラインに準じて、平成30年3月に「持続可能で充実した文化部活動のためのガイドライン」を策定し、各市町村教育委員会、各県立高等学校等に配付しました。

平成31年3月に、各市町村教育委員会、各県立高等学校の策定状況と方針内容についての調査を行いました。

スポーツ庁・文化庁のフォローアップ調査に併せ、運動部・文化部の活動時間・休養日等を含む活動状況の把握に努めていきます。

エ 文化財の活用について

(経緯)

7月の教育委員会会議では、国の文化審議会が、平成30年6月15日に開催された同審議会文化財分科会の審議・議決を経て、市原市に所在する「養老川田淵の地磁気逆転地層」を天然記念物に指定することを文部科学大臣に答申したことについて、確認しました。

あわせて、同日、館山市・南房総市に所在する「史跡里見氏城跡 稲村城跡 岡本城跡」のうち、岡本城跡の一部を国史跡に追加指定する旨を答申したことについても確認しました。

また、10月の教育委員会会議では、文部科学大臣が、平成30年10月15日に市原市に所在する「養老川田淵の地磁気逆転地層」を天然記念物に指定することを、官報に告示したことを確認しました。あわせて、同日、館山市・南房総市に所在する「史跡里見氏城跡 稲村城跡 岡本城跡」のうち、岡本城跡の一部を追加指定する旨の告示をしたことについても確認しました。

2月の教育委員会会議では、千葉県指定有形文化財の指定、千葉県指定有形民俗文化財の指定、千葉県指定天然記念物の指定、千葉県指定有形民俗文化財の指定内容の変更、千葉県指定無形民俗文化財の解除について審議し、議決しました。

千葉県指定有形文化財の指定については、絵画浅井忠筆「藁屋根」・「漁婦」および考古資料市原市「能満上子貝塚出土土製品」6点を指定しました。

千葉県指定有形民俗文化財の指定については、野田市「三ツ堀のどろ祭用具及び関連資料」839点を指定しました。

千葉県指定天然記念物の指定については、横芝光町「町原大銀杏」を指定しました。

千葉県指定有形民俗文化財の指定内容の変更については、県立多古高等学校が保管している「農村生活用具」を一括指定から485点の員数による指定に内容を変更しました。

千葉県指定無形民俗文化財の解除については、野田市「三ツ堀のどろ祭」の行事が、平成元年を最後に休止しており、復活は不可能と判断せざるを得ない状況であることから指定を解除しました。

(委員の意見)

- ・「養老川田淵の地磁気逆転地層」については、自然のものが露出しており、落書き等を含め、傷つけられないように対策を考えながら整備を進めていく必要がある。

(教育行政への反映)

「養老川田淵の地磁気逆転地層」については、保存管理に配慮しつつ、市原市が行う天然記念物指定地の公有地化や見学路、説明板等の整備を支援していきたいと考えています。

オ 体育・スポーツの推進について

(経緯)

任期満了に伴う、次期「千葉県スポーツ推進審議会委員」の任命について、審議を行いました。

平成30年10月21日に開催された「ちばアクアラインマラソン2018」について、参加ランナーの申し込み状況及び結果の概要について報告を受けました。

全国高等学校総合体育大会の結果について、報告を受けました。過去最高の合計入賞数121という結果を残しました。

第73回国民体育大会の本県選手団の派遣状況及び結果について、報告を受けました。

男女総合成績(天皇杯得点)で4年連続入賞となる第5位、女子総合成績(皇后杯得点)で10年連続入賞となる第7位の成績を収めました。

第74回国民体育大会冬季大会の本県選手団の派遣状況及び結果について、報告を受けました。スケート競技スピードにおいて、成年男子が7位、フィギュアにおいて、少年女子が8位、同じく成年女子が6位とそれぞれ入賞を果たしました。

東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業指定証授与式・特別講演会について報告を受けました。特別講演会として、車いすマラソン競技に取り組み、アテネパラリンピックで6位、ロンドンパラリンピックで5位入賞を果たした花岡伸和氏が「勝利の先を目指して」の演題で講演を行いました。

平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について、報告を受けました。

(委員の意見)

- ・新聞で東京オリンピックでは金メダルを30個という目標があった。千葉県体育・スポーツ推進計画においても、例えば国体において何位だという定量的な目標設定が必要である。
- ・前回、前々回に続いて今回も落選してしまった方にも、千葉の魅力を知ってもらったり、アクアラインの景観を楽しんでもらいたい。次回大会では別枠で当選させるということとはできないか。初心者枠を設けたらどうか。
- ・高校総体において、過去最高の入賞総数であるとのことだが、2020年の東京オリンピックへ向けた、今回活躍した選手たちの出場が現実味を帯びてきた。今後、オリンピックの盛り上がりの面や、千葉県のスポーツ振興の面でも、選手に対しより一層の強化・支援をしていかなければならないと思う。
- ・現在、スポーツ界の師弟関係における問題が高校生の中にもあると言える。選手の並々ならぬ努力に対し精神的にもフォローアップしていく必要があると思うので、是非選手への支援を充実させたい。
- ・国体にて連続で天皇杯・皇后杯に入賞できることは素晴らしいことである。これがオリンピックにつながっていくと思うので、来年も引き続き支援していきたい。
- ・普段の運動を充実させたい。それによって全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果も上がってくるはず。単純に部活動の時間が長くなればよくなるとは思えないので、短い活動時間で何ができるのかを考えていきたい。
- ・中学女子の運動嫌いを減らすことは難しいかもしれないが、更衣室の整備、指導の工夫などできることはあるのではないか。

- ・全国で体力の低下傾向とされているが、千葉県に関しては歯止めがかかったのではない。ただし、ボール投げに関しては低下している。ボール投げを楽しみながら行うことで向上するのではないか。そこは学校の工夫の見せ場だと思う。スポーツ嫌いについては、新学習指導要領の趣旨を踏まえて、子供が楽しみながら体を動かせるように力を入れていきたい。
- ・部活動時間で千葉県が最長とのことだが、特に土日の活動時間の長さが問題だと思う。この時間の中で、どれだけ体を動かしているのか。大会運営の仕方、各種大会の在り方など、見直せるところはしっかり見直していきたい。

(教育行政への反映)

平成30年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、ボール投げ(投力)が全国と比較しても下回っていることから、今年度、投げる種目「ボールパスラリー」に新たに15mを追加しました。

一人でも多くの児童生徒の関心意欲を高めるために、申請のあった学校を各期にホームページに掲載していきます。

迅速な記録処理を行うため、昨年度から定めている「記録の報告は実施後2週間以内」という規定をさらに周知し、ホームページに「週間ランキング」を掲載するように努めます。

各種研修会等で「遊・友スポーツランキングちば」について積極的に周知していきます。

国民体育大会連続入賞に向けた選手強化に努めるとともに、未来のアスリートの発掘・育成・強化及び指導者の養成・確保・資質向上に引き続き取り組みます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に千葉県ゆかりの選手を一人でも多く輩出するため、特に出場が期待される選手を強化する取組に助成していきます。

「ちばアクアラインマラソン2018」については、15,669人のランナーが参加し、無事に開催することができました。令和2年秋に開催予定の「ちばアクアラインマラソン2020」についても、多くのランナーや来場者の皆様に千葉の魅力を十分に発信できるよう、開催に向け鋭意準備を進めていきます。

カ 公の施設(博物館・美術館)について

(経緯)

県立博物館・美術館については、多くの施設が築30年を経過し、施設の老朽化などの課題を抱えているほか、設置後の社会情勢の変化により、調査・研究、資料の収集・保管体制の再構築、図書館や文書館と連携した新たなサービスの開拓など、機能の強化を図る必要が高まってきました。

平成28年度には、新たな「公の施設の見直し方針」が決定され、現状の分散型の施設配置を見直し、機能の集約化や、個々の施設への指定管理者制度の導入、地元市町への移譲の可能性の検討が示されたことから、行財政改革の視点も踏まえた見直しを進めています。

4月の教育委員会会議では今後の在り方について検討するため生涯学習審議会に諮問したことを、9月の教育委員会会議では同審議会から第一次答申を得たことを確認しました。

(委員の意見)

- ・見直しにおいては、集約・効率化により新たなサービスや機能の充実を目指し、県民の文化・芸術の中心としての県立博物館・美術館の強化を図っていきたい。
- ・バリアフリーという施設上の課題についても検討し、県立博物館がより多くの県民に利用されるよう考えていきたい。
- ・本県は全国的に見ても先進的な取組を行ってきたと評価しているが、市町村の力も備わってきているので、連携を図りながら、機能強化について県民の理解を得ることが大事である。

(教育行政への反映)

生涯学習審議会から第一次答申を受け、地元での利活用について検討するため、関係市町や関係機関と丁寧に協議を進めました。

第一次答申で示された、県域を俯瞰した博物館活動、博物館資料の一元管理、歴史系展示等の博物館機能強化等について、県立博物館・美術館職員を交えた検討を進めました。

千葉県博物館協会を通して、県内の公私立博物館から、県立博物館・美術館との連携・支援について意見を伺いました。

キ 教職員の不祥事防止について

(経緯)

4月から3月までの、11回の教育委員会会議において、教職員の懲戒処分について、検討、決定をしました。

(委員の意見)

- ・懲戒処分の数が多いことは県教育委員会としては、反省しなければならない。
- ・不祥事防止のためには、学校内の職場風土も改善を図るべきである。

(教育行政への反映)

全庁をあげて、不祥事根絶を目指すとともに、教職員の不祥事に対しては、懲戒処分の指針に基づき、厳正に対処していきます。

(3) 教育委員会の充実と発展のための研修・意見交換

ア 市町村教育委員会

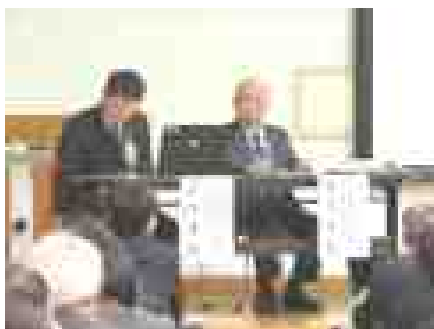
千葉県教育長・教育委員研修会

【全体会】

パネルディスカッション

「新教育課程実施上の課題及びその解決に向けた教員の資質・能力について」

- ・はじめに、金本教育長職務代理者から本テーマの趣旨説明が行われました。その後、教育振興部学習指導課長及び県総合教育センター所長から行政説明が行われ、教育長職務代理者がパネルディスカッションのコーディネーターとなり、香取市、柏市、栄町の教育長からなるパネラーの意見をまとめ、教育委員会の果たす役割として、教育委員会として新教育課程を円滑に実施するための取組、チーム学校としての取組、教員の資質・能力の向上に向けた研修の在り方の3点について話し合いました。参加者からはコーディネーターの問いかけやパネラーの意見が有意義だったとの声もいただきました。



<コーディネーターを務める
金本教育長職務代理者>



<パネラーの3市町の教育長>

【分科会】

第1分科会「教育の情報化推進の取組について」

第2分科会「主体的・対話的で深い学びを支える読書活動の充実について」

第3分科会「通常の学級における子どもたちの発達の支援に向けた取組について」

- ・各分科会では、分科会のテーマに沿った行政説明が行われ、第1、第2分科会では代表の市教育委員会からの実践発表、第3分科会では、市教育委員会及び実践校からの発表がありました。その後、質疑応答を行う形式で意見交換が行われ、最後に、県教育委員会の委員が総括として指導・助言をしました。



<分科会で助言をする佐藤委員>



<分科会で助言をする井出委員>

イ 都道府県教育委員会

1 都9県教育委員会全委員協議会（長野県）



<全体会で協議する本県教育委員>



<分科会で説明をする金本教育長職務代理者>

【全体会】

- ・文部科学省行政説明

「学校における働き方改革について」

協議事項 1

「学校における働き方改革について」

協議事項 2

「新たな社会を創造する力を身につけるための高校の在り方について」

【分科会協議】（2つの協議事項に対して、それぞれ2つに分かれて協議を行った）

第1分科会「学校における働き方改革について」

第2分科会「新たな社会を創造する力を身につけるための高校の在り方について」

1 都9県教育委員会教育委員協議会（神奈川県）

- ・文部科学省行政説明

「『人生100年時代』に向けた生涯学習・社会教育の推進について」

- ・分科会協議

「『人生100年時代』に向けた生涯学習・社会教育の推進について」



< 分科会で発言をする金本教育長職務代理者 >

全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（教育委員協議会）（北海道）

- ・文部科学省行政説明

- 「小学校における外国語教育について」

- ・分科会協議

- 「外国語教育の充実に向けた取組について」

全国都道府県教育委員会連合会第2回総会（教育委員協議会）（東京都）

- ・文部科学省行政説明及び分科会協議

- 「基礎学力の定着」

ウ その他

教育委員会の点検・評価に係る有識者会議

- ・外部有識者と対話形式の意見交換会を行いました。

公安委員会との意見交換会

- 「児童生徒の健全育成のための警察と学校の連携について」

今年度の発表についても、前年度の意見を踏まえて、成果や課題についての提案を行いました。県教育委員会児童生徒課からは「生徒指導上の諸課題の現状と対策」について、県警本部少年課からは、「少年非行の現状と警察の取組について」普及の成果を発表しました。

お互いの取り組みを確認し合い、更に連携を図る必要性を確認しました。



< 発言をする井出委員 >



< 発言をする京谷委員 >

(4) 県民との意見交換及び教育関連施設等の視察

ア 県立学校

県立東葛中学校（授業参観、校長・教職員との懇談）

県立流山おおたかの森高等学校（東葛飾地区中学生・高校生との交流会の視察、東葛飾教育事務所所員と参加校管理職及び職員との懇談会）

県立佐原高等学校（北総地区（香取）中学生・高校生との交流会の視察、北総教育事務所所員と参加校管理職及び職員との懇談会）

県立栄特別支援学校（授業参観、校長・教職員との懇談）



< 県立流山おおたかの森高等学校を
視察する岡本委員 >



< 県立栄特別支援学校で
懇談会に参加する委員 >

（委員報告より）

東葛飾地域での中学生・高校生交流会だが、今回は流山市内の4つの県立高校と、9つの市立中学校の各学年の生徒が集まった。特徴が2つあり、1つは学校間の垣根がない、市内の色々な学校が参加している、もう1つは学年を越えた交流で、とてもユニークな取り組みであった。とても活発な意見交換が行われていた。今後もぜひ続けていきたい。

イ 市町村立学校

旭市立中央小学校（授業参観、市教育委員会、校長・教職員との懇談）

鋸南町立鋸南小学校（学力向上交流会視察）

柏市立第四小学校（学校を核とした1000か所ミニ集会視察）

（委員報告より）

鋸南小学校は勝山、保田、鋸南の3つの小学校が集まってできた新設校で、幼稚園も併設している。子供たちも明るく、授業も遊びもできる雰囲気であると感じた。全ての学級で授業公開を行った。児童も生き生きとしていたが、南房総教育事務所のサポートで、先生方の授業力が向上したと校長から報告を受けた。子供に対しての教材の面白みをどう出していくかというのをテーマに授業展開し、午後各教室に集まって、それぞれのテーマで先生方が討議し、熱のこもった印象を受けた。わかりやすい授業のために先生方も一生懸命努力をしていた。

ウ 教育機関

千葉県総合教育センター（教科書センター、施設の視察、所長、職員との懇談）



＜教科書センターの説明を
受ける委員＞



＜教材の説明を受け実際に
操作する委員＞

（委員報告より）

千葉県総合教育センターの教科書センターや各研修施設を視察し、デジタル教科書、教材の開発についての話を伺った。

この教材を使うことによって、児童生徒一人一人の学ぶ意思を芽生えさせる、その他色々な関心を芽生えさせていくが、その芽生えた児童生徒の意欲をどう伸ばしていくかというところに、教師は高い視野に立った教育者としての資質が問われていくと感じた。最後にプログラミングの授業の研修を視察したが、大勢の方が真剣に研修を受けて、新しい時代を切り開く授業を目指している姿に感銘した。総じて、この総合教育センターで行われている事業がいかに大切なものであるかを実感した。

エ その他

平成30年度初任者研修開講式講話（県文化会館）

教育功労者表彰式（ホテルポートプラザちば）

国体結団式・解団式（県庁）

4 積極的な情報発信

県教育委員会のホームページを通じ、教育委員会会議の開催1週間前には開催予告を、2日前には審議案件の通告を行い、広く内容を周知することで、教育委員会会議では延べ81名の傍聴（他報道12名）がありました。傍聴を希望される方で「手話通訳」や「要約筆記」の配慮が必要な方がいる場合は、事前に申し込んでいただくことで、その希望に沿うことができるようにしました。

さらに、教育委員会会議翌日には審議結果を、その後、議事録と資料を公開し、加えて県教委ニュース等を通じて委員の活動等を紹介するなど、速やかな情報発信を行い、教育委員会の活動を広く県民に周知することを目指しました。更に非公開で審議した内容についても議事録を作成し、非公開とした理由が消滅した場合には、速やかに議事録を公表し、会議の透明化を図っています。

なお、教育委員会会議で配付した資料については、県文書館においても公表しています。

5 総括

平成30年度は、第2期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」がスタートし4年目となり、まとめの時期を迎えています。プランに示された3つのプロジェクトの下、「教育立県ちば」の実現に向け着実に前進できるよう、教育委員会として誠実に取り組んできました。

教育委員の活動としては、教育委員会会議における審議の他、重要事項の決定に当たり、企画・立案等の段階から調査・研究のための委員協議会や委員勉強会を実施しました。加えて、県民ニーズの把握、必要な情報の収集、教育の現状や課題を把握するために学校等の視察を行ったところですが、次年度は、実施回数、県の教育関連行事への一層の参加、学校に限らず、広い視点で県内の教育施設等の視察の内容をさらに検討してまいります。

また、平成30年度の千葉県総合教育会議では、年間テーマを「グローバル化に対応できる人づくりに向けて」として協議を進め、「2020 東京オリンピック・パラリンピック」に関連する教育的取組についての成果を確認しました。

引き続き、教育行政が的確に機能していくよう、教育委員会として知事と教育政策の方向性を共有しながら、関係機関との連携を密にして、着実に歩を進めていきたいと考えています。

教育委員会の概要を知りたい方は、次の県教育委員会Webサイトをご覧ください。
<https://www.pref.chiba.lg.jp/cate/kbs/kyouiku/iinkai/iinkai-gaiyou/>

第4章

プロジェクト別の実施状況

第2期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」は、3つのプロジェクト及び17施策で構成されています。

本章では、各プロジェクトの実施状況について、施策別にとりまとめを行いました。

<プロジェクト>

志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材を育てる

～夢・チャレンジプロジェクト～

(プロジェクトの目標)

子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜く基盤として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」のバランスがとれた「生きる力」、社会的・職業的自立に向けて必要となる勤労観・職業観、社会のグローバル化に対応する能力などを育成することが求められます。これらの資質・能力を身に付けるため、読書活動などの言語活動や体験活動を重視しながら、公立と私立の幼稚園、保育所から高等教育機関までが連携し、協働して、自らの生き方を考え、志を持ち、失敗を恐れずにチャレンジする精神に溢れた人材の育成に取り組みます。

(プロジェクトの達成状況)

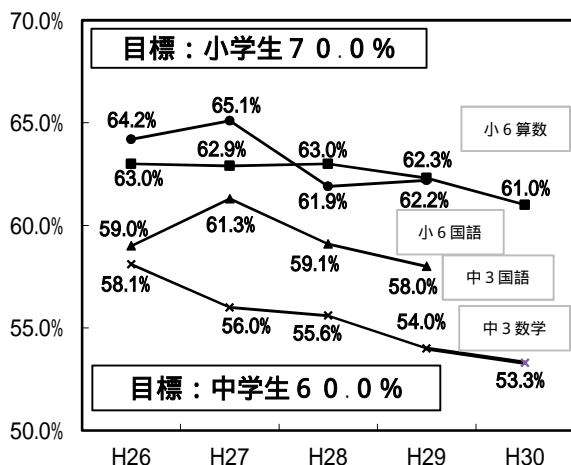
各施策の指標では、12指標中5指標で基準年と比べ、上昇しています。その他の指標について、ほとんどの指標が微減に留まっています。今後とも学習指導の更なる充実を目指し、引き続き、個別の学校における改善状況等を調査・分析し指導を充実させる必要があると評価しています。

施策1 社会を生き抜く力を育む主体的な学びの確立

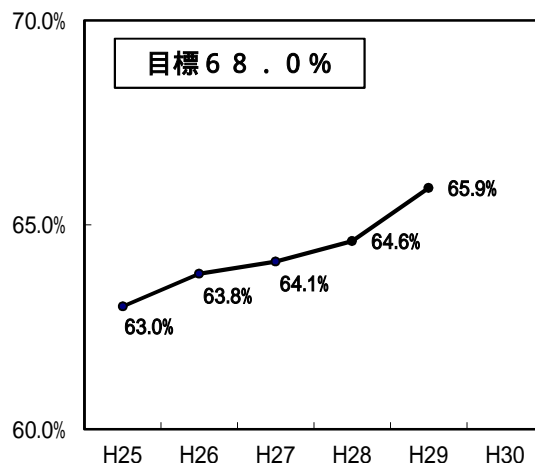
実施状況

- ・「ちばっ子『学力向上』総合プラン(ファイブ・アクション)」を中心として、「読書活動や体験活動を通じた学習意欲の向上」、「新学習指導要領を踏まえた、子どもたちの主体的な学びを支える取組の充実」、「授業力の向上による学びの深化」、「学力向上に係る取組の適切な評価・改善の推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「全国学力・学習状況調査において『勉強が好き』と答えた児童生徒の割合」は、基準年である平成26年度と比べ、小学6年生の国語は2.0ポイントの下降(H29)、算数は2.0ポイントの下降(H30)、中学3年生の国語は1.0ポイントの下降(H29)、数学は4.8ポイントの下降(H30)となっています。
- ・この施策のもう一つの指標である「児童・生徒のICT活用を指導する能力」は、基準年である平成25年度と比べ、2.9ポイントの上昇(H29)となっています。

全国学力・学習状況調査において「勉強が好き」と答えた児童生徒の割合



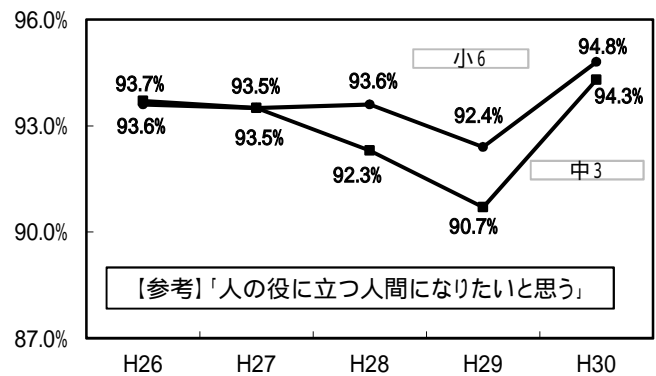
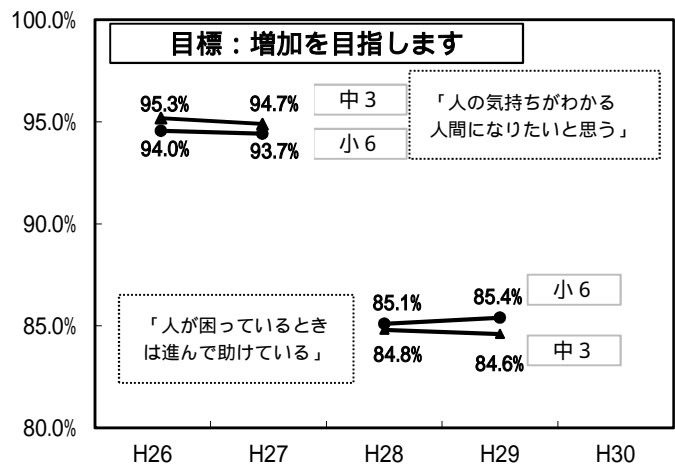
児童・生徒のICT活用を指導する能力(教員が指導できる割合)



施策2 道徳性を高める実践的人間教育の推進 実施状況

- ・「豊かな人間性を育む千葉ならではの道徳教育の展開」、「社会の一員として必要な力を育む教育の推進」、「五感を通して学ぶ体験活動の推進」、「自他ともに尊重し命を大切にす心の教育の推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標として活用していた「全国学力・学習状況調査における『人の気持ちがわかる人間になりたいと思う』という児童生徒への質問が平成28年度全国学力・学習状況調査から消失し、新たに質問項目に加わった『人が困っているときは進んで助けている』という質問についても平成30年度に消失しました。参考として、全国学力・学習状況調査の質問にある『人の役に立つ人間になりたい』と答えた児童生徒の割合」についてを掲載しました。

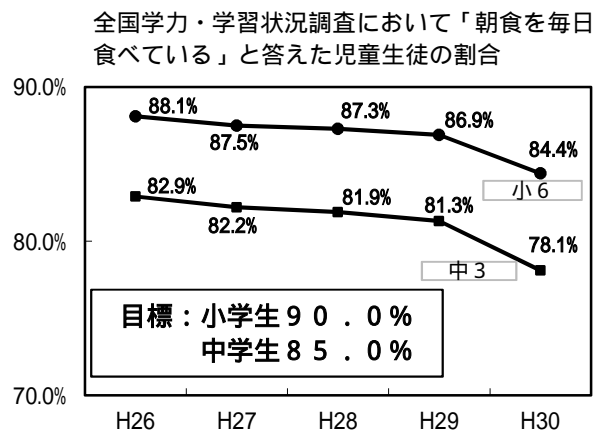
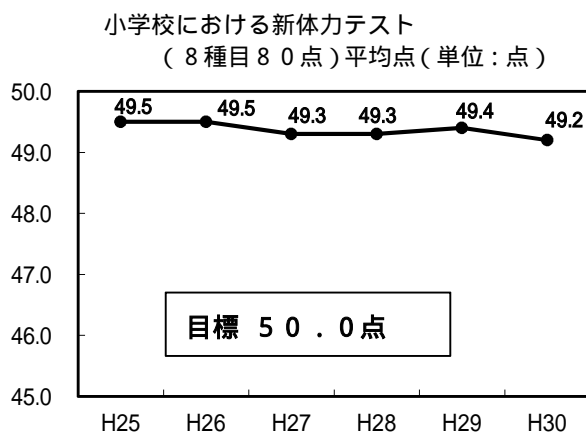
全国学力・学習状況調査において「人が困っているときは進んで助けている」と答えた児童生徒の割合（H30年度調査なし）



施策3 生きる力の基本となる健康・体力づくりの推進

実施状況

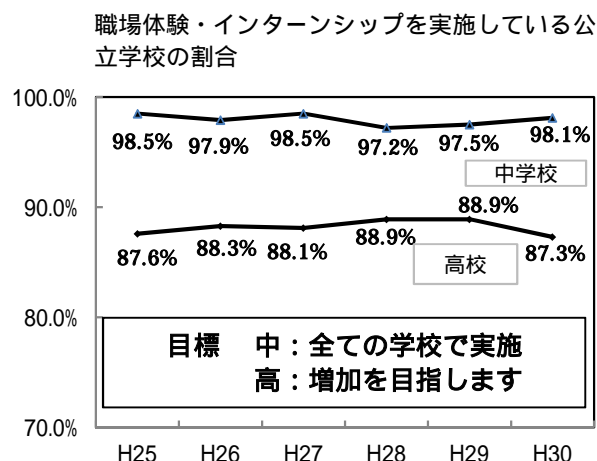
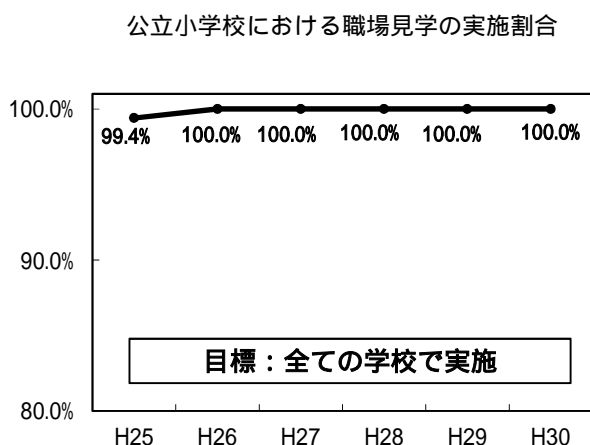
- ・「体力向上を主体的に目指す子どもの育成」、「子どもの健康を守る学校保健の充実」、「食を通じた健康づくりの推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「小学校における新体力テスト（8種目80点）平均点」は、基準年である平成25年度と比べ、0.3ポイントの下降となりました。
- ・この施策のもう一つの指標である「全校学力・学習状況調査において『朝食を毎日食べている』と答えた児童・生徒の割合」は、基準年である平成26年度と比べ、小学6年生で3.7ポイント、中学3年生で4.8ポイント、共に下降となりました。



施策4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成

実施状況

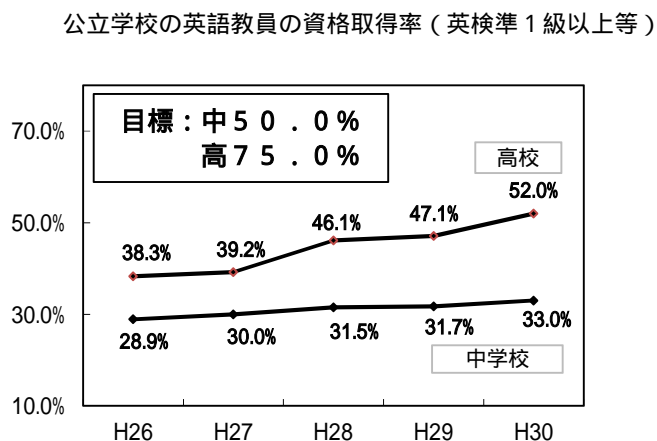
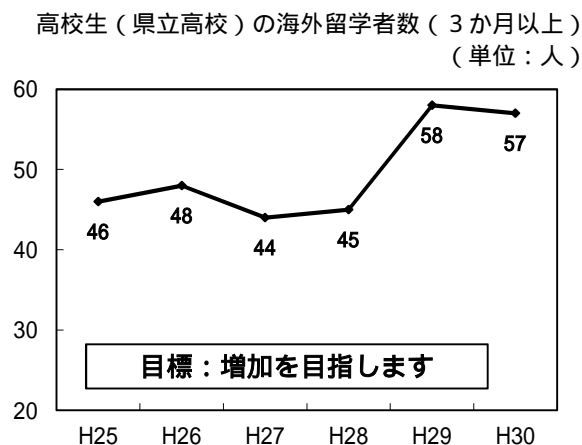
- ・「系統的なキャリア教育の推進」、「地域を支える人材の育成」、「企業や大学・研究機関等との連携による職場体験等の充実」、「子どもや若者の社会参加の促進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「公立小学校における職場見学の実施割合」は、基準年である平成25年度と比べ、0.6ポイントの上昇となり、100%を維持しています。
- ・この施策のもう一つの指標である「職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合」は、基準年である平成25年度と比べ、中学校では0.4ポイントの下降、高校では0.3ポイントの下降となっています。



施策5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

実施状況

- ・「郷土と国の歴史や伝統文化等について学ぶ教育の推進」、「多様な文化を認め合う国際社会の担い手の育成」、「外国語教育の充実」、「外国人児童生徒等の受入れ体制の整備」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「高校生(県立高校)の海外留学者数(3か月以上)」は、基準年である平成25年度と比べ、11名の増加となっています。
- ・この施策のもう一つの指標である「公立学校の英語教員の資格取得率(英検準1級以上等)」は、基準年である平成26年度と比べ、中学校では4.1ポイント、高等学校では13.7ポイント共に上昇しています。



<プロジェクト>

ちばのポテンシャル（潜在能力）を生かした教育立県の土台づくり
～元気プロジェクト～

（プロジェクトの目標）

ちばのポテンシャル（潜在能力）を最大限に活用し、子どもたちが自然や人に触れ、社会に参加する活動を推進し、知・徳・体のバランスの取れた元気な人材を育てる教育環境、すなわち「教育立県ちば」の土台をつくります。

（プロジェクトの達成状況）

各施策の指標では20指標中18指標で、基準年と比べ、上昇しています。

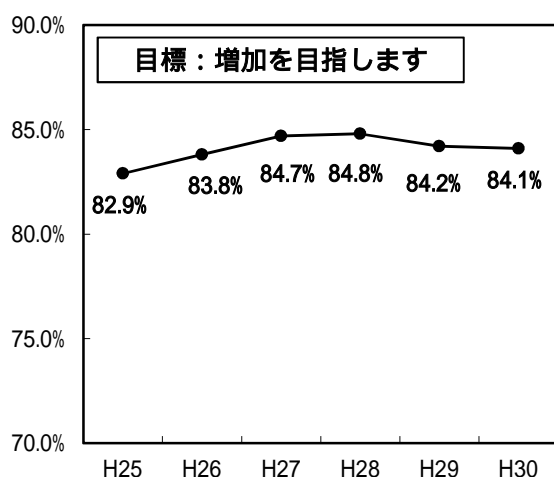
今後は全ての指標について目標値を達成するため、千葉県のポテンシャルを最大限活用して、知・徳・体のバランスの取れた元気な人材を育てる教育環境（「教育立県」の土台）を更に整えていく必要があると評価しています。

施策6 人間形成の場としての活力ある学校づくり

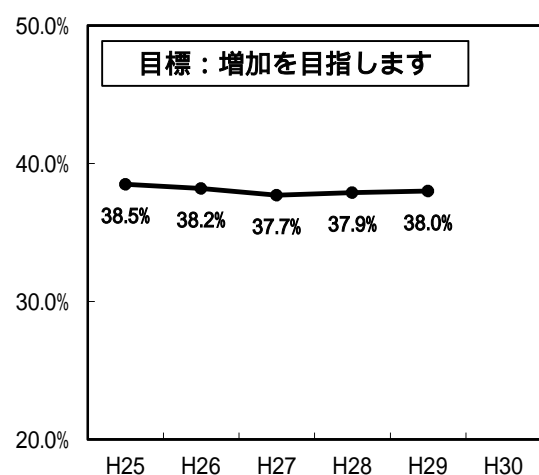
実施状況

- ・「魅力ある高等学校づくり」、「私立学校の振興」、「公立学校と私立学校の連携の推進」、「地域に開かれた魅力ある学校づくり」、「豊かな学びを支える学校・学習環境づくり」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「高等学校の『学校運営』について、肯定的な評価をしている保護者の割合」では基準年である平成25年度と比べ、1.2ポイントの上昇となりました。
- ・この施策のもう一つの指標である「私立学校が支出した経常的経費に占める経常費補助金の割合」では、基準年である平成25年度と比べて平成29年度の実施状況は、0.5ポイントの下降となっています。

高等学校の「学校運営」について、肯定的な評価
をしている保護者の割合



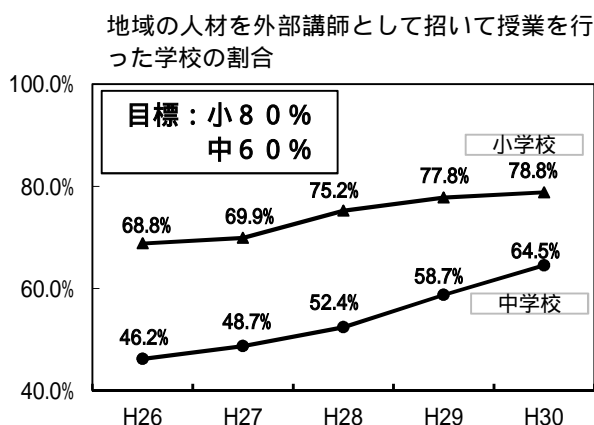
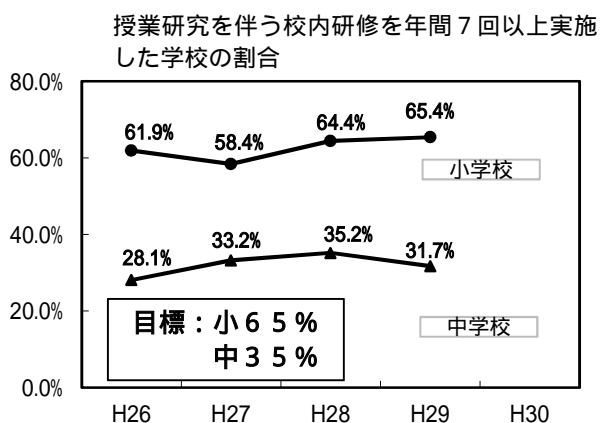
私立学校が支出した経常的経費に占める経
常費補助金の割合



施策7 教育現場の重視と教員の質・教育力の向上

実施状況

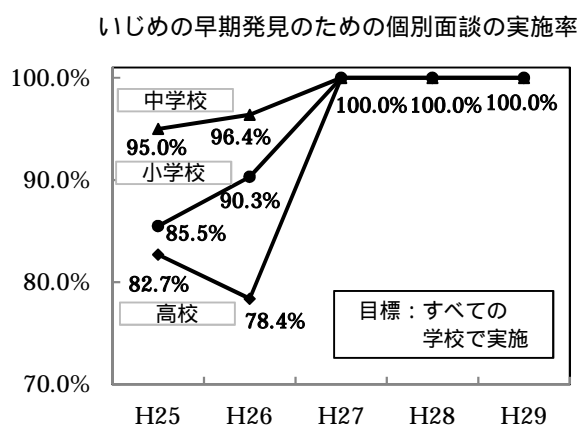
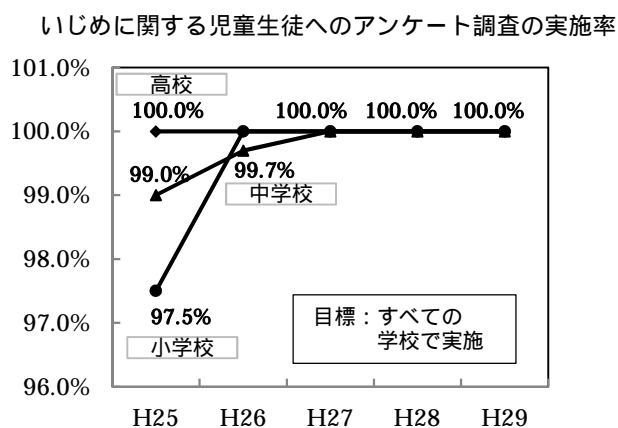
- ・「熱意あふれる人間性豊かな教員の採用」、「信頼される質の高い教員の育成」、「子どもの多様化に対応したきめ細かい教育の推進」、「教職員の負担軽減と学校問題解決のための支援」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標として活用していた「授業研究を伴う校内研修を年間7回以上実施した学校の割合」という質問は平成30年度調査から消失しました。
- ・この施策のもう一つの指標である「地域の人材を外部講師として招いて授業を行った学校の割合」は、基準年である平成26年度と比べ、小学校では10.0ポイント、中学校では18.3ポイント、共に上昇しました。



施策8 いじめ防止対策の推進

実施状況

- ・「いじめの予防や早期発見のための取組の推進」、「いじめの防止等のための人材の確保と資質の向上」、「いじめ防止等のための啓発活動の推進」、「インターネットを通じて行われるいじめへの対策の推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「いじめに関する児童生徒へのアンケート調査の実施率」は、基準年である平成25年度と比べて平成29年度の実施状況は、小学校で2.5ポイント、中学校で1.0ポイント、共に上昇となり、小学校、中学校、高等学校ともに100%を維持しています。また、「いじめの早期発見のための個別面談の実施率」は、基準年である平成25年度と比べて平成29年度の実施状況は小学校で14.5ポイント、中学校では5.0ポイント、高等学校で17.3ポイントの上昇となり、小学校、中学校高等学校ともに100%を維持しています。

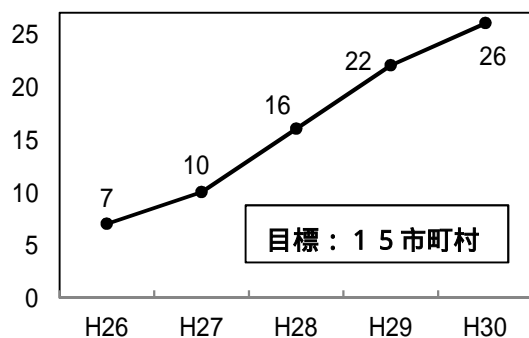


施策9 人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

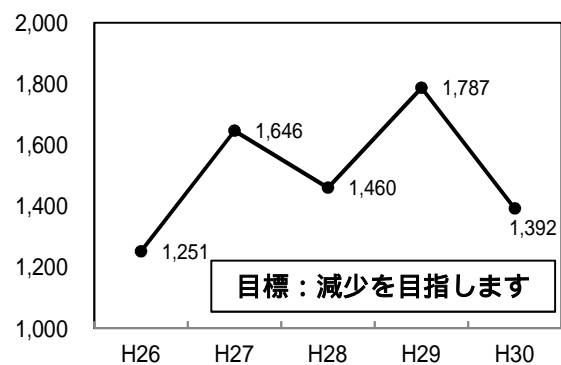
実施状況

- ・「教職員の専門性の向上をはじめとした幼児教育の質の向上」、「小学校就学前教育から初等教育への円滑な接続」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「域内の幼稚園・保育所と小学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数」は、基準年である平成26年度と比べ、19市町村増加しました。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「保育所の待機児童数」は、基準年である平成26年度と比べ、141人の増加となりました。

域内の幼稚園・保育所と小学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数（単位：市町村）



保育所の待機児童数（単位：人）

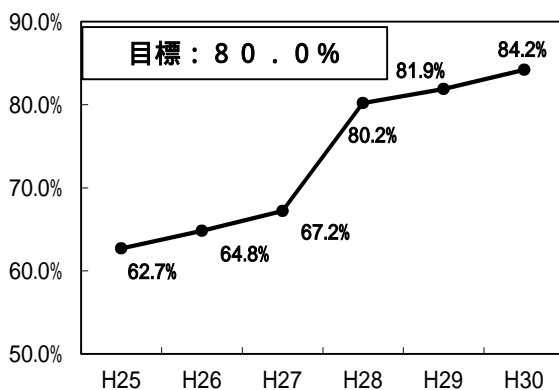


施策10 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

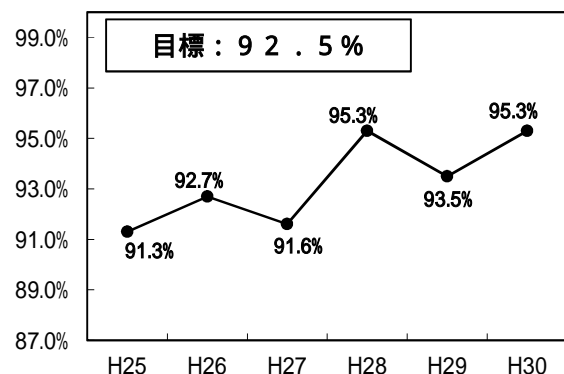
実施状況

- ・「早期からの教育相談と支援体制の充実」、「連続性のある多様な学びの場と支援の充実」、「特別支援学校の整備と機能の充実」、「卒業後の豊かな生活に向けた支援の充実」、「特別支援教育に関する教員の専門性の向上」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「幼・小・中・高等学校の個別の教育支援計画作成率」は、基準年である平成25年度と比べ、21.5ポイント上昇しました。
- ・もう一つの指標である「高等部本科卒業生の就職希望者の就職率」は、基準年である平成25年度から4.0ポイント上昇しました。

幼・小・中・高等学校の個別の教育支援計画作成率



高等部本科卒業生の就職希望者の就職率

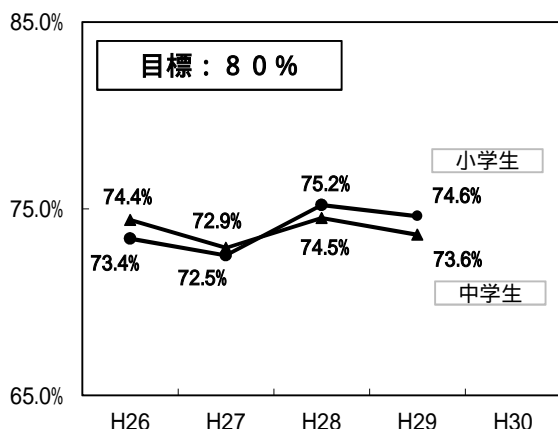


施策11 読書県「ちば」の推進

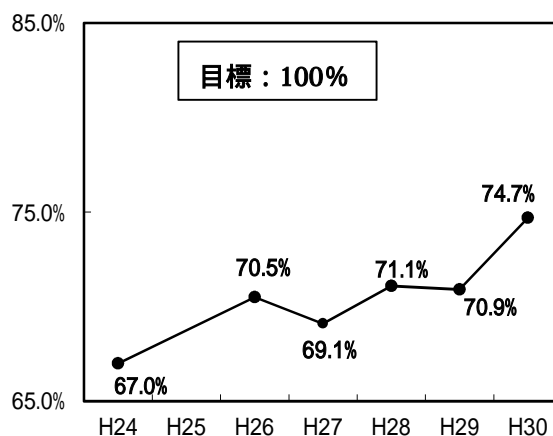
実施状況

- ・「家庭や地域における子どもの読書活動の支援」、「学校等における読書活動の推進」、「図書館における読書活動の充実」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標として活用していた「全国学力・学習状況調査における『読書は好き』という児童生徒への質問が平成30年度消失しました。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「図書館等と連携している学校の割合」は、基準年である平成24年度と比べ、7.7ポイント上昇しました。

全国学力・学習状況調査において「読書は好き」と答えた児童生徒の割合



図書館等と連携している学校の割合

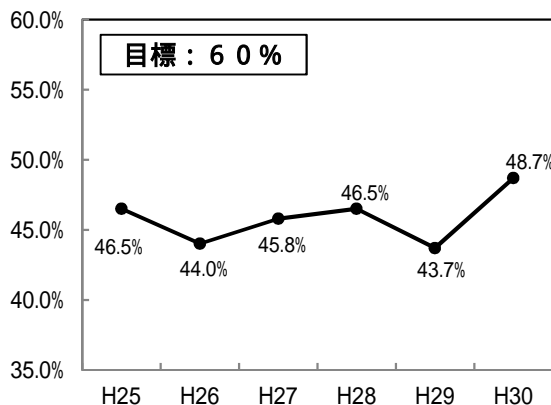


施策12 フェアプレーの精神を育て、楽しさや感動を分かち合うスポーツの推進

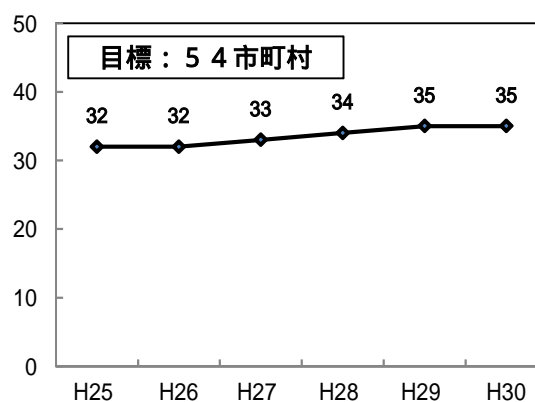
実施状況

- ・「東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、『するスポーツ』・『みるスポーツ』・『ささえるスポーツ』の推進」、「人々に夢と感動を与える競技力の向上」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「成人の週1回以上のスポーツ実施率」では、基準年である平成25年度と比べ、2.2ポイントの上昇となっています。
- ・この施策のもう一つの指標である「総合型地域スポーツクラブが設立されている市町村数」は、基準年である平成25年度と比べ、3市町村の増加となっています。

成人の週1回以上のスポーツ実施率



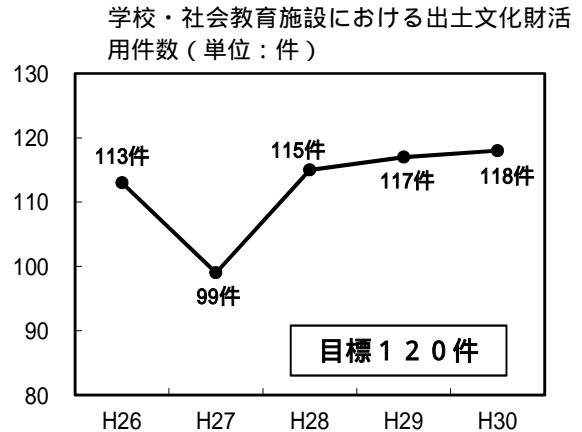
総合型地域スポーツクラブが設立されている市町村数（単位：市町村数）



施策13 ちば文化の継承と新たな創造

実施状況

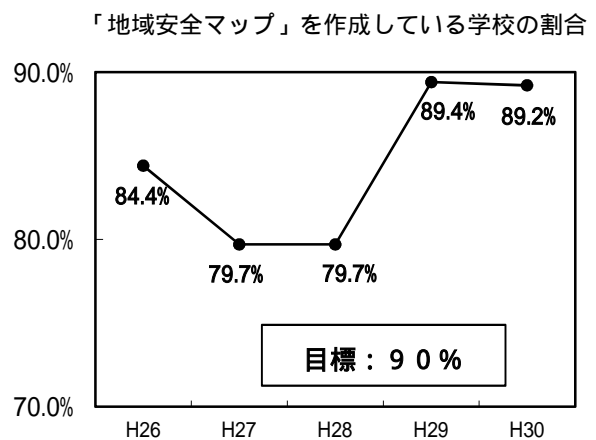
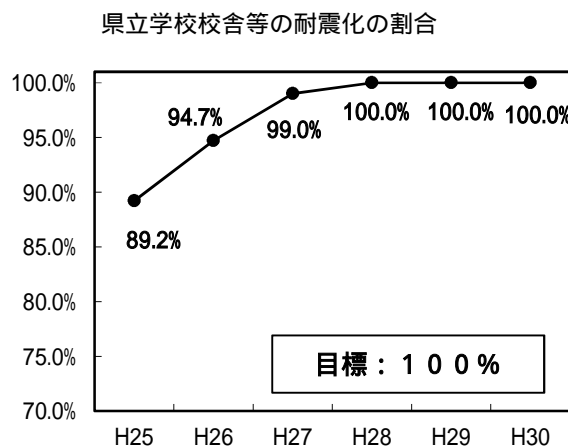
- ・「文化にふれ親しむ環境づくり」、「文化財の保存・継承」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標である「学校・社会教育施設における出土文化財活用件数」では、基準年である平成26年度と比べ、5件の増加となりました。



施策14 安全・安心な学びの場づくりの推進

実施状況

- ・「校舎等の計画的な整備、バリアフリー化の促進」、「東日本大震災を教訓とした防災教育と安全教育の推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標である「県立学校校舎等の耐震化の割合」では、基準年である平成25年度と比べ、10.8ポイント上昇し、100%を維持しています。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「『地域安全マップ』を作成している学校の割合」については、基準年である平成26年度と比べ、4.8ポイント上昇しました。



<プロジェクト>

教育の原点としての家庭の力を高め、人づくりのために力をつなげる ～チームスピリットプロジェクト～

（プロジェクトの目標）

全ての親が家庭教育を安心して行えるよう、地域社会が一体となって支援していく取組や、地域住民の絆を深め、つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成、また、学校、家庭、地域、企業、高等教育機関、千葉県教育を担うパートナーである公立学校と私立学校などの力強い連携により、人づくりの力を結集して「教育立県ちば」を実現します。

（プロジェクトの達成状況）

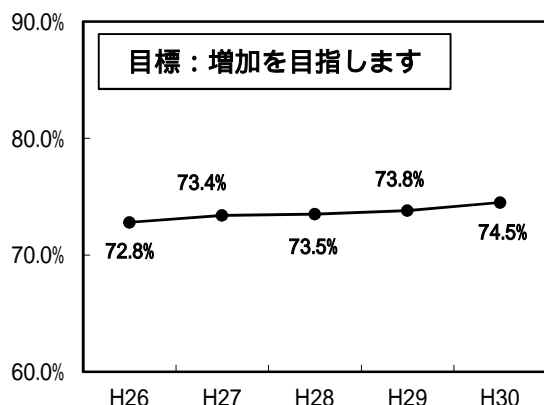
各施策では、6指標全てで基準年の数値を超えており、これらの数値を更に高めていくためには、教育を核とした新しい地域コミュニティの構築に向け、学校が家庭・地域と連携した教育環境づくり積極的に取り組むことが必要であると評価しています。

施策15 親の学びと家庭教育への支援

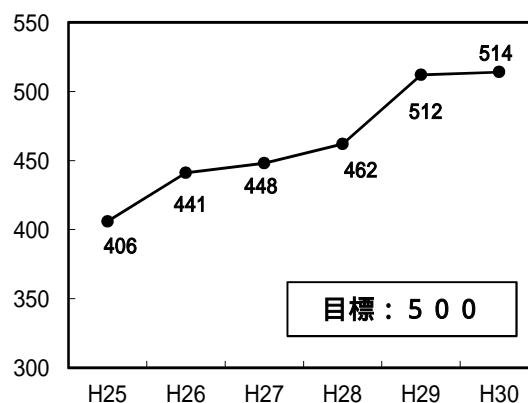
実施状況

- ・「人間形成の土台となる家庭教育への支援」、「学校・家庭・地域が連携した家庭教育の推進」、「親となつてかけがえのない子育てを行うための教育の推進」を重点的な取組として、事業を推進しました。
- ・この施策の指標「全国学力・学習状況調査において『家の人と学校の出来事について話をしている』と答えた生徒（中学生）の割合」は、基準年である平成26年度と比べ、1.7ポイントの上昇となりました。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「家庭教育の推進に係る協力企業等の数」は、基準年である平成25年度と比べ、事業所数で108件増加しました。

全国学力・学習状況調査において「家の人と学校の出来事について話をしている」と答えた生徒（中学生）の割合



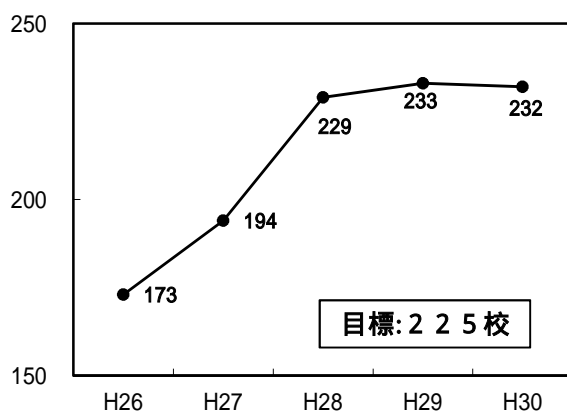
家庭教育の推進に係る協力企業等の数
(単位：社)



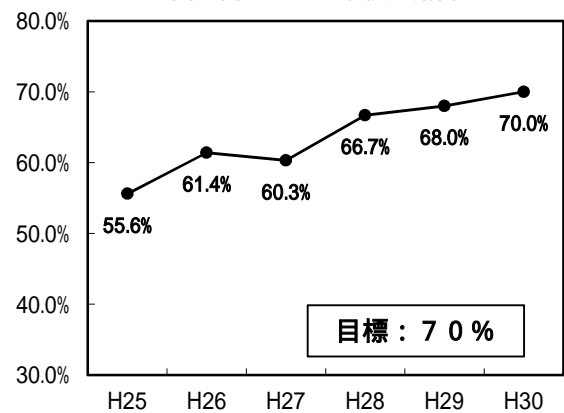
施策16 つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成と生涯学習社会の実現 実施状況

- ・「学校を核とした地域コミュニティの構築と子どもの学びへの支援」、「生涯学習社会を目指した取組の推進」、「社会教育推進体制の強化」、「高等教育機関との連携」、「県教育委員会と市町村、私学等との連携強化」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「放課後子供教室の対象学校数」では、基準年である平成26年度と比べ、59校の増加となりました。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「『学校を核とした県内1000か所ミニ集会』を地域とともに企画運営している学校の割合」は、基準年である平成25年度から14.4ポイントの上昇となりました。

放課後子供教室の対象学校数（単位：校）



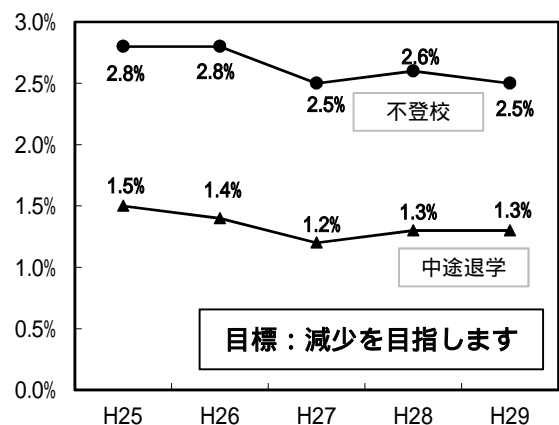
「学校を核とした県内1000か所ミニ集会」を地域とともに企画運営している学校の割合



施策17 学びのセーフティネットの構築 実施状況

- ・「不登校対策など、子どもや家庭に対する相談支援体制の充実」、「学び直しなどの再チャレンジに対する支援の充実」、「経済的・家庭的理由など様々な困難への支援」、「虐待など不適切な養育から子どもを守る取組の充実・強化」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標である「公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合」は、基準年である平成25年度と比べて平成29年度は、不登校生徒0.3ポイント、中途退学生徒は0.2ポイントの減少となっています。

公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合



第 5 章

施策別の実施状況

第2期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」は、3つのプロジェクト及び17施策で構成されています。

本章では、各プロジェクトの各施策の実施状況について、「重点施策推進計画（工程表）」に基づき、事業別にとりまとめを行いました。

事業整理票の見方

取組名

事業の目的や事業内容について、その概要を示しています。

平成 27 年度の実績を示しています。

平成 28 年度の実績を示しています。

平成 29 年度の実績を示しています。

平成 30 年度の実績を示しています。

平成 30 年度に実施した事業の状況や課題を示しています。

平成 30 年度に実施した事業の状況や課題に対して改善策を含む今後の取組の方向性を示しています。

施策 15 取組(2)にも関連することを示しています。

改善策を含む今後の取組の方向性を踏まえ、令和元年度に実施予定となっている具体的な内容を示しています。

本取組に関連する事業について、事業名と記載ページを示しています。

取組(3) 企業や大学・研究機関等との連携による職場体験等の充実

事業名	夢チャレンジ体験スクール	H30 予算 1,980 千円 H30 決算 1,894 千円	生涯学習課	
事業概要 県内の多様な産業や大学等と連携を図り、子どもたちが、様々な職種における就業体験や科学・技術体験、大学講義の受講等の機会を通して、職業に必要な資質や能力等について学ぶとともに、将来の職業に対する夢をはぐくむことを目的として、小・中学生、高校生を対象にキャリア教育などに関するプログラムを夏休みに実施する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
実行委員会開催 1 回 「サイエンススクール」(小・中・高) 19講座参加者335名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中・高) 13講座 参加者127名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 7 講座 参加者37名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者58名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」(小・中・高) 21講座参加者392名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中・高) 12講座 参加者113名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 7 講座 参加者38名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者46名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」(小・中・高) 22講座参加者408名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中・高) 12講座 参加者123名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高)全 6 講座 参加者39名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者36名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」(小・中・高) 23講座 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中・高) 10講座参加者106名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 8 講座 参加者46名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者443名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」(小・中・高) 29講座 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中・高)10講座 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 8 講座 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回
事業の効果（・実施状況 課題）				
今後の取組の方向性（改善策等）				

事業名	「子ども参観日」キャンペーン<再掲>施策 15-取組(2)	H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	生涯学習課	
事業概要 子どもたちが親の働く姿に接することができるよう、企業等に「子ども参観日」の実施を働きかけるとともに、実施した企業を W e b サイト上で紹介するなど、企業等の参加を促進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
企業団体への依頼(訪問 5 力所)、個別の事業所への依頼(メール67件、電話67件) 県内の25企業等で実施 約800名参加(県庁「子ども参観日」33名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Web サイト)	企業団体への依頼(訪問 5 力所)、個別の事業所への依頼(メール32件、電話55件) 県内の26企業等で実施 約830名参加(県庁「子ども参観日」64名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Web サイト)	企業団体への依頼(訪問 5 力所)、個別の事業所への依頼(メール90件、電話30件) 県内の28企業等で実施 約820名参加(県庁「子ども参観日」53名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Web サイト)	企業団体への依頼(訪問 5 力所)、個別の事業所への依頼 県内企業等で実施(7 月に県庁「子ども参観日」を実施) 実施事業所、活動内容の紹介(Web サイト)	企業団体への依頼(訪問 5 力所)、個別の事業所への依頼 県内企業等で実施(県庁「子ども参観日」を実施) 実施事業所、活動内容の紹介(Web サイト)
事業の効果（・実施状況 課題）				
今後の取組の方向性（改善策等）				

< 取組(3) の関連事業 >

小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業(p.66) ジョブカフェちば事業(p.67)
ちば夢チャレンジ パスポート・プロジェクト(p.119)

千葉県教育振興基本計画全体に係る事業

事業名	「千葉県の教育に関する懇話会」設置事業		H30 予算 1,017 千円 H30 決算 833 千円	教育政策課
事業概要				
現行の第２期計画が計画期間の最終年度を迎えたので、「千葉県の教育に関する有識者会議」と「千葉県教育振興基本計画関係者会議」を開催し、大学教授等の有識者や教育関係団体等から本県教育の施策や具体的な取組について意見を聴取し、第３期千葉県教育振興基本計画を策定する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
		懇話会設置に向けた準備	「次世代へ光り輝く『教育立県ちば』を推進する懇話会」開催５回	「千葉県の教育に関する有識者会議」開催５回 千葉県教育振興基本計画関係者会議開催２回 第３期千葉県教育振興基本計画の冊子・リーフレット作成と送付
事業の効果（・実施状況 課題） ・「次世代へ光り輝く『教育立県ちば』を推進する懇話会」を５回開催し、５名の委員、９名の特別委員から１０年後、２０３０年以降を見据えた千葉県教育の目指す姿や方向性について意見を伺い、第３期千葉県教育振興基本計画の「基本的な取組方針」や「基本目標」を検討した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 「次世代へ光り輝く『教育立県ちば』を推進する懇話会」での議論を基に、引き続き千葉県の教育に関する有識者会議を開催し、第３期千葉県教育振興基本計画の策定に向けて、施策や取組の方向性を検討する。				

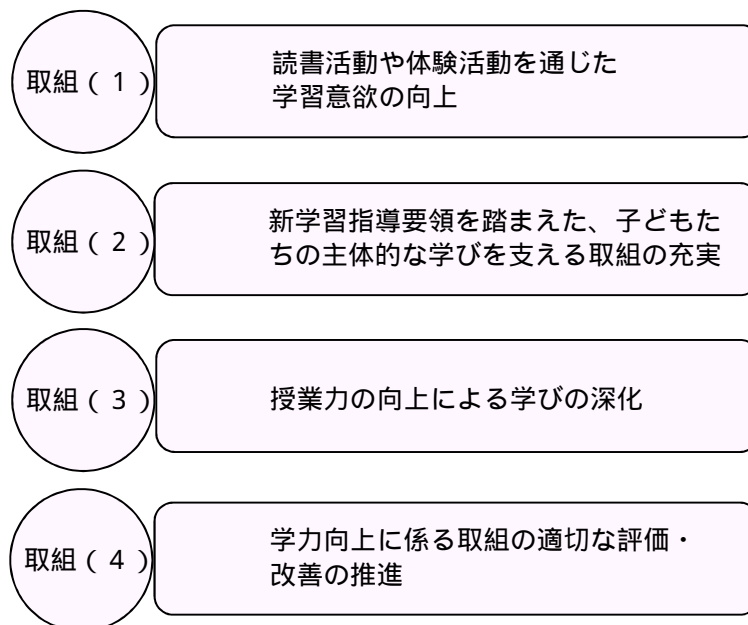
事業名	新学習指導要領及び高大接続改革への対応			【教職員研修費】 H30 予算 11,352 千円の一部 H30 決算 9.626 千円の一部	学習指導課
事業概要 学習指導要領改訂及び高大接続改革について、趣旨や内容、移行措置等の周知徹底を図るとともに、各学校において円滑かつ確実に移行できるような取組を推進していく。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年	
	新学習指導要領及び高大接続改革に向けた情報収集及び情報共有	小・中学校教育課程研究協議会での趣旨説明等 小学校部会4,533名参加 中学校部会2,769名参加 新教育課程説明会の実施(8月29日 全小・中学校の管理職を対象) 1、115名参加 指導資料集の作成・配付(小学校学習指導要領移行の手引き 中学校学習指導要領移行の手引き 小・中学校新学習指導要領Q & A) 「高等学校次期学習指導要領」周知等に係る連絡会議の開催 大学入学共通テストの試行調査(プレテスト)の問題分析 高大接続改革プロジェクトチームの設置	小・中学校教育課程研究協議会での趣旨説明等 小学校部会4,376名参加 中学校部会2,624名参加 指導資料集の作成 「小・中学校 教育課程編成の手引き」 千葉県県立高等学校の教育課程の編成方針の策定 高等学校教育課程研究協議会、教育課程連絡協議会、地区別県立高等学校教頭・副校長研修会、全公立高等学校の校長を対象とした新学習指導要領説明会等を通じて、新学習指導要領についての周知 高等学校教育課程研究協議会、進路指導研究協議会、全公立高等学校管理職を対象とした協議会、研修会等を通じて、高大接続改革についての周知及び対応の協議	小・中学校教育課程研究協議会での趣旨説明等 指導資料集の作成 「小・中学校 学習評価の手引き」 高等学校教育課程研究協議会、教育課程連絡協議会、地区別県立高等学校教頭・副校長研修会、全公立高等学校の校長を対象とした新学習指導要領説明会等を通じて、新学習指導要領についての周知 高等学校におけるシラバス・年間指導計画モデル集の作成	
事業の効果（・実施状況 課題） ・小・中学校教育課程研究協議会において、新学習指導要領の趣旨について説明し、理解を図った。 ・指導資料集を作成・配付し、学習指導要領の改訂の趣旨や内容について周知徹底を図った。 ・高等学校新学習指導要領の内容を各学校に周知・徹底するため、校長、教頭の管理職をはじめ、各教科の教諭に至るまで、研修会等を開催した。また、高大接続改革に関連した大学共通テストに係る研修会を開催した。					
今後の取組の方向性（改善策等） 新学習指導要領の全面実施に向け、評価等を含め、国の動向に注視し、各学校への周知を徹底して行う。 管理職（校長、教頭）及びその他の教員に対して、文部科学省や大学入試センター、民間業者等の有識者による説明会を複数回実施するとともに、各教科の指導主事からも国の行政説明を伝達し、各学校における新教育課程編成に向けての準備を整える。 高等学校教科研究員制度において、多面的・総合的に評価する方法やカリキュラム・マネジメントに係る研究を実施するとともに、研究成果を広く全教職員に公開することで、新学習指導要領への円滑かつ確実な移行につなげる。					

5 章 施策別の実施状況

事業名	教育広報活動		H30 予算 4,754 千円 H30 決算 4,752 千円	教育政策課
事業概要 教育委員会の施策や各種事業、学校及び地域における特色ある取組等について情報発信することにより、学校・家庭・地域社会との教育に関する情報の共有化を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
教育広報「夢気球」 年2回(6、11月)発行 県教委ニュース 毎月発行(20回) Webサイトによる情報発信 フォトニュース 年44回掲載	教育広報「夢気球」 年2回(6、11月)発行 県教委ニュース 毎月発行(18回) Webサイトによる情報発信 フォトニュース 年49回掲載	教育広報「夢気球」 年2回(6、11月)発行 県教委ニュース 毎月発行(21回) Webサイトによる情報発信 フォトニュース 年36回掲載 報道対応についての 研修会 年1回(6月) 実施	教育広報「夢気球」 年2回(6、11月)発行 県教委ニュース 毎月発行(20回) Webサイトによる情報発信 フォトニュース 年47回掲載 情報発信力強化のため の研修会 年1回(6月) 実施	教育広報「夢気球」の作成、配布 県教委ニュースによる 情報発信 Webサイトによる情報発信 フォトニュース 情報発信力強化のため の研修会
事業の効果（・実施状況 課題） ・夢気球については、1回に71万部を印刷し、児童生徒を通じて各家庭に配布するとともに県内の図書館や公民館などの教育施設にも配架し、県民への教育情報の提供に大きく寄与している。 ・県教委ニュースについては、昨年度行った広報モニター調査によると、ほとんどの教職員（96％）は、県教委ニュースを知っていると答えている。また、読んでいる割合も85％と高い（46％はほとんど読んでいる）。感想をみると「他校の取組がわかり参考になる」「貴重な情報源である」等があった。「県の施策や明日の授業に使える資料や教材を掲載してほしい」という要望もあり、教育に関する情報の提供という観点から考えると、有益な媒体であると考えられる。 ・教育庁全体の情報発信力の強化を目的として、庁内各課広報主任及び県立学校管理職を対象に研修会を実施した。これにより、積極的な情報発信を行う際の留意事項や報道対応における留意事項などについて共有できた。今後はグループワーク等の実践的な手法を取り入れた研修会を実施する等の検討をする。 県教委ニュースについての保護者（県民）の認識率は、20％と低い。感想には「今後は県教委ニュースに興味を持っていきたい」「学校の取組を記事にしてもらい教員の励みになった」等の感想があった。読者は好意的に捉えていると思われるので、今後はいかにして県民へ周知していくかが、課題である。 県のWebサイトトップページの閲覧件数は、約60万件あり、多くの県民からのアクセスを踏まえ、内容をより充実させることが課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 県立学校管理職を対象とした研修会を実施する等、情報発信力の向上を図る。 Webサイトを通しての情報発信力をより高めることができるよう、県教委ニュースやフォトニュース等について、読みやすく、わかりやすい記事の作成に努める。				

施策 1 社会を生き抜く力を育む主体的な学びの確立

- これからの時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力の育成を重視する新学習指導要領の趣旨を踏まえ、特色ある教育活動を展開する中で、知識及び技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学びに向かう力・人間性等の涵養を偏りなく実現する。
- 児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりを推進し、「ちばっ子『学力向上』総合プラン(ファイブアクション)」等により、子どもたちの学力向上を図っていく。



施策1の4つの取組

取組(1) 読書活動や体験活動を通じた学習意欲の向上

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン <div><再掲> 施策 4-取組(1)(2) 7-(3) 11-(2)</div>		H30 予算 17,432 千円 H30 決算 16,311 千円	学習指導課
事業概要 学校図書館の活用を図るとともに、児童生徒の体験学習等を推進し、学びに対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
確かな学びの早道「読書」事業 実践協力校の取組を実践記録集等で県内に周知、指定校15校 優良・優秀学校図書館の認定(優良：新たに小学校11校、中学校24校 優秀：新たに小学校67校中学校14校) 「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の実施 延べ 214 回 特別非常勤講師配置事業 小学校323校、中学校54校、合計377校で総時間5,069時間の配置(音楽指導、水泳指導、書写指導等) 「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業 高校12校指定 延べ200日、570名参加 学びの「総合力・体験力」コンテストの開催 128 点応募	確かな学びの早道「読書」事業 実践協力校の取組を実践記録集等で県内に周知 指定校15校 優良・優秀学校図書館の認定(優良：新たに小学校10校、中学校11校 優秀：新たに小学校38校中学校 9 校) 「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の実施 延べ255回 特別非常勤講師配置事業 小学校311校、中学校55校、合計366校で総時間5,121時間の配置(音楽指導、水泳指導、書写指導等) 「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業 高校13校指定 延べ241日、1,235名参加 学びの「総合力・体験力」コンテストの開催 140 点応募	確かな学びの早道「読書」事業 実践協力校、推進地域の取組を実践記録集等で県内に周知、11月に推進地域で研修会を実施 指定校15校 優良・優秀学校図書館の認定(優良：新たに小学校 10 校、中学校 16 校 優秀：新たに小学校 35 校中学校 10 校) 「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の実施 延べ222回 特別非常勤講師配置事業 小学校322校、中学校47校、合計369校で総時間5,102時間の配置(音楽指導、水泳指導、書写指導、外国語指導等) 「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業 高校13校指定 延べ303日、1,573名参加 学びの「総合力・体験力」コンテストの開催 109点応募	確かな学びの早道「読書」事業 実践協力校、推進地域の取組を実践記録集等で取組を県内に周知、11月に推進地域で研修会を実施 指定校15校 優良・優秀学校図書館の認定(優良：新たに小学校 6 校、中学校11校 優秀：新たに小学校18校中学校15校) 「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の実施 延べ217回 特別非常勤講師配置事業 小学校300校、中学校50校、合計350校で総時間5,093時間の配置(外国語指導、プログラミング指導等) 「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業 新たに津田沼高校を加え、14校を指定 延べ273日 2,145名参加 学びの「総合力・体験力」コンテストの開催 152点応募	確かな学びの早道「読書」事業 実践協力校 15 校と推進地域を指定、Web 配信等で取組を県内に周知、推進地域で研修会を実施 優良・優秀学校図書館の認定(優良：新たに小学校 10 校、中学校 10 校程度 優秀：新たに小学校 20 校、中学校 10 校程度) 「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の実施 延べ 250 回程度 特別非常勤講師配置事業 学校の要望に応じた効果的・効率的な配置 小・中学校合計 365 校程度に総時間 5,110 時間の配置(外国語指導、プログラミング指導等) 「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業 指定校の拡大(特に専門学科を持つ高校) 学びの「総合力・体験力」コンテストの開催
事業の効果(・実施状況 課題) ・優良・優秀学校図書館認定数は年々増加している。優良は、小学校 90%、中学校も初めて 80%を上回り、充実ぶりがうかがえる。 ・特別非常勤講師配置事業では、総時間 5,093 時間の講師配置ができ、外国語指導の 678 時間をはじめ、多岐にわたる分野で特別非常勤講師の優れた知識や技能を活かすことができた。 ・「お兄さんお姉さんと学ぼう」事業は延べ日数・参加者が大幅に増加した。 ・学びの「総合力・体験力」コンテストについては、応募を各教科等に広げたため、応募数が過去最高となり、中学校の応募が小学校を上回った。 確かな学びの早道「読書」事業では、推進地域や実践協力校の取り組みについては充実ぶりがうかがえるが、県内全域へ広まっているとは言えない状況がある。 優良・優秀学校図書館の認定については、地域差が大きいことが課題である。				
今後の取組の方向性(改善策等) 県教育委員会 Web サイトや実践記録集の中に、公立図書館や市内小中学校との連携や各校の実践等、模範となる事例は数多くあるので折に触れて周知していく。 優良・優秀学校図書館について、国語科以外の教科での活用を啓発していく。 特別非常勤講師配置事業では、新学習指導要領に対応した講師の配置が進められるよう、教育事務所を通じて各市町村教育委員会に助言していく。 「お兄さんお姉さんと学ぼう」事業を専門学科を持つ学校に広げることにより、小・中学校と高等学校の交流をさらに進めるとともに、より多様な体験の場を提供する。 学びの「総合力・体験力」コンテストについては、新学習指導要領を見据え趣旨の改善が必要である。各教育事務所の指導主事との連携を密にとり、趣旨に見合う作品が県へ推薦されるようにする。				

< 取組(1) の関連事業 > 特別非常勤講師配置事業(p.95)
公共図書館等職員研修事業(p.123)
図書館管理事業(p.123)
博物館振興事業(p.132)

取組(2) 新学習指導要領を踏まえた、子どもたちの主体的な学びを支える取組の充実

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 2 「子どもたちの夢・チャレンジ」サポートプラン ＜再掲＞ 施策 1-取組(3)		H30 予算 90,674 千円 H30 決算 90,485 千円	学習指導課
事業概要 児童生徒の学校や家庭での学習環境を整備し、言語活動を重視したちばっ子の主体的な学びを支える取組を推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
千葉県学習サポーター 小・中学校へ派遣165校 「家庭学習のすすめ中学生版」を作成し、県Webサイト上へ掲載 「ちばっ子チャレンジ100」(小学校)作成委員会 5 回実施、活用に対する広報実施 「学びの突破口ガイド」(小学校)の活用に対する広報実施 「ちばのやる気」学習ガイド(中学校)の活用に対する広報実施、県共通評価問題配信 SSH運営指導協議会を指定校で年間 2 回実施 科学の甲子園(29 チーム、211 名参加)・科学の甲子園ジュニア(27 チーム、178 名参加)、大会の実施(各県代表 1 チーム選出)	千葉県学習サポーター 小・中学校へ派遣180校、市町村教育委員会担当者等との情報交換、効果的な活用について協議 「家庭学習のすすめ小学生版」及び「中学生版」に各種資料を20件追加掲載、活用の促進、好事例の追加掲載 「ちばっ子チャレンジ 100」(小学校)及び「学びの突破口ガイド」(小学校)の活用に対する広報、好事例の追加掲載 「ちばのやる気」学習ガイド(中学校)の活用促進に向け、活用事例の広報を実施、県共通評価問題を 2 回配信 SSH運営指導協議会を各指定校で実施、Web サイトで情報発信 「中高生科学研究実践活動プログラム」の取組機関として、県立高校 4 校が活動を実施 科学の甲子園(27チーム、202 名参加)科学の甲子園ジュニア(35チーム、227名参加)、大会の実施(各県代表 1 チーム選出) 「SGH」の活用によるグローバル教育の充実 子どもたちの学びを支える英語教育強化推進事業の実施 教員研修の実施(小180名、中350名、高150名実施) 進学指導重点校における教育活動の充実と成果の普及	千葉県学習サポーター 小・中学校へ派遣185校、市町村教育委員会担当者等との情報交換、効果的な活用について協議 「家庭学習のすすめ小学生版」及び「中学生版」に各種資料を15件追加掲載、活用の促進 「ちばっ子チャレンジ100」(小学校)及び「学びの突破口ガイド」(小学校)の活用の促進、好事例の追加掲載、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた「算数」「理科」の問題の配信 「ちばのやる気」学習ガイド(中学校)の活用促進に向け、活用事例の広報を実施、県共通評価問題を 2 回、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた問題の配信・紹介 SSH指定校を地域の拠点とした小・中・高等学校、大学、企業等との連携による理数教育の充実(千葉サイエンススクールフェスティバル等) 「中高生科学研究実践活動プログラム」の取組機関となっている高等学校での持続可能な科学研究実践活動を推進 科学の甲子園(24チーム、175名参加)科学の甲子園ジュニア(32チーム、228名参加)、大会の実施(各県代表1チーム選出) 「SGH」の活用による先進的なグローバル教育の実践(各校とも運営指導協議会 3 回、研究発表大会1回) 子どもたちの学びを支える英語教育強化推進事業の実施 教員研修の実施(小168名、中239名、高295名実施) 進学指導重点校における教育活動の充実と成果の普及(連絡協議会、教育懇談会の開催)	千葉県学習サポーター 小・中・義務教育学校への派遣190名に増員 市町村教育委員会担当者等に、活動内容及び事務について指導・助言 「家庭学習のすすめ小学生版」及び「中学生版」に各種資料を15件追加掲載、活用の促進、好事例の追加掲載 「ちばっ子チャレンジ100」(小学校)及び「学びの突破口ガイド」(小学校)の活用促進、好事例の追加掲載、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた問題の追加掲載 「ちばのやる気」学習ガイド(中学校)の活用促進、県共通評価問題を 2 回配信、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた問題を配信・紹介 SSH指定校を地域拠点とする SSH 研究開発成果の普及、指定校の研究協議会の実施 科学の甲子園(25チーム、185 名参加)科学の甲子園ジュニア大会(30チーム、210名参加)の開催、県代表チームを選出、全国大会に向けた強化トレーニングの実施 「SGH」の活用による先進的なグローバル教育の実践及び成果を普及(各校とも運営指導協議会 3 回、研究発表大会1回) 子どもたちの学びを支える英語教育強化推進事業の実施 教員研修の実施(小131名、中245名、高325名実施) 進学指導重点校における教育活動の充実と成果の普及(連絡協議会、教育懇談会の開催)	千葉県学習サポーター 小・中・義務教育学校への派遣 190 名配置 連絡協議会及び学校訪問を通して、配置校学習サポーター担当者等に学習支援方法について助言 「家庭学習のすすめ小学生版」及び「中学生版」現在掲載中の学習内容を新学習指導要領の内容に対応させ、活用の促進を図る 「ちばっ子チャレンジ100」(小学校)及び「学びの突破口ガイド」(小学校)の活用促進、好事例の追加掲載。新学習指導要領に対応するための追加教材の検討及び配信 「ちばのやる気」学習ガイド(中学校) 県の実態を踏まえた問題冊子の作成 科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア大会の開催、県代表チームを選出し、全国大会に向けた強化トレーニングを実施 「SGH」の活用 国内・海外へのフィールドワークをもとに、課題研究を進め、研究発表大会などでその成果を普及 進学指導重点校における教育活動の充実と成果の普及
事業の効果（・実施状況、課題） ・千葉県学習サポーターの派遣について、「学習意欲の向上」に肯定的な回答が 100%、「学力の向上」「学校の活性化」に肯定的な回答が 98%あり、高い評価を得た。 ・「家庭学習のすすめ」について、学習指導要領改訂に伴い、追加教材の検討を実施した。 ・ちばっ子チャレンジ 100、学びの突破口ガイドでは、ホームページに児童用リーフレットや好事例を掲載するなど工夫し、昨年度に比べ年間で約 120 万アクセス増やすことができた。また、ちばっ子チャレンジ 100、学びの突破口ガイドについて約 98%の小学校が利用し、その成果として「基礎的な知識・技能が身に付いた」との回答が約 85%を占め最も多かった。 ・「ちばのやる気」学習ガイド（中学校）は事業を見直し、Web 配信を平成 30 年度で終了し、令和元年度に問題作成のワーキンググループを開催することとした。 ・県内の県・市・私立の SSH 指定校 8 校の管理職・担当者等により研究協議会を開催し、各指定校の取組、成果普及に関する情報交換を行った。 ・進学指導重点校について、連絡協議会や教育懇談会を開催し、各重点校で重点目標及び指導目標値の達成に向けた取組の情報交換を行った。 「家庭学習のすすめ」に事例や教材の追加掲載ができなかった。 ちばっ子チャレンジ 100、学びの突破口ガイドに、学習指導要領改訂に伴う追加資料の検討はできたものの、掲載までは至らなかった。 SSH指定校以外の学校に対する成果の普及を図る必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 学習サポーターは、効果的な運用方法、支援例などを連絡協議会等で周知する。 「家庭学習のすすめ」に家庭学習を推進している地域、学校の取組を収集し、Web サイトに掲載する。 ちばっ子チャレンジ 100、学びの突破口ガイドに新学習指導要領を踏まえた教材の掲載及び全国学力学習状況調査の結果を踏まえた問題を掲載し、活用促進を図る。 「ちばのやる気」学習ガイド（中学校）事業では、令和元年度、2 年度の 2 年間をかけて、新学習指導要領及び県の実態を踏まえた問題を作成するワーキンググループをそれぞれ年間 5 回開催する。 SSH指定校研究協議会を継続して開催し、成果普及策について情報交換する。 科学の甲子園、科学の甲子園ジュニア大会とも広報活動を充実させ、参加者の増加を図る。 進学指導重点校における教育活動の「成果の普及」について、学力向上交流会との連携や公開授業等により周知を図る。				

＜取組(2)の関連事業＞ 子供の生活習慣改善事業(p.64) 放課後子供教室推進事業(p.151)
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 (p.150)

取組(3) 授業力の向上による学びの深化

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 3 子どもいきいき「授業力アップ」チャレンジプラン <div><再掲> 施策 1-取組(4) 7-(2)</div>		H30 予算 1,904 千円 H30 決算 1,571 千円	学習指導課	
	事業概要 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりを支援するための教員研修の基盤を整備したり、教員相互の授業参観を実施したりするなど、教員の授業力向上を図る。				
2 7 (実績)		2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
「『思考し、表現する力』を高める実践モデルプログラム」をWeb 配信し、指導方法の改善、教員の授業づくりを支援 ちば「授業練磨の公開日」として、すべての県立高校で授業公開研究を実施 「魅力ある授業づくりの達人」認定・活用事業の推進：75名認定、延べ992回活動 「私の授業レシピ(秘訣・秘伝)」について、研修会等での広報及び活用の推進、新レシピを25名で作成 「学力向上交流会」を8会場で開催 延べ1,704名参加 「総合的な学習の時間のコーディネーター」講座4回実施、延べ326名参加(27年度までの事業) 「理科の観察・実験指導」の推進：10回講座実施、延べ522名参加(27年度までの事業)		新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクトの推進と授業実践研究の実施 ちば「授業練磨の公開日」の参考情報を Web 配信、相互授業参観を推進、すべての学校で授業公開研究を実施 「魅力ある授業づくりの達人」認定86名、延べ996回 「私の授業レシピ(秘訣・秘伝)」について、初任者研修等での広報及び活用の推進、新レシピを25名で作成 「学力向上交流会」を8会場で開催 延べ1,904名参加	「ちばっ子の学び変革」推進事業として、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善に関する公開研究会を3か所で開催、セミナー1回開催 ちば「授業練磨の公開日」の参考情報を Web 配信、相互授業参観を推進、全ての学校で授業公開研究を実施 「魅力ある授業づくりの達人」認定94名、延べ1,513回 「私の授業レシピ(秘訣・秘伝)」について、初任者研修等での広報及び活用の推進、新レシピを44名で作成 「学力向上交流会」を8会場で開催 高等学校については、SSH校2校が開催 延べ1,782名参加	「ちばっ子の学び変革」推進事業として、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善に関する実践研究の推進、セミナーを開催（192名参加） ちば「授業練磨の公開日」の各学校の公開日程や参考情報を Web 配信、相互授業参観を推進、全ての学校で授業公開研究を実施 「魅力ある授業づくりの達人」認定88名、活用事業の推進、延べ1,305回 「私の授業レシピ(秘訣・秘伝)」について、初任者研修等での広報及び活躍の推進、新レシピを35名で作成 「学力向上交流会」を8会場で開催 延べ1,835名参加	「ちばっ子の学び変革」推進事業として、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組、授業研究、授業公開及び全体研修会で成果の普及（研究指定校 小学校3校、中学校2校、高等学校2校の計7校） ちば「授業練磨の公開日」の各学校の公開日程や参考情報をWeb配信、相互授業参観を推進、全ての学校で授業公開研究を実施 「魅力ある授業づくりの達人」認定94名、活用事業の推進 「私の授業レシピ(秘訣・秘伝)」を教科研究員により作成、初任者研修等での広報 「学力向上交流会」を8会場で開催 県の学力向上施策の浸透と教員の授業力向上を図る
事業の効果（・実施状況 課題） ・「ちばっ子の学び変革」推進事業では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善について、公開研究会を通して広く周知した。また、研究指定校の授業改善等の取組について公表した。「ちばっ子の学び変革」推進セミナーでは、192名の参加者に対して講義、研究指定校の実践発表、演習を行うことで、多岐に渡る情報提供ができた。参加者アンケートからも満足度が高いことがうかがえた。 ・ちば「授業練磨の公開日」では、多様な方法で授業を公開し、互いに参観し合うことの意味について理解されている。 ・「魅力ある授業づくりの達人」では、88人の達人が延べ1,305回活動した。（授業公開210、授業支援939、講話156）若手教員への指導助言を中心とした、達人の活動のニーズが高まっている。 ・「学力向上交流会」では、分科会や班別協議で活発な議論がなされた。また、参加者からは、「授業が参考になった」「県の学力向上の取組を活用したい」などの感想が多く寄せられるなど、授業改善への意識を高めることができた。 全国学力・学習状況調査担当者及び各教育事務所の担当者と連携を密にとり、各教育事務所管内の学校での学力向上への取組を強化していく必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等） 「ちばっ子の学び変革」推進事業では、研究指定校7校の内、令和元年度は6校が公開研究会を開催し、各校が積み重ねた授業実践について、広く普及する予定である。また、8月30日に県内の各学校教員を対象とした「ちばっ子の学び変革」研修会を開催する予定である。 ちば「授業練磨の公開日」については、リーフレットや参観メモ、県・各校のWebサイト等を通じて理解を深めていく必要がある。 「魅力ある授業づくりの達人」について、各教育事務所の達人の教科のバランスをとる。新規の達人が60名と多数であるため、4月の全体研修会の内容を充実したものにす。 「学力向上交流会」について、分科会の持ち方について、各会場の狙いに合わせた分科会の設定を検討していく。					

事業名	情報教育の充実			<再掲> 施策 4-取組(1)	H30 予算 888,070 千円 H30 決算 885,646 千円	学習指導課 教育政策課	
事業概要							
学校から安全にインターネットに接続できる環境を整備し、内容の充実を図る。また、コンピュータを利用した授業のあり方について研究を進め、情報教育を推進する。校務におけるパソコンの活用は業務の軽減と効率化、教材の作成や共有、成績処理等をスムーズに進めることが可能になり、教育活動の質の改善を行う上で有効であることから県立学校の教員一人一人にパソコンが行き渡るよう追加配付し、校務環境改善及び授業力の向上を目指す。							
27(実績)		28(実績)		29(実績)		30(実績)	元年
教育情報ネットワーク事業の推進 校務用パソコン、ネットワーク環境の整備		教育情報ネットワーク事業の推進 校務用パソコン、ネットワーク環境の整備		教育情報ネットワーク事業の推進 校務用パソコン、ネットワーク環境の整備 県立学校の教員一人一人にパソコンが行き渡るよう追加配付し校務環境改善及び授業力の向上を図った		教育情報ネットワーク事業の推進 校務用パソコン、ネットワーク環境の整備 県立学校の教員一人一台パソコンを活用した校務環境改善及び授業力の向上を図る	教育情報ネットワーク事業の推進 校務用パソコン、ネットワーク環境の整備 県立学校の教員一人一台パソコンを活用した校務環境改善及び授業力の向上を図る
情報処理技術者派遣事業の推進(26校へ派遣)		情報処理技術者派遣事業の推進(28校へ派遣)		情報処理技術者派遣事業の推進(35校へ派遣)		情報処理技術者派遣事業の推進(35校へ派遣)	
事業の効果（・実施状況 課題）							
・校務用配付 PC の導入により、県立学校職員の USB メモリ等による情報漏えい事故は 0 件であった。 ・平成 30 年度入学生から、校務支援成績処理システムの利用を義務付けたことにより、校務処理が全県で統一した環境で行うことができた。 システムのマニュアル確認不足及び校内体制の不確立が原因で調査書事故が多く発生した。							
今後の取組の方向性（改善策等）							
クラウドサービスの活用等を想定した、通信帯域の確保等、次期更新に向けた仕様の検討を始める。							

<取組(3)の関連事業> ちばっ子「学力向上」総合プラン 2 「子どもたちの夢・チャレンジ」サポートプラン(p.51)
ちばっ子「学力向上」総合プラン 4 「評価・改善」アクティブプラン(p.54)

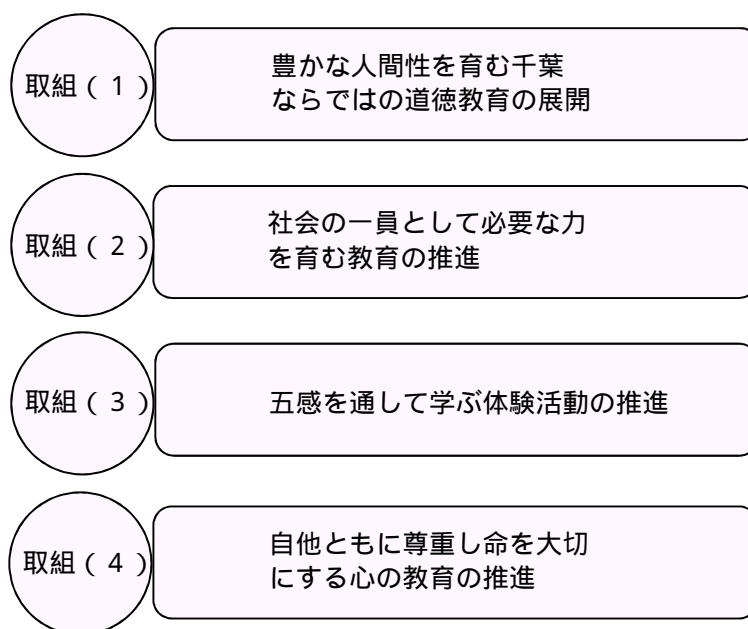
取組(4) 学力向上に係る取組の適切な評価・改善の推進

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 4 「評価・改善」アクティブプラン <再掲> 施策 1-取組(3)		H30 予算 1,488 千円 H30 決算 1,219 千円	学習指導課
事業概要 全国学力・学習状況調査のデータを活用した検証を行うとともに、学力向上に係る事業評価を行い、学力向上事業の更なる改善を推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
全国学力・学習状況調査の結果分析をリーフレットや報告書にまとめ、1,500 部作成、各市町村・学校へ配付 結果分析ツールの活用 の促進(結果分析研修 会 2 回)、活用アンケー トの実施 「学力・学習状況」検証 事業協力校15校指定、 研修会 1 回実施、連絡 協議会 2 回実施 「学力向上推進会議」2 回実施、事業視察延べ20回	全国学力・学習状況調査の結果分析をリーフレットや報告書にまとめ、1,350 部作成、各市町村・学校へ配付、指導主事会議等で説明し各校で指導を推進 結果分析ツールの活用 の促進(結果分析研修 会 2 回)、活用アンケー トの実施 「学力・学習状況」検証 事業協力校15校指定、 研修会 1 回、連絡協議 会 2 回、担当者会議 1 回、第 1 期検証協力校 の成果と課題の総括 「学力向上推進会議」2 回、事業視察延べ16回	全国学力・学習状況調査の結果分析をリーフレットや報告書にまとめ、1,350部を各市町村・学校への配付、指導主事会議等で説明し各校での活用を推進 結果分析ツールの活用 促進(結果分析研修会 2 回)、活用アンケートの 実施 「学力・学習状況」検証 事業協力校指定、研修 会、連絡協議会の実施、 第 1 期検証協力校の総 括を第 2 期検証協力校 へ連絡 「学力向上推進会議」2 回、事業視察延べ 20 回	全国学力・学習状況調査の結果分析をリーフレットや報告書にまとめ、各市町村・学校へ配付、指導主事会議等で説明し各校での活用を推進。地域別ページを作成し地域ごとの課題や傾向を掲載 結果分析ツールの活用 促進(結果分析研修会 2 回)、活用アンケートの 実施 「学力・学習状況」検証 事業研修会、連絡協議 会の実施、第 2 期検証 事業の総括 「学力向上推進会議」2 回、事業視察延べ18回	全国学力・学習状況調査の結果分析をリーフレットや報告書にまとめ、各市町村・学校への配付、指導主事会議等で説明し各校での活用を促進 結果分析ツールの活用 促進(結果分析研修会 2 回) 活用アンケートの 実施、中学校英語調査 分析に対応した分析 ツールの追加 第 3 期「学力・学習状況」検証事業の実施、 調査結果を踏まえた授 業改善例を、Web サイト を通して各校に周知 「学力向上推進会議」2 回、事業視察は延べ 20 回程度
事業の効果(・実施状況 課題) ・全国学力・学習状況調査の結果分析を、リーフレットや報告書にまとめ、市町村教育委員会・各学校に配付した。今年度は新たに課題がみられた設問に関連する内容をリーフレットに掲載したり、分析結果報告書のページに研究先進校の取組を紹介したりするなど、授業改善を促進するための内容を追加した。 ・各教育事務所、各市町村教育委員会担当者を対象に結果分析ツールの研修会を行い、各市町村、各学校における活用を促進した。各学校における分析シートの作成率は、約 95%である。 ・第 3 期「学力・学習状況」検証協力校を指定した。実施要項を改訂し、授業改善を主とした取組に実施内容を変更した。 ・「学力向上推進会議」を 2 回実施。推進委員からは、「推進会議を通して学力向上事業の改善が図られており、評価できる」との評価を得ることができた。事業視察は延べ 17 回実施した。 リーフレット及び分析結果報告書の発行時期が遅れてしまった。 令和元年度に実施される英語調査に向けて分析ツールの準備ができていない。 第 2 期校の取組について学力向上交流会等で周知してきたが、十分な成果の普及には至っていない。				
今後の取組の方向性(改善策等) 全国学力・学習状況調査で明らかになった課題や分析ツールの活用方法、各地域の課題、授業実践例を掲載するなど、リーフレットや報告書の内容の更なる充実を図る。 調査問題の変更及び英語調査に対応するために、新たに分析ツールの改良を加え、操作方法等を研修会等で周知する。 教育事務所指導主事を中心に検証協力校に対して積極的な指導助言及び研究の支援を行う。成果について、学力向上交流会やリーフレット、県教育委員会 Web サイトで周知し、成果の普及を図る。 「学力向上推進会議」における委員の意見を各事業に生かすとともに、評価の観点を見直す。				

事業名	公立高等学校入学者選抜の改善		H30 予算 494 千円 H30 決算 274 千円	学習指導課
事業概要				
本県の公立高等学校入学者選抜の在り方等について、学識経験者、企業関係者、公立中学校・高等学校や私立高等学校の学校関係者、保護者等を委員とする千葉県公立高等学校入学者選抜方法等改善協議会の協議等を踏まえ、入学者選抜の円滑な実施に向け点検、検討し改善を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
協議会(2回)の開催 受検動向調査の実施 専門学科等前期選抜枠 100%に拡大	協議会(2回)の開催 受検動向調査の実施 公立高等学校入学者選 抜入学許可候補者等受 検番号Web掲載	協議会(3回)及び専門部 会(4回)の開催 入学者選抜の改善方針の決 定 受検意向調査の実施 外国人の特別入学者選抜 の実施校拡大 公立高等学校入学者選抜 前期選抜等における選 抜・評価方法の改善	協議会(3回)及び専門 部会(5回)の開催 入学者選抜の改善方針 に沿った新たな入試制度 の実施に向けての検討 入試改善の周知及びリ ーフレットの配付 外国人の特別入学者選 抜の実施校拡大 入学確約書提出期間の 変更	協議会及び専門部会 の開催 入学者選抜の改善方 針に沿った新たな入 試制度の決定 新たな入試制度に基 づく入試日程の決定 新制度の関係機関、県 民への周知 外国人の特別入学者 選抜の実施校検討
事業の効果(・実施状況 課題)				
・入学者選抜の改善方針に基づき、令和3年度以降の選抜方法等を決定し、関係機関に通知するとともに、中学生、保護者及び県民等に周知した。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
令和3年度以降の新たな入学者選抜制度の円滑な実施に向けて、選抜日程や選抜方法等について、引き続き検討し、決定したものにつ いては、随時、関係機関に通知するとともに、中学生、保護者及び県民等に対する周知に努める。				
<取組(4)の関連事業> ちばっ子「学力向上」総合プラン3 子どもいきいき「授業力アップ」チャレンジプラン(p.52)				

施策 2 道徳性を高める実践的人間教育の推進

- 子どもたちに人間としての在り方を考えさせ、人生をよりよく生きるための基盤となる道徳性や道徳的实践力を育成する。
- 学校の教育活動全体を通じて、子どもの豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、自尊感情、他者への思いやり、人間関係を築く力、社会性、公共の精神、自然を大切にし、環境を守ろうとする姿勢などを育てる。



施策 2 の 4 つの取組

取組(1) 豊かな人間性を育む千葉ならではの道德教育の展開

事業名	道徳教育推進プロジェクト事業			H30 予算 29,239 千円 H30 決算 27,502 千円	学習指導課 児童生徒課
事業概要					
小・中・高等学校の各学校段階に応じてより効果的な指導を行うため、「『いのち』のつながりと輝き」をテーマに、小・中学校での道徳の教科化に対応し、「考え、議論する道徳」への授業改善や高等学校における道徳を学ぶ時間の充実方策など、今後の道徳教育の在り方について検討し、千葉県らしい道徳教育を推進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年	
心の教育推進キャンペーンの実施 冊子の作成 中学生用道徳映像教材作成 道徳指導資料集作成 千葉県道徳教育懇談会の開催(11月18日) 特色ある道徳教育推進校における研究(20校) 道徳教育推進教師研修会の実施(小学校7月、高等学校5月、10月)	心の教育推進キャンペーンの実施 冊子の作成 小学生用道徳映像教材作成 千葉県道徳教育懇談会の開催(11月11日) 特色ある道徳教育推進校における研究(32校) 道徳教育推進教師研修会の実施(中学校7月、高等学校5月、10月) 情報モラル教育研修会への講師派遣(県立高等学校16校・市町村立小中学校等40校)	心の教育推進キャンペーン実施、冊子の作成 高等学校用道徳教材作成、高校道徳の充実 千葉県道徳教育懇談会の開催3回(5月29日、11月22日、1月18日) 特色ある道徳教育推進校における研究(32校) 道徳教育推進教師研修会の実施、教科化に伴う研修会の充実(小学校5月、7月、8月、2月 高等学校5月、10月) 情報モラル教育研修会への講師派遣(県立中・高等学校・特別支援学校30校・市町村立小中学校等50校) 道徳の教科化に伴う指導資料集(道徳教育の手引き)の改訂、配付	心の教育推進キャンペーンの実施 冊子の作成 小・中・高等学校用指導用映像資料の作成 千葉県道徳教育懇談会の開催1回(11月27日) 特色ある道徳教育推進校における研究(32校) 道徳教育推進教師研修会の実施(中学校5月、7月、8月、2月 高等学校5月、11月) 情報モラル教育研修会への講師派遣事業(県立中・高等学校・特別支援学校30校・市町村立小中学校等70校)	道徳教育映像教材の作成(小学生対象1話・中学生対象1話・高校生対象1話) 千葉県道徳教育懇談会の開催(「道徳教育推進のための基本的な方針」改訂及びリーフレットの作成等) 特色ある道徳教育推進校における研究(17校) 道徳教育推進教師研修会の実施(小学校7月 高等学校5月、11月) 情報モラル教育研修会への講師派遣事業の実施	
事業の効果(・実施状況 課題) ・国の道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業を活用して、「考え、議論する道徳」の授業イメージとなる小・中・高等学校用の指導用映像資料を作成し配付した。 ・千葉県道徳教育懇談会を開催し、委員から、道徳教材集の作成、授業改善や教材の活用について広く意見を聴取することができた。 ・特色ある道徳教育推進校については、幼稚園1園、小中学校18校、高等学校9校、特別支援学校3校の合計30校を研究指定し、県作成の道徳教材の活用を含めた道徳教育の在り方についての実践的研究を行った。 ・道徳教育推進教師研修会(中学校及び高等学校)を中学校年4回と高校2回実施した。特に中学校を対象とした研修では、道徳の教科化を踏まえ「考え・議論する道徳」の授業の在り方や県作成の道徳教材を活用した道徳の授業の在り方、一人一人を大切にする集団づくり等について研修内容を深めた。 道徳の教科化を踏まえ「考え・議論する道徳」の授業や県作成の道徳教材を活用した道徳の授業の在り方等について引き続き周知・徹底させる必要がある。また、研修の内容を学校に持ち帰り、他の教員に周知することや実践につなげることも課題である。 県作成の映像教材や読み物教材集等の活用状況の調査が必要である。 スマートフォンやPCのネット環境が、複雑化しているため、対策に必要な専門的知識が必要である。					
今後の取組の方向性(改善策等) 国の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」等を活用して、引き続き、幼小中高特の各学校の段階に応じたより効果的な道徳教育の充実を図る。 道徳教育懇談会の開催を通じて、学習指導要領や千葉県の教育振興基本計画に対応した「道徳教育推進のための基本的な方針」の改訂をする。 道徳の教科化に対応し、各学校で「考え、議論する道徳」授業が円滑に行われるとともに、オリパラ教育と連動した道徳映像教材を小学校用・中学校用・高等学校用を作成し、配付する。 県内の小学校の道徳教育推進教師を対象にした道徳教育パワーアップ研修会を実施し、道徳教育推進教師の役割を明確にし、リーダーとしての資質向上を図る。また、高等学校の道徳教育推進教師研修会を年間2回実施する。 引き続き、学校等が行う教職員対象の「情報モラル教育研修会」について、県警やNPO法人企業教育研究会等と連携してより専門的な知識を有する講師を派遣し、複雑化するネット環境への対応を図る。					

<取組(1)の関連事業> 総合教育センター研修事業(p.93)

取組(2) 社会の一員として必要な力を育む教育の推進

事業名	高等学校におけるマナーキャンペーンの実施 ＜再掲＞ 施策 2-取組(4)			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	児童生徒課
事業概要 各学校がそれぞれの学校の状況や、地域性を踏まえ、公衆道徳・マナー・思いやりの心等についての話し合い、ボランティア活動、挨拶運動等を実施する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
2 学期を中心に各学校の実情に合わせて実施	2 学期を中心に各学校の実情に合わせて実施	2 学期を中心に各学校の実情に合わせて実施	2 学期を中心に各学校の実情に合わせて実施	マナーキャンペーンの実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・毎年、2 学期を中心に各学校の実情に合わせてキャンペーンを実施するよう各学校に依頼することにより、各学校では交通マナー指導や、登下校巡回指導（電車・バス内指導を含む）等を行った。 ・特に電車・バス内での交通マナーに主眼を置き、高校生の交通マナーにおいての意識醸成や規範意識の涵養に努め、取組の充実が図られた。 各学校において、公衆道徳・マナー・思いやりの心等についての話し合い、ボランティア活動や体験活動、挨拶運動等を更に充実させ、生徒一人一人が思いやりの心を持ち、規範を遵守する意識や態度をより一層身に付けるようにする必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等） 規範意識の向上や地域住民の生活圏内でのマナーの指導についての実施率が9 割を超えているため、更に道徳の授業等を活用して交通マナーや安全指導を意識した取組を目指していく。					

事業名	中学生・高校生との交流会			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	教育政策課
事業概要 各教育事務所の所管する地域を単位として、中学生・高校生が日頃学校や日常生活等の中で考えている教育に関する事柄や問題について、中学生・高校生や教育庁職員などと意見交換を行う交流会を開催し、本県における教育行政の振興に資する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
教育事務所単位で交流会の実施、県内 6 会場で開催(北総は 2 会場)	教育事務所単位で交流会の実施、県内 6 会場で開催(北総は 2 会場)	教育事務所単位で交流会の実施、県内 6 会場で開催(北総は 2 会場)	教育事務所単位で交流会の実施、県内 6 会場で開催(北総は 2 会場)	教育事務所単位で交流会の実施、県内 6 会場で開催(北総は 2 会場)	
事業の効果（・実施状況 課題） ・中学生・高校生・県教育委員会職員が意見交換することで、参加者は、違う立場・世代の意見を聞いたり、自分の意見を発表したりするという普段できない経験ができた。 ・議題の一つとして、千葉県教育振興基本計画の施策に関わるものを取り上げた。					
今後の取組の方向性（改善策等） 若者の自由な発想や意見交換の中から、施策や具体的な取組へ生かしていくこととしたい。					

<取組(2)の関連事業> 高校生等防災教育基礎講座(p.140)

取組(3) 五感を通して学ぶ体験活動の推進

事業名	体験活動推進事業		H30 予算 505,778 千円 H30 決算 503,722 千円	生涯学習課
事業概要 青少年教育施設の豊かな自然環境を活用した宿泊を伴う自然体験や生活体験などを通して、学校では体験することのできない失敗体験や成功体験を積み重ねながら対人関係能力を育成する。また、各施設における利用団体の安全・安心を確保するとともに、立地条件や機能を生かした体験プログラムを通して、主体的に判断・行動できる実践的能力を育成する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
県立青少年教育施設5か所で約220事業実施 ・ラート体験教室 (手賀の丘少年自然の家) ・爽快カヌーツーリング (水郷小見川少年自然の家) ・100人 de スーパー芝滑り (君津亀山少年自然の家) ・東金学寮 (東金青年の家) ・シーカヤック体験教室 (鴨川青年の家) 等 県のWebサイトやチラシによる広報	県立青少年教育施設5か所161事業実施 30,151名参加 ・ラート体験教室 (手賀の丘少年自然の家) ・爽快カヌーツーリング (水郷小見川少年自然の家) ・石窯をつくろう！ (君津亀山少年自然の家) ・竹灯り作り (東金青年の家) ・シーカヤック体験教室 (鴨川青年の家) 等 県のWebサイトやチラシによる広報	県立青少年教育施設5か所230事業実施 31,751名参加者 ・ラート体験教室 (手賀の丘少年自然の家) ・爽快カヌーツーリング (水郷小見川少年自然の家) ・森っこあそベンチャー (君津亀山少年自然の家) ・竹灯り作り (東金青年の家) ・シーカヤック体験教室 (鴨川青年の家) 等 県のWebサイトやチラシによる広報	県立青少年教育施設5か所276事業実施 27,821名参加者 ・ラート体験教室 (手賀の丘少年自然の家) ・悠々カヌーイング (水郷小見川少年自然の家) ・森っこあそベンチャー (君津亀山少年自然の家) ・竹灯り作り (東金青年の家) ・シーカヤック体験教室 (鴨川青年の家) 等 県のWebサイトやチラシによる広報	県立青少年教育施設5か所で事業実施 参加者のアンケートを分析し、ニーズに合った事業を展開
事業の効果（・実施状況 課題） ・施設ごとに幅広い年齢層に対応した事業を多数実施し、体験活動の普及を図ることができた。 施設利用者や事業参加者の多様なニーズに対応できる新たな企画の作成が課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 施設利用者等からのアンケートを分析し、ニーズに合った新規プログラムの開発や事業の質の向上に努める。 また、対人関係能力の育成を図れるよう、自然体験や生活体験の活動を展開していく。				

事業名	通学合宿推進事業			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	生涯学習課				
事業概要 子どもたちが親元を離れ、地域の公民館や青少年教育施設等に宿泊しながら通学する通学合宿を推進し、団体生活の中で日常生活の基本を学ばせるとともに、子どもたちの社会性、自主性、協調性を育む。また、通学合宿の運営に地域住民の参画を促進することにより、地域ぐるみで子どもたちを育てる機運の醸成と地域コミュニティの活性化を図る。									
27(実績)		28(実績)		29(実績)		30(実績)		元年	
県内18市町で38事業実施(986名参加) 県立青少年教育施設4か所で9事業実施(248名参加) 県Webサイトや各種会議、研修会における広報 県内市町村と県立青少年施設における通学合宿実施状況調査の実施		県内17市町で36事業実施(894名参加) 県立青少年教育施設5か所で7事業実施(176名参加) 県Webサイトや各種会議、研修会における広報 県内市町村と県立青少年施設における通学合宿実施状況調査の実施		県内17市町で37事業実施(854名参加) 県立青少年教育施設5か所で9事業実施(237名参加) 県Webサイトや各種会議、研修会における広報及び継続事例の紹介 県内市町村と県立青少年施設における通学合宿実施状況調査の実施		県内17市町で33事業実施(774名参加) 県立青少年教育施設4か所で8事業実施(132名参加) 県Webサイトや各種会議、研修会における広報及び継続事例の紹介 県内市町村と県立青少年施設における通学合宿実施状況調査の実施		県内市町村で実施 県立青少年教育施設で事業実施 県Webサイトや各種会議、研修会における広報及び継続事例の紹介 県内市町村と県立青少年施設における通学合宿実施状況調査の実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・県Webサイトや各種会議での広報を行ったため、ここ数年、ほぼ同数の開催を確保することができている。 支援スタッフの高齢化や実施施設職員の定数減、予算等により、事業実施が難しいと回答する市町村が増加傾向にあることが課題である。									
今後の取組の方向性（改善策等） 市町村担当者会議、小中学校の保護者会等における普及啓発を通し、事業実施市町村及び事業数の拡大を図り、児童生徒の参加機会を増やす。 過去に通学合宿に参加した児童・生徒が支援スタッフとして活躍している事例を紹介し、市町村における事業実施の継続を働きかける。 通学合宿推進事業の広報活動を幅広く行い、協力団体やボランティア等の募集を促す。									

取組(4) 自他ともに尊重し命を大切にする心の教育の推進

事業名	人権教育推進事業		H30 予算 928 千円 H30 決算 837 千円	児童生徒課
事業概要 幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校における人権教育推進のため、研究協議会の開催や指導資料の作成を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
学校人権教育研究協議会の開催 ・全体協議会(62名) ・地区別協議会(1,125名) ・担当指導主事協議会(49名) ・推進校協議会(95名) ・高等学校協議会(137名) 学校人権教育指導資料45,000部作成、公立学校教員へ配付、各種研修会で周知 県指定人権教育研究指定校として県立柏中央高等学校を指定(2年指定) 人権教育研究指定校として酒々井町立酒々井小学校を指定(2年指定) 1都10県人権教育行政関係者連絡会の開催(54名)	学校人権教育研究協議会の開催 ・全体協議会(62名) ・地区別協議会(1,176名) ・担当指導主事協議会(56名) ・推進校協議会(125名) ・高等学校協議会(133名) 学校人権教育指導資料45,000部の作成、公立学校教員へ配付、各種研修会で周知 県指定人権教育研究指定校として県立柏中央高等学校を指定(2年指定) 人権教育研究指定校として酒々井町立酒々井小学校を指定(2年指定) 近県人権教育行政関係者連絡会の開催(千葉、群馬、栃木、茨城)(14名)	学校人権教育研究協議会の開催 ・全体協議会(59名) ・地区別協議会(1,157名) ・担当指導主事協議会(53名) ・推進校協議会(123名) ・高等学校協議会(256名) 学校人権教育指導資料45,000部の作成、公立学校教員へ配付、各種研修会で周知 県指定人権教育研究指定校として県立成東高等学校を指定(2年指定) 人権教育研究指定校として大網白里市立増穂中学校を指定(2年指定)	学校人権教育研究協議会の開催 ・全体協議会(60名) ・地区別協議会(1,156名) ・担当指導主事協議会(54名) ・推進校協議会(123名) ・高等学校協議会(263名) 学校人権教育指導資料45,000部の作成、公立学校教員へ配付、各種研修会で周知 県指定人権教育研究指定校として県立成東高等学校を指定(2年指定) 人権教育研究指定校として大網白里市立増穂中学校を指定(2年指定)	学校人権教育研究協議会の開催 ・全体協議会 ・地区別協議会 ・担当指導主事協議会 ・推進校協議会 ・高等学校協議会 学校人権教育指導資料45,000部の作成、公立学校教員へ配付、各種研修会で周知 県指定人権教育研究指定校として県立高等学校を1校指定(2年指定) 人権教育研究指定校として小学校を1校指定(2年指定)
事業の効果(・実施状況 課題) ・学校人権教育研究協議会の開催により、指導主事や教職員の人権感覚・人権意識の向上や、性的マイノリティ・児童虐待・ネットによる人権侵害・部落差別問題・北朝鮮当局による拉致問題等についての周知を図ることができた。 ・学校人権教育指導資料(第38集)については、学校における人権教育の指導方法や人権尊重の視点に立った校内環境づくりの取組事例等を掲載し、各種協議会や研修会等において積極的に活用し、人権教育の推進に努めた。 ・研究指定校2校については、推進校協議会において、研究の中間報告を行い、情報共有を図ることができた。				
今後の取組の方向性(改善策等) 学校人権教育研究協議会においては、引き続き各学校種への実態調査を実施したり、学校人権教育推進校や人権教育研究指定校からのヒアリング等を行ったりして、喫緊の人権課題を的確に把握することに努める。また、各協議会における、講演、協議、報告について内容の精選を図るとともに、参加体験型の研修となるよう改善を図っていく。 学校人権教育指導資料については、推進目標と重点目標を分かりやすく具体的に示すとともに、教員の活用状況や研修の実施状況、研修で取り組むべき課題等を調査することで、人権教育の推進に役立つよう内容の改善を図る。				

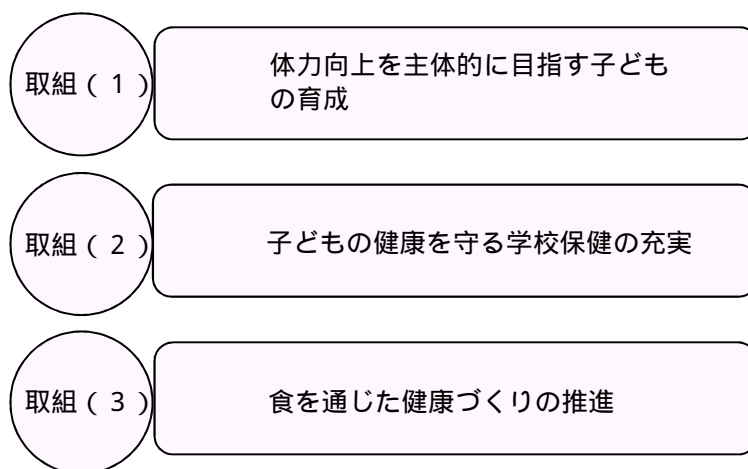
事業名	若者のためのＤＶ予防セミナー デートＤＶ相談カードの作成・配付		H30 予算 1,819 千円 H30 決算 1,819 千円	男女共同参画課
事業概要 ＤＶ予防教育の一環として、若者が自分自身の問題としてＤＶについて考えることにより、将来にわたり「互いに尊重できるパートナーシップのあり方」を学ぶことを目的に、高等学校等に外部の講師を派遣し、ＤＶ予防に関するセミナーを実施する。また、デートＤＶへの理解及び相談窓口への周知を図るため、県内の高等学校に在籍する生徒を対象とした、デートＤＶ相談カードを作成・配付する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
「若者のためのＤＶ予防セミナー」 37校40セミナー実施 デートＤＶ相談カード 配付 60,000 枚	高校等での「若者のためのＤＶ予防セミナー」 高校33校35セミナー、大学4校5セミナー実施 デートＤＶ相談カード を県内高校1年生に配付60,000枚	「若者のためのＤＶ予防セミナー」 高校34校35セミナー、高等専門学校1校1セミナー、大学3校4セミナー実施 デートＤＶ相談カード を県内高校1年生に配付60,000枚 デートＤＶ啓発リーフレットを県内高校3年生に配付60,000枚	「若者のためのＤＶ予防セミナー」 高校45校46セミナー、高等専門学校1校1セミナー、大学5校5セミナー実施 デートＤＶ相談カード を県内高校1年生に配付60,000枚 デートＤＶ啓発リーフレットを県内高校3年生に配付60,000枚	「若者のためのＤＶ予防セミナー」 56 セミナー開催 高校52校53セミナー、高等専門学校1校1セミナー、大学2校2セミナー実施 デートＤＶ相談カード を県内高校1年生に配付60,000枚 デートＤＶ啓発リーフレットを県内高校3年生に配付60,000枚
事業の効果（・実施状況 課題） ・デートＤＶ啓発リーフレットの配付やＤＶ予防に関するセミナーを通じて、高等学校や大学におけるＤＶ予防教育の拡充が図られた。 ・セミナーの募集時期や募集内容などを見直し、実施校の増加ができた。 より多くの実施を目指し、セミナー未実施校への働きかけが必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） セミナーの内容の充実と実施校の増加を図る。				

事業名	いのちを大切にするキャンペーン <再掲> 施策 8-取組(1)		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	児童生徒課
事業概要 児童生徒の主体的な活動や、保護者・地域住民等との連携による取組をとおして、児童生徒の生きる力や自分と他者との命を大切にする心をはぐくむとともに、「いじめや暴力行為等人権侵害は許されない行為である。」という意識を高める。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
いのちを大切にするキャンペーンの実施率は100%(公立小・中・高等学校)この内いじめをテーマにした学校 91.9%(千葉市を除く)	いのちを大切にするキャンペーンの実施率は100%(公立小・中・高等学校)この内いじめをテーマにした学校 91.8%(千葉市を除く) 実践発表会実施 (1月17日)	いのちを大切にするキャンペーンの実施率は100%(公立小・中・高等学校)この内いじめをテーマにした学校 94.8%(千葉市を除く)	いのちを大切にするキャンペーンの実施率は100%(公立小・中・高等学校)この内いじめをテーマにした学校 93.5%(千葉市を除く)	いのちを大切にするキャンペーンの実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・「いのちを大切にするキャンペーン」の実施率は、公立の小中高等学校では100%、いじめに関するテーマにした学校が93.5%と着実にいじめ防止に関する意識を高めることができた。実施校からは、「いじめは絶対に許さない」という気運の醸成や、良好な人間関係の構築の一助となっている、と報告を受けている。 ・各学校の取組の更なる充実に資するため、「いのちを大切にするキャンペーン実践発表会」の様子を児童生徒課のWebサイトに掲載し、各学校等に周知した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、いのちを大切にするキャンペーンは、いじめ防止啓発強化月間の取組に位置づけ、多くの学校でいじめをテーマとして取り組むよう各種会議で広報に努める。 今後も、効果的な取組事例を紹介し、各学校におけるキャンペーン内容の充実が図られるよう努める。				

<取組(4)の関連事業> 高等学校におけるマナーキャンペーンの実施(p.58)
 豊かな人間関係づくり実践プログラムの活用推進(p.100)

施策 3 生きる力の基本となる健康・体力づくりの推進

- 健康や体力は「生きる力」の基本であり、子どもたちに「健やかな体」を育む。
- 運動をしない子どもをゼロにするとともに、生涯を通してスポーツに親しむための土台づくりである学校体育の更なる充実を図る。
- 子どもたちに健康で安全な生活を営むために必要な身体能力、知識、望ましい生活習慣を身に付けさせるための保健教育の充実を図る。
- 生涯にわたり心も体も健康な生活を送ることができる子どもたちの育成に向け、栄養教諭を中核に学校・家庭・地域が連携し、「ちばの恵み」を取り入れた食育を推進する。



施策 3 の 3 つの取組

取組(1) 体力向上を主体的に目指す子どもの育成

事業名	いきいきちばっ子健康・体力づくり推進事業		H30 予算 892 千円 H30 決算 825 千円	体育課
事業概要 低下傾向にある子どもの体力・運動能力を上昇傾向に転じるため、各種取組を実施する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施 前期 131 校参加 中期 160 校参加 後期 230 校参加 年間合計 325 校 運動能力証を公立学校(小中高)の児童・生徒に交付 交付率 26.0%	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施 前期 128 校参加 中期 147 校参加 後期 255 校参加 年間合計 348 校 運動能力証を公立学校(小中高)の児童・生徒に交付 交付率 25.8%	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施 前期 110 校参加 中期 131 校参加 後期 218 校参加 年間合計 303 校 運動能力証を公立学校(小中高)の児童・生徒に交付 交付率 25.6%	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施 前期 108 校参加 中期 142 校参加 後期 244 校参加 年間合計 327 校 運動能力証を公立学校(小中高)の児童・生徒に交付 交付率 25.3%	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施 運動能力証を公立学校(小中高)の児童・生徒に交付
事業の効果（・実施状況 課題） ・「遊・友スポーツランキングちば」について、年度当初の小学校体育科・中学校保健体育科教科主任研修会で趣旨説明及び取組方法等を伝えるなど周知の改善をしたところ、体力向上の手段に「遊・友スポーツランキングちば」を取り入れた学校が増え、参加学校数が前年度より 24 校増加した。 ・体力向上を図るために、児童生徒のバランスのとれた生活や成長に配慮し、学校全体で組織的・計画的に取り組むことの大切さを研修会等で伝えた。 ・運動能力証について、全体の交付率は、ここ数年 25%以上と高いレベルを保っている。 参加学校数は増加したが、申込総数が 3,634 件減少したことの対応策が必要である。 小学校に比べ中学校の参加率が低いので積極的な参加を促す。 低下が懸念される握力や投力を中心に、その改善策の検討が必要と思われる。				
今後の取組の方向性（改善策等） 「遊・友スポーツランキングちば」への中・高等学校の参加を促すために、年度当初の小学校体育科・中学校保健体育科教科主任等研修会及び、高等学校保健体育科教科主任研修会、指導主事会議等で、主旨や取組方法を説明する。 投力の低下が懸念されるので、新たな種目を追加する。 運動能力の向上は、食事や生活習慣との関係も深いため、関係事業との連携を図り、体力向上の基礎を充実させる。				

事業名	学校体育実技指導協力者派遣事業 「武道等指導充実・資質向上支援事業」 <small><再掲> 施策 13-取組(1)</small>		H30 予算 1,415 千円 H30 決算 1,269 千円	体育課
事業概要 体育授業の充実のため、外部指導者を中学校へ派遣し、体育の武道の授業で実技指導や安全指導を行う。また、教員の指導力の向上を図るため、教員研修会での指導助言を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
武道等指導推進委員会の開催2回 外部指導者の派遣 中学校25校に対し23名の派遣236回	武道等指導推進委員会の開催2回 外部指導者の派遣 中学校22校に対し20名の派遣254回	武道等指導推進委員会の開催2回 外部指導者の派遣 中学校20校に対し20名の派遣247回	武道等指導推進委員会の開催2回 外部指導者の派遣 中学校20校に対し18名の派遣248回	武道等指導推進委員会の開催2回 外部指導者の派遣 中学校 20 校に対し 20 名の派遣
事業の効果（・実施状況 課題） ・外部指導者の派遣を希望する県内 20 校に外部指導者を派遣した。専門的な指導により、安全で効果的な武道授業が実践された。 ・外部指導者による講習会（講話・実技指導）を実施した。特に武道経験のない教員には効果的な内容で資質の向上につながった。 複数の武道種目を選択する「武道推進モデル校」の指定の周知が遅れた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 国の事業内容が「多様な武道指導の充実」と変更されたことを、市町村教育委員会に早めに周知し、次年度に向けて「武道推進モデル校」の指定を進めていく。				

<取組(1)の関連事業> 学校教育の推進(p.106)

取組(2) 子どもの健康を守る学校保健の充実

事業名	子供の生活習慣改善事業 <small><再掲> 施策 1-取組(2) 3-(3)</small>			H30 予算 37 千円 H30 決算 37 千円	生涯学習課
事業概要 乱れがちになっている子供の生活習慣を改善するために、各地域や関係各課の生活習慣改善のための事業や取組を紹介し「早寝早起き朝ごはん」をスローガンに、関係機関・団体と連携して継続的に啓発活動に取り組む。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
平成26年度優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰受賞校 2 校による実践発表開催、参加者49名 文部科学省作成の「早寝早起き朝ごはん」で輝く君の未来」をWebサイトに掲載し、活用を促進	平成28年度の優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰に 1 活動を選定及び推薦 Webサイト、チラシによる啓発活動の実施 子供の生活習慣改善に関する講演会の実施 23名参加 「睡眠チェックシート」の活用について、小・中・高等・特別支援学校に依頼	平成30年度の優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰に向け、市町村の取組状況の把握 Webサイトによる啓発活動の実施 子供の生活習慣改善研修会の実施 39名参加 「睡眠チェックシート」を活用した中学生の生活習慣改善のための取組の実施(2 中学校から取組状況の報告)	平成30年度の優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰に 2 活動を選定及び推薦 Webサイトによる啓発活動の実施 子供の生活習慣改善研修会の実施 参加者33名	子供の生活習慣改善事業は平成 30 年度末で終了 令和 2 年度の優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰に向けた市町村の取組状況の把握及び Web サイトによる啓発活動の実施については、「早寝早起き朝ごはん」運動として、引き続き取り組んでいく。また、家庭教育支援研究協議会で「子供の生活習慣改善」をテーマとして取り上げ、講演等を実施していく。	
事業の効果（・実施状況 課題） ・優れた「早寝早起き朝ごはん運動」にかかる文部科学大臣表彰を県内の 2 団体（銚子市立第三中学校、富津市立佐貫中学校）が受賞した。その取組をホームページや県教委ニュースで紹介し、周知を図った。 ・「子供の生活習慣改善研修会」では、地域における取組（匝瑳市教育委員会）と学校における取組（鴨川市立小湊小学校）の実践発表を行い具体例を広く周知できた。 引き続き「早寝早起き朝ごはん」運動の具体的な好事例を収集していく必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等） 令和 2 年度の優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰に向けた市町村の取組状況を把握する。 Web サイトによる啓発活動を実施する。 家庭教育支援研究協議会で「子供の生活習慣改善」をテーマとして取り上げ、講演等を実施していく。					

事業名	学校保健指導事業			H30 予算 3,693 千円 H30 決算 2,418 千円	学校安全保健課				
事業概要 教職員等を対象とする各種研修会・講習会を実施し、学校保健指導に関する資質の向上を図る。 子どもたちの健康・体力づくりの推進のためにコンクールを実施する。									
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)		3 0 (実績)		元年	
養護教員研修の実施 新規採用者33名12日間 5 年経験者32名 5 日間 10年経験者34名 4 日間 薬物乱用防止教育研修 会の実施1,363名参加 性教育研修会の実施 1,164名参加 エイズ教育用リーフレ ットのWebサイト掲載 感染症やアレルギー疾 患の情報収集及び提供 いきいきちばっ子「元 気アップ・プラン大作 戦」コンクールの実施 参加42校334学級		現代的教育課題に沿っ た養護教諭研修の実施 初任者35名12日間 5 年経験者32名 5 日間 10年経験者40名 4 日間 薬物乱用防止教育研修 会の実施1,360名参加 現代的教育課題に沿っ た性教育研修会の実施 1,193名参加 エイズ教育用リーフレ ットのWebサイト掲載 感染症やアレルギー疾 患の情報収集及び提供 いきいきちばっ子「元 気アップ・プラン大作 戦」コンクールの実施 参加40校334学級		現代的教育課題に沿っ た養護教諭研修の実施 初任者32名12日間 5 年経験者35名 5 日間 中堅教諭等資質向上研 修31名 4 日間 薬物乱用防止教育研修 会の実施 1,362 名参加 現代的教育課題に沿っ た性教育研修会の実施 1,180 名参加 エイズ教育用リーフレ ットのWebサイト掲載 感染症やアレルギー疾 患の情報収集及び提供 いきいきちばっ子「元 気アップ・プラン大作 戦」コンクールの実施 参加57校525学級		現代的教育課題に沿っ た養護教諭研修の実施 初任者 32 名 12 日間 5 年経験者 25 名 5 日間 中堅教諭等資質向上研 修 23 名 4 日間 薬物乱用防止教育研修 会の実施 1,342 名参加 現代的教育課題に沿っ た性教育研修会の開催 1,186 名参加 エイズ教育用リーフレ ットのWebサイト掲載 感染症やアレルギー疾 患の情報収集及び提供 いきいきちばっ子「元 気アップ・プラン大作 戦」コンクールの実施 参加 66 校 566 学級		現代的教育課題に沿った 養護教諭研修の実施 初任者 12 日間 5 年経験者 5 日間 中堅教諭等資質向上 研修 5 日間 薬物乱用防止教育研修 会の実施年 1 回 現代的教育課題に沿っ た性教育研修会の開催 エイズ教育用リーフレ ットのWebサイト掲載 感染症やアレルギー疾 患に関する情報収集及 び提供 いきいきちばっ子「元 気アップ・プラン大作 戦」コンクールの実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・養護教諭研修は、現代的健康課題等について、研修テーマを設定して実施し、受講者からは概ね好評を得ることができた。 ・いきいきちばっ子「元気アップ・プラン大作戦」コンクール事業では、平成 30 年度の実施率は、小学校 49.6%、中学校 30.7%であり、児童生徒の健康体力づくりの推進が図られた。 ・性教育研修会では、1,186 名が参加する中で、講演会「今、学校に求められる性教育」と、2 校（銚子市立豊里小学校、香取市立山田中学校）の実践発表を行った。 ・第 3 回性教育連絡協議会の中で、エイズ教育用パンフレットの内容を検討した。									
今後の取組の方向性（改善策等） 養護教諭研修は、研修構成を見直し、各研修の対象者のニーズに合った研修を企画し研修の充実を図る。 各種研修会をとおして、いきいきちばっ子「元気アップ・プラン大作戦」コンクール事業について紹介し、更に実施校を増やし、児童生徒の健康体力づくりの推進を図りたい。									

<取組(2)の関連事業> いきいきちばっ子食育推進事業(p.66)

取組(3) 食を通じた健康づくりの推進

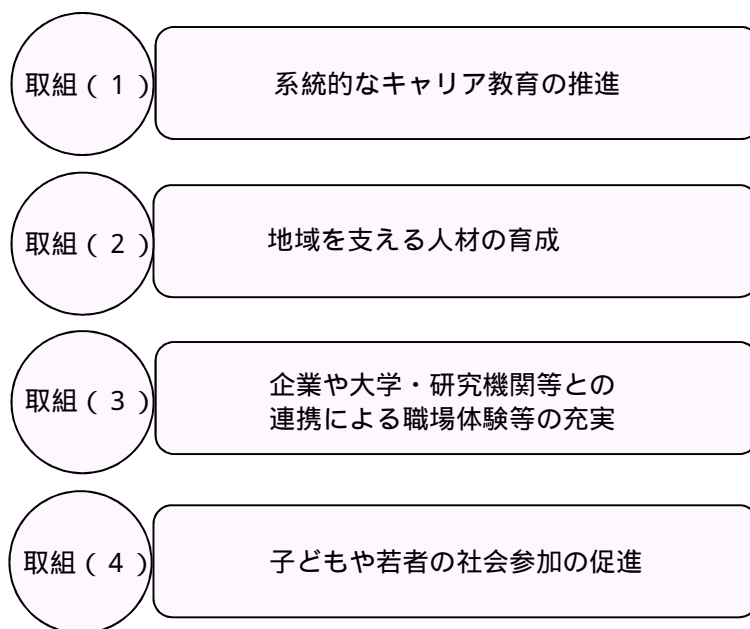
事業名	いきいきちばっ子食育推進事業 <small><再掲> 施策 3-取組(2)</small>		H30 予算 1,262 千円 H30 決算 1,079 千円	学校安全保健課
事業概要 学校給食や食育指導推進のための実践研究を行い、その成果を学校・家庭・地域に広く普及することにより、食育を推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
食に関する指導事業地区別研究協議会を 5 つの教育事務所ごとに実施 1,008 名参加 食育指導推進拠点校 20校のうち、10校で授業公開、授業研究協議会(情報交換等含む)を実施 高等学校と連携した食育活動支援事業を県立高等学校 2 校、小・中学校 5 校で実施	食に関する指導事業地区別研究協議会を 5 つの教育事務所ごとに実施 1,031 名参加 食育指導推進拠点校 20校のうち、10校で授業公開、授業研究協議会(情報交換等含む)を実施 高等学校と連携した食育活動支援事業を県立高等学校 2 校、小・中学校 4 校で実施	食に関する指導事業地区別研究協議会を 5 つの教育事務所ごとに実施 1,011 名参加 食育指導推進拠点校 20校のうち、10校で授業公開、授業研究協議会(情報交換等含む)を実施 高等学校と連携した食育活動支援事業を県立高等学校 2 校、小・中学校 6 校で実施	食に関する指導事業地区別研究協議会を 5 つの教育事務所ごとに実施 1,129名参加 食育指導推進拠点校 18校のうち、9校で授業公開、授業研究協議会(情報交換等含む)を実施 高等学校と連携した食育活動支援事業を県立高等学校 2 校、小学校 5 校で実施	食に関する指導事業地区別研究協議会を 5 つの教育事務所ごとに実施 食育指導推進拠点校 18 校のうち、9 校で授業公開を実施 高等学校と連携した食育活動支援事業を県立高等学校 2 校、小・中学校 6 校で実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・食に関する指導事業地区別研究協議会では、5 教育事務所を会場に、管理職 382 名が参加した。食育に関する県の施策や食育指導推進拠点校等の実践について学ぶことができ、学校における食育の重要性について理解を深めることができた。 ・食育指導推進拠点校での各学校・地域の実態や特色を生かした授業公開では、参観した先生方の資質向上に加え、自校における食に関する指導や体制づくりについて考える良い場となっており、食育指導推進拠点校及び推進委員が地域での推進役として効果をあげた。 ・高等学校と連携した食育活動支援事業では、高等学校の圃場を効果的に活用し、支援校・参加校ともに、それぞれの発達段階に応じた関わりの中で、体験活動を伴った食育を充実させた。 食に関する指導事業地区別研究協議会では、事故防止徹底に向け、引き続き、学校給食における衛生管理や食物アレルギー対応について、周知を図る必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 食に関する指導事業地区別研究協議会では、平成 29 年度から 5 年計画である「第 3 次千葉県食育推進計画」で示されている取組や施策等の周知を図り、各学校における食育がより一層充実するよう進める。また、衛生管理や食物アレルギー対応についても取上げ、各学校において、事故防止に向け校内体制の整備が図れるよう、特に管理職を中心に、周知徹底を進めていく。 栄養教諭を中心とした食育のよりよい実践を続けていくために、今後も地区別研究協議会や公開授業研究会等で栄養教諭等同士の情報交換等の機会を絶やさないよう進めていく。 高等学校と連携した食育活動支援事業では、より一層の周知を図るため、様々な研修会等で実践を紹介する機会を設ける。				

事業名	ちば食育活動促進事業 <small><再掲> 施策 13-取組(1)</small>		H30 予算 4,249 千円 H30 決算 2,960 千円	安全農業推進課
事業概要 県民が、生涯にわたり健全な食生活を実践して、健康な体と豊かな心を維持するため、企業・ボランティア、関係団体、市町村等との連携・協働による広報、啓発活動や体験活動等による食育推進運動の展開を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
啓発リーフレットの作成、配付100,000枚 学校参加型食育プログラムポスターの配付2,000枚 地域食育活動交換会の開催10回 食育情報交換会の開催1回 など	啓発リーフレットの作成、配付8種100,000枚 学校参加型食育プログラムポスターの配付2,000枚 地域食育活動交換会の開催9回 第3次千葉県食育推進計画の策定・公表	啓発リーフレットの作成、配付8種100,000枚 学校参加型食育プログラムポスターの配付2,000枚 地域食育活動交換会の開催10回 ちば食育推進大会(食育情報交換会からの変更)の開催1回 など	啓発リーフレットの作成、配付7種83,000枚 学校参加型食育プログラムポスターの配付2,000枚 地域食育活動交換会の開催10回 ちば食育推進大会の開催1回	啓発リーフレットの作成、配布 学校参加型食育プログラムポスターの配付 地域食育活動交換会の開催 ちば食育推進大会の開催
事業の効果（・実施状況 課題） ・「ちば食育ボランティア」や「ちば食育サポート企業」を活用した食育についての周知が進み、企業が提供する15の学校参加型食育プログラムによる出前授業や体験学習が実施され、学校や地域における活用が図られた。 継続して食育を進めるため、幅広い分野の関係者が、それぞれの特性を生かしながら、主体的にかつ連携・協力して、地域レベルのネットワークを築き、取組を推進していくことが必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 第3次千葉県食育推進計画に基づき、子どもから高齢者まで各世代の課題に応じた食育の推進を図る。特に小学生・中学生、高校生に対して、市町村教育委員会等と連携し、学校における食育を推進する。 引き続き、研修会や食育推進大会の開催により、ボランティアや企業の活動を促進することで、官民が連携した食育活動の取組を進める。				

<取組(3)の関連事業> 子供の生活習慣改善事業(p.64)

施策 4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成

- 子どもたちが社会に目を向けながら、学校での教科等の学びと将来の職業との関係に意義を見いだして、学ぶ意欲を持ち、日々学んでいることを将来社会で役立てられるよう、しっかりと身に付けさせる。
- 子どもたちの発達の段階に応じた体系的・系統的な一貫性のあるキャリア教育を学校の教育活動全体を通じて推進し、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度を育成する。
- 子どもたちの勤労観・職業観を高めるとともに、地域の要請に応え、千葉県を愛し、千葉県を誇りに思い、地域を支える人材を育てるため、千葉県の多様な自然、産業、人材などを生かし、企業や大学、研究機関等と連携・協働した職場体験活動等を推進し、特に高等学校段階においては、様々な職業分野において必要とされる専門知識・実践力を身に付けるための教育の充実を図る。



施策4の4つの取組

取組(1) 系統的なキャリア教育の推進

事業名	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業 ＜再掲＞ 施策 4-取組(3)		【教職員研修費】 H30 予算 10,434 千円の一部 H30 決算 8,900 千円の一部	学習指導課
事業概要 「キャリア教育の手引き」(小・中・高等学校の教員を中心とした研究委員会が作成)を活用することや、教師を対象とする講演、インターンシップ等で受け入れ可能な企業等を情報提供することにより、小学校から高校につながる継続的なキャリア教育の推進を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
高等学校進路指導研究協議会を実施 2 回(外部講師等による講演や発表) 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を各教育事務所において実施 5 回(外部講師等による講演や研究協議)	高等学校進路指導研究協議会を実施 2 回(外部講師等による講演や発表)303 名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を各教育事務所において実施 5 回(外部講師等による講演や発表)246名参加	高等学校進路指導研究協議会を実施 2 回(外部講師等による講演や発表)306 名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を各教育事務所において実施 5 回(外部講師等による講演や発表)268 名参加	高等学校進路指導研究協議会を実施 2 回(外部講師等による講演や発表) 297 名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を各教育事務所において実施 5 回(外部講師等による講演や発表) 236 人参加	高等学校進路指導研究協議会を 2 回開催(外部講師による講演や発表) 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を教育事務所ごとに実施(計 5 会場)
事業の効果（・実施状況 課題） ・中学校キャリア教育・進路指導研究協議会での参加者による分科会では、「より効果の上がる職場体験の方策」についてなど、キャリア教育の向上を目指したテーマについて活発な討議が展開された。				
今後の取組の方向性（改善策等） 指導主事の学校訪問の際に、意義等についての再確認を行い、キャリア教育担当教員を中心に、計画的・組織的・継続的に生徒を支援するための校内体制を整備しながら、中学校における職場体験の更なる充実を図る。 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会では、有識者として大学教授等を講師に招き、最新の情報や取組事例等を講演いただくことで、各校のキャリア教育の改善や充実につなげてもらう予定である。				

事業名	中学生の一日高校体験入学		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	児童生徒課
事業概要 高等学校が自校の施設を公開して情報提供を行い、中学生が充実した高校生活を通して自己実現を果たすための主体的な進路選択を支援する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
中学生の一日体験入学 延べ実施回数 378 回、中学生の延べ参加人数 110,301 名、保護者の延べ参加人数 41,055 名	中学生の一日体験入学 延べ実施回数 335 回、中学生の延べ参加人数 106,972 名、保護者の延べ参加人数 43,037 名	中学生の一日体験入学 延べ実施回数 382 回、中学生の延べ参加人数 104,125 名、保護者の延べ参加人数 46,065 名	中学生の一日体験入学 延べ実施回数 339 回、中学生の延べ参加人数 101,973 名、保護者の延べ参加人数 48,950 名	中学生の一日体験入学 夏休みを中心に、各高等学校の実情に合わせて、生徒・保護者を対象に実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・各高等学校において、学校や学科についての説明や授業見学会を行ったり、保護者、中学校教員との懇談会や質問コーナーを設けたりする等実施し、中学生及びその保護者に、各学校の特色等についての理解を促すことができた。 中学生及びその保護者が、各学校の特色や適正を見極め、より深く理解し、主体的な進路選択ができるよう、体験入学の一層の改善及び充実を図る必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 各高等学校の実施日程については中学校の行事等を勘案し、より多くの中学生及び保護者等が参加できるように配慮するよう助言する。 各高等学校において、一人でも多くの中学生が参加できるように、アンケート結果を検証しニーズに対応した取組ができるよう助言する。				

第 5 章 施策別の実施状況

事業名	ジョブカフェちば事業 <small><再掲> 施策 4-取組(3)</small>		H30 予算 134,107 千円 H30 決算 130,948 千円	雇用労働課
事業概要 就職を希望する若者を対象に、キャリアカウンセラーによる個別相談や就職に役立つ各種セミナーなど、総合的な就職支援サービスをワンストップで提供するとともに、企業と若者との交流イベントなどを開催し、県内企業の人材確保を支援する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
「ジョブカフェちば」 総利用者数 27,287 名 新規登録者数 4,678 名 就職等進路決定者数 3,818 名	「ジョブカフェちば」 総利用者数 22,122 名 新規登録者数 3,777 名 就職等進路決定者数 3,094 名	「ジョブカフェちば」 総利用者数 19,225 名 新規登録者数3,767名 就職等進路決定者数 2,414名	「ジョブカフェちば」 総利用者数19,418名 新規登録者数4,093名 就職等進路決定者数 2,657名	「ジョブカフェちば」の 活用による、若者の就労 支援及び中小企業の採 用支援
事業の効果（・実施状況 課題） ・ジョブカフェちばでは、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介など、総合的な就労支援サービスを実施した。 景気回復に伴う雇用情勢の改善や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化により、総利用者数が減少することが考えられる。				
今後の取組の方向性（改善策等） 大学や高等学校等の教育機関へのカウンセラー派遣等の活動を行い、周知・広報を強化することで、利用者の掘り起こしを行う。				
<small><取組(1)の関連事業></small> ちばっ子「学力向上」総合プラン 1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン(p.50) 情報教育の充実(p.53)				

取組(2) 地域を支える人材の育成

事業名	ちば新農業人サポート事業(農家後継ぎ等就農促進)		H30 予算 1,243 千円 H30 決算 862 千円	担い手支援課
事業概要				
県内の高校生等を対象に、地域における先進的な農業経営事例を紹介するとともに、先輩農家と交流することにより、農業の魅力を P R する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
農業高校等で就農推進講座の開催、就農についての情報交換会、視察研修会を開催(10 地区、14 校、延べ参加者数 769 名)	農業高校等で就農推進講座の開催、視察研修会を開催(10 地区、14 校、延べ参加者数 425 名)	農業高校等で就農推進講座の開催、農家との交流会、視察研修会を開催(10 地区、12 校、延べ参加者数 449 名)	農業高校等で就農推進講座の開催、視察研修会を開催(10 地区、11 校、延べ参加人数 393 名)	農業高校等で就農推進講座の開催、視察研修会を開催(10 地区)
事業の効果（・実施状況 課題）				
・ 農業関係校の生徒等に対して、地域で活躍する生産者と直接交流する機会を設けることで、地域農業の魅力を P R することができた。 ・ 視察研修会や講演会のほか、一部地域においては、農作業体験や実習など、より実践的な研修内容を実施した。 一部の高校では、悪天候により実習が中止となったため、内容、時期、予備日の検討が必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
引き続き、農業関係校の生徒等に対して、農家との交流を通じ、当事者の声を聞く機会を提供する等、農業の魅力を P R する。 実習は農業をより深く知ってもらう機会となるため、開催にあたり学校側と事前協議を行い内容の検討を行う。				

業名	新規漁業者確保定着支援事業(水産業インターンシップ)		H30 予算 478 千円 H30 決算 478 千円	水産課
事業概要 高校生を対象に、漁業者等と連携して 2 ～ 5 日間の水産業インターンシップ(乗船実習、陸上作業等)を実施し、地域で必要とされる人材育成のための職業教育を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
水産業インターンシ ップ開催 4 回	水産業インターンシ ップ開催 4 回	水産業インターンシ ップ開催 5 回	水産業インターンシ ップ開催 10 回	水産業インターンシ ップ開催 10 回
事業の効果（・実施状況 課題） ・水産業インターンシップを県内で 10 回開催し、延べ 21 人が参加した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、高校生を対象とした水産業インターンシップを開催し、漁業への理解と将来の担い手の確保を促進する。				

< 取組(2)の関連事業 > ちばっ子「学力向上」総合プラン 1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン(p.50)
工業高校企業等連携推進事業(p.84)

取組(3) 企業や大学・研究機関等との連携による職場体験等の充実

事業名	夢チャレンジ体験スクール		H30 予算 1,980 千円 H30 決算 1,894 千円	生涯学習課
事業概要				
県内の多様な産業や大学等と連携を図り、子どもたちが、様々な職種における就業体験や科学・技術体験、大学講義の受講等の機会を通して、職業に必要な資質や能力等について学ぶとともに、将来の職業に対する夢を育むことを目的として、小・中学生、高校生を対象にキャリア教育などに関するプログラムを夏休みに実施する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
実行委員会開催 1 回 「サイエンススクール」 (小・中・高)19講座 参加者335名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」 (中・高)13講座 参加者127名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 7 講座 参加者37名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者58名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」 (小・中・高)21講座 参加者392名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」 (中・高)12講座 参加者113名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 7 講座 参加者38名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者46名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」 (小・中・高)22講座 参加者408名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」 (中・高)12講座 参加者123名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高)全 6 講座 参加者39名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者36名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」 (小・中・高)29講座 参加者636名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」 (中・高)10講座 参加者106名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 8 講座 参加者46名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者43名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」 (小・中・高)28 講座 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」 (中・高)11 講座 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 8 講座 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回
事業の効果（・実施状況 課題）				
・ 2 回の実行委員会を実施し、「サイエンススクール」「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」「キャリア教育しごと体験キャンプ」の 3 つのプログラムで応募者総数 1,985 名（第 1 希望のみ）、参加者総数 788 名とともに前年度を上回った。				
・ サイエンススクールで新規に 2 機関の協力を得た。				
・ 周知用の公式サイトを Twitter で立ち上げ、事前の周知や事後の報告で活用し、新たな周知の可能性を開拓できた。				
・ 教育 C S R フォーラム では、43 名の参加者のもと、企業、学校、行政が一体となったキャリア教育を推進する方策等が検討された。これまでの反省を踏まえて、それぞれの立場での課題や実践についての情報交換を中心の交流を行ったことで、お互いに理解を深め合うことができた。				
チラシによる周知が中心であるが、市町村によって応募数に大きな差が見られる。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
募集チラシの活用について市町村に呼びかけるとともに、Twitter 等を活用した周知によって、より多くの方に知ってもらうようにする。				
全ての参加者、受入機関の満足度を上げるべく、事務局としての細やかな調整と連絡を引き続き行っていく。				

教育 C S R (corporate social responsibility)・・・教育に関する企業の社会的責任

第 5 章 施策別の実施状況

事業名	「子ども参観日」キャンペーン <small><再掲> 施策 15-取組(2)</small>			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要 子どもたちが親の働く姿に接することができるよう、企業等に「子ども参観日」の実施を働きかけるとともに、実施した企業をWeb サイト上で紹介するなど、企業等の参加を促進する。					
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)	
企業団体への依頼(訪問5 か所)、個別の事業所への依頼 (メール67件、電話67件) 県内の25企業等で実施 約800名参加(県庁「子ども参観日」33名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)		企業団体への依頼(訪問5 か所)、個別の事業所への依頼 (メール32件、電話55件) 県内の26企業等で実施 約830名参加(県庁「子ども参観日」64名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)		企業団体への依頼(訪問5 か所)、個別の事業所への依頼 (メール90件、電話30件) 県内の28企業等で実施 約820名参加(県庁「子ども参観日」53名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)	
3 0 (実績)		元年			
企業団体への依頼(訪問5 か所)、個別の事業所への依頼 (メール84件、電話30件) 県内の26企業等で実施 約730名参加(県庁「子ども参観日」54名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)		企業団体への依頼(訪問5 か所)、個別の事業所への依頼 (メール84件、電話30件) 県内の26企業等で実施 約730名参加(県庁「子ども参観日」54名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)			
事業の効果(・実施状況 課題) ・千葉県経営者協会等5つの企業団体への協力依頼や、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」に登録している企業等への個別依頼に加え、県の出先機関へ実施を依頼したことにより26企業等で「子ども参観日」が開催された。 実施企業数については、県内にある企業数から見ると、まだまだ十分に周知できていない。					
今後の取組の方向性(改善策等) 「子ども参観日」の実施により期待できる効果を、県内の企業等に広めるために、引き続き企業団体や登録制度登録企業へ丁寧に説明するとともに、商工労働部等との連携を図って広報するなど、実施企業等数の更なる増加を目指す。					

事業名	学校教育と連携した中小企業・小規模企業魅力発信事業 業 <small><再掲> 施策 6-取組(4)</small>		H30 予算 4,586 千円 H30 決算 3,564 千円	経済政策課
	事業概要 県内企業のうち、先進的な職場体験等を実施している企業の基本情報や学校との連携内容等を収集し、県のホームページに掲載するとともに、教育庁と連携しながら学校現場に情報提供を行う。併せて、教育貢献活動を行っている企業の紹介記事を、県教委ニュースに掲載する。			
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
教育貢献活動を行っている企業の紹介(県教委ニュース等) 2 件	教育貢献活動を行っている企業の紹介(県教委ニュース等) 8 件	教育貢献活動を行っている企業の紹介(県教委ニュース等) 2 件 これまでの紹介記事湯を冊子化し、県内小・中・高校に配付(2,100 部)	職場体験等の受入が可能な県内企業の情報を収集 企業情報 115 社	職場体験等の受入が可能な県内企業の情報をホームページに掲載し、中学校・高校に情報を提供して幅広く周知していくとともに、掲載企業情報を増やしていく。
事業の効果(・実施状況 課題) ・平成 30 年度は、本事業を新規に予算化し、県内企業の職場体験受入事例について多く収集することができた。				
今後の取組の方向性(改善策等) 職場体験を受入れている企業情報が掲載されているホームページを活用してもらえよう、企業情報の充実を図っていく。				

<取組(3)の関連事業> 小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業 (p.69)
ジョブカフェちば事業 (p.70)
ちば夢チャレンジ パスポート・プロジェクト (p.127)

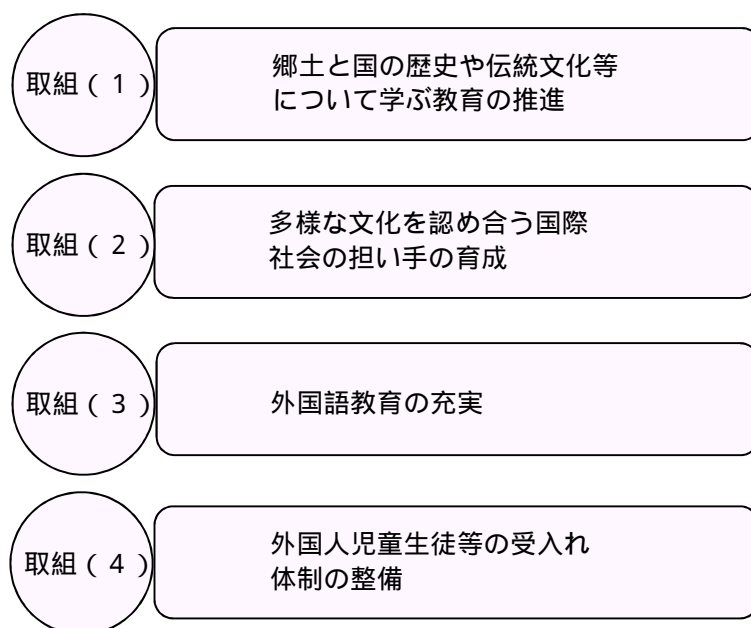
取組(4) 子どもや若者の社会参加の促進

事業名	さわやかちば県民プラザ交流事業 <small><再掲> 施策 11-取組(1) 16-(2)</small>		H30 予算 566 千円 H30 決算 523 千円	生涯学習課
事業概要 互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりの推進のため、地域に関わるボランティア活動や体験活動に資する講座の実施及びボランティア情報の収集と提供を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
ボランティア活動及び体験活動に関する情報収集と提供(通年) ボランティア活動等に関する相談(通年) 生涯学習相談295件 体験活動ボランティア活動支援センターにおける相談380件 ボランティア活動交流会の実施(5講座) ・ヤングパワームーブメント参加者963名 ・子どもチャレンジプロジェクト参加者1,562名 ・体験活動ボランティア活動講座3講座参加者45名	ボランティア活動及び体験活動に関する情報収集と提供(通年) ボランティア活動等に関する相談(通年) 生涯学習相談428件 体験活動ボランティア活動支援センターにおける相談391件 ボランティア活動交流会の実施(5講座) ・ヤングパワームーブメント参加者1,452名 ・子どもチャレンジプロジェクト参加者1,855名 ・体験活動ボランティア活動講座3講座参加者32名	ボランティア活動及び体験活動に関する情報収集と提供(通年) ボランティア活動等に関する相談(通年) 生涯学習相談299件 体験活動ボランティア活動支援センターにおける相談414件 ボランティア活動交流会の実施(5講座) ・ヤングパワームーブメント参加者2,665名 ・子どもチャレンジプロジェクト参加者2,285名 ・体験活動ボランティア活動入門講座、実践講座参加者84名 高校生のためのボランティア体験講座の実施(年6回)参加者延べ186名	ボランティア活動及び体験活動に関する情報収集と提供(通年) ボランティア活動等に関する相談(通年) 生涯学習相談476件 体験活動ボランティア活動支援センターにおける相談419件 体験活動ボランティア活動交流会の実施(5講座) ・子どもチャレンジプロジェクト参加者2,827名 ・体験活動ボランティア活動入門講座、実践講座参加者計延べ51名 ・教育支援NPO・ボランティア等実践研究交流会104名 ・ヤングパワームーブメントの実施(年10回)参加者延べ93名 高校生のためのボランティア体験講座の実施(プラザ会場年6回、東金青年の家会場年3回)参加者延べ231名	ボランティア活動及び体験活動に関する情報収集と提供(通年) ボランティア活動等に関する相談(通年) 体験活動ボランティア活動交流会の実施(3講座) ・体験活動ボランティア活動入門講座、実践講座 ・教育支援NPO・ボランティア等実践研究交流会 体験活動の実施 ヤングパワームーブメントの実施 高校生のためのボランティア体験講座の実施(年3回、県内3会場)
事業の効果(・実施状況 課題) ・交流会では、県内の様々な地域からの参加者があり、活動や情報の交流が活発に行われた。 ・「ヤングパワームーブメント」では、参加者が該当地域に興味を持ち、今後も地域に関わろうとする意識が高まった。 ・グループでの体験交流を取り入れることで、互いの活動を聞き合い、十分に他者と自分の活動を比較・関連付けて考えることができた。 県内の優れた取組を継続的に発掘するための仕組み作りが必要である。 参加者が参加しやすい日程設定が必要である。特に、高校生は学校行事の時期を考慮する必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等) 「高校生のためのボランティア体験講座」の出前講座を昨年度に加え、水郷小見川少年自然の家でも実施することで、さらに県内高校生がボランティアに参加する機会を拡充できるよう図る。 「実践講座」は、体験活動に特化した内容構成とする。				

事業名	さわやかちば県民プラザ学習・研修事業	H30 予算 1,336 千円	生涯学習課	
	<再掲> 施策 10-取組(4) 16-(2)(3)	H30 決算 1,166 千円		
事業概要				
県民の生涯学習を適切に支援するために、県・市町村行政職員をはじめ、教職員、生涯学習団体のリーダー等を対象にした研修を実施する。また、県民の学習ニーズに対応した学習機会を提供するとともに現代的課題や広域的な学習環境の整備を図るための各種事業を実施する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
2 事業(まなびシステム事業・図書コーナー事業)の実施 14講座の実施	2 事業(まなびシステム事業・図書コーナー事業)の実施 16講座の実施	2 事業(まなびシステム事業・図書コーナー事業)の実施 17講座の実施	2 事業(まなびシステム事業・図書コーナー事業)の実施 16講座の実施	2 事業(まなびシステム事業・図書コーナー事業)の実施 15講座の実施
事業の効果（・実施状況 課題）				
<ul style="list-style-type: none">・「まなびシステムちばネット」の普及啓発活動として、県生涯大学校などを活用することにより、登録者数の増加が図れた。・「ちばりす」の情報収集手段として、所管課と連携することにより、情報提供数の向上につながった。・受講者から「さらに深く知りたい」などの感想も多く、生涯学習の意欲向上に資する講座展開ができた。・「社会教育・生涯学習推進講座」では、地方会場を設定したことにより、参加者の利便性が向上した。 <p>「ちばりす」の情報提供方法として、各市町村に ID を発行したが浸透するまでには至っていないので、広報の工夫をしていく必要がある。</p>				
今後の取組の方向性（改善策等）				
講座の実施日について、引き続き受講者を考慮しながら計画していく。				
行政職員対象講座について、出前講座を昨年度に引き続き実施していく。（一昨年度山武地区、昨年度安房地区、今年度夷隅地区で展開した。）				

施策 5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

- 日本人としての自覚とアイデンティティを確立しつつ、広い視野に立って培われる教養と専門性、豊かな語学力、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するための能力と協調性、異文化理解の精神、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識、チャレンジ精神、主体的に発信し行動する力などを持った人材を育成する。
- 伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する心を育てるための教育活動を推進するとともに、子どもたちがグローバル化に対応できる環境の整備や機会の提供、豊かな語学力・コミュニケーション能力などの育成を進める。
- 外国人児童生徒に対して、各学校における日本語指導の充実や各地域における交流の促進など、受入れ体制の整備を進める。



施策 5 の 4 つの取組

取組(1) 郷土と国の歴史や伝統文化等について学ぶ教育の推進

事業名	「チーバくん、ふるさと・ことばかるた」の活用促進			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	学習指導課 教育政策課
事業概要					
かるたの作成や活用を通して、就学前児童が家族や友達、動植物を慈しむ心、ルールやマナーを守る心、ふるさと意識などを育てるとともに、美しい日本語に触れ、日本語の理解を深める教育の推進を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
幼稚園等初任者研修で 活用の促進 1 回 Web ページでの活用の促進	幼稚園等初任者研修で の活用の促進 1 回 Web ページでの活用の促進	幼稚園等初任者研修で の活用の促進 1 回 Web ページでの活用の促進、県庁内での提示	幼稚園等初任者研修で の活用の促進 1 回 Web ページでの活用の促進、県庁内での提示	幼稚園等初任者研修で の活用の促進 1 回 Web ページでの活用の促進、県庁内での提示	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・幼稚園等初任者研修会における、かるたの内容や授業での活用方法等についての解説の継続的な実施に加え、Web ページ上に指導案例等を掲載したことにより、幼稚園や子ども園の初任教員への理解を図ることができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
幼稚園等初任者研修や Web ページで活用の推進を図る。					
具体物を提示しながら説明したり、演習の形式を取り入れたりする研修を、今後も継続して行う。					

事業名	道徳読み物教材等の活用推進			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	学習指導課
事業概要					
高等学校用道徳教育読み物教材等の活用を通じて、郷土の歴史や伝統文化等について学ぶ教育を推進する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
「明日への扉」、「明日への扉」について、研修会や指導主事訪問等による活用推進	「明日への扉」、「明日への扉」について、研修会や指導主事訪問等による活用推進及び公開授業での活用	「明日への扉」、「明日への扉」について、研修会や指導主事訪問等による活用推進及び公開授業での活用 高等学校用道徳教材「明日への扉」に、伝統文化についての内容を収録	「明日への扉」、「明日への扉」及び「明日への扉」について、研修会や指導主事訪問等による活用推進及び公開授業での活用	「明日への扉」、「明日への扉」及び「明日への扉」について、研修会や指導主事訪問等による活用推進及び公開授業での活用	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・県作成読み物教材の活用状況は 100%を達成した。					
今後も、各学校の生徒・地域の実態を踏まえて積極的な活用を促す啓発を継続的に実施していく必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
特色ある道徳教育推進校における実践の積極的な活用を図り、年 2 回の高等学校道徳教育推進教師研修会で「明日への扉」・「明日への扉」・「明日への扉」それぞれの活用事例を紹介し、各学校で積極的な活用を促していく。					
各学校へ配付した「明日への扉 ・ ・ 」については、研修会や指導主事訪問等による活用推進及び公開授業での活用を促していく。					

事業名	国旗・国歌の意義や大切さの理解を深める取組			H30 予算 0千円 H30 決算 0千円	学習指導課
事業概要					
幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校の学習指導要領に示されている国旗及び国歌の取扱いに基づき、児童生徒に国旗と国歌の意義を理解させ、これを尊重する態度を育てるとともに、諸外国の国旗と国歌も同様に尊重する態度を育てる。					
27(実績)		28(実績)		29(実績)	
学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成26年度卒業式及び平成27年度入学式での 国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施 県内公立学校100%実施		学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成27年度卒業式及び平成28年度入学式での 国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施 県内公立学校100%実施		学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成28年度卒業式及び平成29年度入学式での 国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施 県内公立学校100%実施	
27(実績)		28(実績)		30(実績)	
学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成29年度卒業式及び平成30年度入学式での 国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施 県内公立学校100%実施		学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成29年度卒業式及び平成30年度入学式での 国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施 県内公立学校100%実施		学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成30年度卒業式及び平成31年度入学式での 国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施 県内公立学校100%実施	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・平成29年度卒業式及び平成30年度入学式での国旗掲揚及び国歌斉唱において、全ての県内公立学校が学習指導要領に基づき実践したため、100%の実施となった。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
引き続き、学習指導要領に基づき、卒業式・入学式において国旗掲揚・国歌斉唱が実施されるよう各学校、市町村教育委員会に働きかけるとともに実施状況を注視していく。					

<取組(1)の関連事業> グローバル人材プロジェクト(p.78)

取組(2) 多様な文化を認め合う国際社会の担い手の育成

事業名	国際教育交流推進事業			H30 予算 15,554 千円 H30 決算 15,032 千円	教育政策課
事業概要					
新たな地域文化の創造や地域の活性化に必要なグローバル人材の育成に向け、若者の国際感覚や異文化理解を醸成することを目的に、教育面での相互交流を展開する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年	
教員等のマレーシア、台湾への派遣 (マレーシア15名、台湾14名)	教職員、高校生のマレーシアへの派遣・交流 (教職員9名、生徒29名) 教員等の台湾への派遣 (12名) 訪日教育旅行での学校交流を希望する学校リストの作成・配付	教職員、高校生のマレーシアへの派遣・交流 (教職員8名、生徒28名) 教員等の台湾への派遣 (12名) 訪日教育旅行での学校交流を希望する学校リストの配付	教職員、高校生のマレーシアへの派遣・交流 (教職員8名、生徒28名) 教職員、高校生の台湾への派遣・交流(教職員10名、生徒10名)	教職員、高校生のマレーシアへの派遣・交流(教職員8名、生徒30名程度) 教職員、高校生の台湾への派遣・交流(教職員10名、生徒10名程度)	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・教職員、高校生をマレーシアに派遣して現地での交流や体験等の実践的な活動により、参加生徒の異文化理解の促進、外国語によるコミュニケーション能力の向上が図られるとともに、参加教員によるマレーシアとの教育交流に係る調査・検討が行われた。また、平成31年1月に参加生徒・参加教員による成果発表会が開催され、本事業の成果等を県内の教育関係者で共有した。					
・これまでの台湾派遣参加教員による現地の教育関係者との意見交換等をきっかけとして、本年度は新たに千葉県の高中生を台湾（桃園市）に派遣し、生徒同士の交流や共同実習等を行った。また、平成31年2月に成果発表を行い、本事業の成果等を県内の教育関係者で共有した。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
教職員、高校生をマレーシアに派遣して、現地での外国語による交流の機会を増やすなど、事業内容の更なる充実を図る。					
教職員、高校生を台湾（桃園市）に派遣して、職業教育分野を主とした交流を行う。					

事業名	グローバル人材プロジェクト ＜再掲＞ 施策 5-取組(1)(3)	H30 予算 29,207 千円	学習指導課	
		H30 決算 28,102 千円	教育政策課	
事業概要				
グローバル人材を育成するために、児童生徒や教職員を対象とする各種事業を実施し、児童生徒が海外に目を向け自らが成長するきっかけを提供するとともに、本県の次代を担う子どもたちの成長に貢献する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
海外からの留学生との交流会及び海外理解促進のための講演会の開催(グローバル人材プロジェクト事業実施校 20 校) グッドプラクティス(グローバル成果発表会)開催(1 回 20 校) 留学フェア 1 回開催 約100 名参加 高校生海外留学への助成 長期14名、短期75名の申請 スーパーグローバルハイスクール(S G H)の指定(成田国際高校、松尾高校) 運営指導協議会の実施 3 回 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修を実施(参加者 122 名) 国が主催する中央研修への派遣(小 9 名、中 7 名、高 3 名) 大学と連携した小・中・高の英語教育担当教員の指導力向上研修を実施(小180名、中175名、高100名参加) 指導と評価改善への研修を中・高の推進リーダーに対し実施 2 回	海外からの留学生との交流会及び海外理解促進のための講演会の開催(グローバル人材プロジェクト事業実施校20校) グッドプラクティスの普及啓発 留学フェア 1 回開催 約110 名参加 高校生海外留学への助成 67名の申請 スーパーグローバルハイスクール(S G H)の指定(佐倉高校) 英語教育強化地域拠点事業の推進(流山市の小・中・高等学校を研究指定)、運営指導協議会の実施 3 回 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修を実施(参加者 167 名) 国が主催する中央研修への派遣(小 9 名、中 7 名、高 6 名) 大学と連携した小・中・高の英語担当教員の指導力向上研修を実施(小180名、中350名、高150名参加) 指導と評価改善の研修(CAN-DOリスト活用研修会)の実施 2 回	海外からの留学生との交流会及び海外理解促進のための講演会の開催(グローバル人材プロジェクト事業実施校22校) グッドプラクティスの普及啓発 留学フェア 1 回開催 約110 名参加 高校生海外留学への助成 34名の申請 S G H 指定校としてグローバル・リーダー育成に資するカリキュラムの研究開発・実践・体制整備(各校とも運営指導協議会 3 回、研究発表大会 1 回) 外国語教育強化地域拠点事業 公開研究会実施(11月 6 日実施)運営指導協議会の実施 3 回 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修(2 日間)を実施(参加者175名) 国が主催する中央研修への派遣(小 9 名、中 7 名、高 5 名) 大学と連携した小・中・高の英語担当教員の指導力向上研修を学校種別に実施(小168名、中239名、高295名参加) 英検 IBA の実施(県内公立中・義務教育・高等学校全学年の生徒を対象に実施) 小学校英語教科化に向け、資質能力向上研修40講座分を21会場で実施 カリキュラム・マネジメント調査研究事業(検討協議会 3 回、県外視察 1 回)の実施とリーフレットの作成	海外からの留学生との交流会及び海外理解促進のための講演会の開催(グローバル人材プロジェクト事業実施校 20 校) グッドプラクティスの普及啓発 留学フェア 1 回開催 約90 名参加 高校生海外留学への助成 36 名の申請 S G H 指定校としてグローバル・リーダー育成に資するカリキュラムの研究開発・実践・成果普及(各校とも運営指導協議会 3 回、研究発表大会 1 回) 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修(2 日間)を実施(参加者 212 名) 国が主催する中央研修への派遣(小 5 名) 大学と連携した小・中・高の英語担当教員の指導力向上研修を学校種別に実施(小131名、中245名、高325名参加) 英検 IBA の実施(県内公立中・義務教育・高等学校全学年の生徒を対象に実施) H30年度のみスピーキングトライアルを実施(中学校 13,712名、高校2,884名実施) 小学校英語教科化に向け、資質能力向上研修を59会場で実施 カリキュラム・マネジメント調査研究事業(検討協議会 3 回、研究実践校視察 4 回)の実施と研究の手引きの作成・配付	海外からの留学生との交流会及び海外理解促進のための講演会の開催 グッドプラクティスの普及啓発 留学フェアの開催 高校生等海外留学助成事業を実施 S G H 指定校としてグローバル・リーダー育成に資するカリキュラムの研究開発・実践・成果普及 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修(2 日間)を実施 大学と連携した小・中・高の英語担当教員の指導力及び英語力向上研修を学校種別に実施 英検 IBA の実施(県内公立中・義務教育・高等学校全学年の生徒を対象に実施) 小学校教員が中学校教諭免許状(外国語〔英語〕)を取得するための免許法認定講習を実施
事業の効果(・実施状況 課題) ・外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修において、生徒が主体となって行う言語活動の好事例を元に、実践的な指導法についての研修を進めることができた。 ・国が主催する中央研修に参加した推進リーダーが指導力向上研修において講師となり、円滑に研修を進めることができた。実践的な研修を通して、教員の指導力の向上が図られ、新学習指導要領に対応した効果的な指導方法を学ぶことができた。 ・大学と連携した小・中・高の英語担当教員の指導力向上研修では、5 か年計画で、小学校では中核教員を養成、各学校に配置できるようにし、中・高等学校では全英語科教員を対象に研修を実施した。教員個々の指導力校向上だけでなく、指導体制の構築も図ることができた。 ・「千葉県英語学力調査」として英検 I B A を活用して実施し、年々、生徒に求められる英語力を有する割合は上昇している。 ・小学校英語教科化に向けた資質能力向上研修では、民間機関を活用し、小学校教員の指導力向上が図られた。 ・カリキュラム・マネジメント実践報告書を県内全小学校等に配付し、周知した。 ・グローバル人材プロジェクト事業実施校 20 校を中心に、留学気運の醸成を図りながら、主体的に国際社会に参画していこうとする動機付けを図ることができた。 ・グローバル人材プロジェクト事業実施校が作成した「成果報告書」を冊子にまとめ、県 Web サイトに掲載するとともに、県立高等学校 123 校に配付した。その他、留学フェアの成果についても県 Web サイトに掲載する等、グッドプラクティス(優れた取組)を紹介することで、その成果及びノウハウを広く共有することができた。 ・留学フェア参加者は基調講演や留学体験談の発表等により留学の意義やメリットを理解することができた。また、留学関係団体等の説明により、具体的な留学の方法等を知ることができた。 児童生徒が、異なる文化を持つ人々との相互理解を深め、世界と交流し世界に貢献する意欲・態度を育てるために、グッドプラクティス等の一層の周知を進めていく必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等) 「千葉県外国語教育推進計画」を策定し、中長期的な目標を定め、それに基づいて英語教育の推進を図る。 小学校の外国語を担当する教員等を対象とした指導力向上研修を実施し、教員一人一人の資質向上を目指すとともに、各学校における外国語教育推進体制を整える。 中・高等学校英語科教員英語力強化研修を実施し、求められる英語力を有する教員の割合を目標値に達成させる。 グローバル人材プロジェクト事業実施校における事業の推進を支援するとともに、グッドプラクティス等のさらなる普及啓発のため、Web ページ等での情報発信の充実を図る。 留学を志す生徒への情報提供を充実させるとともに、本留学フェアを契機として留学に関心を持つ生徒が増えるよう、内容や周知方法等について更なる改善を進める。				

＜取組(2)の関連事業＞ 若手教員米国派遣交流事業(p.79) ホストファミリーの推進(p.81)

取組(3) 外国語教育の充実

事業名	語学力のある教員の採用　<再掲>　施策 7-取組(1)			H30　予算　0 千円 H30　決算　0 千円	教職員課
事業概要					
教員採用選考において、T O E I C 等の高得点者等を特例試験により選考し、語学力のある教員の採用を進めることにより、学校における英語教育の質の向上を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
T O E I C の高得点者等を特例選考により選考し、語学力のある受験者を12名合格とした	T O E I C の高得点者等を対象とした特例選考に34名が志願し、語学力のある受験者を13名合格とした	T O E I C の高得点者等を対象とした特例選考に39名が志願し、語学力のある受験者を 9 名合格とした	T O E I C の高得点者等を対象とした特例選考に37名が志願し、語学力のある受験者を14名合格とした	T O E I C の高得点者等を特例選考により選考し、語学力のある教員の採用を推進する	
事業の効果（・実施状況　課題）					
・英語科志願者の特別選考を実施し、語学力のある教員を採用し、中学校、高等学校へ配置することができた。					
・3 年目となった「小学校英語教育推進枠」では、昨年度よりも 2 名増の 55 名を合格とし、小学校の英語教育を中核となって推進できる人材を採用することができた。					
英語科志願者の特別選考への志願者数については、開始当初から 30 名～50 名となっている。志願者数を増やすための取組が課題である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
平成 31 年度選考（平成 30 年度実施）より、中高英語科特別選考の資格要件を従前の英検・T O E I C ・T O E F L に加えて G T E C ・I E L T S などでも志願できるように拡充した。引き続き、「大学説明会」や「出前講座」、「一般向け説明会」をとおして、「中高英語科特別選考」や「小学校英語教育推進枠」について、引き続き周知していく。特に、英語の免許状取得可能な大学に出前講座に出向き、大学担当者も含めて、周知していく。					

事業名	若手教員米国派遣交流事業	<再掲> 施策 5-取組(2)	H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	学習指導課
事業概要				
英語を理解する若手教員を米国に派遣し、交流の機会をもつことで、米国理解及び異文化理解を促進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
若手教員を米国の大学での研修へ派遣 3 名(県立高校 2 名、市立中学校 1 名)	若手教員の派遣 5 名を推薦、選考された 2 名を派遣(県立高校 1 名、市立中学校 1 名)	若手教員を派遣 1 名を推薦、選考された 1 名を派遣(県立高校 1 名) 平成28年度の派遣者 2 名が県主催の研修で成果を広めた	平成29年度の派遣者を活用し、県主催の研修で成果を広めた	本事業は平成29年度で終了 過去の派遣者を県主催の研修会等で活用し、成果を広める。
事業の効果(・実施状況 課題)				
・国の事業が平成 29 年度で終了したため、派遣者はいないが、過去に派遣された者を講師として実践的な研修会を実施した。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
研修参加者について、引き続き、県の英語教育に係る研修の講師として活用し、米国での研修の成果を発揮する場とする。				

5 章 施策別の実施状況

事業名	語学指導等を行う外国青年招致事業 ＜再掲＞ 施策 5-取組(4)	【国際化推進費】		学習指導課
		H30 予算 285,629 千円の一部	H30 決算 280,496 千円の一部	
事業概要				
国際化に対応した学校教育推進の一環として、外国語指導助手(A L T)を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させる。 また、学習指導要領の確実な定着を図るため、より多くの県立学校へ外国語指導助手を配置する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
県立学校129校に配置 直接雇用 A L T 20名と 業務委託 A L T 32名 外国語指導助手及び英 語教員の指導力向上研 修(2 日間)を実施 (122名参加)	県立学校145校に配置 直接雇用 A L T 20名と 業務委託 A L T 32名 外国語指導助手及び英 語教員の指導力向上研 修(2 日間)を実施 (167名参加)	県立学校153校に配置 直接雇用 A L T 20名と 労働者派遣契約 A L T 32名 外国語指導助手及び英 語教員の指導力向上研 修(2 日間)を実施 (175名参加)	県立学校154校に配置 直接雇用 A L T 20名と 労働者派遣契約 A L T 35名 外国語指導助手及び英 語教員の指導力向上研 修(2 日間)を実施 (212名参加)	県立学校全校への配置を 目指し、直接雇用 A L T 及び労働者派遣契約 A L T を拡充 外国語指導助手及び英語 教員の指導力向上研修 (2 日間)を実施
事業の効果（ ・ 実施状況 課題 ）				
・ 55 名の A L T を有効に活用し、154 校の県立学校に配置することができた。 特別支援学校も含め、各高校からの配置希望が増えており、全ての学校に希望通り配置できない状態が続いている。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
各学校のニーズや学校の状況把握に努め、効率的・効果的な A L T の配置に努める。 A L T の契約形態を整え、新学習指導要領に対応した授業を実施しやすい環境を整備する。				

＜取組(3)の関連事業＞ グローバル人材プロジェクト(p.78)
 国際化推進(外国人児童生徒への支援)(p.80)

取組(4) 外国人児童生徒等の受入れ体制の整備

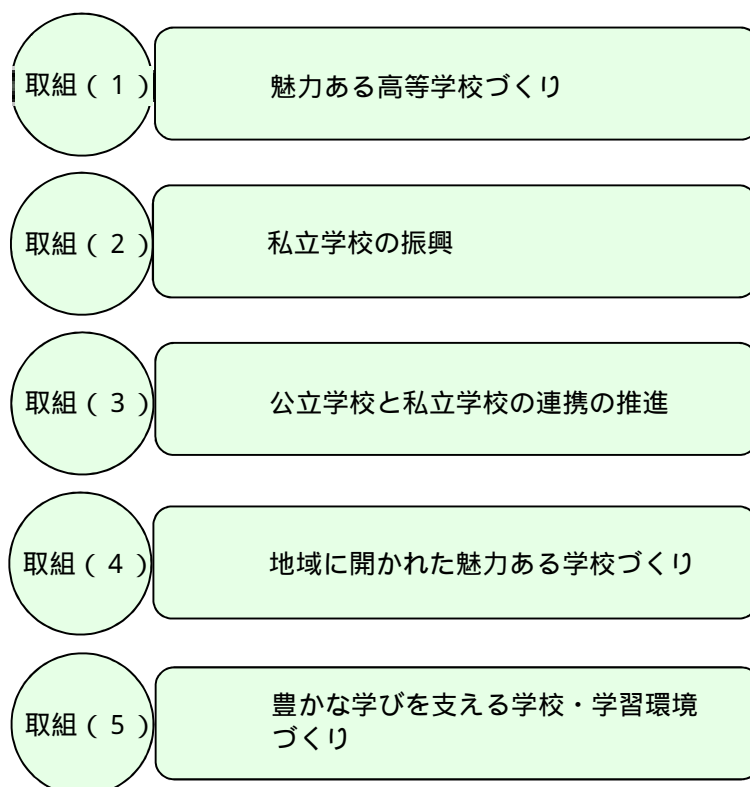
事業名	国際化推進(外国人児童生徒への支援)<再掲> 施策 5-取組(3)			H30 予算 256,422 千円 H30 決算 252,394 千円	学習指導課
事業概要					
外国人児童生徒等に対する適応指導や、日本語指導の充実を図るための協議を行うとともに、県立学校において、日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、母国語のわかる相談員を派遣し、支援の充実を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を実施 1 回	外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を実施 1 回	外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を実施 1 回	外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を実施 1 回	外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を実施 1 回、拠点校体制づくりの検討	
外国人児童生徒等教育相談員の派遣 県立学校に44名	外国人児童生徒等教育相談員の派遣 県立学校26校に43名	外国人児童生徒等教育相談員の派遣 県立学校33校に60名	外国人児童生徒等教育相談員の派遣 県立学校31校に57名	外国人児童生徒等教育相談員の派遣 県立学校 32 校に 56 名の派遣予定	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を 1 回実施し、延べ 240 人の参加を得た。					
・外国人児童生徒等教育相談員を県立学校 31 校の要請に応じて、延べ 57 名を派遣し、外国人生徒の支援を行った。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会については、外国人児童生徒の増加を受け、事業を再検討する。					
外国人児童生徒等教育相談員については、年度途中で生徒の帰国等による派遣事業の中止があり、予算を十分に配分することができなかった。そのため、年度途中での令達調査を行うこと、年度途中での再募集を通知すること、及び年度末の申請を学校や生徒の実情に応じて柔軟に対応できるようにすること等により、より幅広く支援に対応できるようにする。					

事業名	ホストファミリーの推進		<再掲> 施策 5-取組(2)	H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	教育政策課
事業概要					
グローバル人材の育成に向け、異文化理解や国際交流を促進する仕組みをより一層充実させていくため、ホームステイやホームビジットの受入家庭を掘り起こし、訪日教育旅行等でのホームステイなどによる交流を促進する。					
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)	
ホストファミリーの促進を目的とした、高校生の家庭向けチラシの作成・配付(180,000部)はじめてホストファミリーを行う家庭を対象に基本的な事項をまとめた「ホストファミリーの手引き」を作成(5,000部)		ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きやWebページによるホストファミリーとしての役割紹介 ホームビジットの実施 ユネスコ・アジア文化センター実施「韓国教職員日本招へいプログラム」に協力し、ホームビジットを実施		ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	
				ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	

<取組(4)の関連事業> 語学指導等を行う外国青年招致事業(p.80)

施策 6 人間形成の場としての活力ある学校づくり

- 学校・家庭・地域の協働体制を築き、地域に開かれた学校づくりを進め、学校運営協議会の設置（コミュニティ・スクールの導入）など、保護者や地域住民が学校運営に参画する機会を拡大する。
- 不登校やいわゆる小1プロブレム、中1ギャップ、少子化の進行などの課題に対応するためには、幼稚園等から小学校、小学校から中学校、中学校から高等学校への接続を円滑化し、児童生徒が多様な教職員、児童生徒と関わる機会を増やしていく。
- 幼稚園児の9割、高校生の3割が通っている私立学校は、公立学校とともに公教育の一翼を担い、県民の学校選択の自由を確保する重要な役割を果たしていることから、建学の精神に基づく教育の振興を図るとともに、公立学校との連携を促進することにより、県全体の教育の充実を図る。
- 特に、高校教育においては、今後の生徒数の推移、高校の設置状況などを踏まえ、公私が協調・共存して更なる充実に努める。



施策 6 の 5 つの取組

取組(1) 魅力ある高等学校づくり

事業名	県立高等学校再編事業	H30 予算 1,438 千円 H30 決算 915 千円	教育政策課	
事業概要				
平成 2 4 年 3 月に策定した県立学校改革推進プランに基づき、これまで公表した実施プログラムの着実な推進に努めるとともに、評価を行い、新たな具体計画の策定について検討し、魅力ある県立学校づくりを推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
実施プログラムの推進 ・大原・岬・勝浦若潮高校を統合 ・地域連携アクティブスクールの設置(船橋古和釜・流山北) ・グローバルスクールの設置(成田国際) ・福祉コースの設置(小見川) ・海洋環境コースの設置(銚子商業) ・栽培環境コースの設置(館山総合) ・観光の学びの導入(館山総合) 実施プログラムの評価 ・評価結果とりまとめ(柏井・松戸向陽) 新たな具体計画である、第 3 次実施プログラムの決定	実施プログラムの推進 ・併設型中高一貫教育校の設置(東葛飾中学校) ・単位制の導入(成東) ・理数工学科の設置(千葉工業) ・総合学科の設置(小金) ・グローバル化に関する学びの導入(松尾) 実施プログラムの評価 ・評価結果とりまとめ(柏井・松戸向陽) ・アンケート及び聴き取り(千葉工業、千葉女子、東葛飾、佐倉、銚子、長狭、安房、鶴舞桜が丘) 新たな具体計画を検討 ・福祉に関するコースの設置(佐倉西) ・国際理解コースの設置(匝瑳) ・理数科の設置(木更津) ・単位制の導入(安房) ・教員基礎コースの設置(我孫子、君津) ・農業に関する学科の学科再編成(流山、成田西陵、下総、多古、旭農業、大網、茂原樟陽、鶴舞桜が丘) ・工業に関する学科の学科再編成(下総) ・商業に関する学科の学科再編成(千葉商業、流山、成田西陵、下総、君津商業) ・市原と鶴舞桜が丘の統合 ・総合学科の設置(幕張総合) ・保育基礎コースの設置(市川南) ・福祉コースの設置(我孫子東) ・防災の学びの導入(市原八幡) 広報の在り方を検討(柏井、松戸向陽)	実施プログラムの推進 ・福祉コースの設置(佐倉西) ・国際理解コースの設置(匝瑳) ・理数科の設置(木更津) 実施プログラムの評価 ・評価結果とりまとめ(千葉女子・安房・東葛飾・長狭・佐倉・千葉工業・銚子・鶴舞桜が丘) ・アンケート及び聴き取り調査(成田国際、茂原樟陽、小見川、船橋古和釜、流山北、銚子商業、館山総合、大原) 新たな具体計画を検討 ・単位制の導入(安房) ・教員基礎コースの設置(我孫子、君津) ・農業に関する学科の学科再編成(流山、成田西陵、下総、多古、旭農業、大網、茂原樟陽、鶴舞桜が丘) ・工業に関する学科の学科再編成(下総) ・商業に関する学科の学科再編成(千葉商業、流山、成田西陵、下総、君津商業) ・市原と鶴舞桜が丘の統合 ・総合学科の設置(幕張総合) ・保育基礎コースの設置(市川南) ・福祉コースの設置(我孫子東) ・防災の学びの導入(市原八幡) 県立学校改革推進プランの一部改訂及び第 4 次実施プログラムの決定(平成 32 年度以降実施予定) ・医療コースの設置(成田北) ・保育基礎コースの設置(四街道北) ・ものづくりコースの設置(姉崎) ・工業基礎コースの設置(天羽) ・福祉コースの設置(犢橋) ・君津と上総の統合 ・船橋(定)と行徳(定)の統合 普通科を改編し総合学科設置 ・定時制高校の学科の再構成(千葉工業、市川工業、木更津東) ・三部制定時制高校の設置(佐倉南)	実施プログラムの推進 ・単位制の導入(安房) ・教員基礎コースの設置(我孫子、君津) ・農業に関する学科の学科再構成(流山、成田西陵、下総、多古、旭農業、大網、茂原樟陽、鶴舞桜が丘) ・工業に関する学科の学科再構成(下総) ・商業に関する学科の学科再構成(千葉商業、流山、成田西陵、下総、君津商業) 実施プログラムの評価 ・評価結果とりまとめ(成田国際、茂原樟陽、小見川、船橋古和釜、流山北、銚子商業、館山総合、大原) ・アンケート及び聴き取り調査(松尾、千葉工業、小金、東葛飾、成東) 新たな具体計画を検討 ・市原高校と鶴舞桜が丘高校を統合し、市原高校の設置 ・総合学科の設置(幕張総合) ・保育基礎コースの設置(市川南) ・福祉コースの設置(我孫子東) ・防災の学びの導入(市原八幡) ・医療コースの設置(成田北) ・保育基礎コースの設置(四街道北) ・ものづくりコースの設置(姉崎) ・工業基礎コースの設置(天羽) ・福祉コースの設置(犢橋) ・君津と上総の統合 ・船橋(定)と行徳(定)の統合 普通科を改編し総合学科設置 ・定時制高校の学科の再構成(千葉工業、市川工業、木更津東) ・三部制定時制高校の設置(佐倉南)	実施プログラムの推進 ・市原高校と鶴舞桜が丘高校を統合し、市原高校を設置 ・総合学科の設置(幕張総合) ・保育基礎コースの設置(市川南) ・福祉コースの設置(我孫子東) ・防災の学びの導入(市原八幡) 実施プログラムの評価 平成 29 年度に実施した再編内容に関する評価 新たな具体計画を検討 ・医療コースの設置(成田北) ・保育基礎コースの設置(四街道北) ・ものづくりコースの設置(姉崎) ・工業基礎コースの設置(天羽) ・福祉コースの設置(犢橋) ・君津と上総の統合 ・船橋(定)と行徳(定)の統合 普通科を改編し総合学科設置 ・定時制高校の学科の再構成(千葉工業、市川工業、木更津東) ・三部制定時制高校の設置(佐倉南)
事業の効果(・実施状況 課題) ・第 1 次から第 3 次までの実施プログラムの内容について、予定どおり実施したことで県民にとって魅力ある学校づくりを行うことができた。 ・平成 27 年度に実施した再編内容について、評価を取りまとめ、今後の高校改革に係る計画の策定に資することが可能となった。 ・平成 28 年度に実施した再編内容の評価について、当該校、生徒・保護者等へのアンケート調査、近隣中学校、関係行政機関、関連事業、上級学校等への聴き取り等を実施した。 ・アンケート結果等を見ると、再編種により差はあるものの、おおむね再編内容の目標は達成されている。再編により設置したコース等の学習内容や体験実習等に対する生徒や保護者の満足度は高く、ニーズに応えている。 引き続き、取組を充実させていくとともに、指導体制や連携体制の改善に向けた取組を進めていく必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等) 策定済みのプログラム実施に向け、的確に準備を進める。また、県立学校改革推進プランに基づき、引き続き、具体計画の検討を行う。再編の評価については実施計画と方向性を年度当初に定め、アンケート調査等を確実に実施する。 評価結果については、外部に公表する。 再編種別ごとの取組の方向性は以下のとおり(平成 28 年度再編実施分)。 (1)普通科及び普通系専門学科・コース(グローバル化に関する学び：松尾高校) S G H で培った異文化理解やコミュニケーション能力の育成のための手段や方法を継承するための検討を行う。 (2)職業系専門学科及びコース(理数工学科：千葉工業高校) I C T を活用した教育に十分対応できるよう職員の更なる指導力の向上を図る。 (3)総合学科(小金高校)「課題研究」の授業展開を更に工夫改善する。 (4)社会のニーズに対応した教育(単位制高校：成東高校、中高一貫教育校：東葛飾高校) 単位制については、体系的な科目設定のため、教育課程の見直しを図る。中高一貫教育校については、中高連携に関する恒常的な委員会を立ち上げ、必要な取組を検討していく。				

事業名	夜間定時制高等学校夕食費補助事業			H30 予算 8,460 千円 H30 決算 4,810 千円	学校安全保健課
事業概要					
夜間定時制課程を置く高等学校に在籍する生活保護受給世帯、市町村民税所得割非課税世帯の生徒が喫食する給食に代わる夕食の費用の負担軽減を図るため、その一部を助成する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
夜間定時制高校 2 校において夜間学校給食を試行的に廃止し、給食に代わる夕食の提供	夜間定時制高校 5 校において夜間学校給食を試行的に廃止し、給食に代わる夕食の提供	夜間定時制高校 5 校において夜間学校給食を試行的に廃止し、給食に代わる夕食の提供 生活保護世帯・市町村民税所得割非課税世帯を対象に、夕食費の一部を助成	夜間定時制高校全 17 校において、生徒が食事の一つとして、学校が提供する夕食を選択した場合、生活保護世帯・市町村民税所得割非課税世帯を対象に、夕食費の一部を助成	夜間定時制高校全 17 校において、生徒が食事の一つとして、学校が提供する夕食を選択した場合、生活保護世帯・市町村民税所得割非課税世帯を対象に、夕食費の一部を助成	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・定時制高校 17 校すべてで夜間学校給食を廃止し、「夜間定時制高等学校夕食費補助事業」を実施した。補助要件に該当する生徒のうち補助を申請した生徒に対して夕食費の一部助成を行った。補助要件に該当する生徒のうち、申請をした者の割合は、前期は 40%、後期は 31 %であった。 事業の周知と夕食の魅力向上に、今後も取り組んでいく。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
平成 30 年度より実施した「夜間定時制高等学校夕食費補助事業」については、令和元年度も継続して実施していく。 補助を必要とする生徒の利用促進を図るため、当該高等学校と連携しながら、本事業の周知や夕食の魅力向上に努める。					

事業名	工業高校企業等連携推進事業 <small><再掲> 施策 4-取組(1)(2)</small>		H30 予算 2,995 千円 H30 決算 2,612 千円	教育政策課
事業概要 工業教育の充実を図るため、企業・大学・関係機関等との連携を推進する「工業系高校人材育成コンソーシアム千葉」を運営し、キャリア教育の推進や今後の地域産業を支える人材の育成を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
総会 2 回、運営委員会 4 回開催 企業見学会(教員研修) 3 回開催 課題研究発表会 2 回開催 コンソーシアム便りの発行(4 回)	総会 2 回、運営委員会 1 回の開催、ワーキンググループ会議 2 回の開催 企業見学会(教員研修) 1 回実施 課題研究発表会 1 回実施 コンソーシアム便りの発行(4 回)	総会 2 回、運営委員会 2 回の開催、ワーキンググループ会議 3 回の開催 教職員研修 1 回実施 課題研究発表会 1 回実施 コンソーシアム便りの発行(4 回)	総会 2 回、運営委員会 2 回の開催 教職員研修 1 回実施 課題研究発表会 1 回実施 コンソーシアム便りの発行(4 回) 新規会員企業等の開拓(10 事業所訪問)	総会 2 回、運営委員会 2 回の開催、ワーキンググループ会議の開催 教職員研修 1 回実施 課題研究発表会 1 回実施 コンソーシアム便りの発行(4 回) 新規会員企業等の加入
事業の効果(・実施状況 課題) ・課題研究について、職員研修会を開催し、教員の指導力向上に資することができた。 課題研究を企業等の協力で進めるには、現在のコンソーシアムの会員だけでは不十分であることから、昨年度、新規会員企業等を開拓し、大部分の研究テーマについて相談できる体制は整いつつある。今後、更なる分野に対応できるよう、新たな分野の新規会員の開拓が求められる。				
今後の取組の方向性(改善策等) 課題研究での会員による協力体制を整えるため、新規会員の更なる開拓や、データベース化により、会員を業種、地域、規模等で分類し整理する。				

事業名	魅力ある県立学校づくり大賞		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	教育政策課
事業概要 学校自らが企画・提案する魅力ある県立学校づくりにおいて、他の学校にとって参考となり、優れた成果があったと認められる取組を実施している学校を表彰することにより、更なる魅力ある県立高等学校づくりを推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
「魅力ある県立学校づくり大賞」を選定委員会で審査し表彰 ・教育長賞 銚子商業高校 ・優秀賞 流山おおたかの森高校 成田国際高校 下総高校 旭農業高校 茂原樟陽高校 「一校１キラッ！」学校概要部門の表彰校を選定委員会で審査し表彰 ・優秀賞 千葉高校 船橋古和釜高校 船橋豊富高校 我孫子東高校 印旛明誠高校 館山総合高校 湖北特別支援学校	「魅力ある県立学校づくり大賞」を選定委員会で審査し表彰 ・教育長賞 一宮商業高校 ・優秀賞 松戸国際高校 松戸向陽高校 成田西陵高校 下総高校 大網高校 「一校１キラッ！」学校概要部門の表彰校を選定委員会で審査し表彰 ・優秀賞 生浜高校 船橋豊富高校 野田中央高校 佐原白楊高校 君津商業高校 桜が丘特別支援学校 夷隅特別支援学校	「魅力ある県立学校づくり大賞」を選定委員会で審査し表彰 ・教育長賞 館山総合高校 ・優秀賞 千葉北高校 船橋東高校 流山高校 多古高校 夷隅特別支援学校 「一校１キラッ！」学校概要部門の表彰校を選定委員会で審査し表彰 ・優秀賞 柏中央高校 流山北高校 大原高校 松戸南高校 印旛特別支援学校	「魅力ある県立学校づくり大賞」の表彰校を選定委員会で審査し表彰 ・教育長賞 東金特別支援学校 ・優秀賞 浦安高校 成田国際高校 下総高校 旭農業高校 袖ヶ浦高校 千葉聾学校 千葉特別支援学校	
事業の効果（・実施状況 課題） ・4月、各県立学校長に「魅力ある県立学校づくり大賞」のエントリーに係る依頼文書を昨年度受賞校の取組概要とともに発送した。今年度より、普通科設置校や特別支援学校からのエントリー増加を目的とし、顕彰対象を学校全体での取組だけでなく、学年やホームルーム等での取組についても認めることとした。 ・「一校１キラッ！」は中学生や地域に向けた各学校の案内であることから顕彰を廃止した。 ・授賞式は、受賞校8校の取組を教育長にプレゼンテーションをする機会をつくるとともに報道発表を行い、その模様は県ＨＰ及び県教委ニュースに掲載した。また、前年度受賞校の取組を5月から10月にかけて県教委ニュースに掲載するなど、様々な方法により事業の周知を図った。なお、教育長賞受賞校の取組は「千葉県インターネット放送局」に動画掲載を予定している。 普通学科設置校や特別支援学校からのエントリーを更に増加させるため、評価の観点について見直するとともに、効果的な広報についても検討必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 昨年度より、「魅力ある県立学校づくり大賞」に係るエントリー増加を目的として、対象を学校全体での取組だけでなく、学年やホームルーム等の活動に広げるたことについて、各学校への周知を図る。 立ち上げ当初、各学校の学校概要を充実させる目的で、他校のモデルとなるような学校概要を表彰していたが、10年以上が経過し各学校の学校取組はどれも素晴らしいものとなっている。当初の目的が達成されたことから、評価対象及び評価の観点について改善を図る。				

<取組(1)の関連事業> 県立高等学校再編事業(中高一貫教育校)(p.89)
 定時制高校・通信制高校の充実(p.160)
 地域連携アクティブスクールの充実(p.161)

取組(2) 私立学校の振興

事業名	私立学校経常費補助	H30 予算 33,874,125 千円	学事課	
		H30 決算 33,866,254 千円		
事業概要				
私立学校の振興を図り、私立学校の健全な経営と私立学校に在学する児童、生徒及び幼児に係る修学上の経済的負担の軽減に資するため、学校法人が教育を行うために要する経常的経費について、補助する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
私立学校経常費の補助 高校(全日制)54校 他 (補助単価338,439円他)	私立学校経常費の補助 高校(全日制)54校 他 (補助単価343,127円他)	私立学校経常費の補助 高校(全日制)54校 他 (補助単価348,215円他)	私立学校経常費の補助 高校(全日制)54校 他 (補助単価353,306円他)	私立学校経常費の補助 高校(全日制)54校 他 (補助単価359,811円他)
事業の効果（・実施状況 課題）				
・私立学校の振興を図り、私立学校の健全な経営と私立学校に在学する児童、生徒及び幼児に係る修学上の経済的負担の軽減に資するため、学校法人が教育を行うために要する経常的経費について、補助した。				
・平成 29 年度、私立学校が支出した経常的経費に占める経常費補助金の割合は 38.0%であった。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
私立学校の振興を図り、私立学校の健全な経営と私立学校に在学する児童、生徒及び幼児に係る修学上の経済的負担の軽減に資するため、学校法人が教育を行うために要する経常的経費について、補助する。				
平成 30 年度分については、10 月頃までに集計を行う。				

事業名	私立高等学校等就学支援事業・学び直し支援事業 ＜再掲＞ 施策 17-取組(3)		H30 予算 5,935,000 千円 H30 決算 5,924,333 千円	学事課
事業概要 全ての就学の意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、就学支援金を支給する。また、高等学校等を中途退学した者が再び千葉県内の私立高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
私立高等学校等に通う生徒に対し就学支援金等を支給(66 校)	私立高等学校等に通う生徒に対し就学支援金等を支給(66 校)	私立高等学校等に通う生徒に対し就学支援金等を支給(65 校)	私立高等学校等に通う生徒に対し就学支援金等を支給(66 校)	私立高等学校等に通う生徒に対し就学支援金等を支給
事業の効果（・実施状況 課題） ・全ての就学の意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、就学支援金を支給した。また、高等学校等を中途退学した者が再び千葉県内の私立高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行った。				
今後の取組の方向性（改善策等） 全ての就学の意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、就学支援金を支給する。また、高等学校等を中途退学した者が再び千葉県内の私立高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行う。				

取組(3) 公立学校と私立学校の連携の推進

事業名	公立学校と私立学校の連携 <small><再掲> 施策 16-取組(5)</small>		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	学習指導課 体育課
事業概要 研修、各種の競技大会、学校間交流等により公私が連携を深め、県全体の教育力を高める。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科 1 回 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を中心とした課題研究発表会等を通じた交流 科学の甲子園千葉県大会 29チーム参加(公立26チーム、私立3チーム)、211人参加(公立189人、私立22人) 県高体連・高野連主催の各種大会における交流	高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科 1 回 1,739名参加 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を中心とした課題研究発表会等を通じた交流 科学の甲子園千葉県大会 27チーム参加(公立22チーム、私立5チーム)、202人参加(公立163人、私立39人) 県高体連・高野連主催の各種大会における交流	高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科 1 回 1,726名参加 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を中心とした課題研究発表会等を通じた交流 (課題研究発表会 1 回開催、千葉工業大学にて) 科学の甲子園千葉県大会24チーム参加(公立17チーム、私立7チーム)175人参加(公立116人、私立59人) 県高体連・高野連主催の各種大会における交流	高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科 1 回 1,813名参加 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を中心とした課題研究発表会等を通じた交流 (課題研究発表会 1 回開催、千葉工業大学にて) 科学の甲子園千葉県大会25チーム参加(公立17チーム、私立8チーム)185人参加(公立126人、私立59人) 県高体連・高野連主催の各種大会における交流	高等学校教育課程研究協議会等の研修を各教科で実施 新学習指導要領の周知 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を中心とした課題研究発表会等を通じた交流 科学の甲子園千葉県大会を通じた交流 県高体連・高野連主催の各種大会における交流
事業の効果（・実施状況 課題） ・高等学校教育課程研究協議会において、学習指導要領改訂の趣旨及び移行措置について周知をした。 ・科学の甲子園千葉県大会では、競技を通じて公立、私立の交流が活発に行われた。 ・公立学校と私立学校が共存する高体連や高野連の各種大会や練習会等において、学校間を超えた競技や練習等を行うことで、互いにスポーツマンシップを発揮し交流を深めることができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 高校教育課程研究協議会等に参加した教職員を中心として、各校の実情に応じた指導方法等を作成してもらう。 高体連・高野連主催の各種大会において、更に交流を図り、競技力の向上を目指す。				

事業名	私立学校派遣研修 <small><再掲> 施策 7-取組(2) 16-(5)</small>			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	教職員課
事業概要 公立学校と私立学校の教員がお互いの良い面を学び合い、切磋琢磨することによって、広い視野と多様な経験を培い、学校運営の活性化と教員の資質向上を図る。					
27(実績)		28(実績)		29(実績)	
公立学校と私立高校間で4名の人事交流を実施 ・県立千葉女子高校 千葉黎明高校 1名 ・八街市立八街中学校 千葉黎明高校 1名 ・千葉黎明高校 県立柏井高校 1名 ・千葉黎明高校 八街市立八街北中学校 1名 年度末に交流者の連絡協議会を実施し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施		公立学校と私立高校間で4名の人事交流を実施 ・県立千葉南高校 千葉黎明高校 1名 ・八街市立八街中央中学校 千葉黎明高校 1名 ・千葉黎明高校 県立小金高校 1名 ・千葉黎明高校 八街市立八街中央中学校 1名 年度末に交流者の連絡協議会を開催し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施		公立学校と私立高校間で2名の人事交流を実施 ・県立千城台高校 千葉黎明高校 1名 ・千葉黎明高校 幕張総合高校 1名 年度末に交流者の連絡協議会を開催し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施	
30(実績)		元年			
公立学校と私立高校間で人事交流を実施 ・県立長生高校 千葉敬愛高校 1名 ・県立東金商業高校 千葉黎明高校 1名 ・千葉敬愛高校 県立千葉南高校 1名 ・千葉黎明高校 県立犢橋高校 1名 年度末に交流者の連絡協議会を実施し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施		公立学校と私立高校間で人事交流を実施 年度末に交流者の連絡協議会を実施し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施			
事業の効果（・実施状況 課題） ・公立学校と私立高校間で人事交流を実施している。 ・私立高校の特色ある学校づくりや先進的な設備や取組に触れる一方、それぞれの学校が抱える課題やその解決方法について共に考えることなどにより、教員の資質向上の一助となった。 ・年度末に交流者の連絡協議会を実施し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施することで、交流の成果や課題、公立と私立の違い等を共有することができた。					
今後の取組の方向性（改善策等） より効果的な人事交流の在り方や様々な私学との交流などについても更に検討する。					

<取組(3)の関連事業> 学校教育の推進(p.106)

東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業(p.130)

取組(4) 地域に開かれた魅力ある学校づくり

事業名	県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業			H30 予算 4,744 千円 H30 決算 4,620 千円	生涯学習課
事業概要					
地域の住民や保護者などを委員とした「開かれた学校づくり委員会」を県立学校に設置し、学校の自己評価をもとに学校関係者評価を行い、学校運営上の課題を解決する方策等を検討するなど、地域に開かれた学校づくりを推進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年	
各校で「開かれた学校づくり委員会」を開催(2～5回) 「開かれた学校づくり研修会」を8月25日に開催(347名参加)	各校で「開かれた学校づくり委員会」を開催(2～5回) 「開かれた学校づくり研修会」を8月25日に開催(269名参加)	各校で「開かれた学校づくり委員会」を開催(2～5回) 「開かれた学校づくり研修会」を8月24日に開催(281名参加)	各校で「開かれた学校づくり委員会」を開催(3～4回程度) 「開かれた学校づくり研修会」を8月23日に開催(271名参加)	各校で「開かれた学校づくり委員会」を開催(3～4回程度) 「開かれた学校づくり研修会」を8月27日に開催	
事業の効果(・実施状況 課題)					
<p>・委員の平均人数及び平均実施回数は、前年度同様であるが、地域の方々の参画による開かれた学校づくりを目指す各校の取組が引き続き推進されている。</p> <p>・学校評価や授業評価等による地域の方々の意見やニーズを分析・検討し、地域の方々の意見を取り入れた学校経営や教育活動に取り組む学校が増加した。</p> <p>学校における業務改善や学習指導要領の改訂に伴う教育課程の編成等に対応するため、地域学校協働本部の設置による効果や課題を検証する必要がある。</p> <p>より多くの人に関わるために、管理職以外の職員の意識の向上が必要である。</p>					
今後の取組の方向性(改善策等)					
学校における業務改善や学習指導要領の改訂に伴う教育課程の編成等、新しい課題に対応するため、地域学校協働本部による地域連携の成果や課題を検証し、研修会や校長会・教頭会等の各種会議を通じて周知を図り、地域学校協働本部の設置を推進する。					

5 章 施策別の実施状況

事業名	県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業 ＜再掲＞ 施策 16-取組(1)			H30 予算 644 千円 H30 決算 503 千円	生涯学習課
事業概要 保護者や地域住民などが、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、より良い教育の実現とともに、地域に貢献し地域ネットワークの核となる学校づくりを目指す。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
コミュニティ・スクールの設置(浦安高校) コミュニティ・スクール(多古・長狭・浦安高校)における学校運営協議会の開催(3～4回) 地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施	コミュニティ・スクールの設置(京葉高校) コミュニティ・スクール(多古・長狭・浦安・京葉高校)における学校運営協議会の開催(3～4回) 挨拶運動の実施や地域行事へのボランティア参加等、地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施	コミュニティ・スクール(多古・長狭・浦安・京葉高校)における学校運営協議会の開催(3～4回) 挨拶運動の実施や地域行事へのボランティア参加等、地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施 県立学校におけるコミュニティ・スクールの更なる導入について検討	コミュニティ・スクールの設置(九十九里高校) コミュニティ・スクール(多古・長狭・浦安・京葉・九十九里高校)における学校運営協議会の開催(3～4回) 挨拶運動の実施や地域行事へのボランティア参加等、地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施 県立学校におけるコミュニティ・スクールの更なる導入について検討	コミュニティ・スクールの設置(飯高特別支援学校) コミュニティ・スクール(多古・長狭・浦安・京葉・九十九里高校・飯高特別支援学校)における学校運営協議会の開催(3～4回) 挨拶運動の実施や地域行事へのボランティア参加等、地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施 県立学校におけるコミュニティ・スクールの更なる導入について検討	
事業の効果（・実施状況 課題） ・県立コミュニティ・スクール5校それぞれにおいて、生徒によるボランティア等の地域貢献が一層充実し、地域と連携・協働した、地域とともにある学校づくりが進んでいる。 ・各学校において、教職員が協議会で話し合った内容を情報提供し、全職員が参画した学校づくりの推進に努めている。 学校運営協議会における協議や熟議の結果を踏まえ、学校と地域の連携・協働を効果的に進めるための機能を検討する必要がある。 コミュニティ・スクールのよさを検証し、各市町村が主体的に導入を検討するための方策を検討する必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等） 開かれた学校づくり研修会や市町村向けの説明会等における啓発や実践例等の情報提供を行う。 地域学校協働本部による地域連携の成果や課題を検証し、より実効性のある連携体制の構築に努める。 各市町村の導入に対する課題を具体的に把握し、個別の対応による相談や支援の充実を図り、市町村立学校における導入促進に努める。					

事業名	学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会 	
-----	-------------------------------	--

<取組(4)の関連事業> 地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 (p.150)

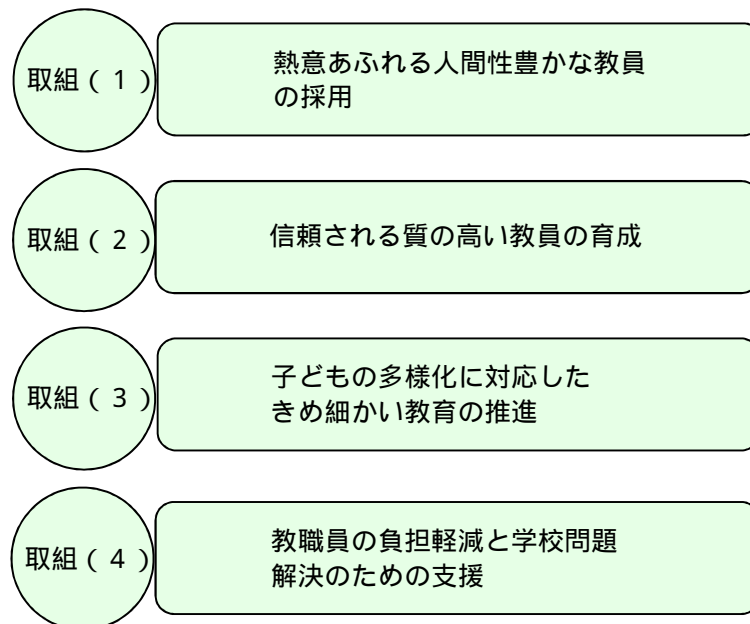
取組(5) 豊かな学びを支える学校・学習環境づくり

事業名	子どもと親のサポートセンター調査研究事業 <div><再掲> 施策 7-取組(2) 8-(1) 17-(1)</div>		H30 予算 246 千円 H30 決算 203 千円	児童生徒課
事業概要 不登校や不適應等の問題について、教育相談の視点から効果的な連携や取組の調査研究事業を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
カウンセリングの考え方を活かして保護者との信頼関係を築くためのアプローチの仕方の研究計画作成及び実態調査とその考察、理論研究 入学期の不適應を軽減するための学校間の連携の取組を調査研究・発表	カウンセリングの考え方を活かして保護者との信頼関係を築くためのアプローチの仕方の調査研究・発表、ハンドブックを作成 学校・関係機関等との連携を考えた学校不適應の子どもの支援の在り方の調査研究、アンケートを実施	カウンセリングの考え方を活かして保護者との信頼関係を築くためのアプローチの仕方の調査研究の成果をWebサイトで公開、研修等での活用 チーム学校における教育相談機能の充実のための研究計画の作成及び調査とその分析 「学校不適應の子どもの支援の在り方～不登校対策推進校の支援教室の効果的な運営を通して～」の調査研究・発表	カウンセリングの考え方を活かして保護者との信頼関係を築くためのアプローチの仕方の調査研究の成果をWebサイトで公開、研修等での活用 チーム学校における教育相談機能の充実のための調査研究・発表 「学校不適應の子どもの支援の在り方～不登校対策推進校「支援教室」の効果的な運営を通して～」の成果をWebサイトで公開、研修等での活用 高等学校における不登校生徒の支援へ向けた調査研究	「地域の教育相談力拡充に向けての現状と課題～義務教育修了後の地域における教育相談体制の在り方についての一考察～」の成果を Web サイトで公開、研修等での活用 「高等学校における教育相談体制の今後の在り方と社会的自立を見据えた移行支援について」の研究計画作成及び調査分析 「高等学校等における不登校生徒の支援に向けて」の調査研究・発表
事業の効果（・実施状況 課題） ・「地域の教育相談力拡充に向けての現状と課題～義務教育修了後の地域における教育相談体制の在り方についての一考察～」の研究報告書を作成した。センター発表会で報告し、Web サイトに掲載した。 ・高等学校における不登校生徒の支援に関する調査を実施した。研究報告書を周知し、活用を促す必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 研究の成果を各学校に Web サイトで周知していくとともに、教職員の研修会及び管理職会議等で配付し、活用を促す。				

事業名	県立高等学校再編事業（中高一貫教育校） <div><再掲> 施策 6-取組(1)</div>		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	教育政策課 教育施設課
事業概要 県立学校改革推進プラン・第1次実施プログラムに基づき、高等学校卒業までの6年間を通して、きめ細かな指導を行うことで、生徒の新たな能力の発見やその伸長を目指し、平成28年度東葛飾高校を併設型中高一貫教育校とし、県立東葛飾中学校を設置した。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
校名は東葛飾中学校に決定 教育課程の決定 入学許可候補者の決定 中学棟・体育館の建設	東葛飾中学校4月開校 グラウンド復旧工事 備品の整備	備品の整備	整備事業は平成29年度で終了	
事業の効果（・実施状況 課題） ・平成29年度で本事業は終了				
今後の取組の方向性（改善策等） 平成29年度で本事業は終了				

施策 7 教育現場の重視と教員の質・教育力の向上

- 教員自らが児童生徒の模範であるという使命感や責任感を持つとともに、課題探求型の学習、主体的・協働的な学習などの新たな学びを展開するための実践的指導力、高度な専門的知識など、指導力の向上に取り組む。
- いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への対応、特別支援教育の充実、外国人児童生徒への対応、ICT^{*1}活用等に優れた指導技術をもつ教員を「魅力ある授業づくりの達人」に認定し、地域の教職員の授業力向上のため活用を図るなど、複雑かつ多様な課題に対応できるよう、教職員の研修体制の充実により教員の質と教育力の向上を図る。
- 確固たる教育観と具体的な方針を有する校長のリーダーシップの下、教職員だけでなく、多様な専門性を有した人材等も含めた「チーム学校」を確立し、教員が互いに切磋琢磨していく環境づくりを進める。
- 高等教育機関と連携した人材の育成、幅広い人間性を有する教員の採用を可能とする教員採用選考の取組を推進する。



施策 7 の 4 つの取組

^{*1} Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。

取組(1) 熱意あふれる人間性豊かな教員の採用

事業名	ちば！教職たまごプロジェクト	H30 予算 606 千円 H30 決算 541 千円	学習指導課	
事業概要				
公立学校教員を志望する学生を対象として、年間を通して現場研修を実施することにより、教職への理解の深化と教職に必要な資質・意欲の向上を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
研修生を現場で受入れ 小学校817名 中学校214名 特別支援学校134名	研修生を現場で受入れ 小学校853名 中学校268名 特別支援学校152名	研修生を現場で受入れ 小学校775名 中学校379名 特別支援学校132名	研修生を現場で受入れ 小学校722名 中学校388名 特別支援学校159名	研修生を現場で受入れ 小・中・義務教育学校 1,050名程度 特別支援学校150名程度
事業の効果（・実施状況 課題）				
・多くの学生が、年間を通して現場研修を熱心に行っており、研修生は1000人台を維持している。感想を見ると「教員になりたいという思いが強まった。」「大学だけでは学べない貴重な時間を過ごせた。」等、教職への理解の深化と教職に対する意欲の向上を図ることができた。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
引き続き、公立学校教員を志望する学生を対象として、年間を通して現場研修を実施する。 研修生の増加に伴い、実態の把握ときめ細かな対応を引き続き進めていく。 各大学との連携を進めていく。				

事業名	教員採用選考		H30 予算 12,513 千円 H30 決算 11,556 千円	教職員課
事業概要				
子どもの気持ちを理解し、その目線に立って行動する態度を有するとともに、高度な専門知識や豊かな生活体験などを踏まえた幅広い人間性を有する教員の採用を推進する。 また、新しい教育課程や今日的な教育課題への対応のための選考枠を設けるなどして、子どもたちへの愛情と熱意にあふれた質の高い教員の採用に取り組む。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
大学での積極的な広報活動の実施	大学での広報活動を58大学で62回実施(志願者数7,325名)	大学等での広報活動を63大学で67回実施(志願者数7,213名)	大学等での広報活動を55大学で58回実施 訪問する大学の精選、一般向けの広報活動2回実施(志願者数6,595名)	大学等への積極的な広報活動の実施
幅広い人材を採用するための選考の実施 ・講師等特例選考 ・特定教科特別選考	幅広い人材を採用するための選考の実施 ・小学校における英語教育推進枠の新設 ・中学校における複数教科枠の新設 ・特別支援教育枠の新設	幅広い人材を採用する選考とするための改善 ・小学校における英語教育推進枠の拡充 ・県外会場の増設 ・特定教科特別選考における「情報」の実施 ・年齢要件の拡大	幅広い人材を採用する選考とするための改善 ・小学校における英語教育推進枠の志願要件追加と拡充 ・志願の受付に「ちば電子申請サービス」を活用した電子申請を導入	幅広い人材を採用するための選考の実施
人物重視の選考の実施	人物重視の選考を推進するため2回の面接の実施、模擬授業の工夫	人物重視の選考を推進するため2回の面接の実施、模擬授業の工夫	人物重視の選考を推進するため2回の面接の実施、模擬授業の工夫	人物重視の選考の実施 ・面接方法の改善 ・模擬授業の充実
事業の効果（・実施状況 課題） ・志願可能年齢をすべての選考で60歳未満へ拡大して2年目となり、昨年度と比較して、41歳以上の志願者数が41名、合格者も31名増加した。 ・1次選考での集団面接、2次選考での個別面接を、それぞれ全志願者に実施することで、人物重視の選考となり、人間性豊かな教員を採用することができた。 全国的に志願者数が減少する傾向にあり、そのなかで、引き続き志願者確保のための方策を継続していく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 志願者にとっての利便性を重視し、昨年度小学校一般選考で導入した電子申請を全ての一般選考で導入する。 昨年度改訂した「求める教員像」に則った面接等における評価の在り方を検討し、精度を高めるとともに、人物重視の選考を進めるための集団面接のあり方を検討する。				

5 章 施策別の実施状況

事業名	出前講座 <small><再掲> 施策 16-取組(4)</small>	H30 予算 187 千円 H30 決算 93 千円	教職員課
事業概要 熱意ある優秀な教員を養成するため、大学等に出向き、公立学校教員を志望する大学生、短期大学生及び大学院生を対象に、「千葉県の求める教員像」の説明等を行う「出前講座」の充実を図る。			
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)
「出前講座」の実施 北海道、東北を含めた46大学・54講座の実施	「出前講座」の実施 北海道、東北を含めた54大学・61講座の実施	「出前講座」の実施 北海道、東北を含め61大学・65講座の実施	「出前講座」の実施 北海道、東北を含め54大学・59講座の実施 一般向け説明会を2回実施
元年 「出前講座」の内容の工夫、実施 訪問する大学の精選一般向け講座や県内高等学校への訪問実施の充実			
事業の効果（・実施状況 課題） ・次年度の教員採用選考志願を考える学生向けに、各大学へ出向き「出前講座」を実施して、本県の採用選考の特徴や魅力等について説明することにより、学生に対して千葉県・千葉市の教員採用選考への関心や理解を深めることができた。また、高校生対象の「出前講座」も実施し、キャリア教育の一端を担うことができた。 本県の教員採用選考への受験状況を分析し、必要に応じてこちらから出前講座の実施を働きかけるなど、新規開拓を進めていく必要がある。			
今後の取組の方向性（改善策等） 大学ごとの教員採用選考への志願・合格状況を分析し、より効率的、効果的な講座の実施となるよう計画的に運用する。 講座に出席できない学生の参加機会を確保するため、一般向けの説明会を企画・実施していく。 教員の魅力を伝える説明内容の一層の充実を進めていく。			

<取組(1)の関連事業> 語学力のある教員の採用(p.79)

取組(2) 信頼される質の高い教員の育成

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 5 「教師力トップ」アクティブプラン	H30 予算 3,227 千円 H30 決算 2,916 千円	学習指導課	
事業概要 「千葉県教職員研修体系」に基づき、今日的な教育課題や実践的指導力の向上等に応じた研修を行うなど、社会の変化に適切に対応できる信頼される質の高い教員の育成を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
「千葉県教職員研修体系」に基づく研修6講座実施 「若手教員育成推進員」 13名委嘱	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修6講座(アクティブ・ラーニング等)実施 「若手教員育成推進員」 15名委嘱	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修、新たな教育課題に対応した講座(アクティブ・ラーニング、プログラミング学習等)実施 「若手教員育成推進員」 15名委嘱 「千葉県・千葉市教員等育成指標」の策定	「千葉県教職員研修体系」に基づく新たな教育課題に対応した研修講座(アクティブ・ラーニング、政治的教養育成教育等)実施 「若手教員育成推進員」 15名委嘱 「千葉県・千葉市教員等育成指標」を踏まえた、新たな「千葉県教職員研修体系」の策定	「千葉県教職員研修体系」に基づく新たな教育課題に対応した研修講座実施 「若手教員育成推進員」 15名委嘱
事業の効果（・実施状況 課題） ・千葉県教職員研修体系に基づき、授業デザイン研修等を実施し、新たな教育課程への理解が深まるような研修とすることができた。 ・若手教員育成推進員によって、引き続き地域のニーズにあった研修の企画・運営を通して、若手教員の主体的な取組につなげることができた。 ・「千葉県・千葉市教員等育成指標」を踏まえ、「千葉県教職員研修体系」を策定することができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 今日の課題や研修ニーズを把握して、研修の内容等、改善を図る。 今後、更に地域人材の発掘や充実した研修を積み重ねることにより、若手教員への指導技法の伝承等、一層のスキルアップにつなげていく。				

事業名	総合教育センター研修事業 ＜再掲＞ 施策 2-取組(1) 4-(1) 9-(1) 10-(5)		H30 予算 18,678 千円 H30 決算 18,095 千円	学習指導課
事業概要				
「千葉県教職員研修体系」に基づく研修事業の充実・推進、能動的な研修や地域に根ざした研修、経験年数に応じた研修等により、信頼される質の高い教職員の育成を図る。また、「英語担当教員の指導力向上事業」等の研修を含め、学習指導要領の内容に対応した授業力向上を図る。教職関係職員の資質能力の向上を図るため専門的、実践的な研修を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施 初任者研修、経験者研修を含め175講座実施	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施 初任者研修、経験者研修を含め172講座実施	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施 初任者研修、経験者研修を含め175講座実施	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施初任者研修、経験者研修を含め191講座実施 「研修履歴システム」の構築	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施 「研修履歴システム」の試行運用
事業の効果（・実施状況 課題） ・「千葉県教職員研修体系」に基づく研修事業の充実、推進能動的な研修や地域に根ざした研修、及び経験年数に応じた研修等を行うことができた。また、新学習指導要領に対応した授業力向上を図る研修や教職員の資質能力の向上を図るための専門的、実践的な研修を行うことができた。 ・研修履歴システムの機能として、研修履歴の自己管理、学びの蓄積表示、eラーニング、及びWeb研修申込み研修支援の構築を進めることができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、信頼される質の高い教員の育成を目指し、今日的課題や受講生のニーズに応じた研修を行っていく。 引き続き、「千葉県教職員研修体系」に基づいた研修の見直しを進めていく。 引き続き、「千葉県・千葉市教員等育成指標」を踏まえた「教員研修計画」「研修履歴システム」の構築を進めていく。				

事業名	教職員研修(小・中・高等学校) <small><再掲> 施策 9-取組(1)(2)</small>		H30 予算 10,434 千円 H30 決算 8,900 千円	学習指導課
事業概要 学習指導要領の趣旨に基づき、教育課程の適切な編成および効果的な推進のため、研究・協議を行う。また、各教科等における指導上の諸問題について、研究・協議を行い、教育の改善および充実を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
小中教育課程研究協議会 参加者数 小学校4,507名 中学校2,698名 教科指導員・教科研究員連絡協議会 5回開催 高等学校進路指導研究協議会 327名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会273名参加	小中教育課程研究協議会 参加者数 小学校3,783名 中学校2,359名 高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科1回1,739名参加 教科指導員・教科研究員連絡協議会 5回開催 高等学校進路指導研究協議会 2回開催 303名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会 5回の開催246名参加	小中教育課程研究協議会 参加者数 小学校4,533名 中学校2,769名 新教育課程説明会(管理職対象)1,115名参加 高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科1回1,726名参加 教科指導員・教科研究員連絡協議会 5回開催 高等学校進路指導研究協議会 2回開催 326名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会 5回の開催268名参加	小中教育課程研究協議会 参加者数 小学校4,483名 中学校2,730名 高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科1回1,813名参加 教科指導員・教科研究員連絡協議会 5回の開催 高等学校進路指導研究協議会 2回開催 297名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会 5回の開催236名参加	小中教育課程研究協議会の開催 高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科1回、地区別県立高等学校教頭・副校長研修会、全公立高等学校の校長を対象とした新学習指導要領説明会等の開催 教科指導員・教科研究員連絡協議会 5回の開催 高等学校進路指導研究協議会 2回の開催 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を教育事務所ごとに実施(計5会場)
事業の効果(・実施状況 課題) ・教育課程研究協議会では、各教育事務所管内のおよそ3分の1の教員を対象に、学習指導要領改訂の趣旨及び移行措置について周知をした。 ・原則、各高等学校1名の教員が参加する高等学校教育課程研究協議会において、学習指導要領改訂の趣旨及び移行措置について周知をした。また、校長が参加した説明会では、新学習指導要領に係る内容について、文科省の担当者や先進校の前校長から講義をした。				
今後の取組の方向性(改善策等) 新学習指導要領の移行及び全面実施に向け、教育課程研究協議会参加者だけでなく、全ての教員への周知が必要であるため、各学校ごとの報告会、研修会の開催を要請していく。 告示された新学習指導要領の文部科学省による説明会の内容を確実に伝達し、各学校が適切に教育課程を編成できるように、教育課程研究協議会を実施する。また、協議会の内容を各学校の教員全員に周知・情報共有するために、各学校で教科研修会等を実施するよう指導する。 教科研究報告書が Web サイトで閲覧できることを初任者研修等で広報し、教育現場での活用を促す。また、従来の教科研究員に加え、教科研究員経験者の協力を得て、「学力の3要素を多面的・総合的に評価する方法」または「カリキュラム・マネジメント」についての報告書も同様に閲覧できるようにする。 高大接続やキャリア教育の充実等、適時性のある講演や研修を実現し、高等学校進路指導研究協議会の充実を一層図っていく。				

5 章 施策別の実施状況

事業名	子どもと親のサポートセンター研修事業 ＜再掲＞ 施策 8-取組(1) 17-(1)		H30 予算 1,548 千円 H30 決算 1,473 千円	児童生徒課
事業概要 生徒指導・教育相談・いじめ問題・自殺予防対策等に関する研修等を充実させることにより、教職員が子どもを取り巻く様々な課題に、主体的に取り組む能力及び資質を身に付ける。 また、県民を対象とした研修を実施し、不登校や子どもの発達に対する知識や理解を深めることで、県民が日々の子どもの教育に役立てる能力を身に付けられるようにする。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
教職員や保護者を対象とする研修を実施 ・教職員対象研修 8 講座 464名参加 ・県民を対象とした研修 2 講座444名参加	教職員や保護者を対象とする研修を実施 ・教職員対象研修10講座 (いじめ問題対策リーダー養成集中研修や生徒指導主事を対象としたいじめ防止、自殺予防研修を含む)1,964名参加 ・県民を対象とした研修 2 講座536名参加	教職員や保護者を対象とする研修を実施 ・教職員対象研修10講座 (いじめ問題対策リーダー養成集中研修や教育相談担当を対象としたいじめ防止、自殺予防研修を含む)2,082名参加 ・県民を対象とした研修 2 講座225名参加	教職員や保護者を対象とする研修を実施 ・教職員対象研修13講座 (いじめ問題対策リーダー養成集中研修や管理職を対象としたいじめ防止、自殺予防研修を含む) 2,084名参加 ・県民を対象とした研修 2 講座283名参加	教職員や保護者を対象とする研修を実施 ・教職員対象研修13講座(いじめ問題対策リーダー養成集中研修やいじめ防止、自殺予防研修を含む) ・県民を対象とした研修 2 講座
事業の効果（・実施状況 課題） ・教職員や保護者を対象とする研修を実施した。Web サイトに掲載するとともに教育機関への周知、地域新聞等を活用した広報を実施した。 各地域に、教育相談や生徒指導の中心となる教職員の育成を進めてきた。地域や校内に研修の成果を広げていく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 福祉的な課題への研修等、新たな教育課題に対応した研修プログラムを実施する。				
＜取組(2)の関連事業＞ ちばっ子「学力向上」総合プラン 3 子どもいきいき「授業力アップ」チャレンジプラン(p.52) 私立学校派遣研修(p.87) 子どもと親のサポートセンター調査研究事業(p.89)				

取組(3) 子どもの多様化に対応したきめ細かい教育の推進

事業名	少人数教育の推進		H30 予算 329,531 千円 H30 決算 300,457 千円	教職員課
事業概要				
児童生徒の発達段階に応じてきめ細かな指導を必要とする学年から段階的に少人数学級を進めるとともに、教科等の学習において習熟度別やティーム・ティーチングなどの指導を可能とする少人数指導の充実を図ることで、バランスのとれた少人数教育を推進する。				
また、小・中学校に非常勤講師を派遣し、少人数学級や少人数指導など個に応じたきめ細かな指導の拡大、児童生徒の学力向上や生徒指導体制の強化、学校マネジメント機能の充実を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
標準法による小1の35人学級編制に加え、小2・中1の35人学級選択制、その他の学年において38人学級選択制の実施 非常勤講師の配置 190名(小79名・中111名)	標準法による小1の35人学級編制に加え、小2・中1の35人学級選択制、その他の学年において38人学級選択制の実施 非常勤講師の配置 182名(小70名・中112名)	標準法による小1の35人学級編制に加え、小2・小3・中1の35人学級選択制、その他の学年において38人学級選択制の実施 非常勤講師の配置 162名(小70名・中92名)	標準法による小1の35人学級編制に加え、小2・小3・中1の35人学級選択制、その他の学年において38人学級選択制の実施 非常勤講師の配置 163名(小59名・中104名)	少人数学級検討会議等において、少人数教育の拡充について検討 非常勤講師の適切な配置
事業の効果（・実施状況 課題）				
・標準法による小1の35人学級編制、小2・中1の35人学級選択制に加え、小3の35人学級編制の実施。 ・きめ細かな指導等のため、小中学校に163名（小59名・中104名）の非常勤講師を配置し、学習指導や生徒指導の充実に努めた。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
今後も関係各課で連携し、少人数学級検討会議等において、少人数教育の拡充について検討していく。 非常勤講師の配置については、今後も各学校の要望を把握するとともに、前年度の配置状況も勘案しながら適切な配置に努める。				

事業名	特別非常勤講師配置事業 <再掲> 施策 1-取組(1) 4-(1)		H30 予算 16,043 千円 H30 決算 15,122 千円	学習指導課
事業概要 各分野において優れた知識・技能を持つ人材を教科の領域・総合的な学習の時間の一部、クラブ活動等で特別非常勤講師として配置し、学校教育の多様化への対応とその活性化を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
特別非常勤講師の配置 小学校323校、中学校54校、合計377校で総時間5,069時間の配置(音楽指導、水泳指導、書写指導等)	特別非常勤講師の配置 小学校310校、中学校55校、合計365校で総時間5,059時間の配置(音楽指導、水泳指導、書写指導等)	特別非常勤講師の配置 小学校322校、中学校47校、合計369校で総時間5,102時間の配置(音楽指導、水泳指導、書写指導、外国語指導等)	特別非常勤講師の配置 小学校300校、中学校50校、合計350校で総時間5,093時間の配置(外国語指導、プログラミング指導等)	特別非常勤講師配置事業 学校の要望に応じた効果的・効率的な配置小・中学校合計365校程度に総時間5,110時間の配置(外国語指導、プログラミング指導等)
事業の効果(・実施状況 課題) ・特別非常勤講師配置事業では、総時間 5,093 時間の講師配置ができ、多岐にわたる分野で特別非常勤講師の優れた知識や技能が活かされた。				
今後の取組の方向性(改善策等) 特別非常勤講師配置事業では、新学習指導要領に対応した講師の配置が進められるよう、教育事務所を通じて各市町村教育委員会に助言していく。				

<取組(3)の関連事業> ちばっ子「学力向上」総合プラン1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン(p.50)

取組(4) 教職員の負担軽減と学校問題解決のための支援

業名	教職員メンタルヘルス対策事業		H30 予算 8,612 千円 H30 決算 6,019 千円	学校安全保健課 福利課
事業概要 「千葉県メンタルヘルスプラン」に基づき、神経・精神性疾患の教職員に対する対応の仕方や予防・早期発見等についての研修を行なうとともに、予防のための啓発等により教職員の心の健康管理と円滑な学校運営の充実を図る。 また、メンタルヘルス対策の第一歩は、教職員が心の不調に陥る前に、それぞれが抱える不安や悩みを解消することが必要であることから、公立学校共済組合と連携しながら、より気軽に相談できる環境づくりを推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
教職員メンタルヘルス研修会 3 回開催447名参加、メンター研修会 1 回開催168名参加 教職員メンタルヘルス推進会議 1 回開催 メンタルヘルス啓発資料を配付43,300部 傷害保険延べ83名の加入 相談事業の実施 ・教職員こころリフレッシュ相談 ・教職員悩み相談 ・教職員こころの健康相談 など	教職員メンタルヘルス研修会 3 回開催449名参加、県立学校職員メンター研修会 1 回開催165名参加 教職員メンタルヘルス推進会議 1 回開催 メンタルヘルス啓発資料の作成・配付43,400部 職場リハビリテーション傷害保険延べ87名の加入 相談事業の実施 ・教職員こころリフレッシュ相談 ・教職員悩み相談 ・教職員こころの健康相談 など ストレスチェック制度の実施 本庁等教育機関実施率 89.9% 県立学校実施率 93.9%	教職員メンタルヘルス研修会 3 回開催419名参加、県立学校職員メンター研修会 1 回開催160名参加 教職員メンタルヘルス推進会議 1 回開催 メンタルヘルス啓発資料の作成・配付43,550部 職場リハビリテーション傷害保険延べ85名加入 相談事業の実施 ・教職員こころリフレッシュ相談 ・教職員悩み相談 ・教職員こころの健康相談など ストレスチェック制度の円滑な実施 本庁等教育機関実施率 80.4% 県立学校実施率 94.1%	教職員メンタルヘルス研修会 3 回開催406名参加、県立学校職員メンター研修会 1 回開催165名参加 教職員メンタルヘルス推進会議の開催 1 回 メンタルヘルス啓発資料の作成・配付43,550部 職場リハビリテーション傷害保険加入延べ60名加入 相談事業の実施 ・教職員こころリフレッシュ相談 ・教職員悩み相談 ・教職員こころの相談など ストレスチェック制度の円滑な実施 本庁等教育機関実施率 96.3% 県立学校実施率 94.2%	教職員メンタルヘルス研修会開催 3 回、県立学校職員メンター研修会開催 1 回 教職員メンタルヘルス推進会議の開催 1 回 メンタルヘルス啓発資料の作成・配付 職場リハビリテーション傷害保険加入 相談事業の実施 ・教職員こころリフレッシュ相談 ・教職員悩み相談 ・教職員こころの相談など ストレスチェック制度の円滑な実施 (本庁等教育機関、県立学校)
事業の効果（・実施状況 課題） ・メンタルヘルス研修会を 3 回、メンター研修会を 1 回開催することで、各校におけるメンタルヘルス保持増進を推進した。 ・メンタルヘルス啓発資料（こころさわやかに）を配付し、教職員のメンタルヘルス保持増進の一助とすることができた。 ・全県立学校の教職員を対象にストレスチェック事業を実施した。また、各学校ごとに集団分析を行い、その結果についてメンタルヘルス推進会議で検討し、職場環境の改善の一助となるような話し合いができた。 ・各種メンタルヘルス相談窓口等についての資料を、新任研修等で配付し、周知の機会を増やした。また、ストレスチェックの個人結果送付時にも情報提供したところ、ストレスチェックの結果配付後の相談件数が増加した。 高ストレス者の中で、面接指導を希望した教職員が少なかったことから、面接を受けやすい体制づくりを引き続き推進していくとともに、各学校の衛生委員会の充実を一層図る必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） ストレスチェック制度の効果的な実施に向けて、安全衛生管理担当者合同研修会等で、ストレスチェック制度の趣旨や具体的な運用方法について周知を図るとともに、セルフケア等のメンタルヘルスに関する研修会を開催する。 教育事務所長・教育機関長、校長会等の会議や、様々な研修の場をとおして、事業の趣旨徹底及び相談窓口の周知を図るなどして、引き続き、メンタルヘルスに対する意識の啓発を図る。 ストレスチェック集団分析結果による職場環境改善については、引き続き、実施状況を把握していく。衛生委員会等を活用し、各所属で情報交換をする場を設け、よりよい職場環境づくりを図る。 ひと月の時間外勤務、休日勤務が80時間を超えた職員は、産業医等の医師による健康相談を受けさせ、医師の指導結果に基づく対策を講ずるなど、過重労働による健康障害防止のための対応を図る。				

事業名	学校の業務改善の推進	H30 予算 1,204 千円 H30 決算 518 千円	教職員課 体育課 学習指導課	
事業概要 教職員の負担軽減に向けた取組を進めることにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、教職員の心身にわたる健康の保持を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
多忙化対策検討会議 5 回実施 パンフレットを作成し、配付	多忙化対策検討会議 5 回実施 事例集やリーフレットを作成し、配付	学校業務改善検討会議 8 回実施(拡大会議 2 回実施) 事例集やリーフレットの配付 県立学校の教員に一人一台整備される予定のパソコンを活用し、業務改善を推進 学校事務支援員を配置する実践研究事業を実施 「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」の改訂	働き方改革推進本部の設置 働き方改革推進本部会議(年 4 回)及び働き方改革推進拡大会議(年 2 回)の実施 事例集やリーフレットの配付 県立学校の教員の出退勤時刻の実態を踏まえ、学校の業務改善の対策を推進 学校事務支援員を配置する実践研究事業を実施 「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」に係る「行動計画」を策定 「安全で充実した運動部活動のためのガイドライン」の改訂及び送付 「持続可能で充実した文化部活動のためのガイドライン」の策定 スクール・サポート・スタッフの配置 小・中学校20校、特別支援学校 2 校	働き方改革推進本部を中心とした学校の業務改善及び教職員の意識改革に向けた効果的な取組の検討 働き方改革推進本部会議(年 4 回)及び働き方改革推進拡大会議(年 2 回)の実施 中央教育審議会答申及び文部科学省ガイドラインを踏まえた 条例・規則の改正「指針」及び「行動計画(プラン)」 のフォローアップ 部活動ガイドラインのフォローアップ 教員等の勤務実態調査(6 月、11 月)及び意識調査(7 月、12 月)の実施 市町村教育委員会・学校・家庭・地域へのWebサイト等を活用した 情報提供 スクール・サポート・スタッフの配置
事業の効果(・実施状況 課題) ・働き方改革推進本部を設置し、担当者会議を 5 回、各部会会議を 5 回、推進本部会議を 4 回、推進拡大会議を 2 回開催した。これらの会議において、「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」の行動計画となる「学校における働き方改革推進プラン」を策定し、総労働時間の短縮に係る数値目標等を設定した。また、各学校に通知・依頼している調査等の統合・廃止を庁内全課を挙げて検討し、業務の削減を図った。 ・公立学校教職員の勤務実態調査を 6 月と 11 月に、意識調査を 7 月と 12 月に実施し、集計後 Web サイト等で公開した。 ・スクール・サポート・スタッフを小・中学校 20 校、県立特別支援学校 2 校に配置し、教職員の業務負担軽減を図った。 ・学校閉庁日を設定し、教職員が休暇を取得しやすい環境づくりを促進した。 ・業務改善や意識改革を推進するための具体的な研修例を載せた「学校における働き方改革啓発リーフレット」を作成・配付した。 ・6 月に「安全で充実した運動部活動のためのガイドライン」を改訂し、ほとんどの市町村教育委員会・県立学校において運動部活動の方針が策定された。 国による「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を踏まえて、「学校における働き方改革推進プラン」の一部改定を行う必要がある。 教職員の労働時間の状況の把握を、より客観的な記録により行える環境を整え、運用することが課題である。 未策定の市町村教育委員会(6)と県立学校(22 校)を早急に策定するよう指導する。 平成 30 年度のスポーツ庁の調査で本県の中学 2 年生の運動部活動の時間が全国で最も長いという結果になっており、本県がここ 3 年間ほぼ最上位という状況である。				
今後の取組の方向性(改善策等) 働き方改革推進本部で組織する各会議において、教職員の業務改善や意識改革の推進を図り、各学校に周知していくとともに、「学校における働き方改革推進プラン」の改定を行う。 カードリーダー等を使用した出退勤時刻の記録が行えるよう、必要な機器を整備するとともに、運用に向けた具体方法を検討していく。 スクール・サポート・スタッフの 120 名の拡充を予定している。 本年度はスポーツ庁のフォローアップ調査に併せ、運動部の活動時間・休養日等を含む活動状況の把握に努める。 今後、短時間で効果が得られる合理的でかつ効率的・効果的な指導が実践できるよう、関係団体と連携しながら指導者の資質向上を進めるとともに、各学校において生徒・保護者に対して、趣旨を十分理解してもらい、生徒・保護者の意識改革を進めていく。				

5 章 施策別の実施状況

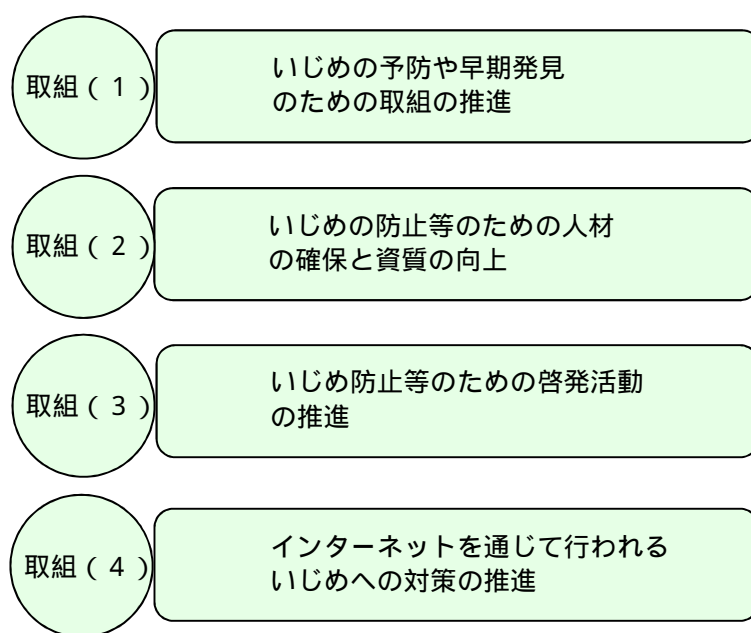
事業名	教員の多忙化対策推進事業		H30 予算 17,877 千円 H30 決算 15,237 千円	教職員課 体育課
事業概要 教員の長時間勤務の改善に向けて、学校への非常勤職員の配置等を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
			スクール・サポート・スタッフの配置 小・中学校20校 特別支援学校 2 校 部活動指導員配置に対する助成 5 市町15校延べ20名	スクール・サポート・スタッフの配置 部活動指導員配置に対する助成 65 名（予定）
事業の効果（・実施状況 課題） ・スクール・サポート・スタッフを小・中学校 20 校、県立特別支援学校 2 校に配置し、教職員の業務負担軽減を図った。 ・スクール・サポート・スタッフ配置校の教職員にアンケートを実施したところ、59%が「子どもと向き合う時間が増えた」と回答し、57%が「授業を含む教材研究の時間が増えた」と回答するなど、一定の成果を上げることができた。 ・経験のない競技などの指導による心理的負担が軽減し、教職員の指導力アップにもつながるなど、教職員の部活動指導に係る負担軽減につながった。 人材の確保が課題である。 交通費の補助に関する制度上の制約がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） スクール・サポート・スタッフの120名の拡充を予定している。 国の補助事業を活用し、平成30年度にモデル事業として実施した。令和元年度はその配置人数を拡充した。今後も、この補助事業の成果と課題を検証しつつ、市町村にとって活用したい環境整備に努める。				

事業名	学校問題解決支援対策事業		H30 予算 451 千円 H30 決算 146 千円	児童生徒課
事業概要				
法律・医療などの専門家及び関係課から成る「学校問題解決支援チーム」会議の開催等を通じて、学校等だけでは解決困難な問題の解決に向けた助言等を行うことにより、教職員の負担軽減を図る。加えて、校内研修用資料の活用推進や、若手教員向けの研修の実施により、教員の学校問題対応能力の向上を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
会議の開催 5 回 研修会の実施 1 回、144名参加 緊急の弁護士相談 1 件	会議の開催 4 回 研修会の実施 1 回、79名参加、学校職員研修会への派遣 1 回 緊急の弁護士相談 2 件	会議の開催 4 回 研修会の実施 1 回、148名参加	会議の開催 1 回 希望研修の実施 1 回 224名参加 緊急の弁護士相談 2 件	会議の開催 5 回程度 希望研修の実施 1 回 緊急の弁護士相談
事業の効果（・実施状況 課題）				
・会議では、学校現場の困り感、これまでの学校等の対応について、問題点の整理を行った後、法的根拠に基づく具体的な助言や外部機関への連携方法など、具体的な対応策の提案を行いながら学校等を支援し、今後の対応方針についての協議を行うことができた。また、緊急の事案への対応として、弁護士への相談もスムーズに実施できた。				
・研修会では、「学校危機管理対応」や「保護者対応」などを扱い、「初期対応、学校組織としての対応の大切さについての研修は、若手教員に特に必要なものだと思う。」「工夫された研修であり、内容も良い。今後の継続を望む。」などの意見を得るなど高い評価を得た。				
引き続き、本事業の目的や相談手順の周知に努めるとともに、手続きの簡素化を進めることが課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
本事業の目的や相談手続き等について、校長会、教頭会・副校長会等の場で繰り返し説明し、活用について周知を図るとともに、手続きの簡素化について検討を続ける。				
月次調査等により、各課が抱えている相談事案を情報収集し、初期対応に遅れが出ないように進めていく。				
これまでに本事業で得られた知見を生かし、ノウハウの普及と学校問題対応能力の向上に努めていく。				

< 取組 (4) の関連事業 > いじめ防止対策推進事業 (p.100)
いじめ防止対策推進事業 (p.101)
スクール・サポーター制度(p.102)
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 (p.150)

施策 8 いじめ防止対策の推進

- 「千葉県いじめ防止基本方針」の下、いじめの早期発見、相談及び情報収集体制の充実、学校の教職員をはじめとした人材の確保及び資質の向上等の施策を進め、管理職を中心とした組織的、統合的な取組や、自尊と敬愛の心を育てる教育を充実する。
- いじめ防止に向けた広報・啓発活動、特にインターネット等の適切な利用方法の周知等、ネットいじめの防止に資する教育及び啓発活動を推進する。



施策 8 の 4 つの取組

取組(1) いじめの予防や早期発見のための取組の推進

事業名	いじめ防止対策推進事業 <再掲> 施策 7-取組(4) 8-(2)(3)(4) 17-(1)	【いじめ防止対策推進事業】 H30 予算 722,115 千円の一部 H30 決算 706,330 千円の一部	児童生徒課	
事業概要 いじめの根絶を目指し、未然防止・早期発見・早期対応に向けた取組を推進する。全ての児童・生徒が安心して学校生活を送ることのできる体制づくりを推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
いじめ対策調査会開催 1 回 いじめ問題対策連絡協議会開催 1 回(専門部会 3 回) スクールカウンセラー 小学校 70 名、中学校 326 名(うち重点校 5 校)、高等学校 80 名、教育事務所等 6 か所に 11 名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に 5 名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修の開催 239 名の参加 教育相談事業(24 時間子供 SOS ダイヤル)等の実施	いじめ対策調査会開催 1 回 いじめ問題対策連絡協議会 1 回(専門部会 3 回) スクールカウンセラー 小学校 105 名、中学校 326 名(うち重点校 5 校)、高等学校 80 名、教育事務所等 6 か所に 11 名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に 8 名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修の開催 234 名参加 教育相談事業(24 時間子供 SOS ダイヤル)等の実施	いじめ対策調査会開催 2 回 いじめ問題対策連絡協議会 1 回(専門部会 3 回) スクールカウンセラー 小学校 140 名、中学校 324 名(うち重点校 5 校)、高等学校 80 名、教育事務所等 6 か所に 11 名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に 12 名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修の開催 233 名参加 教育相談事業(24 時間子供 SOS ダイヤル)等の実施	いじめ対策調査会開催 1 回 いじめ問題対策連絡協議会 1 回(専門部会 3 回) スクールカウンセラー 小学校 150 名、中学校 324 名(うち重点校 5 校)、高等学校 80 名、教育事務所等 6 か所に 11 名配置 スクールソーシャルワーカーを、地区不登校等対策拠点校を含む配置拠点校に 22 名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修の開催 235 名参加 教育相談事業(24 時間子供 SOS ダイヤル)等の実施	いじめ対策調査会開催 4 回 いじめ問題対策連絡協議会 1 回(専門部会 3 回) スクールカウンセラー 小学校、中学校、高等学校、教育事務所等に配置 スクールソーシャルワーカーを、地区不登校等対策拠点校を含む配置拠点校に配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修の開催 教育相談事業(SNS を活用した相談、24 時間子供 SOS ダイヤル)等の実施
事業の効果(・実施状況 課題) ・スクールカウンセラー等配置事業では、新たに小学校 10 校へ隔週配置し、スクールソーシャルワーカーは 10 名増員するなど教育相談体制の充実を図った。 ・調査会での意見等を受け、いじめの早期発見・早期対応に努めたことにより、軽微な段階でのいじめの認知が進んでいる。また、解決に向けた組織的な対応に努めたことにより、いじめの解消数も向上した。 小学校、高等学校におけるスクールカウンセラー未配置校からの教育相談のニーズに応えていく必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活動の状況や効果の検証を踏まえ、配置事業の充実を図っていく。 引き続き各学校へ「適切な認知」や「早期対応」、「組織での対応」を指導していくとともに、いじめ対策調査会を中心に、重大事態発生時の対応の充実について検討する。				

事業名	豊かな人間関係づくり実践プログラムの活用推進 ＜再掲＞ 施策 2-取組(4)	H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	学習指導課	
事業概要 「豊かな人間関係づくり実践プログラム」を各学校の実態に応じて発展させながら、教育課程に位置づけて実施できるように、学校訪問を通じた指導・助言により支援を行うとともに、教職員の指導力の向上を図るための研修を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
指導主事会議及び学校訪問の際に活用について指導・助言 実施状況調査(実施率小92.1%、中76.1%) 初任研講座の開催 若手教員向け研修の実施(小66名・中46名の参加)	指導主事会議及び学校訪問の際に活用について指導・助言 実施状況調査(実施率小91.5%、中73.3%) 若手教員向け研修の実施(小68名、中47名の参加)	指導主事会議及び学校訪問の際に活用について指導・助言 実施状況調査(実施率小90.6%、中70.1%) 初任研でリーフレットを配付	指導主事会議及び学校訪問の際に年間指導計画における位置づけや活用についての確認・指導 実施状況調査(隔年実施)	指導主事会議及び学校訪問の際に年間指導計画における位置づけや活用についての確認・指導 実施状況調査(隔年実施)
事業の効果(・実施状況 課題) ・指導主事会議及び学校訪問の際に年間指導計画における位置づけや活用についての確認・指導ができた。				
今後の取組の方向性(改善策等) 指導主事会議及び学校訪問の際に年間指導計画における位置づけや活用についての確認・指導を継続して実施する。 実施状況調査により次年度継続の意思を対象校に問い、実情に合わない場合は、廃案とする。				

<取組(1)の関連事業> いのちを大切にするキャンペーン(p.61) 子どもと親のサポートセンター調査研究事業(p.89) いじめ防止対策推進事業 (p.101) 放課後子供教室推進事業(p.151)	学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会(p.88) 子どもと親のサポートセンター研修事業(p.94) 地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 (p.150) 不登校対策の推進(p.158)
---	---

取組(2) いじめの防止等のための人材の確保と資質の向上

事業名	いじめ防止対策推進事業 ＜再掲＞ 施策 7-取組(4) 8-(1)(3)(4) 17-(1)	【いじめ防止対策推進事業】		児童生徒課
		H30 予算 722,115 千円の一部	H30 決算 706,330 千円の一部	
事業概要 公立小・中・高等学校へのスクールカウンセラー等の配置の充実を図るとともに、いじめ問題に機動的に対応できるチームの派遣や教員の指導力向上のための研修の充実を推進することで、児童生徒が安心して学校生活が送れるように取り組む。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
スクールカウンセラー 小70名、中326名(うち重点校5校)、高80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に5名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修 239名参加 いじめ防止対策研修会 を県内7会場で開催、管理職1,279名参加 いじめ問題対策支援チームを県立高等学校25校に2回ずつ、市町村立小・中学校25校に1回の派遣	スクールカウンセラー 小105名、中326名(うち重点校5校)、高80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校対策拠点校に8名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修1回234名参加 いじめ防止対策研修会 を県内5会場で開催、生徒指導主事1,064名参加 いじめ問題対策支援チームを派遣し、生徒指導に関する校内研修を実施	スクールカウンセラー 小140名、中324名(うち重点校5校)、高80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に12名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修1回233名参加 いじめ防止対策研修会 を県内6会場で開催、教育相談担当教員1,293名参加 いじめ問題対策支援チームを希望する県内高等学校及び市町村立小・中学校に派遣し、いじめや生徒指導等に関する研修等を実施	スクールカウンセラー 小150名、中324名(うち重点校5校)、高80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを、地区不登校等対策拠点校を含む配置拠点校に22名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修1回235名参加 いじめ防止対策研修会 を県内6会場で開催(管理職対象)1,176名参加	スクールカウンセラー 小学校、中学校、高等学校、教育事務所等に配置 スクールソーシャルワーカーを、地区不登校等対策拠点校を含む配置拠点校に配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修1回 いじめ防止対策研修会 を県内6会場で開催(生徒指導担当職員対象)
事業の効果（・実施状況 課題） ・スクールカウンセラー等配置事業では、新たに小学校10校へ隔週配置し、スクールソーシャルワーカーを10名増員し、教育相談体制の充実を図った。 ・指導主事、スクールカウンセラー、スーパーバイザー、生徒指導アドバイザー、スクールソーシャルワーカーそれぞれの専門性を活かし、学校への助言や支援を行うことができた。 小学校、高等学校におけるスクールカウンセラー未配置校からの教育相談のニーズに、引き続き、応えていく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活動の状況や効果の検証を踏まえ、配置事業の充実を図っていく。				

第 5 章 施策別の実施状況

事業名	スクール・サポーター制度 <small><再掲> 施策 7-取組(4)</small>		H30 予算 97,841 千円 H30 決算 97,841 千円	県警本部少年課
事業概要 スクール・サポーターは、元警察官からなる嘱託職員であり、問題行動生徒への対応に苦慮する学校への支援をはじめ、非行防止、健全育成及び学校の安全対策に関する各種支援活動を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
中学校へスクール・サポーターを派遣し、各種支援活動を実施19校	中学校へスクール・サポーターを派遣し、各種支援活動を実施15校	中学校へスクール・サポーターを派遣し、各種支援活動を実施14校	中学校へスクール・サポーターを派遣し、各種支援活動を実施15校	学校からの要請に応じて、スクール・サポーターを派遣して各種支援活動を実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・派遣した学校において、問題行動の沈静化が図られた。 問題解決までの長期化等により、学校からの派遣要請に十分な対応が図れておらず、いじめ問題を含め、問題を抱えた学校への支援体制を拡充する必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） スクール・サポーターによる問題行動生徒への対応に苦慮する学校への支援を始め、非行防止、健全育成及び学校の安全対策に関する各種支援活動を行う。				

事業名	小中学生指導推進研究協議会			H30 予算 85 千円 H30 決算 41 千円	児童生徒課				
	生徒指導担当・専任指導主事合同会議								
	中高生徒指導推進研究協議会								
事業概要									
県内の小・中・高等学校生徒指導担当教員や管理職、教育事務所の生徒指導担当指導主事を対象に、児童生徒を取り巻く生徒指導上の諸問題について共通理解を図る。									
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)		3 0 (実績)		元年	
小中学生指導推進研究協議会を各教育事務所で開催、1,130 名参加 生徒指導担当・専任指導主事合同会議3回実施 中高生徒指導推進研究協議会を各教育事務所・千葉市での開催、715 名参加		小中学生指導推進研究協議会を各教育事務所で開催、管理職等 1,132 名参加 生徒指導担当・専任指導主事合同会議 3 回実施 中高生徒指導推進研究協議会を各教育事務所・千葉市で開催、生徒指導主事等 623 名参加		小中学生指導推進研究協議会を各教育事務所で開催、生徒指導担当等 1,141 名参加 生徒指導担当・専任指導主事合同会議 3 回実施 中高生徒指導推進研究協議会を各教育事務所・千葉市で開催、生徒指導主事等 610 名参加		小中学生指導推進研究協議会を各教育事務所で開催、管理職等 1,125 名参加 生徒指導担当・専任指導主事合同会議 3 回実施 中高生徒指導推進研究協議会を各教育事務所・千葉市で開催、生徒指導主事等 626 名参加		小中学生指導推進研究協議会(教育事務所ごとに管理職と生徒指導担当を隔年で年1回実施) 生徒指導担当・専任指導主事合同会議(年3回実施) 中高生徒指導推進研究協議会(教育事務所ごとに年1回実施)	
事業の効果（・実施状況 課題）									
・国及び県のいじめ防止基本方針の内容の再確認を行うとともに、いじめ防止や、不登校等の対策をはじめ、児童生徒を取り巻く生徒指導上の諸問題、課題への対応や生徒指導関係施策について、学校関係者の共通理解を図ることができた。 S N S 等の普及に伴う、児童生徒を取り巻く環境の変化に合わせた情報モラル教育や、異校種間等における連携を更に充実させる必要がある。									
今後の取組の方向性（改善策等）									
引き続き、会議等の内容の精選に努めるとともに、各学校種間、各学校と教育委員会間の連携を更に密にし、施策や情報等が各学校等で共有され、活用されるよう一層努めていく。									

<取組(2)の関連事業> いじめ防止対策推進事業 (p.100)
不登校対策の推進(p.158)

取組(3) いじめの防止等のための啓発活動の推進

事業名	いじめの防止等のための啓発活動の推進		H30 予算 2,871 千円 H30 決算 1,925 千円	児童生徒課
事業概要 県が発行する広報紙やWe bサイトによる周知のほか、児童生徒・保護者向けの資料の作成・配付など、いじめ防止が学校、家庭、地域にとって極めて重要な課題であることを啓発するための活動を推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
いじめ関連啓発資料の作成・配付 いじめ防止啓発カード744,000部 いじめ防止啓発リーフレット272,000部 県の広報紙(県民だより等)やWebサイトによる啓発 いじめ防止啓発強化月間の活動の充実 教育相談事業(24時間子供SOSダイヤル)等の実施 いのちを大切にするキャンペーンの実施率100%(千葉県を除く公立小・中・高等学校) 自殺予防対策啓発資料作成・配付(1,700部)	いじめ関連啓発資料の作成・配付 いじめ防止啓発カード204,000部 いじめ防止啓発リーフレット269,700部 Webサイトによる啓発活動 いじめ防止啓発強化月間(毎年4月)における取組強化、Webサイトによる啓発 24時間子供SOSダイヤル等の相談機関の周知 いのちを大切にするキャンペーンの実施率100%(千葉県を除く公立小・中・高等学校)	いじめ関連啓発資料の作成・配付 いじめ防止啓発カード201,000部 いじめ防止啓発リーフレット268,000部 Webサイトによる啓発活動 いじめ防止啓発強化月間(毎年4月)における取組強化、Webサイトによる啓発 24時間子供SOSダイヤル等の相談機関の周知 いのちを大切にするキャンペーンの実施率100%(千葉県を除く公立小・中・高等学校)	いじめ関連啓発資料の作成・配付 いじめ防止啓発カード200,000部 いじめ防止啓発リーフレット268,000部 教職員向けいじめ防止啓発リーフレット40,000部 Webサイトによる啓発活動 いじめ防止啓発強化月間(毎年4月)における取組強化、Webサイトによる啓発 24時間子供SOSダイヤル等の相談機関の周知 いのちを大切にするキャンペーンの実施率100%(千葉県を除く公立小・中・高等学校)	いじめ関連啓発資料の作成・配付 いじめ防止啓発カード いじめ防止啓発リーフレット Webサイトによる啓発活動 いじめ防止啓発強化月間(毎年4月)における取組強化、Web サイトによる啓発 S N Sを活用した教育相談、24 時間子供 SOS ダイヤル等の相談機関の周知 いのちを大切にするキャンペーンの実施
事業の効果(・実施状況 課題) ・「いじめ防止啓発カード」、「いじめ防止啓発リーフレット」を県内の学校に通う児童生徒へ配付したり、Web サイト等へ掲載したりすることにより、いじめに対する考え方や相談窓口について効果的に啓発することができた。 ・「教職員向けいじめ防止啓発リーフレット」を県内の教員に配付し、また、Web サイト等へ掲載することにより、いじめに対する考え方や対応について周知することができた。				
今後の取組の方向性(改善策等) 引き続き、保護者や地域の方々に対し、学校のいじめ基本方針や相談窓口等を周知するとともに、各学校におけるいじめ防止に関する啓発活動について広報すること等を助言する。				

<取組(3)の関連事業> いじめ防止対策推進事業 (p.100)
 いじめ防止対策推進事業 (p.101)

取組(４) インターネットを通じて行われるいじめへの対策の推進

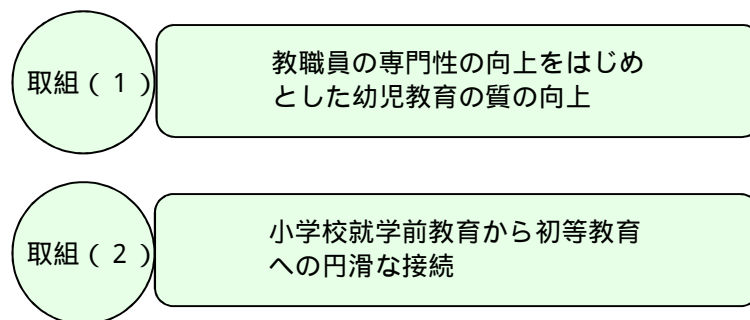
事業名	青少年ネット被害防止対策事業		H30 予算 4,907 千円 H30 決算 4,628 千円	県民生活・文化課
事業概要 青少年をインターネット上のトラブルや犯罪被害から守るため、ネットパトロールを実施し、各関係機関へ情報を提供するとともに、インターネットの適正利用に関する啓発活動を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
ネットパトロールの実施(642校) インターネットの適正利用に係る講演等の実施(59回、16,958名)	ネットパトロールの実施(1,328校) インターネットの適正利用に係る講演等の実施(70回、21,811名)	ネットパトロールの実施(1,272校) インターネットの適正利用に係る講演等の実施(52回、21,863名)	ネットパトロールの実施(1,244校) インターネットの適正利用に係る講演等の実施(54回、14,996名)	ネットパトロールの実施(1,244校) インターネットの適正利用に係る講演等の実施(55回、20,000名)
事業の効果（・実施状況 課題） ・関係機関と連携を図り、特に問題のある書き込みについて情報提供を速やかに行うことができた。 ・インターネットの適正利用に係る講演にネットパトロールで得た情報を盛り込むことにより、インターネットの適正利用について、参加者の問題意識を高めることができた。 ・ネットパトロール担当者に対する講習、マニュアルの配付等、市町村におけるネットパトロールの実施支援を進めた。 ・低年齢層のスマホ所持率の増加に対応するため、小学校における講習会を実施した。 低年齢層のスマホ所持率の増加に伴い、被害も低年齢化が予想される。				
今後の取組の方向性（改善策等） ネットパトロール担当者に対する講習、マニュアルの配付等、市町村が独自にネットパトロールを実施するように、一層支援を進める。 青少年の利用頻度の高いSNSの特徴や危険性を調査し、啓発講演等で使い方や危険性を啓発する。 小学生やその保護者に、インターネットの使い方と危険性を伝えていくとともに、保護者には特に、フィルタリング、ペアレンタルコントロール、家庭での約束を重点に啓発する。				

事業名	ネット安全教室等を通じた広報啓発活動の推進		H30 予算 234 千円 H30 決算 188 千円	県警本部少年課 サイバー犯罪対策課
事業概要 学校等と連携して少年補導専門員や、サイバー犯罪対策課で運用している情報セキュリティアドバイザー等を学校に派遣し、インターネットを利用する上での規範意識の向上を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
ネット安全教室の開催 695回 (教職員及び学校 を対象としたものに限 る) (平成27年1月~12月) 非行防止教室等の開催 436回 (平成27年 1 月 ~ 12月)	ネット安全教室の開催 648回 (教職員及び学校 を対象としたものに限 る) (平成28年1月~12月) 非行防止教室等の開催 394回 (平成28年 1 月 ~ 12月)	ネット安全教室の開催 856回 (教職員及び学校 を対象としたものに限 る) (平成29年 1月~12月) 非行防止教室等の開催 363回 (平成29年 1 月 ~ 12月)	ネット安全教室の開催 890回 (教職員及び学校 を対象にしたものに限 る) (平成30年 1 月 ~ 12月) 非行防止教室等の開催 388回 (平成30年 1 月 ~ 12月)	ネット安全教室の開催、 講話内容の充実 非行防止教室の開催
事業の効果 (・実施状況 課題) ・少年の規範意識の醸成を促し、犯罪や犯罪被害の誘惑に対して、正しい知識、インターネットトラブルに巻き込まれないための自衛能力 (ネットリテラシー) の普及促進などを図った。 ・サイバー犯罪の悪質性等が広報活動を通じて周知され、サイバー犯罪に対する関心が高まった。 ・少年の規範意識の醸成を促し、犯罪や犯罪被害の誘惑に対して、正しい知識やフィルタリングの普及促進などを図った。 少年を巡る問題は、凶悪・悪質な事件の発生やいじめ問題など、加害と被害の両面において、深刻な状況にあることから、少年の規範意識の向上が一層求められている。 サイバー空間では次々に新たなサービス等が現れ、これらを悪用したサイバー犯罪の手口も新たなものが現れていることから、担当者の知識の研鑽、対処能力を常に向上させる必要がある。				
今後の取組の方向性 (改善策等) 学校と連携して少年補導専門員等を学校に派遣し非行防止教室等を通じてインターネットを利用する上での規範意識の醸成に努める。 ネット安全教室等を通じ、少年と保護者に対し、年齢等に応じたスマートフォン等の適正な利用を促すルール作り、フィルタリングの利用、ペアレンタルコントロールの活用等に関する啓発に努め、ネットリテラシーの向上を図る。				

< 取組(４)の関連事業 > いじめ防止対策推進事業 (p.100)
いじめ防止対策推進事業 (p.101)

施策 9 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実

- 子ども・子育て支援法等に基づく新たな制度が開始され、質の高い幼児教育・保育の総合的な提供が進められる中、幼児期の子ども一人一人の発達の状況に即した指導を適切に行うための環境整備や、子育て支援活動・預かり保育の充実を図る。
- 教職員に対する研修機会の充実、地域の高等教育機関と連携した人材育成に向けた取組などを通じて、幼児教育に携わる教職員の専門性の向上を図る。
- 幼児教育から小学校教育への移行は急激な教育環境の変化をもたらすものであることから、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校が連携した取組を促進し、幼児教育から小学校教育への円滑な移行に資する取組を進める。



施策 9 の 2 つの取組

取組(1) 教職員の専門性の向上をはじめとした幼児教育の質の向上

事業名	学校教育の推進 <small><再掲> 施策 3-取組(1) 6-(3)</small>		H30 予算 918 千円 H30 決算 726 千円	学習指導課
事業概要 学校教育を充実させるため、学校教育指導の指針や幼稚園教育指導資料を作成する。また、指導主事の専門的資質・能力の向上のため指導主事研修会を開催する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
学校教育指導の指針 平成28年度版作成 幼稚園教育指導資料集 編集会議を 2 回開催、編 集方針とテーマの決定、 具体的実践例を収集 喫緊の教育課題に基づ く指導主事を対象とし た講演会 2 回	学校教育指導の指針 平成29年度版の作成 平成28年度幼稚園教育 指導資料集編集会議を 4 回実施 学習指導要領改訂の方 向性等、今日的な課題 をテーマとした指導主事 を対象とした講演会 2 回	学校教育指導の指針 平成30年度版作成 接続期のカリキュラム 千葉県モデルプランの 作成(幼稚園教育指導資料 集からの変更)に向け、 具体的実践例を収集 喫緊の教育課題に基づ く指導主事を対象とし た講演会 2 回	学校教育指導の指針 平成31年度版作成 接続期のカリキュラム 千葉県モデルプランの 作成、保育所、幼稚 園、認定子ども園、小 学校等への配付 喫緊の教育課題に基づ く指導主事を対象とし た講演会 2 回	学校教育指導の指針 令和 2 年度版の作成 接続期のカリキュラム 千葉県モデルプランの 啓発及び活用 幼児教育アドバイザー の配置 喫緊の教育課題に基づ く指導主事を対象とし た講演会 2 回
事業の効果（・実施状況 課題） ・接続期のカリキュラム千葉県版モデルプランの作成ワーキンググループを設置し、5 回の会議を開催した。また、接続期のカリキュラム千葉県モデルプランを県内の幼児教育施設等に配付し、活用について周知した。 ・指導行政に関する本県の職務遂行上の課題等について専門家の講師より講義を聞くことで、それぞれの職務の遂行に役立てることができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 接続期のカリキュラム千葉県モデルプランを各種研修会等で周知し、活用の促進を図る。 学習指導要領の改訂に伴う諸課題についての講演を 2 回実施する。				

事業名	子育て支援活動推進事業 <small><再掲> 施策 17-取組(1)</small>			H30 予算 128,000 千円 H30 決算 128,000 千円	学事課
事業概要 保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子どもたちを対象に遊びの場を提供するなど、幼稚園の施設や教育機能を積極的に地域に開放する学校法人立幼稚園等に対し助成を行う。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
学校法人立幼稚園等に対する補助 168園	学校法人立幼稚園等に対する補助 186園	学校法人立幼稚園等に対する補助 198園	学校法人立幼稚園等に対する補助 201園	学校法人立幼稚園等に対する補助を実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子どもたちを対象に遊びの場を提供するなど、幼稚園の施設や教育機能を積極的に地域に開放する学校法人立幼稚園等に対し助成した。					
今後の取組の方向性（改善策等） 学校法人立幼稚園等に事業の周知を図り、引き続き、助成を行っていくことで、子育て世代を支援する体制づくりに貢献していく。					

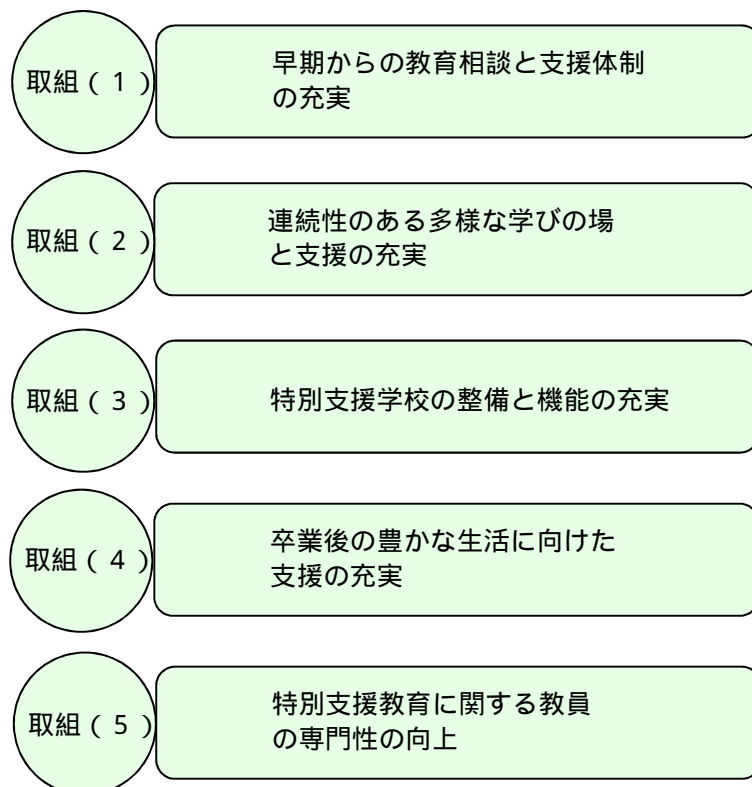
事業名	教職員研修(幼稚園等) <再掲> 施策 9-取組(2)	【教職員研修費】		学習指導課
		H30 予算 10,434 千円の一部		
		H30 決算 8,900 千円の一部		
事業概要				
幼稚園教育要領の趣旨に基づき、教育課程の適切な編成および効果的な推進のため、研究・協議を行い、教育の改善および充実を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
幼稚園等初任者研修 158名参加 千葉県幼稚園教育課程 研究協議会の開催 2 回 423名参加	幼稚園等初任者研修 202名参加 千葉県幼稚園教育課程 研究協議会の開催 2 回 367名参加	幼稚園等初任者研修 194名参加 千葉県幼稚園教育課程 研究協議会(新教育要領 説明会)の開催 2 回 318名参加	幼稚園等初任者研修の実施 180名参加 千葉県幼稚園教育課程研究 協議会の開催 2 回 298名参加	幼稚園等初任者研修の 実施 千葉県幼稚園教育課程 研究協議会の開催 2 回
事業の効果（・実施状況 課題）				
・幼稚園等初任者研修では、講義や協議、演習、実技等の研修を通して保育等の力量を高めることができた。公立幼稚園だけでなく私立幼稚園や認定こども園の参加者も受け入れ、県全体の幼稚園教員の力量の向上が図られた。				
・幼稚園教育課程研究協議会は、教育課程における課題についての協議を深めたり、講話により理解を深めたりしたことで、各園の教育活動に生かすことができた。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
幼稚園等初任者研修では、担当者間で協議しながら講義や実技などの研修内容の充実を図る。				
幼稚園教育課程研究協議会では、教育要領の改訂を踏まえ、その趣旨の理解を図るための研究協議を行う。				
<取組(1)の関連事業> 総合教育センター研修事業(p.93) 教職員研修(小・中・高等学校)(p.93)				
保幼小の円滑な接続のための連携(p.107) 幼稚園における読書活動の推進(p.122)				

取組(2) 小学校就学前教育から初等教育への円滑な接続

事業名	保幼小の円滑な接続のための連携	H30 予算 0 千円	学習指導課	
	<再掲> 施策 9-取組(1)	H30 決算 0 千円		
事業概要				
幼児教育から小学校教育への連続性や一貫性を確保し、学校段階間の円滑な移行を図るため、保育所、幼稚園、認定子ども園と小学校の合同研究会議や相互交流の開催、幼児と児童との様々な交流活動の実施などを通じて、小学校での新しい生活に慣れるための取組を推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
学校教育指導の指針平成27年度版を活用して、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性を意識付け	学校教育指導の指針平成28年度版を活用して、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性を意識付け	学校教育指導の指針平成29年度版を活用し、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性を意識付け	学校教育指導の指針平成30年度版を活用し、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性の意識付け及び「接続期のカリキュラム千葉県モデルプラン」の作成・配付	学校教育指導の指針平成 31 年度版及び「接続期のカリキュラム千葉県モデルプラン」を活用し、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性の意識付け
指導主事会議において情報交換や共通理解幼稚園等への訪問時における指導・助言	指導主事会議において情報交換や共通理解幼稚園等への訪問時における指導・助言	指導主事会議において情報交換や共通理解幼稚園等への訪問時における指導・助言	指導主事会議における情報交換や共通理解幼稚園等への訪問時における指導・助言	指導主事会議における情報交換や共通理解幼稚園等への訪問時における指導・助言
事業の効果（・実施状況 課題）				
・教育課程研究協議会等で学校教育指導の指針平成 30 年度版を活用し、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性の意識付けができた。				
・指導主事会議では、各地域のこども園の増加数などについて情報交換を行い、幼児教育に関する地域の取組等について共有できた。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
地域によって様々な幼児教育の課題があるため、それぞれの地域の実情を踏まえたうえでの対策を検討できるよう、指導主事会議の一層の充実を図る。				
周知活動や訪問をすることによる効果など、園にとって魅力のある訪問を実施することができるよう工夫し、幼稚園等への訪問機会の確保する。				
<取組(2)の関連事業> 教職員研修(小・中・高等学校)(p.93)				
教職員研修(幼稚園等)(p.107)				

施策 10 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

- 本県の特別支援教育に関する総合的な基本計画である「第2次千葉県特別支援教育推進基本計画」に基づき、共生社会の形成に向けた特別支援教育を推進する。
- 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けて、その時点で教育的ニーズに最も確に応える指導を提供できるよう、連続性のある「多様な学びの場」を用意し、合理的配慮の適切な提供について理解を進めるとともに、全ての学校において教育内容や指導方法の改善・充実を図る。
- 障害のある幼児児童生徒に対する相談・支援体制の充実や、特別支援教育に関わる教員の専門性の向上を図るとともに、外部人材をはじめとする地域の教育資源の活用による障害特性に応じた様々な指導の改善を図る。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの普及など、様々な取組を通して、「心のバリアフリー」の考え方を広め、障害についての理解の促進に努める。
- 「第2次県立特別支援学校整備計画」に基づき特別支援学校の過密対策を進めるとともに、安全で適切な教育環境の整備、充実を促進する。



施策10の5つの取組

取組(1) 早期からの教育相談と支援体制の充実

事業名	総合教育センター教育相談事業 <small><再掲> 施策 17-取組(1)</small>		H30 予算 4,966 千円 H30 決算 4,886 千円	学習指導課
事業概要 特別な教育的支援を必要とする幼児、児童、生徒、保護者及び教員等に対して、専門的な立場から養育や教育について相談を実施して支援・助言を行う。また、学校等から依頼があった場合は、所員が学校等に出向き、支援の方法等についての相談に応じる。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
来所相談123件 出張相談 9 件 電話相談746件 メール相談19件 嘱託医等による相談 35件	来所相談133件 出張相談12件 電話相談639件 メール相談24件 嘱託医等による相談 41件	来所相談107件 出張相談10件 電話相談616件 メール相談 9 件 嘱託医等による相談 41件	来所相談91件 出張相談5件 電話相談452件 メール相談 2 件 嘱託医等による相談 23 件	来所相談の実施 出張相談の実施 電話相談の実施 メール相談の実施 嘱託医等による相談の 実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・特別な教育的支援の必要な子供やその保護者の教育的ニーズに即応的に対応し、学校等関係機関との連携を図ることで、家庭・学校生活の改善がなされている 多様化する教育的ニーズと経年による主訴や課題の変化への適切な対応が必要である。 子どもと親のサポートセンターでは、発達障害に関する相談が増加しており、子どもと親のサポートセンターとのより緊密な連携を図った対応が必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 子どもと親のサポートセンターとの連携会議の充実を図る。 見立て会議の定期的実施により、個々の教育的ニーズに的確に対応する相談の充実を図る。 全所員が参画する教育相談研修を通し、所員の知識・技能等専門性の向上を図る。 学校等だけでは解決困難な事例については、出張相談により問題解決を支援する。				

事業名	千葉県教育支援委員会 <再掲> 施策 17-取組(1)		H30 予算 859 千円 H30 決算 702 千円	特別支援教育課
事業概要 障害のある幼児児童生徒への適切な就学指導・支援及び、就学後のフォローアップを行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
県教育支援委員会の開催 5 回 市町村教育委員会から県立特別支援学校への就学が適当であると判断された391名の幼児児童生徒について、調査報告及び意見聴取を実施	県教育支援委員会の開催 5 回 市町村教育委員会から県立特別支援学校への就学が適当であると判断された386名の幼児児童生徒について、調査報告及び意見聴取を実施 県立特別支援学校に就学した児童生徒 3 名、県立特別支援学校から小中学校へ転学した児童生徒 2 名のフォローアップを 5 月と11月に行った	県教育支援委員会の開催 5 回 市町村教育委員会から県立特別支援学校への就学が適当であると判断された400名の幼児児童生徒について、調査報告及び意見聴取を実施 県立特別支援学校に就学した児童生徒 3 名、県立特別支援学校から小中学校へ転学した児童生徒 2 名のフォローアップを 5 月と11月に行った	県教育支援委員会の開催 5 回 市町村教育委員会から県立特別支援学校への就学が適当であると判断された415名の幼児児童生徒について、調査報告及び意見聴取を実施 県立特別支援学校に就学した児童生徒 3 名、県立特別支援学校から小中学校へ転学した児童生徒 3 名のフォローアップを 5 月と11月に行った	県教育支援委員会の開催 5 回 市町村教育委員会から県立特別支援学校への就学が適当であると判断された幼児児童生徒について、調査報告及び意見聴取を実施 県立特別支援学校に就学した児童生徒、県立特別支援学校から小中学校へ転学した児童生徒のフォローアップを行う
事業の効果（・実施状況 課題） ・特別支援学校に就学した児童生徒のフォローアップの充実のため、適切な指導・支援の在り方や学びの場について多くの意見や助言を得ることができた。また、それらを市町村教育委員会とも共有できた。 ・対象児童生徒の増加に伴い、資料の記載内容について一部変更した。 対象児童生徒が、年々増加しているため、使用する資料の形式、記載内容の更なる見直しが必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 県教育支援委員会でいただいた意見等をもとに、更にフォローアップを充実させていく。 市町村教育委員会と県教育支援委員会協力員の連携をより一層深めるために、合同で市町村就学事務担当者研修会を設け、情報交換を行う。 令和元年度から使用する資料について、児童生徒への具体的な支援計画や手立てがより明確になるように、形式や記載内容等の見直しを図る。				

事業名	早期からの教育相談・支援体制の構築		<再掲>施策 17-取組(1)	H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	特別支援教育課
事業概要					
早期からの教育相談・支援体制づくりのため、推進地域を指定して、関係部局との連携や保護者に対する相談支援の在り方について実践研究を行う。					
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)	
柏市・市原市を推進地域として指定 全 4 回中、2 回の早期相談支援チーム会議を開催 実践発表会の開催(1 月 29 日) 「保護者向け早期相談支援 Q & A 」の作成及び配付		文部科学省委託事業の終了に伴い、平成 28 年度は県教育委員会指定として、柏市立柏第七小学校で研究を継続。取組の成果を 1 月 27 日に特別支援教育実践発表会で周知 研修会等で早期・相談支援体制及び個別の支援計画の作成・活用の充実及び促進		柏市立柏第七小学校での研究を継続。取組の成果を特別支援教育実践発表会で周知 研修会等で「保護者向け早期相談支援 Q & A ・ 」を活用し、各市町村における支援体制及び個別の教育支援計画の作成・活用の充実及び促進	
3 0 (実績)		元年			
研修会等で「保護者向け早期相談支援 Q & A ・ 」を活用し、各市町村における支援体制及び個別の教育支援計画の作成・活用の充実及び促進		研修会等で「保護者向け早期相談支援 Q & A ・ 」を活用し、各市町村における支援体制及び個別の教育支援計画の作成・活用の充実及び促進			
事業の効果（・実施状況 課題）					
・研究成果を実践研究報告会において報告し、県内各地に周知を図ることができた。 ・幼稚園・幼保連携型認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会を実施し、早期からの教育相談体制の充実及び個別の教育支援計画の作成活用について取り上げ、理解を深めることができた。 今後も早期相談体制の中核となる特別支援教育コーディネーターの育成が求められる。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
文部科学省委託事業の終了に伴い、平成 27 年度で事業は終了。特別支援教育体制整備事業の中で早期からの教育相談と支援体制の充実を図っていく。 幼稚園・幼保連携型認定こども園の特別支援教育コーディネーター研修を継続実施し、他園との情報交換等を進め、更なる充実を図る。					

事業名	障害者差別解消法の周知・啓発		H30 予算 61,180 千円 H30 決算 57,796 千円	教育総務課 教職員課 児童生徒課 特別支援教育課 障害者福祉推進課
事業概要 障害者差別解消法の周知・啓発を図ることにより、障害のある人もない人も共に生きる社会をつくることを目指す。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
職員対応要領の作成 インクルーシブ教育システムの構築のための研修の実施 市町村指導主事・管理主事対象に2回(7月・11月) 事例集やパンフレットの作成	職員対応要領の施行 インクルーシブ教育システムの構築のための研修(全公立学校長参加) 事例集やパンフレット、「マンガでわかる障害者差別解消法」の配付 周知・啓発のための研修の実施、講師の派遣(県民・教育庁職員・教職員・県新採職員) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒への合理的配慮事例集の作成及び配付 周知啓発活動(ＪＲ千葉駅でのティッシュ配り)の実施(1回)	特別支援教育指導資料を改訂(障害者差別解消法の施行及び合理的配慮の提供に関する記述)、配付事例集の配付 周知・啓発のための研修の実施、講師の派遣(県民・教育庁職員・県新採職員・新任管理職職員) 幼稚園・認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会等において、発達障害の可能性のある児童生徒への合理的配慮事例集を活用した研修の実施 周知啓発活動(ＪＲ千葉駅でのティッシュ配り)の実施(1回)	高等学校における合理的配慮事例集の作成及び配付 周知・啓発のための研修の実施、講師の派遣(県民・教育庁職員・教職員・県新採職員・新任管理職職員) 合理的配慮事例集及び特別支援教育指導資料の周知・活用 幼稚園・認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会等において、発達障害の可能性のある児童生徒への合理的配慮事例集を活用した研修 周知啓発活動(ＪＲ千葉駅等でのティッシュ配り)の実施(3回) 事例集やパンフレット、「マンガでわかる障害者差別解消法」の配付	特別支援教育指導資料を改訂、配付 周知・啓発のための研修の実施、講師の派遣(県民・教育庁職員・教職員・県新採職員・新任管理職職員) 合理的配慮事例集及び特別支援教育指導資料の周知・活用 幼稚園・認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会等において、発達障害の可能性のある児童生徒への合理的配慮事例集を活用した研修 周知啓発活動(ＪＲ千葉駅や柏駅等での街頭啓発活動の実施 事例集やパンフレット、「マンガでわかる障害者差別解消法」の配付
事業の効果(・実施状況 課題) ・障害者差別解消法及び千葉県教育委員会職員対応要領等について、各種新採職員研修、特別支援教育コーディネーター研修、学校人権教育研究協議会等で周知、理解を促進させるとともに、各学校にも周知し、障害を理由とする差別の解消の推進を図った。 ・小中学校の通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒の事例を中心とした合理的配慮事例集を研修会等で紹介し、共生社会の形成についての理解を深めることができた。 ・高等学校における合理的配慮事例集を作成・配付することで、高等学校において、共生社会の形成について理解を深めることが期待できる。 障害のない幼児児童生徒の障害者理解を深めるために、全ての学校において、共生社会の形成を目指した特別支援教育の充実を図る必要がある。 各学校において個別の事案に対する学校としての対応策をより具体的に検討している学校は少なく、職員研修で活用できる資料等を更に充実させる必要がある。 作成・配付した高等学校における合理的配慮事例集の活用を推進し、高等学校における特別支援教育を推進していく必要がる。				
今後の取組の方向性(改善策等) 障害者差別解消法の内容や理念、同法に基づき作成した職員対応要領について、各種会議、研修会等を通じて、引き続き周知を図っていく。 小・中学校合理的配慮事例集、特別支援教育指導資料の積極的活用を推進する。 高等学校版の合理的配慮事例集を活用し、高等学校における障害者理解を進め、共生社会の形成についての理解を深める。 具体的な合理的配慮の仕方等について、平成28年度に改訂した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を関係機関に周知していく。 千葉県版「特別支援教育指導資料」を改訂する。				

取組(2) 連続性のある多様な学びの場と支援の充実

事業名	特別支援アドバイザー事業 <small><再掲> 施策 10-取組(5)</small>		H30 予算 61,051 千円 H30 決算 59,435 千円	特別支援教育課
事業概要				
公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び幼保連携型認定こども園の要請に応じて、各学校を訪問し、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方等について、派遣先の教員、特別支援教育支援員、ボランティア等に対し、助言や援助を行う特別支援アドバイザーを各教育事務所に配置する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
各教育事務所に特別支援アドバイザー20名を配置、930件の派遣を実施 アドバイザー連絡会の実施 6 回	各教育事務所に特別支援アドバイザー20名を配置し、990件の派遣を実施 アドバイザー連絡会の実施 6 回	各教育事務所に特別支援アドバイザー20名を配置し、767件の派遣を実施 アドバイザー連絡会の開催 6 回	各教育事務所に特別支援アドバイザー21名を配置し、840件の派遣を実施 アドバイザー連絡会の開催 6 回	各教育事務所に特別支援アドバイザー21名を配置し、派遣を実施 アドバイザー連絡会の開催 6 回
事業の効果（・実施状況 課題）				
・845 件の要請に対し 840 件の派遣を実施し、多くの学校から「指導力向上に役立った」「取り組む課題がわかった」という評価を得た。 3 日以上 of 長期期間の派遣に依頼に対して、十分な期間の派遣ができなかったことがあった。今後は要請に対して、十分にえられるよう派遣の在り方について検討を進める必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
学校現場の実態に合った、より具体的で効果的な派遣ができるよう、市町村教育委員会に本事業の主旨を十分に説明する。特に、正確な実態把握を踏まえた効果的な派遣の在り方について周知を図っていく。また、教育事務所、市町村教育委員会や特別支援学校、関係機関と連携を密にし、それぞれの学校の要請に応じて十分な助言や援助ができる体制づくりを引き続き推進していく。				

事業名	高等学校特別支援教育支援員配置事業		H30 予算 27,053 千円 H30 決算 24,401 千円	特別支援教育課
事業概要				
県立高等学校に、介護福祉士、看護師、臨床心理士等の資格取得者、もしくはそれに準ずる者を、特別支援教育支援員として配置し、生活全般の介助を必要とする生徒への適切な支援を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
全日制支援員配置 2 名 定時制支援員配置 3 名	全日制支援員配置 7 名 定時制支援員配置 1 名	全日制支援員配置 9 名	全日制支援員配置12名	全日制支援員配置 9 名
事業の効果（・実施状況 課題）				
・特別支援教育支援員を配置し、生活上の介助や学習上の介助をすることによって、障害のある生徒の学校生活の充実が図られた。 対象生徒に対してより適切な支援を行うため、特別支援教育支援員に対する継続的な研修が必要である。特に聴覚障害のある生徒へ実態に即した支援の方法について研修等を行う必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
各高等学校へ配置した特別支援教育支援員に対して、障害のある生徒への適切な介助及び必要な支援が行われるよう研修を継続して進めていく。 障害のある生徒への合理的配慮の提供のため、今後も障害の状況を十分に把握して、基本的生活習慣の確立のための学校生活上の介助や学習活動における介助をはじめ、教室間移動等における介助ができるよう、総合的な判断のもと、特別支援教育支援員の配置を継続して進めていく。				

事業名	特別支援学校のセンター的機能充実事業 ＜再掲＞ 施策 10-取組(3)		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	特別支援教育課
事業概要 指定した推進地域内の特別支援学校に、心理学の専門家等の専門性の高い外部人材を配置し、教員の専門性を高めるとともに、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能の充実に取り組む。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
ネットワーク連携協議会6回開催(葛南地区) 成果報告会を1月に開催 教育相談の件数7,599件	各地域におけるセンター的機能のネットワークの構築としてWebサイトに実績を記載し、理解と啓発促進を図ることにより、地域内の小・中学校や高等学校等を支援 教育相談の件数8,140件	各地域におけるセンター的機能のネットワークの構築、地域内の小・中学校や高等学校等を支援 教育相談の件数9,129件	各地域におけるセンター的機能のネットワークの構築、地域内の小・中学校や高等学校等を支援 教育相談の件数9,994件	各地域におけるセンター的機能のネットワークの構築、地域内の小・中学校や高等学校等を支援
事業の効果（・実施状況 課題） ・医療的ケアのネットワーク協議会では、2地区（東葛飾・葛南）において、地区別ネットワーク会議を開催し、各地域（小・中学校）のニーズ、課題等の情報共有を図ることができた。 ・障害種別に聴覚障害は「うさぎネット」、視覚障害は「あいeye ネット」などのネットワークが構築され、年間3回ずつの連絡協議会が開催されたことで、特別支援学校のセンター的機能の広がりができた。 病弱教育について、ネットワークを全県的に広げる必要がある。 医療的ケアは、今後もネットワーク協議会を実施し、更に連携を深めることで小・中学校や高等学校等への支援を充実させる必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 病弱教育について、ネットワークを全県的に拡充するために、連携協議会を開催する。 医療的ケアは、小・中学校及び高等学校の実施校のネットワーク構築に向けて、引き続き支援を検討していく。				

事業名	高等学校における「通級による指導」の機能充実事業			H30 予算 1,064 千円 H30 決算 959 千円	特別支援教育課
事業概要					
高等学校で運用開始となる「通級による指導」の制度を円滑に実施するため、研究指定校及び実施校への指導・助言等を行う。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年	
文部科学省「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育充実事業」において県立高等学校2校でモデル校として教育課程の研究を実施 運営指導委員会の開催 年間4回	文部科学省「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育充実事業」において県立高等学校2校でモデル校として「自立活動」の授業を行うなど、障害のある生徒に対する指導について実践を深めた 運営指導委員会の開催 年間4回	高等学校における「通級による指導」の準備作業のためのワーキングチーム会議を年間4回開催 佐原高等学校と幕張総合高等学校の2校を研究指定	幕張総合高校、佐原高校2校で「通級による指導」を実施 高等学校における「通級による指導」連絡協議会を年間4回開催 袖ヶ浦高校1校を研究指定	県立高等学校3校で「通級による指導」を実施 高等学校における「通級による指導」連絡協議会を年間4回開催 県立高等学校4校を研究指定	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・高等学校における「通級による指導」の運用開始に伴い、幕張総合高校と佐原高校の2校で、円滑に実施できた。					
・連絡協議会を年4回実施し、実施校及び研究指定校を中心に情報交換を行うとともに、「通級による指導」手引を作成し関係機関に配布した。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
研究指定校においての準備を円滑に進める。					
実施校のフォローアップ体制を構築する。					
高校における「通級による指導」に関する実施体制の確立を図る。					

事業名	特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業		H30 予算 11,070 千円 H30 決算 9,584 千円	特別支援教育課
事業概要 2020 年東京オリンピック・パラリンピックを契機に特別支援学校を障害者スポーツの拠点にしていくため、児童生徒等にとって障害者スポーツを身近なものとするとともにスポーツによる交流を通じて学校及び地域に障害者スポーツを普及させ、共生社会の実現を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
			特別支援学校における障害者スポーツの普及・啓発 ・トップアスリートによる実技指導や講演会の開催 ・スポーツ競技用具の整備 ・教職員を対象とした講習 地域の小・中学校等との交流及び共同学習 ・障害者アスリートによる講演や実技披露 ・特別支援学校の教職員・児童生徒と地域の小中学校等の交流	障害者スポーツの拠点校としての競技用具の整備 障害者スポーツ団体と連携した教職員の障害者スポーツの研修 特別支援学校におけるトップアスリートによる実技指導や講演会の開催 ・スポーツ大会等での開催 ・拠点校 7 校での開催
事業の効果（・実施状況 課題） ・特別支援学校体育連盟主催のスポーツ大会においてトップアスリートの実技披露により、障害者スポーツの魅力や楽しさなどを効果的に県全体に広めることができた。 ・職員研修会の開催により、研修をした職員が自校において研修会を開催し、授業に導入するという具体的な流れができた。 ・障害者スポーツを通じた交流により、障害者スポーツの理解啓発だけでなく、特別支援学校の児童生徒や障害者の理解啓発につながった。 ・地域を交えての交流では、地域の方を交えての授業展開が実現した。 芽生えた興味・関心を維持し、更に広がりを持つための活動内容、回数、手立て等の工夫が必要である。 近隣の学校や自治会等の地域と、更に良い関係づくりを行うために、継続した機会の設定が必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 今年度は、障害の特性を踏まえた競技用具の整備を進めることにより、更に障害者スポーツの拠点校として魅力づくりをしていく。 特別支援学校体育連盟と連携し、トップアスリートの実技披露等を児童生徒のみならず地域の方々を招いて、興味関心を一層図る。 障害者スポーツの興味関心を深めるとともに、地域との交流が継続した機会となるように、教育課程の編成においてオリンピック・パラリンピックを活用した教育の全体計画の立案を求めている。				

< 取組(2)の関連事業 > 特別支援学校自立活動運営事業(p.117)
特別支援学級担任指導力向上研修事業(p.118)

取組(3) 特別支援学校の整備と機能の充実

事業名	特別支援学校整備事業			H30 予算 314,000 千円 H30 決算 298,087 千円	教育施設課 特別支援教育課 財務課	
事業概要 特別支援学校の児童生徒数の増加に伴う教室不足・過密状況に対応するため、県立学校の転用可能な校地・校舎などを活用した新設校等の整備を行う。 また、障害のある児童生徒等が、将来の自立や社会参加に向けて、適切な環境で学習することができるよう、障害特性に配慮した施設・設備、学習環境の計画的な整備を行う。						
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
県立特別支援学校整備計画の推進 ・ 湖北特別支援学校整備 (備品整備) ・ 大網白里特別支援学校開校、整備 (備品整備) ・ 矢切特別支援学校開校、整備 (改修工事、備品整備) ・ 船橋夏見特別支援学校開校、整備 (備品整備) ・ 飯高特別支援学校開校、整備 (建築工事、備品整備) ・ 習志野特別支援学校開校、整備 (備品整備) ・ (仮称) 栄特別支援学校開校に向けた整備 (設計) 君津特別支援学校分教室開設に向けた整備 (改修工事、備品整備)		県立特別支援学校整備計画の推進 ・ 大網白里特別支援学校整備 (備品整備) ・ 矢切特別支援学校整備 (備品整備) ・ 栄特別支援学校の開校に向けた整備 (工事、備品整備) 君津特別支援学校分教室設置		県立特別支援学校整備計画の推進 ・ 栄特別支援学校開校、整備 (備品整備) ・ 市川特別支援学校作業棟増築 (設計) ・ 君津特別支援学校作業棟増築 (設計) ・ 市原特別支援学校教室棟増築 (設計) 第 2 次県立特別支援学校整備計画の決定	県立特別支援学校整備計画の推進 ・ 柏特別支援学校高等部分離による新設校整備 (設計) ・ 市川特別支援学校作業棟増築 (工事・備品整備) ・ 君津特別支援学校作業棟増築 (工事・備品整備) ・ 市原特別支援学校教室棟増築 (設計) ・ 桜が丘特別支援学校教室棟増築 (設計)	県立特別支援学校整備計画の推進 ・ 柏特別支援学校高等部分離による新設校整備 (設計・工事) ・ 市原特別支援学校教室棟増築 (工事・備品整備) ・ 桜が丘特別支援学校教室棟増築 (設計)
事業の効果 (・実施状況 課題) ・ 市川特別支援学校及び君津特別支援学校の増築工事を行い、過密状況に対応した。 ・ 市川特別支援学校及び君津特別支援学校の作業棟を増築し、令和元年度から供用開始したことにより、両校の過密状況解消に効果があった。 依然として過密状況への対応を要する地域があり、対策を行う必要がある。						
今後の取組の方向性 (改善策等) 特別支援学校の児童生徒が増加傾向にあることから、引き続き、過密状況の解消のため、施設整備を進める。 依然として過密状況への対応を要する地域があり、調査・把握をし、対策を検討する。						

事業名	特別支援学校スクールバス運行業務委託 <div><再掲> 施策 17-取組(3)</div>		H30 予算 431,088 千円 H30 決算 431,088 千円	財務課
事業概要 特別支援学校の児童生徒の通学負担を軽減するため、通学用スクールバスの運行を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
特別支援学校に通学する児童生徒の通学用スクールバスの運行業務委託(車両・運転手)35校中31校にスクールバス103台を配置(県保有61台、運行業務委託42台)	特別支援学校に通学する児童生徒の通学用スクールバスの運行業務委託35校中31校にスクールバス102台を配置(県保有57台、運行業務委託45台)	特別支援学校に通学する児童生徒の通学用スクールバスの運行業務委託36校中32校にスクールバス107台を配置(県有53台、運行業務委託54台)	特別支援学校に通学する児童生徒の通学用スクールバスの運行業務委託36校中32校にスクールバス110台を配置(県有49台、運行業務委託61台)	特別支援学校に通学する児童生徒の通学用スクールバスの運行業務委託36校中32校にスクールバス114台を配置(県有48台、運行業務委託66台)
事業の効果（・実施状況 課題） ・平成 29 年度から運行業務委託のバスを 3 台増車したことにより、児童生徒の通学負担の軽減が図られた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 特別支援学校スクールバス運行業務については、更なる通学負担の軽減に向けて、保護者の意見を踏まえ、関係学校等と協議を重ねて検討していく。				

<取組(3)の関連事業> 特別支援学校のセンター的機能充実事業(p.113)
特別支援学校自立活動運営事業(p.117)

取組(4) 卒業後の豊かな生活に向けた支援の充実

事業名	県立学校での障害者の雇用			H30 予算 33,262 千円 H30 決算 28,531 千円	教職員課
事業概要					
障害のある人を県立学校の学校技能員、調理員等の業務に係る嘱託職員として雇用し、一般企業等への就労に向けたキャリアアップの推進を図る。また、この取組の成果を県内に発信し、市町村への普及を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携 44校に45名の嘱託職員を雇用	県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携 41校に42名の嘱託職員を雇用	県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携 35校に36名の嘱託職員を雇用	県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携 19校に 19 人の嘱託職員を雇用	県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携をとりながらキャリアアップを推進した。7月には、障害者嘱託を雇用している学校を対象に「障害者雇用推進連絡協議会」を開催し、キャリアアップに向けた課題検討や情報交換を行うなど、失業後の豊かな生活に向けた支援の充実を図った。					
民間企業の障害者雇用に係る取組が活発であり、県立学校の嘱託職員を希望する特別支援学校卒業生が減少している。対象となる障害種を広げる等の工夫が必要である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
対象者や雇用年限等の見直しを進め、障害者嘱託の雇用推進を図る。					
障害者就業・生活支援センター等関係機関と連携を図ることで、県立学校への障害のある嘱託職員の配置を計画的に進めていく。					
県立学校による障害者雇用推進連絡協議会を引き続き開催し、関係者の共通理解を図っていく。					

事業名	特別支援学校職業指導委嘱講師配置事業		H30 予算 4,229 千円 H30 決算 3,782 千円	特別支援教育課
事業概要 特別支援学校における職業教育の充実を図るため、農業、園芸、窯業、木工等様々な職種の専門家を委嘱講師として活用し、職業に係る専門的知識・技能の習得を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
県立特別支援学校24校で58名の専門家を配置、活用	県立特別支援学校24校で67名の専門家を配置、活用	県立特別支援学校27校で66名の専門家を配置、活用	県立特別支援学校27校で62名の専門家を配置	県立特別支援学校29校で68名の専門家を配置
事業の効果（・実施状況 課題） ・専門的な立場から職業に関わる専門的知識・技能の習得に係る助言を得て、授業の改善や指導の充実を図った。 特別支援学校高等部の職業指導を充実させていく上で、引き続き、専門的な知識・技能を有する各学校の特色に応じた職業指導に精通した専門家を配置していく。				
今後の取組の方向性（改善策等） 職業指導の充実のため、各学校の特色に合わせて、様々な職種の専門家を委嘱講師として雇用し、職業に係る専門的な知識・技能の向上を図る。				

事業名	キャリア教育・就労支援等の充実事業		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	特別支援教育課
事業概要 研究指定校 1 校を指定し、高等学校における発達障害やその可能性のある生徒の職業的自立に向けたキャリア教育の充実についての実践研究を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
運営協議会 3 回開催 キャリア講演会 2 回実施 職員研修会 3 回開催 実践発表会 1 回開催	運営協議会 3 回開催 職員研修会 4 回開催 実践発表会 1 回開催 研究成果報告書(200 部) を作成し関係機関へ配付	平成 28 年度をもって事業 が終了 研究成果報告書を活用 し、各種会議等におい て研究成果を発信	研究成果報告書等の活用	研究成果報告書等の活用
事業の効果（・実施状況 課題） ・研究成果報告書のホームページ掲載により研究指定校の研究成果を各学校に還元した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 今後は、研究成果報告書等を活用し、キャリア教育の充実を図る。				

< 取組(4) の関連事業 > さわやかちば県民プラザ学習・研修事業(p.74)

取組(5) 特別支援教育に関する教員の専門性の向上

事業名	特別支援学校自立活動運営事業 <再掲> 施策 10-取組(2)(3)		H30 予算 1,506 千円 H30 決算 1,427 千円	特別支援教育課
事業概要 特別支援学校の児童生徒の視覚、聴覚、認知、行動、運動障害の改善を目指し、専門の医師及びその他の専門家の指導助言を受ける中で、教員が児童生徒の特性に合わせたより専門的な指導・支援ができるようにする。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
医師、理学療法士等を講師として招聘しての研修会を県立特別支援学校25校で実施 児童生徒の眼科精密検査や視覚機能訓練等を千葉盲学校で実施	専門家を招聘しての研修会を県立特別支援学校33校で実施 児童生徒の眼科精密検査や視覚機能訓練等を千葉盲学校で実施	専門家を招聘しての研修会を県立特別支援学校32校で実施 児童生徒の眼科精密検査や視覚機能訓練等を千葉盲学校で実施	専門家を招聘しての研修会を県立特別支援学校33校で実施 児童生徒の眼科精密検査や視覚機能訓練等を千葉盲学校で実施	専門家を招聘しての研修会を県立特別支援学校36校で実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・歯科医師等による摂食指導や、言語指導の研修会を実施することにより、教員の日頃の指導内容に生かすことができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士などの外部の専門家を講師とした研修会を各学校が実施し、特別支援学校の専門性をより高めていく。				

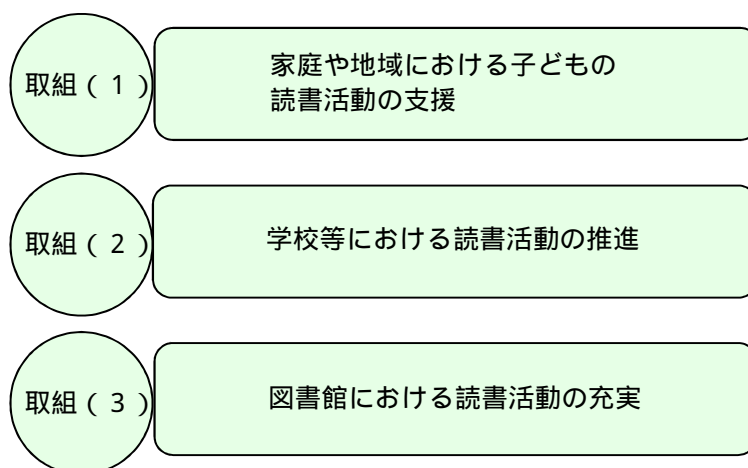
事業名	医療的ケア担当者の専門性向上研修事業			H30 予算 632 千円 H30 決算 597 千円	特別支援教育課
事業概要					
特別支援学校が安全で確実な医療的ケアを実施できるように、医療的ケアを担当する教員及び特別非常勤講師(看護師)に対し、基本的な知識・技術及び援助の方法について、医師等を講師にして研修会を実施する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
特別非常勤講師(看護師)研修会 2 回開催 基本研修 2 回開催 医療的ケア実施校連絡協議会 3 回開催	特別非常勤講師(看護師)研修会 2 回開催 基本研修 2 回開催 医療的ケア実施校連絡協議会 3 回開催	特別非常勤講師(看護師)研修会 2 回開催 基本研修 2 回開催 医療的ケア実施校連絡協議会 3 回開催	特別非常勤講師(看護師)研修会 2 回開催 基本研修 2 回開催 医療的ケア実施校連絡協議会 3 回開催	特別非常勤講師(看護師)研修会 2 回開催 基本研修 2 回開催 医療的ケア実施校連絡協議会 3 回開催	
事業の効果(・実施状況 課題)					
・特別非常勤講師(看護師)研修会、基本研修の実施により、多くの教職員に研修を受講させることができた。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
特別非常勤講師(看護師)研修会において、研修機会を増やし、専門性の向上を図る。					

事業名	特別支援学級担任指導力向上研修		<再掲> 施策 10-取組(2)	H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	特別支援教育課	
事業概要 特別支援学級の担任教員に対し、教育課程の編成の仕方や学級経営等についての研修を行い、指導力の向上を図る。						
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
小学校の部と中学校の部に分けて研修会を各 1 回開催計 2 回実施、参加者小学校48名、中学校41名		研修対象者を特別支援学級経験 8 年未満の教職員まで拡大し、各教育事務所推薦の小・中学校各44名、計88名による研修を各 1 回 計 2 回実施		平成28年度で事業終了 県総合教育センターの実施する希望研修等により、継続して担任の専門性の充実を図った	県総合教育センターの実施する特別支援学級担当者専門性向上パッケージや希望研修等により、継続して担任の専門性の充実を図った	県総合教育センターの作成した特別支援学級担当者専門性向上パッケージや希望研修等により、継続して担任の専門性の充実を図る
事業の効果（・実施状況 課題） ・県総合教育センターの実施する特別支援学級担当者専門性向上パッケージや希望研修等により、継続して担任の専門性の充実を図った。						
今後の取組の方向性（改善策等） 平成 28 年度で本事業は終了 県総合教育センターの主催する研修等で担任の専門性の充実を図る。						

< 取組(5) の関連事業 > 総合教育センター研修事業(p. 93)
特別支援アドバイザー事業(p. 112)

施策 1 1 読書県「ちば」の推進

- 第三次の「子どもの読書活動推進計画」に基づき、読書県「ちば」を推進し、学校や家庭、図書館、ボランティア等が連携し、乳幼児期から読書に親しむ機会の充実、子どもが自主的に読書に親しむことができる環境の整備、子どもの読書活動の普及啓発を行う。



施策 1 1 の 3 つの取組

取組(1) 家庭や地域における子どもの読書活動の支援

事業名	子どもの読書活動推進事業 <small><再掲> 施策 11-取組(2)(3)</small>		H30 予算 755 千円 H30 決算 682 千円	生涯学習課
事業概要 子どもの不読率の改善や、市町村の「子どもの読書活動推進計画」策定率向上等の課題解決に向け、「子どもと本をつなぐ・子どもの本でつながる 読書県『ちば』の推進」を基本理念に、子どもの読書活動の更なる推進を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
子どもの読書活動啓発リーフレットの作成 105,000部 「千葉県子ども読書の集い」の開催 参加者163名 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の実施 参加者215名 「千葉県子どもの読書活動推進計画(第三次)」(概要版)の作成5,000部	子どもの読書活動啓発リーフレットの作成 105,000部 「千葉県子ども読書の集い」の開催 参加者156名 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の実施 参加者231名	子どもの読書活動啓発リーフレットの作成 105,000部 「千葉県子ども読書の集い」の開催 参加者173名 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の実施 参加者182名	子どもの読書活動啓発リーフレットを活用した啓発活動103,000部 「千葉県子ども読書の集い」の開催 参加者228名 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の実施 参加者201名 子どもの読書活動推進センターとの連携 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」に参画、パネルディスカッションの実施	子どもの読書活動啓発リーフレットを活用した啓発活動 「千葉県子ども読書の集い」の開催 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の実施 子どもの読書活動推進センターとの連携 「千葉県子どもの読書活動推進計画(第四次)」の策定
事業の効果（・実施状況 課題） ・昨年度に引き続き、市町村におけるブックスタート事業の実施率が100%となり、乳幼児期からの読書活動の重要性の啓発が実を結んでいる。 ・「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」では、今後の機能強化に役立てられるようにするために、これまで続けられていた講演会を、パネルディスカッションに変更し、実施した。各関係者をパネリストに依頼したことで、これまで以上に中身の濃い話し合いを行うことができ、連携・協力の必要性をさらに認識できる場となった。				
今後の取組の方向性（改善策等） 新計画となる「千葉県子どもの読書活動推進計画（第4次）」の策定を進めていく。 上記計画に、子どもの発達段階に応じて、子どもが読書に親しむ習慣の定着、継続を図っていけるような取組や、読書環境の整備や連携体制の構築を進めていけるような施策を盛り込めるようにしていく。 「子ども読書の集い」や「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」については、現状に満足することなく、さらなる読書活動の推進に向け、より実効性のある内容を検討していく。				

事業名	母子保健指導事業 <再掲> 施策 15-取組(1)			H30 予算 0千円 H30 決算 0千円	児童家庭課 生涯学習課
事業概要					
地域の子育て支援を担う、市町村の母子保健事業従事者や母子保健推進員を通じて、家庭における読み聞かせや読書の大切さについて理解を促す。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
市町村母子保健担当者会議で読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレットの活用促進を図った	市町村母子保健担当者会議で読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレットの活用促進を図った	市町村母子保健担当者会議で読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレット及び読書啓発リーフレットの活用促進を図った	市町村母子保健担当者会議で読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレット及び読書啓発リーフレットの活用促進を図った	市町村母子保健担当者会議で読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレット及び読書啓発リーフレットの活用促進	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・市町村母子保健担当者会議において、生涯学習課作成の読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレット及び読書啓発リーフレットを配布し、活用について説明することで各市町村でのリーフレット活用促進を図ることができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
引き続き、母子保健担当者へリーフレットの活用促進を図っていく。					

<取組(1)の関連事業> さわやかちば県民プラザ交流事業(p.73)
 「親力アップいきいき子育て広場」事業(p.146)
 放課後子供教室推進事業(p.151)

取組(2) 学校等における読書活動の推進

事業名	学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究			H30 予算 0千円 H30 決算 0千円	学習指導課
事業概要					
「ちばっ子『学力向上』総合プラン 興味ワクワク『読書・体験学習』チャレンジプラン」の一部として、学校図書館の機能の充実を図り、児童生徒の自発的・主体的な学習活動の促進や教員のサポート機能の強化等、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を進め、その成果を県内に周知する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
推進地域(柏市)及び実践協力校15校(小学校5校、中学校5校、高等学校5校)を指定。指導主事が15校全てを訪問 11月に推進地域を会場に研修会を実施(参加者：近隣小中学校28名，実践協力校17名，推進地域63名)	推進地域(白井市)及び実践協力校15校(小学校5校、中学校5校、高等学校5校)を指定、指導主事が15校全てを訪問 11月に推進地域を会場として研修会を実施(参加者：北総地区小中学校104名、実践協力校15名)	推進地域(袖ヶ浦市)及び実践協力校15校(小学校5校、中学校5校、高等学校5校)を指定、指導主事が15校全てを訪問、11月に推進地域を会場に研修会を実施(参加者南房総地区小中学校180名、実践協力校15名)	推進地域(山武市)及び実践協力校15校(小学校5校、中学校5校、高等学校5校)を指定、指導主事が15校全てを訪問、11月に推進地域を会場に研修会を実施(参加者山武地区小中学校及び公立図書館職員33名、実践協力校15名)	推進地域及び実践協力校15校(小学校5校、中学校5校、高等学校5校)を指定し、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を推進、推進地域を会場に研修会を実施	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・推進地域や実践協力校を中心とした取組が、公開授業等を通して広く周知されていることが分かる。今後、学校図書館の「学習センター」「情報センター」の機能のより一層の充実を期待したい。					
・各学校における学校図書館の活用の工夫や体験活動の機会が増えていることが、当該校のアンケート・感想等から、各事業が子どもたちの学習意欲の向上につながっていることが分かる。確かな学びの早道「読書」事業として実践協力校の取組を、実践記録集の配付やWeb配信を行い、県内に周知できた。また、研修会を行い、推進地域の成果を周知できた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
推進地域や実践協力校の取組は充実ぶりがうかがえるが、それが県内の学校へ広まっているとは言えない現状がある。県教委HPや実践記録集等の中に公共図書館や市内の小中学校との連携や各校の実践等、模範となる事例は多数あるので折に触れて周知していけるようにしたい。					
研修会などの機会を捉え、収集したよい実践内容について紹介していくなど、成果の更なる周知について検討していく。					

第 5 章 施策別の実施状況

事業名	優良・優秀学校図書館の認定等環境整備事業			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	学習指導課
事業概要 「ちばっ子『学力向上』総合プラン 興味ワクワク『読書・体験学習』チャレンジプラン」の一部として、県独自の学校図書館自己点検表を活用して、小・中学校の学校図書館の整備(物的・人的環境、活用状況、外部との連携等)状況について調査し、基準を超えた学校図書館を優良又は優秀学校図書館に認定する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
優良学校図書館認定数 新たに小学校11校、 中学校24校 優秀学校図書館認定数 新たに小学校67校、 中学校14校	優良学校図書館認定数 新たに小学校10校、 中学校11校 優秀学校図書館認定数 新たに小学校38校、 中学校 9 校	優良学校図書館認定数 新たに小学校10校、 中学校16校 優秀学校図書館認定数 新たに小学校20校、 中学校10校	優良学校図書館認定数 新たに小学校 6 校、 中学校11校 優秀学校図書館認定数 新たに小学校18校、 中学校15校	小・中学校の学校図書館を優良又は優秀学校図書館に認定(新たに優良学校図書館小学校10校、中学校10校程度、優秀学校図書館小学校20校、中学校10校程度認定)	
事業の効果（・実施状況 課題） ・優良・優秀学校図書館の認定数は、年々増加している。学校図書館の活用が進んでおり、物的な環境も充実している。今後は、人的環境の更なる充実が望まれる。また、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての活用が有効になされている事例をＨＰ等を通じて公表するなど、各学校への周知方法の工夫改善に期待したい。					
今後の取組の方向性（改善策等） 地域差が大きいことが課題であるので、各学校だけでなく、指導主事会議等でも働きかけていきたい。 中学校において、各教科の年間指導計画に学校図書館の活用が位置付けられたり、計画に基づいて、学校図書館を活用したりする項目の割合が増加してきてはいるが、まだまだその割合は低い。国語科以外の教科での活用について、啓発していきたい。優良・優秀学校図書館の認定については、地域差が見られるので、学習センター・情報センターとしての学校図書館整備等の重要性について啓発を進めていく。					

事業名	幼稚園における読書活動の推進 <再掲> 施策 9-取組(1)			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	学習指導課
事業概要 幼稚園において、幼児に対する読み聞かせの大切さについての理解を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
初任者研修の県教育施策の説明の中で意義について触れたり、保育参観の際に実践の参観を行う等して実施	研修会や指導主事訪問等を活用して、読書活動や読書環境づくりを推進	研修会や指導主事訪問等を活用して、読書活動や読書環境づくりを推進	研修会や指導主事訪問等を活用して、読書活動や読書環境づくりを推進	研修会や指導主事訪問等を活用して、読書活動や読書環境づくりを推進	
事業の効果（・実施状況 課題） ・幼児教育アドバイザーを幼稚園等に派遣し、園内研修を通して指導・助言を行うことができた。また、幼児教育関係研修において意義を説明し、読み聞かせの大切さやその方法等について理解を深めることができた。 引き続き、幼児教育関係研修や幼児教育アドバイザー派遣事業を通じて、各園が必要とする情報の提供をする必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等） 幼児教育関係研修において、協議や演習、情報交換を取り入れたり、幼児教育アドバイザーや指導主事による訪問等で実態に即した助言を行ったりして、読書活動や読書環境づくりを進めていく。					

<取組(2)の関連事業> ちばっ子「学力向上」総合プラン 1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン(p.50)
子どもの読書活動推進事業(p.120)

取組(3) 図書館における読書活動の充実

事業名	公共図書館等職員研修事業 <small><再掲> 施策1-取組(1)</small>		H30 予算 197 千円 H30 決算 176 千円	生涯学習課
事業概要 多様化・高度化する県民の学習要求に応えるため、公共図書館等職員を対象に専門分野別等に分けた研修を実施して、専門的知識や技術の向上を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
図書館長研究協議会 1 回 40名参加 公共図書館中堅職員研修会 1 回 27名参加 公共図書館新任職員研修会 1 回 108名参加 児童サービス基礎研修会 4 回 延べ240名参加 地域行政資料研修会 1 回 23名参加 レファレンス研修会 2 回 83名参加 課題解決支援サービス研修会 4 回 109名参加 障害者サービス研修会 2 回 51名参加	図書館長研究協議会 1 回 45名参加 公共図書館中堅職員研修会 1 回 29名参加 公共図書館新任職員研修会 1 回 89名参加 児童サービス基礎研修会 5 回 延べ219名参加 地域行政資料研修会 2 回 37名参加 レファレンス研修会 2 回 61名参加 課題解決支援サービス研修会 4 回 111名参加 障害者サービス研修会 2 回 80名参加	図書館長研究協議会 1 回 40名参加 公共図書館中堅職員研修会 1 回 21名参加 公共図書館新任職員研修会 1 回 67名参加 児童サービス基礎研修会 5 回 延べ239名参加 地域行政資料研修会 2 回 48名参加 レファレンス研修会 2 回 59名参加 課題解決支援サービス研修会 4 回 103名参加 障害者サービス研修会 2 回 49名参加	図書館長研究協議会 1 回 33名参加 公共図書館中堅職員研修会 1 回 42名参加 公共図書館新任職員研修会 1 回 84名参加 児童サービス基礎研修会 5 回 延べ248名参加 地域行政資料研修会 2 回 34名参加 レファレンス研修会 2 回 59名参加 課題解決支援サービス研修会 4 回 124名参加 障害者サービス研修会 2 回 56 名参加	図書館長研究協議会の開催 1 回 公共図書館中堅職員研修会の開催 1 回 公共図書館新任職員研修会の開催 1 回 児童サービス基礎研修会の開催 5 回 地域行政資料研修会の開催 2 回 レファレンス研修会の開催 2 回 課題解決支援サービス研修会の開催 4 回 障害者サービス研修会の開催 2 回
事業の効果（・実施状況 課題） ・公共図書館中堅職員研修会や課題解決支援サービス研修会等では話題性の高いテーマを選択し、利便性の高い会場で開催することにより参加者が増加した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 市町村立図書館等が抱える課題の把握や情報収集を積極的に行い、研修プログラムの検討を進める。				

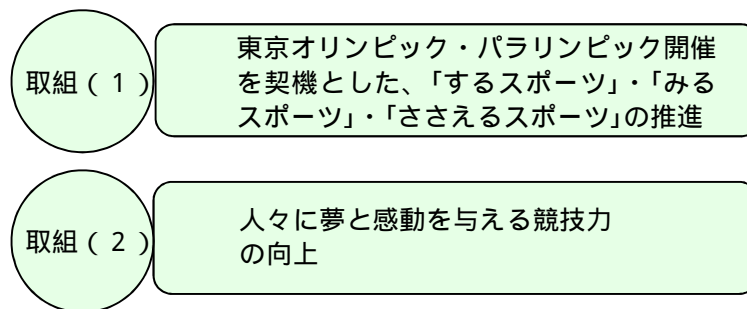
事業名	図書館管理事業 <small><再掲> 施策 1-取組(1) 13-(2) 16-(3)</small>			H30 予算 327,646 千円 H30 決算 321,710 千円	生涯学習課				
事業概要 県立図書館は、県内の中核的な図書館としての役割を強化するとともに、県民に身近な市町村立図書館サービスや学校図書館ネットワークを様々な形で支援し、県内全体の読書活動の充実に努める。また、県立図書館による、学校図書館の運営上の相談や司書等の派遣、児童や生徒に役立つ資料・情報の蓄積・提供を通して、子どもの読書活動の充実に支援する。									
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)		3 0 (実績)		元年	
千葉県資料や県民の役に立つ資料受入冊数 18,487 冊 子どもの読書活動推進センター機能の充実 読み聞かせボランティア入門講座 2 回 97 名 障害者等への支援充実として録音図書の貸出 11,262 タイトル 図書館ネットワークによる資料貸出冊数 205,528 冊		千葉県資料や県民の役に立つ資料受入冊数 16,399 冊 子どもの読書活動推進センター機能の充実及び市町村立図書館の支援強化 読み聞かせボランティア入門講座 2 回 59 名 障害者等への支援充実として録音図書の貸出 13,036 タイトル 図書館ネットワークによる資料貸出冊数 204,843 冊 中央図書館施設の安全対策 レイアウトの変更 (5月9日～6月30日)		千葉県資料や県民の役に立つ資料受入冊数 15,592 冊 子どもの読書活動推進センター機能の充実及び市町村立図書館の支援強化 読み聞かせボランティア入門講座 2 回 76 名 障害者等への支援充実として録音図書の貸出 13,324 タイトル 図書館ネットワークによる資料貸出冊数 210,392 冊		千葉県資料や県民の役に立つ資料受入冊数 15,204 冊 子どもの読書活動推進センター機能の充実及び市町村立図書館の支援強化 読み聞かせボランティア入門講座 2 回 58 名 障害者等への支援充実として録音図書の貸出 13,532 タイトル 図書館ネットワークによる資料貸出冊数 206,607 冊		千葉県資料や県民の役に立つ資料・情報の蓄積・提供 子どもの読書活動推進センター機能の充実及び市町村立図書館の支援強化 読み聞かせボランティア入門講座 2 回 障害者等への支援充実として録音図書の貸出 図書館ネットワークによる県立図書館の機能の充実	
事業の効果（・実施状況 課題） ・中央・西部・東部図書館各エリア内における特別支援学校への訪問読書支援に取り組むとともに、個人利用者や県出先機関への宅配サービスを開始した。 ・図書館ネットワークによる資料貸出冊数は横ばいとなったが、高等学校への貸出しは引き続き増加している。 読み聞かせボランティア入門講座の参加人数が減少したため、今後は、周知方法等を工夫し、参加者の増加を図る必要がある。						今後の取組の方向性（改善策等） 読み聞かせボランティア入門講座の会場となる市町村との連絡調整をより密に行い、所管団体等への周知を徹底することにより、参加者の増加を図る。			

事業名	新県立図書館基本計画策定事業		H30 予算 15,000 千円 H30 決算 13,729 千円	生涯学習課
事業概要 知識や情報の収集・発信拠点として県民に良質な図書館サービスを提供するため、3館ある県立図書館を1館に機能集約し、県内公立図書館の中核的な役割を担う新たな県立図書館を整備するため、今後の設計・工事を進めるうえで必要となる基本計画を策定する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
		県立図書館として求められる役割・機能、施設整備の方向性などの検討 千葉県立図書館基本構想の策定	新たな「知の拠点」づくり有識者検討会議の開催 「新たな知の拠点づくりへの提言」の受理	新県立図書館の整備に係る基本計画の策定 新県立図書館施設整備の促進
事業の効果（・実施状況 課題） ・新県立図書館の施設整備にあたり、「新たな『知の拠点』づくり有識者検討会議」を開催し、専門家の方々から多くの意見をいただいた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 新県立図書館建設に向け、基本計画を策定し、施設整備に向けた検討を進めていく。				

< 取組(3)の関連事業> 子どもの読書活動推進事業(p.120)

施策 12 フェアプレーの精神を育て、楽しさや感動を分かち合うスポーツの推進

- 「千葉県体育・スポーツ振興条例」において示された体育・スポーツの施策に関する基本的な理念と施策の方向性の下、「第12次千葉県体育・スポーツ推進計画」に基づき、計画的・継続的にスポーツの振興に関する様々な取組を推進する。
- 「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」といった優れたスポーツ環境を引き継ぎつつ、東京オリンピック・パラリンピックを通じて、全ての県民が多面にわたるスポーツの価値を共に感じながら、健康で活力ある生活を送り、互いに支え合う「スポーツ立県ちば」の一層の推進を目指す。
- 子どもたちがスポーツに主体的に取り組む態度、フェアプレーの精神や克己心などを養うとともに、スポーツ環境の整備や東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた選手の育成、指導者の養成など、競技力向上のための取組を推進する。
- 県内に多数あるプロ、アマチュアのスポーツクラブや選手と連携して、子どもたちがトップアスリートと交流する機会を充実させるなど、スポーツへの意識向上に向けた取組を実施する。



施策12の2つの取組

取組(1) 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、
「するスポーツ」・「みるスポーツ」・「ささえるスポーツ」の推進

事業名	生涯スポーツ指導者養成・活用事業			H30 予算 560 千円 H30 決算 516 千円	体育課
事業概要 スポーツ指導者の養成やスポーツ指導者の資質向上のため、講習会等を開催する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
千葉県社会体育公認指導員28名養成 千葉県スポーツリーダー15名養成	千葉県生涯スポーツ公認指導員15名養成 千葉県スポーツリーダー7名養成	千葉県生涯スポーツ公認指導員25名養成 千葉県スポーツリーダー15名養成	千葉県生涯スポーツ公認指導員15名養成 千葉県スポーツリーダー17名養成	千葉県生涯スポーツ公認指導員等養成講習会の開催 千葉県スポーツリーダー養成講習会等の開催	
事業の効果（・実施状況 課題） ・地域におけるスポーツ指導者の養成を行った。講習の開催を多くの県民に周知するため、各地域の総合型地域スポーツクラブや、スポーツ推進委員連合会に協力を要請し、受講者の確保はできた。 市町村の活用が少ないので、ニーズにあった取組を検討したい。 スポーツにおけるインテグリティを市町村規模で周知するために、養成講習会や地域スポーツ指導者講習会を活用していきたい。					
今後の取組の方向性（改善策等） 市町村のスポーツ施設などでも、講習会の案内を置いてもらい、さらに多くのスポーツに関係する県民の目に届くようにしたい。 生涯スポーツ担当者会議で、スポーツ指導者の活用の事例を各市町村に周知する。 指導者研修は、心肺蘇生法などの危機管理をメインに行ってきたが、インテグリティも内容に入れていく。					

事業名	ちばアクアラインマラソン開催事業<再掲> 施策 12-取組(2)		H30 予算 140,000 千円 H30 決算 118,233 千円	体育課
事業概要 スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、本県が有する様々な魅力の発信のため、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン 2 0 1 8 」を平成 3 0 年 1 0 月 2 1 日(日)に開催する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
大会要項の決定 ランナー募集 要項の決定 ランナー募集 イベントの実施	ランナー募集の実施 フルマラソン 12,000 名 ハーフマラソン・車いすハーフマラソン 5,000 名 大会周知のための事前イベントの実施 ちばアクアラインマラソン 2 0 1 6 の開催(平成28年10月23日) ・大会の国際化(外国人ランナー480名参加、台湾とのマラソン交流) ・完走率の向上	大会要項の決定 ランナー募集 要項の決定 P R イベントの実施	ランナー募集の実施 フルマラソン 12,000 名 ハーフマラソン・車いすハーフマラソン 5,000 名 大会周知のための事前イベントの実施 ちばアクアラインマラソン 2 0 1 8 の開催(平成30年10月21日) ・大会の国際化 (外国人ランナー604名参加、台湾とのマラソン交流) ・団体戦の新設(281組、1,033人参加)	大会要項の決定 ランナー募集 要項の決定 大会 P R に向けた取組の実施
事業の効果(・実施状況 課題) ・より幅広い層に「する」スポーツの楽しさを感じてもらえるよう、家族や仲間などと 3～6 人のチームで気軽に参加できる団体戦をマラソン種目において新たに導入し、281 組、1,033 人の参加があった。 ・2020 年東京オリンピック・パラリンピックを控え、27 の国・地域の旗を用いた沿道応援、英語・中国語などの通訳者の増加やサイン看板の多言語化など、「おもてなし」を意識した対応を図った。 スタートエリアにおける仮設トイレの誘導、ハーフフィニッシュ会場から袖ヶ浦駅までのシャトルバスの乗車・発車のオペレーション及びフルハーフ分岐点でのコース誘導用看板や審判員の誘導體制等に課題が見られた。				
今後の取組の方向性(改善策等) 改善・対応策等を含め具体的な開催内容については、2 0 1 8 大会の検証結果等を踏まえ、今後実行委員会において検討する。				

事業名	総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業 ＜再掲＞ 施策 12-取組(2)	H30 予算 0千円 H30 決算 0千円	体育課	
事業概要 東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を進めるに当たって、新たに空調設備の整備を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
総合スポーツセンター 武道館空調設備整備 (実施設計)	総合スポーツセンタ ー武道館空調設備整 備(1期工事)	総合スポーツセンター 武道館空調設備整備 (2期工事)	平成29年度で事業完了	
事業の効果（・実施状況 課題） 平成29年度で事業完了				
今後の取組の方向性（改善策等） 平成29年度で事業完了				

事業名	総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 <div><再掲> 施策 12-取組(2)</div>		H30 予算 372,329 千円 H30 決算 339,802 千円	体育課
事業概要 老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、施設機能を充実させるために必要な改修を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
総合スポーツセンター 野球場耐震・大規模改修 (基本設計)	総合スポーツセンター 野球場耐震・大規模改修 (基本設計・実施設計)	総合スポーツセンター 野球場耐震・大規模改修 (実施設計及び工事発注 の準備)	総合スポーツセンター 野球場耐震・大規模改修 (工事)	総合スポーツセンター 野球場耐震・大規模改修 (工事)
事業の効果（・実施状況 課題） ・電気工事、機械設備工事等の入札を行った。 ・耐震改修工事等に着手した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 建築、土木、電気、機械の各工事について、予定どおりの進捗を目指す。				

事業名	ちば夢チャレンジ パスポート・プロジェクト <div><再掲> 施策 4-取組(3)</div>	H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	体育課	
事業概要 トップアスリートの卓越したパフォーマンスを観戦し、スポーツにおける感動、厳しさ、フェアプレーなどに直接触れ、その魅力を感じるとともに、練習見学、ダンス発表、スタッフ体験などを通じたキャリア体験の場を提供する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
ロッテマリーンズ公式戦に約20,000組の小学生・保護者を招待(8～9月) 千葉ジェッツ公式戦に約4,500組の小学生・保護者を招待(3～4月)	ロッテマリーンズ公式戦に約20,000組の小学生・保護者を招待(7～9月) 千葉ジェッツの公式戦に約5,000組の小学生・保護者を招待(1～3月)	ロッテマリーンズ公式戦に約20,000組の小学生・保護者を招待(7～9月) 千葉ジェッツの公式戦に約6,000組の小学生・保護者を招待(1～4月) ジェフユナイテッド市原千葉の公式戦に約1,500組の小学生・保護者を招待(7～8月)	ロッテマリーンズ公式戦に約20,000組の小学生・保護者を招待(7～9月) 千葉ジェッツの公式戦に約3,600組の小学生・保護者を招待(11～3月) ジェフユナイテッド市原千葉の公式戦に約2,000組の小学生・保護者を招待(7～8月)	ロッテマリーンズ公式戦に約20,000組の小学生・保護者を招待(7～9月) 千葉ジェッツの公式戦に約6,000組の小学生・保護者を招待(3～4月) ジェフユナイテッド市原千葉の公式戦に約2,500組の小学生・保護者を招待(7～8月)
事業の効果(・実施状況 課題) ・トップ・プロの卓越したプレーを見ることが、併せてキャリア体験ができる本事業は非常に教育的な効果が高い事業である。実際の保護者や子どもからのアンケートでも大変好評であり、学校関係者からもこの事業を継続していくことに大きな期待をいただいている。 ・年々本事業が県民に周知され、今年度はロッテマリーンズの申し込み学校数は560校となった。 学校での申込書の集計を行うことが教員の負担となっているため、改善が必要である。				
今後の取組の方向性(改善策等) 平成30年度末に県内トップ・プロスポーツ連絡協議会を設立し、クラブ同士での連携を図った。現在3チームが本事業に賛同しているが、今後はチーム数の拡大を図っていく。				

事業名	オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業		H30 予算 40,171 千円 H30 決算 39,331 千円	事前キャンプ・ 大会競技支援課
事業概要				
本県で開催されるオリンピック・パラリンピック競技について、県民の競技に対する理解を深めるとともに、競技人口の増加を図るため、県内の競技団体の協力をもとに、体験イベント等を実施するとともに、県内公立中学校において、中学2年生対象のJOCオリンピック教室を実施する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
平成27年度9月より「オリンピック・パラリンピック競技の普及・振興事業」 本県開催競技の普及・振興イベントの実施(レスリング、フェンシング、テコンドー)	本県開催競技の普及・振興イベントの実施 ・県民の日中央行事 ・フェンシング、車いすフェンシング体験イベント ・テコンドー体験イベント ・レスリング教室 ・パラスポーツフェスタちば、パラスポーツフォーラム in CHIBA パラ競技普及の担い手育成に向けた研修等の実施 ・高等学校初任者研修 ・地域総合型スポーツクラブや大学と連携した体験会 JOCオリンピック教室の実施6校	本県開催競技の普及・振興イベントの実施 ・県民の日中央行事、地域行事 ・オリパラ3年前・1000日前イベント ・パラスポーツフェスタちば ・パラスポーツフォーラム in CHIBA(パラ1000日前イベントとして実施)他 パラ競技普及の担い手育成に向けた研修等の実施 ・障がい者スポーツ指導者協議会や大学と連携した研修会 JOCオリンピック教室の実施6校	本県開催競技の普及・振興イベントの実施 ・県民の日中央行事、地域行事、オリパラ2年前イベント、パラスポーツフェスタちば、パラスポーツフォーラム in CHIBA 他 ・競技団体と連携した普及事業(学校訪問、市町村イベントとの連携等) パラ競技普及の担い手育成に向けた研修等の実施 ・障がい者スポーツ指導者協議会や大学と連携した研修会 JOCオリンピック教室の実施6校	本県開催競技の普及・振興イベントの実施 ・県民の日中央行事、オリパラ1年前イベント、パラスポーツフェスタちば、パラスポーツフォーラム in CHIBA 他 ・競技団体と連携した普及事業(学校訪問、市町村イベントとの連携等) 県内開催競技観戦・応援促進事業の実施 ・県内で開催される4つの国際大会について、事前・事後学習を含め児童・生徒が観戦(小中学校16校、特支8校の観戦を予定) JOCオリンピック教室の実施6校
事業の効果(・実施状況 課題)				
・企業・大学・競技団体との連携・協力により、大会2年前・500日前イベントやパラスポーツフェスタちば等の各種イベント及び学校訪問等を実施した。 昨年8月に実施したインターネットアンケートや民間の世論調査によると、県内開催競技のうち特にパラリンピック競技の認知度が低いことから、引き続き、各競技をより身近に感じてもらえるような取組が必要である。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
大会1年前イベントやスポーツ応援チーバくんを活用して気運の醸成を図るとともに、学校訪問の拡充や、県内で開催される国際競技大会の観戦など、子どもたちが競技の魅力に触れ、2020大会への理解・関心をより深められるよう努めていく。				

事業名	オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業			H30 予算 7,853 千円 H30 決算 6,404 千円	教育政策課
事業概要					
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育を推進し、スポーツの価値を共に感じながら、児童生徒に国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けさせ、大会後も無形のレガシーとして引き継ぐ。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
	オリンピック・パラリンピック教育の検討	「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取組方針」の策定 推進校(30校)における実践 大学等との連携 「オリンピック・パラリンピック報告会」の開催 (平成30年 2 月 9 日)	推進校(65 校)における実践 大学等との連携 全国セミナー参加・ 県内セミナー開催 事業成果の普及	推進校における実践 県内セミナーの開催 (大学等との連携) 事業成果の普及 オリパラ教育推進月間の実施 オリパラ作品募集	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・推進校 65 校（小 27 中 25 高 10 特支 3）で実践を行った。推進校の実践による成果について報告会を約 600 校の参加により開催した。 ・推進校における様々な取組の成果を「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育指導資料実践事例集」としてまとめ、県内の学校（約 1400 校）に配付をし、幅広く周知した。 オリパラ教育の必要性を全ての公立学校に理解をしてもらうことが課題となっている。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
令和元年度に県内全ての公立学校でオリンピック・パラリンピックを活用した教育に取り組むこととした。令和元年秋頃を推進月間と定め、この期間に集中的に実践を展開する。さらに、教員向けに、パラリンピック教材「I'mPOSSIBLE(アイム ポッシブル)」を用いて指導法の研修等を行うほか、キャッチフレーズ等を児童生徒から募集する予定である。					

事業名	キャンプ・国際大会誘致・受入事業		H30 予算 4,290 千円 H30 決算 2,750 千円	事前キャンプ・ 大会競技支援課
事業概要 東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ、国際大会を本県により多く誘致するため、市町村、競技団体との連携によりプロモーション活動を実施するとともに、事前キャンプの決定した国、競技団体の受入に向けた準備を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
平成28年度より新規事業	キャンプ・国際大会誘致活動 ・アメリカ陸上チームと合意 ・オランダオリンピック委員会と合意 キャンプ地視察受入 ・オランダオリンピック委員会及び競技団体の視察受入	キャンプ・国際大会誘致活動 ・市町村のキャンプ誘致について、情報提供等の支援を実施 キャンプ地視察受入 ・オランダオリンピック委員会及び競技団体の視察受入	キャンプ・国際大会誘致活動 ・市町村のキャンプ誘致について、情報提供等の支援を実施 キャンプ地視察受入 ・オランダオリンピック委員会及び競技団体の視察受入 ・NOC/NPC 及び競技団体の視察受入	キャンプ・国際大会誘致活動 ・市町村のキャンプ誘致について、情報提供等の支援を実施 キャンプ地視察受入 ・オランダオリンピック委員会及び競技団体の視察受入 ・NOC/NPC 及び競技団体の視察受入 世界水泳選手権オランダ水泳チーム、世界リレー大会オランダリレー代表チームの事前キャンプ受入
事業の効果（・実施状況 課題） ・東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの県内実施について、市町村の誘致活動に協力した。 ・オランダNOC 及び競技団体の関係者の県内視察を受入れた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 今後、各競技団体による視察受入れ等を行った上で、受入体制の整備を進める。 各競技を受け入れる市町村と連携し、情報共有を図るとともに、オランダ代表チームの世界リレーや世界水泳事前キャンプ時のノウハウを伝達するなど円滑な受入れに向けて準備を進めていく。				

NOC (National Olympic Committee)・・・各国オリンピック委員会 NPC (National Paralympic Committee)・・・各国パラリンピック委員会

<取組（1）の関連事業> 千葉県競技力向上推進本部事業(p.130)

東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業(p.130)

取組(2) 人々に夢と感動を与える競技力の向上

事業名	県民体育大会開催事業		H30 予算 6,300 千円 H30 決算 6,300 千円	体育課
事業概要 県民の健康増進と体力の向上を図りながら県内各地に振興し、地域文化の発展に寄与するとともに、県民生活を明るく豊かなものにする。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
県民体育大会の開催 39競技、9,271名参加	県民体育大会の開催 39競技、9,283名参加	県民体育大会の開催 36競技、9,216名参加	県民体育大会の開催 39競技、9,219名参加	県民体育大会の開催 39競技、約9,300名参加
事業の効果（・実施状況 課題） ・県内33郡市の代表9,219名の参加により、39競技（冬季・夏季・秋季）を開催し、県民生活を豊かにすることに貢献できた。 千葉国体開催地を中心に各競技会が開催されているが、交通事情や施設面において見直しの要望があることや、人口の多い千葉市が上位入賞に定着していることなど、参加形態の検討が、引き続き、課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 千葉県民体育大会代表者会議や県民スポーツ委員会等で、地域団体や競技団体と課題の解決・改善について検討を行っていく。				

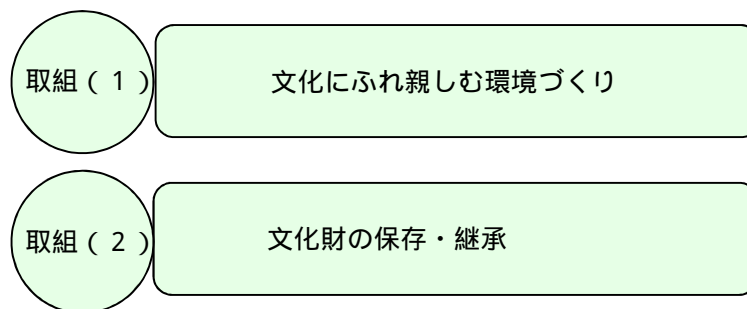
事業名	千葉県競技力向上推進本部事業 <small><再掲> 施策 12-取組(1)</small>		H30 予算 200,000 千円 H30 決算 199,592 千円	体育課
事業概要 本県選手の育成・強化を図り、スポーツを通じた活力ある地域づくりを目指す。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
千葉県競技力向上推進本部へ助成し、男女総合成績(天皇杯得点) 7 位、女子総合成績(皇后杯得点) 6 位入賞	千葉県競技力向上推進本部へ助成し、男女総合成績(天皇杯得点) 5 位、女子総合成績(皇后杯得点) 7 位入賞	千葉県競技力向上推進本部へ助成し、男女総合成績(天皇杯得点) 8 位、女子総合成績(皇后杯得点) 6 位入賞	千葉県競技力向上推進本部へ助成し、男女総合成績(天皇杯得点) 5 位、女子総合成績(皇后杯得点) 7 位入賞	千葉県競技力向上推進本部への助成
事業の効果（・実施状況 課題） ・千葉国体以降も本県競技力を維持し、男女総合成績（天皇杯得点）5 位、女子総合成績（皇后杯得点）7 位という成績を収めた。 ・競技力向上のための競技用具整備など環境整備では、競技団体とのヒアリングを基に 5 年間の計画的な整備を実施し、今年度の目標を達成した。 国体総合成績については、近年入賞を続けていることから、戦力分析等をより一層充実させ、連続入賞を途切れさせないことが課題である。 ドーピング問題については、社会的関心も高くなっているためドーピング防止に対する選手の意識をより高めることが課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 各競技団体と情報交換を進め、事業の進捗状況を確認するとともに、計画的・効果的な選手の育成・強化を推進し、本県の競技力の恒常的な維持・発展を目指す。 県スポーツ協会と連携し、ドーピング防止に関する取組の更なる充実を図る。				

事業名	東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業 <div><再掲> 施策 6-取組(3) 12-(1)</div>		H30 予算 115,000 千円 H30 決算 114,250 千円	体育課 障害者福祉推進課
事業概要 東京オリンピック・パラリンピックに千葉県出身選手を 1 人でも多く輩出するため、ジュニア世代の選抜選手と障害者スポーツ選手の競技力を強化する取組等に助成する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
オリンピック...特別強化選手126名、基礎強化選手218名、13団体を指定し、遠征費や競技用具費等を助成 パラリンピック...特別指定選手40名、基礎強化選手50名、3 団体を指定し、遠征費や競技用用具費等を助成 障がい者アスリート部会 3 回実施 パラ競技体験会10競技実施	オリンピック...特別強化選手144名、基礎強化選手148名、13団体を指定し、千葉県競技力向上推進本部を通して、遠征費や競技用具費等を助成 パラリンピック...特別強化選手48名、基礎強化選手44名、3 団体を指定し、千葉県障がい者スポーツ協会を通して遠征費や競技用具費等を助成 障がい者アスリート部会 1 回実施 パラ競技体験会13競技実施	オリンピック...特別強化選手121名を指定し、千葉県競技力向上推進本部を通して、遠征費や競技用具費等を助成 パラリンピック...特別強化選手55名、基礎強化選手36名、2 団体を指定し、千葉県障がい者スポーツ協会を通して遠征費や競技用具費等を助成 障がい者アスリート部会 1 回実施 パラ競技体験会13競技の実施	オリンピック...特別強化指定選手117名を指定し、千葉県競技力向上推進本部を通して、遠征費や競技用具費等を助成 パラリンピック...特別強化指定選手52名、基礎強化指定選手33名、2 団体を指定し、千葉県障がい者スポーツ協会を通して遠征費や競技用具費等を助成 障がい者アスリート部会 1 回実施 パラ競技体験会14競技の実施	オリンピック...これまでジュニア層に絞っていた年齢制限を撤廃し、強化指定選手に対して、千葉県競技力向上推進本部を通して、遠征費や競技用具費等を助成 パラリンピック...強化指定選手に対して、千葉県競技力向上推進本部を通して、遠征費や競技用具費等を助成
事業の効果（・実施状況 課題） オリンピック部分 ・海外遠征や国内遠征、強化合宿等の事業が数多く実施され、強化が図られた。 千葉県選手が東京オリンピックに 1 人でも多く出場するため、強化選手の競技間バランスに配慮しながら、より効果的な支援となるように選手を絞り込んでいく必要がある。 パラリンピック部分 ・指定選手からのヒアリングにより、支援を必要としている事柄の把握に努め、次年度の支援に反映させた。 ・海外遠征によるランキングポイントの獲得や競技用具の整備による競技力向上及び競技団体の体制整備等、成果がみられた。また、体験会等の実施を障害者の支援を行う施設へも行うことで更なる周知に努めた。 選手への聞き取りを行うことが難しく、効果的な支援が行えているのか、状況を評価する方法を作ることが課題である。 パラリンピック競技の普及・理解を促進するため、併せて、競技人口のすそ野を広げ、選手の掘り起こしをするため、障がい者競技体験会の周知を更に図る必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、特に出場が期待できる本県ゆかりの選手に対して支援の充実を図る。 年度途中の強化指定選手の追加のため、各種大会結果の情報収集を継続して進め、競技団体との連携を密にしていく。 県民に対して Web サイトを活用したり、メディアへ情報提供したりするなど、広報活動を推進していく。 令和元年度からは、障害者スポーツ競技団体支援事業として、障害者スポーツの競技団体が実施する障害の有無に関わらず参加可能な体験会等の開催を支援することで、障害者スポーツの振興や理解促進を図る。				

<取組(2)の関連事業> ちばアクアラインマラソン開催事業(p.126) 総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業(p.127)
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業(p.127)

施策 13 ちば文化の継承と新たな創造

- 県民が質の高い文化芸術や、日本の伝統文化に触れ、親しむ機会の充実に向けた環境づくりを進める。
- 学校における地域の伝統文化等についての学習活動の充実に向けた支援や、地域の文化財について理解を促す取組を通じて、文化財の適切な保存・継承を行う。



施策 13 の 2 つの取組

取組(1) 文化にふれ親しむ環境づくり

事業名	博物館振興事業 <small><再掲> 施策 1-取組(1)</small>		H30 予算 33,826 千円 H30 決算 32,215 千円	文化財課
事業概要 県立美術館・博物館について、文化に親しむ環境や魅力発信に資する整備を行うとともに、展覧会や参加型の教育普及事業を進め、県民が郷土に愛着と誇りを持てるよう、ちば文化の振興と継承を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
美術館・博物館における展示、文化・芸術・自然に親しむ講座・体験等を含む教育普及事業等の実施 入館者数975,893名 県立美術館特別展 「香取神宮 - 神に奉げた美 - 」開催、入場者数8,604 名 県内全小・中・高等学校 新入生に無料招待券を作成・配付119,117枚 博物館資料保険	美術館・博物館における展示、文化・芸術・自然に親しむ講座・体験等を含む教育普及事業等の実施 入館者数 982,197 名 現代産業科学館特別展 「出発進行～もっと・ずっと・ちばの鉄道～」の開催、入場者数16,852名 県内全小・中・特別支援学校新入生に無料招待券を作成・配付107,358枚 博物館資料保険 公衆無線 LAN スポットの設置及び館内案内表示の多言語対応(房総のむら)	美術館・博物館における展示、文化・芸術・自然に親しむ講座・体験等を含む教育普及事業等の実施、事業の周知・広報 入場者数 920,969 名 県立美術館特別展 「立体造形の現在・過去・未来 - The フィギュア in チバ - 」の開催 入場者数 10,936 名 県内全小・中・特別支援学校新入生無料招待券を作成・配付 106,852 枚 博物館資料保険 公衆無線 LAN スポットの運用開始(房総のむら) 県立博物館・美術館の在り方検討(現状と課題を整理)	美術館・博物館における展示、文化・芸術・自然に親しむ講座・体験等を含む教育普及事業等の実施、事業の周知・広報 入場者数 921,914 名 県立中央博物館特別展 「恐竜ミュージアム in ちば」の開催 入場者数 52,776 名 県内全小・中・特別支援学校新入生無料招待券の作成・配付 102,323 枚 博物館資料保険 公衆無線 LAN スポットの運用(房総のむら)、公衆無線 LAN スポットの整備(未整備の 7 施設)、ホームページの多言語整備(中央博物館大多喜城分館、関宿城博物館)整備完了 県立博物館・美術館の在り方検討 生涯学習審議会において審議中(8 月 31 日に第一次答申を得た後、関連市町の交渉を進めている)	美術館・博物館における展示、文化・芸術・自然に親しむ講座・体験等を含む教育普及事業等の実施、事業の周知・広報 県立美術館特別展 「絵のみち・祈りのところ - 日本画家 後藤純男の全貌 - 」の開催 県内全小・中・特別支援学校新入生無料招待券の作成・配付 博物館資料保険 公衆無線 LAN スポットの運用 東京 2 0 2 0 大会の文化プログラムを契機とした文化力向上 ・「千葉からはばたく新世代アート展」【新規】 ・「ちばミュージアムフェスタ」【新規】 <関連事業(県民生活・文化課)> ・千葉・県民音楽祭実施事業 ・ちばアート祭実施事業 県立博物館・美術館の在り方検討
事業の効果（・実施状況 課題） ・県立美術館・博物館の入場者数は、中央博物館の特別展が好評であったが、設備不具合による臨時休館等があり、前年度とほぼ同等であった。 ・新入生無料招待券は、広報活動に努めたことにより、利用率が昨年度に比べ約 1.3 倍に向上した。 若者層を中心とする利用者の拡大を図ることが課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 若者を対象とした特別展の開催や、引き続き新入生無料招待券の配付に取り組み、新規利用者の獲得に努め、入館者の拡大を図る。				

事業名	伝統芸能・洋楽～ふれあい体験事業		H30 予算 2,708 千円 H30 決算 2,708 千円	県民生活・文化課
事業概要 県内の小・中学校の児童・生徒を対象に、伝統芸能・洋楽のプロの演奏者を学校に派遣して伝統芸能・洋楽についての一層の理解及び普及・振興等を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
伝統芸能... 5 教育事務所管内のうち、1 管内で 2 校、4 管内で 4 校、計 18校に演奏者を派遣 洋楽... 2 教育事務所管内で各 2 校、計 4 校に、演奏者を派遣	伝統芸能... 5 教育事務所管内のうち、1 管内で 2 校、4 管内で 4 校、計 18校に演奏者を派遣 洋楽... 2 教育事務所管内で各 2 校、計 4 校に、演奏者を派遣	伝統芸能... 5 教育事務所管内のうち、1 管内で 2 校、4 管内で 4 校、計 18校に演奏者を派遣 洋楽... 2 教育事務所管内で各 2 校、計 4 校に、演奏者を派遣	伝統芸能... 5 教育事務所管内のうち、1 管内で 2 校、4 管内で 4 校、計 18校に演奏者を派遣 洋楽... 2 教育事務所管内で各 2 校、計 4 校に、演奏者を派遣	伝統芸能... 5 教育事務所管内のうち、1 管内で 2 校、4 管内で 4 校、計 18校に演奏者を派遣 洋楽... 2 教育事務所管内で各 2 校、計 4 校に、演奏者を派遣
事業の効果（・実施状況 課題） 雅楽・・・楽器や舞楽、朗詠体験を実施し、児童生徒にとって貴重な体験となった。舞楽のきらびやかさと典雅さを感じることができた。 能楽・・・6 校 840 名の児童が鑑賞・体験できた。 三曲・・・体験学習の時間を多く確保でき、触れたことない和楽器に興味をもち、演奏していた。 洋楽・・・各楽器ごとにプロからの丁寧な指導を受けることができ、児童生徒の演奏意欲を高めると同時に、各楽器についての正しい知識を普及する点で、大きな成果があった。 演奏者の負担軽減に配慮すること。				
今後の取組の方向性（改善策等） 各団体や関係機関との連絡を密にして早めに実施校や実施日を決定し、効果的に事業が実施できるようにする。				

事業名	日本遺産魅力発信推進事業		H30 予算 1,564 千円 H30 決算 1,564 千円	文化財課
事業概要 文化財や伝統文化を通じて地域の活性化を図るため、認定された日本遺産(構成文化財でもある「佐原の山車行事」は、ユネスコ無形文化遺産)を活用し、情報発信や人材育成・伝承、環境整備などの取組を効果的に進める。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
平成28年度日本遺産申請「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」	「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」日本遺産認定、日本遺産魅力発信推進事業の実施(多言語版パンフレット、ガイドマップ、プロモーションビデオの作成、シンポジウムの開催、モニターツアー実施等)	「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」日本遺産魅力発信推進事業の実施(インバウンド観光ツアー造成、児童向け副読本制作、観光PRイベント・メディア招請、SNS等を活用したPR広告等) 平成30年度認定分の日本遺産の申請	「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」日本遺産魅力発信推進事業の実施(インバウンドPR広告、人材発掘、観光ガイド養成、体験プログラム調査・造成、認定地訪問・滞在の実態把握等に係る調査・報告)	「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」日本遺産魅力発信推進事業の実施
事業の効果(・実施状況 課題) ・インバウンドPR 広告、人材発掘、観光ガイド養成、体験プログラム調査・造成、認定地訪問・滞在の実態把握に係る調査・報告の各事業を実施し、今後の日本遺産魅力発信推進事業の基礎となる資料の構築を完了した。 ・令和元年度以降の事業展開に向けて、地元4市の商工会や観光協会を構成員とする構成団体会議を立ち上げ、検討を開始した。 各市でPR 活動を行っていきななかで、地元での認知度が上がっていないという課題もみつかった。				
今後の取組の方向性(改善策等) これまでに構築してきたコンテンツを最大限利用し、魅力発信推進事業を継続する。 構成団体会議をとおして、より効果的かつ魅力的なPR 活動を検討し、展開していく。 成田空港会社、空港活用協議会等とも連携し、PR 活動を展開していく。 地元4市でのイベント等に積極的に参加し、地元への浸透と認知度の向上を目指した活動を展開していく。				

事業名	「明治 1 5 0 年」関連事業		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	文化財課
事業概要 平成 3 0 年(2018 年)が明治元年(1868 年)から満 1 5 0 年にあたることをきっかけとして、明治以降の歩みを次世代に遺し、明治の精神に学び、日本の強みを再認識するため、「明治時代の千葉」に関する展示等を実施する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
		県立美術館アート・コレクション「近代洋画の先駆者・浅井忠」の開催 入場者数 19,634 名	県立美術館アート・コレクション「近代洋画の先駆者・浅井忠」の開催 入場者数 18,134 名 関宿城博物館企画展「文明開化の力」の開催 入場者数 14,392 名 中央博物館「千葉の鉄道物語」の開催 入場者数 8,643 名 中央博物館大多喜城分館の博物館セミナー「王政復古の号令と大多喜」の開催参加者 7 名 現代産業科学館「伝えたい千葉の産業技術 100 選」の選定 8 件	県立美術館アート・コレクション「近代洋画の先駆者・浅井忠」の開催 中央博物館「千葉の鉄道物語」の開催 現代産業科学館「伝えたい千葉の産業技術 100 選」の選定
事業の効果（・実施状況 課題） ・計画通りの事業を実施し、「明治 150 年」記念の普及・啓発に努めた。 県立博物館・美術館 8 施設のうち 5 施設での実施であり、今後、このような事業は全施設で実施できるよう調整を図ることが課題となった。				
今後の取組の方向性（改善策等） 「明治 150 年」の該当年は平成 30 年であるが、県立美術館と中央博物館は、年度またがりの事業であるため、令和元年度前半の残り会期終了まで実施する。また、現代産業科学館は継続事業であるため、今後も 100 選を選び終えるまで、事業を継続する。				

< 取組(1) の関連事業 > 学校体育実技指導協力者派遣事業「武道等指導充実・資質向上支援事業」(p.63)
ちば食育活動促進事業(p.67)

取組(2) 文化財の保存・継承

事業名	郷土芸能公開普及事業		H30 予算 885 千円 H30 決算 885 千円	文化財課
事業概要 年 1 回郷土芸能大会を開催し、また隔年で関東ブロック民俗芸能大会に千葉県代表団体を派遣して、民俗芸能を主体とする無形民俗文化財の公開・活用を積極的に行うことにより、文化財に対する県民の理解を促進するとともに、保存継承への支援とする。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
「房総の郷土芸能 2015」を君津市で開催 925 名参加 11月22日に水戸市で開催された関東ブロック民俗芸能大会に「白間津のオオマチ」(南房総市)を派遣	「房総の郷土芸能2016」を市原市で開催700 名参加	「房総の郷土芸能 2017」を浦安市で開催 940名参加 10月22日に宇都宮市で開催された関東ブロック民俗芸能大会に北之幸谷の獅子舞（東金市）を派遣	「房総の郷土芸能2018」を佐倉市で開催949名参加	「房総の郷土芸能2019」を香取市で開催 10月20日に長野県東御市で開催予定の関東ブロック民俗芸能大会に「バツパカ獅子舞」（野田市）を派遣
事業の効果（・実施状況 課題） ・佐倉市民音楽ホールで開催した「房総の郷土芸能 2018」では、悪天候にもかかわらず 949 名の参加があり、盛況のうちに開催することができた。 「房総の郷土芸能」の開催には、市町村との協力体制の在り方について課題がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 「房総の郷土芸能 2019」は、香取市民会館において令和 2 年 1 月 26 日(日)に開催する。 「房総の郷土芸能」の開催への協力体制については、市町村の意見も聞きながら検討する。				

事業名	出土文化財管理活用事業		H30 予算 12,467 千円 H30 決算 11,724 千円	文化財課
事業概要 千葉県の歴史や文化に対する関心や理解を促すため、遺跡から出土した出土品等を活用し、学校や社会教育施設等での出張展示・解説・貸出・体験学習指導等を実施するとともに、出土品を利用した学習キットを作成し、小学校への配付を拡充する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
出土文化財の貸出、体験学習指導等の実施99件 アンケート調査を実施して、メンテナンスキットを作成	出土文化財の貸出、体験学習指導等の実施115件 必要な学校への学習キットの追加配付及びメンテナンス	出土文化財の貸出、体験学習指導等の実施117件 必要な学校への学習キットの追加配付及びメンテナンス	出土文化財の貸出、体験学習指導等の実施118件 必要な学校への学習キットの追加配付及びメンテナンス	出土文化財の貸出、体験学習指導等の実施 必要な学校への学習キットの追加配付及びメンテナンス
事業の効果（・実施状況 課題） ・学習キットのメンテナンスを滞りなく実施することができた。 ・必要とする小学校に対して 12 箱の学習キットの追加配付を行い、活用の促進を図ることができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 学習キットのメンテナンスについては、配付先と綿密な連絡を取り、的確なメンテナンスを行い、キットの活用促進を図る。 貸出・体験学習指導については、特定の期間に集中する実施依頼に対して綿密な調整を図り、多くの要望に応えるようにする。 千葉県の歴史や文化を知る上で欠かすことのできない出土品について、より積極的な活用を促進する。				

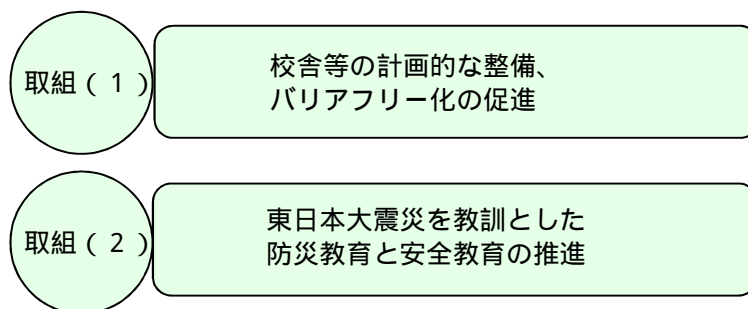
事業名	文化財探検隊事業		H30 予算 0千円 H30 決算 0千円	文化財課
事業概要 地域の文化財や文化資源等を巡ることにより、郷土の自然、歴史、文化等に関して理解を深めるとともに、文化財保護の推進、郷土愛の育成を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
「文化財探検隊」 佐倉市、松戸市、鋸南町 において3回実施、参加 者108名	「文化財探検隊」 我孫子市、印西市、銚子 市において3回実施、参 加者87名	「文化財探検隊」 市原市、東金市におい て2回実施、参加者79 名	「文化財探検隊」 一宮町、木更津市、佐倉 市・酒々井町において3 回実施、参加者136名	「文化財探検隊」 白井市、大網白里市、神 崎町において年3回実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・県内各地に所在する様々な文化財について、広く県民に触れていただく機会となっており、文化財保護意識の普及と涵養に資することができている。				
今後の取組の方向性（改善策等） 文化財と文化財保護の重要性について、より理解を深めてもらうため、これまで実施していない市町村や文化財を対象とした探検隊事業を継続的に実施する。				

事業名	文化財保存整備助成事業		H30 予算 39,700 千円 H30 決算 39,667 千円	文化財課
事業概要 建造物・美術工芸品等有形文化財他の保存修理や記念物の環境整備など指定文化財等の保存・活用のため、所有者や管理団体が行う保存整備事業について助成し、貴重な文化財の保護促進を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
国指定文化財 4 件に対して助成 県指定文化財 5 件に対して助成	国指定文化財 6 件に対して助成 県指定文化財 8 件に対して助成	国指定文化財 7 件に対して助成 県指定文化財 8 件に対して助成	国指定文化財 6 件に対して助成 県指定文化財 7 件に対して助成 県指定無形民俗文化財継承団体 1 件に対して助成 養老川流域田淵の地磁気逆転地層については、国の天然記念物指定後の保存と活用に向けた取組等を実施	国指定文化財に対する助成 県指定文化財に対する助成 国指定無形民俗文化財継承団体に対する助成 県指定無形民俗文化財継承団体に対する助成 養老川流域田淵の地磁気逆転地層については、国の天然記念物指定後の保存と活用に向けた取組等を実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・国指定文化財 6 件に対して、国庫補助に随伴して助成した。 ・県指定文化財 8 件に対して、県単費で助成した。 ・市町村から要望のあった事業についてすべて採択し、事業・事務処理とも適切に実施することができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 国指定文化財については 6 件(7 事業)を予定している。 県指定文化財については 9 件を予定している。 養老川流域田淵の地磁気逆転地層については、史跡等保存活用計画の策定、及び案内板設置等の現地整備の 2 事業を計画している。				

< 取組(2)の関連事業> 図書館管理事業(p.123)

施策 1 4 安全・安心な学びの場づくりの推進

- 学校は、子どもたちの学習や生活の場として重要な役割を担っているだけでなく、震災・豪雨等の大規模災害発生時には緊急避難場所等として活用される場合も多いことから、施設の耐震化・老朽化対策や防災機能の強化等を計画的に推進し、安全・安心な場とする。
- 学校安全の三つの領域である、交通安全・生活安全・災害安全を通じて、子どもたちが想定にとらわれず冷静に状況を判断し、自らの生命を守るための能力を身に付けさせるための教育を、地域や保護者と連携して進める。
- 学校における危機管理体制の日常的な点検や、教職員の危機管理意識を醸成する。



施策 1 4 の 2 つの取組

取組(1) 校舎等の計画的な整備、バリアフリー化の促進

事業名	県立学校における安全対策			H30 予算 2,455,600 千円 H30 決算 1,946,222 千円	教育施設課
事業概要 県立学校施設の安全を確保するため、屋内運動場等の天井の落下防止対策を行うとともに、老朽化の著しい施設の整備を行う。また、大阪府北部を震源とする地震によりブロック塀が倒壊した事故を踏まえ、安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修を行う。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
天井材等の落下防止対策の実施(工事 4 校 4 棟、設計 2 校 3 棟)	天井材等の落下防止対策の実施(工事 2 校 3 棟、設計20校20棟) 老朽化施設の整備 (京葉工業高校実習棟改築)	天井材等の落下防止対策の実施(工事20校20棟、設計25校25棟) 老朽化施設の整備 (京葉工業高校実習棟改築)	天井材等の落下防止対策の実施(工事 24 校 24 棟、設計24校28棟) 老朽化施設の整備 ・京葉工業高校校舎建替(工事) ・解体(設計3棟) ブロック塀等の撤去・改修の実施	天井材等の落下防止対策の実施(工事 26 校 27 棟、設計30校32棟) 老朽化施設の整備 ・解体(設計1棟 工事4棟 等) ブロック塀等の撤去・改修の実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・高等学校の天井材等の落下防止対策において、24 校 24 棟の対策工事及び 24 校 28 棟の設計を実施した。 ・京葉工業高校の校舎建替工事を実施した。 ・ブロック塀等の撤去・改修を実施した。 天井材等の落下防止やブロック塀等の撤去・改修は、対策が完了していないため、引き続き対策が必要である。					
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、天井材等の落下防止対策やブロック塀等の撤去・改修等が早期に完了するように取り組む。					

事業名	県立学校長寿命化対策事業		H30 予算 131,000 千円 H30 決算 111,345 千円	教育施設課
事業概要 県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
			県立学校大規模改修 5 校24棟(調査・基本設計) 県立学校外壁等改修 19校23棟(実施設計)	県立学校大規模改修 6 校35棟(調査・基本設計) 5 校24棟(実施設計) 県立学校外壁等改修 12校20棟(実施設計) 19校23棟(工事)
事業の効果（・実施状況 課題） ・ 県立学校大規模改修において、5 校 24 棟の調査・基本設計を実施した。 ・ 県立学校外壁等改修において、19 校 23 棟の実施設計を実施した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修や外壁改修に取り組む。				

事業名	高等学校再編事業	H30 予算 164,300 千円 H30 決算 151,769 千円	教育施設課 教育政策課 財務課	
事業概要 県立学校改革推進プランの実施に伴い、必要となる施設整備を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
東葛飾高校への中学校併設のための整備(中学棟・体育館建設工事、備品整備) 印旛明誠高校の単位制充実のための整備(設計) 大原・岬・勝浦若潮高校の統合及び、大原高校の総合学科設置のための整備(実習棟建設工事、農業実習室の設計 他) 小金高校の総合学科設置のための整備(設計) 小見川高校の福祉コース設置のための整備(教室改修工事)	東葛飾高校への中学校併設のための整備(工事、備品整備) 印旛明誠高校の単位制充実のための整備(教室棟の建設工事) 佐倉西高校の福祉コース設置のための整備(設計) 大原・岬・勝浦若潮高校の統合及び、大原高校の総合学科設置のための整備(工事、備品整備) 小金高校の総合学科設置のための整備(総合学科棟の建設工事、備品整備)	東葛飾高校への中学校併設のための整備(備品整備) 印旛明誠高校の単位制充実のための整備(工事・備品整備) 佐倉西高校の福祉コース設置のための整備(教室改修工事・備品整備) 市原・鶴舞桜が丘高校の統合のための整備(教室棟改修の設計)	我孫子東高校の福祉コース設置のための整備(設計) 市原八幡高校の防災の学び導入のための整備(備品整備) 市原・鶴舞桜が丘高校の統合のための整備(工事、備品整備 他)	我孫子東高校の福祉コース設置のための整備(工事、備品整備) 犢橋高校の福祉コース設置のための整備(設計) 天羽高校の工業基礎コース設置のための整備(設計) 姉崎高校のものづくりコース設置のための整備(設計) 市原・鶴舞桜が丘高校の統合のための整備(物品移動、廃棄) 市川南高校の保育基礎コース設置のための整備(備品整備) 安房高校の単位制導入のための整備(備品整備)
事業の効果(・実施状況 課題) ・県立学校改革推進プランに基づき、我孫子東高校の福祉コース設置のための整備(設計)、市原八幡高校の防災の学び導入のための整備(備品整備)、市原・鶴舞桜が丘高校の統合のための整備(工事、備品整備)を行うなど、必要な整備を実施した。				
今後の取組の方向性(改善策等) 引き続き、県立学校改革推進プランの実施に伴い、必要となる施設の整備を進める。 学校視察等、定期的に学校の情報を収集するなど、設置目的を達成するため適切な支援を実施していく。				

事業名	県立学校空調設備整備事業		H30 予算 105,129 千円 H30 決算 99,372 千円	教育施設課
事業概要 猛暑対策として、生徒の安全に万全を期すため、県立高校の空調を整備するとともに、保護者負担により設置された普通教室の空調のリース料を県負担に切り替える。また、教職員の執務環境の改善を図るため、県立高校及び特別支援学校の職員室等管理諸室への空調の整備を進める。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
特別支援学校の作業実習室空調設備整備 8 校 高等学校の職員室等管理諸室空調設備リース (整備 4 校、計12校)	特別支援学校の作業実習室空調設備整備 5 校 高等学校の職員室等管理諸室空調設備リース (整備 4 校、計16校)	特別支援学校の作業実習室空調設備整備 9 校 高等学校の職員室等管理諸室空調設備リース (整備 4 校、計20校)	特別支援学校の作業実習室空調設備整備 4 校 高等学校の職員室等管理諸室空調設備リース (整備 4 校、計24校)	高等学校の普通教室空調設備整備 18 校 高等学校の職員室等管理諸室空調設備リース (整備 4 校、計 28 校) 高等学校の PTA 設置による普通教室空調リース料の負担 99 校 特別支援学校の職員室等管理諸室空調設備整備 5 校
事業の効果（・実施状況 課題） ・高等学校 4 校の管理諸室に空調設備を整備したことにより、執務環境等の改善が図られた。 ・特別支援学校 4 校の作業実習室に空調設備を整備したことにより、学習環境の改善が図られた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 高等学校については、普通教室の空調設備を整備し、保護者負担により設置された普通教室の空調のリース料を県負担に切り替える。 また、引き続き管理諸室の空調設備の整備を実施し、執務環境等の改善に努める。 特別支援学校については、管理諸室の空調設備の整備を実施し、執務環境等の改善に努める。				

事業名	県立施設トイレ改修事業		H30 予算 37,124 千円 H30 決算 35,730 千円	生涯学習課 文化財課 体育課
事業概要 県立施設のトイレについて、施設の魅力向上を図るために、改修工事を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
房総のむらのトイレ改修	房総のむらのトイレ改修 さわやかちば県民プラザのトイレ改修 中央博物館のトイレ改修 総合スポーツセンターのトイレ改修(実施設計)	現代産業科学館のトイレ改修 総合スポーツセンターのトイレ改修	手賀の丘少年自然の家のトイレ改修 君津亀山少年自然の家のトイレ改修 鴨川青年の家のトイレ改修 関宿城博物館のトイレ改修 総合スポーツセンターのトイレ改修	令和元年度は予定なし
事業の効果（・実施状況 課題） ・総合スポーツセンター（武道館、弓道場）のトイレ改修工事を実施した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 令和元年度は予定なし				

取組(2) 東日本大震災を教訓とした防災教育と安全教育の推進

事業名	高校生等防災教育基礎講座 <再掲> 施策 2-取組(2)		H30 予算 650 千円 H30 決算 491 千円	防災政策課
事業概要 高校生が、防災講演会等を通して、命の大切さ、災害の実情、災害時の心得などを学び、災害時には、地域の力となり、適切な行動がとれるような能力を育成する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
高校生防災教育基礎講座を 9 校で実施	高校生等防災教育基礎講座を12校で実施	高校生等防災教育基礎講座を10校で実施	高校生等防災教育基礎講座を12校で実施	高校生等防災教育基礎講座を10校で実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・県立高等学校 8 校、市立高等学校 1 校、私立高等学校 1 校、特別支援学校 2 校の計 12 校で実施し、高校生の防災力向上が図られた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、学校の要望に沿った講演会を実施していく。				

事業名	A E D 等普及促進事業		H30 予算 1,392 千円 H30 決算 1,392 千円	医療整備課 学校安全保健課
事業概要 千葉県 A E D 条例の制定に伴い、県民に対する A E D の使用及び心肺蘇生法の実施の普及促進を図る。また、県立中学校及び県立高等学校は、生徒に対し、心肺蘇生法の実施又は A E D の使用に関する実習を行うものとされていることから、心肺蘇生法訓練用人形及び A E D トレーナーを配置する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
		A E D トレーナー等の配置 全ての県立中学校及び県立高等学校において生徒の実習を行うため、拠点校24校5台ずつ啓発用ポスター及びリーフレットの作成・配付及び啓発イベントの実施	拠点校に配備した A E D トレーナー等を使用した実習の実施を促進 啓発用ポスター及びリーフレットの作成・配付及び啓発イベントの実施	拠点校に配備した A E D トレーナー等を使用した実習の実施を促進 啓発用ポスター及びリーフレットの作成・配付及び啓発イベントの実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・千葉県 A E D の使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例の施行に伴い、県立中学校、県立高等学校すべての生徒に、心肺蘇生法及び A E D 使用の実習を行うよう呼びかけた。また、そのために A E D トレーナー等を拠点校 24 校に 5 台ずつ配置した。 ・平成 30 年度は、県立学校における、実習の実施率は 100% であった。				
今後の取組の方向性（改善策等） 千葉県 A E D 条例に示されている、県立中学校、県立高等学校での実習が、各校で確実に実施されるように、すべての学校の実習時期及び内容等の予定を集約し、実施後に速やかに実施報告書を提出させ、実施状況を把握する。				

事業名	交通安全教育の充実		H30 予算 1,171 千円 H30 決算 819 千円	学校安全保健課
事業概要 原付通学等許可者に対する交通安全教室の開催や、交通安全啓発資料を活用した指導等により、交通事故防止の徹底を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を延べ28校505名に対して、各学校及び県免許センターにて実施 小・中・高校生用交通安全啓発資料の作成・配付 小学生用12,700部 中学生用 5,600部 高校生用 2,954部 4市町に対して延べ17名のアドバイザー派遣	原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を延べ23校457名に対して各学校及び県免許センターにて実施 小・中・高校生用交通安全啓発資料の作成・配付 小学生用 13,000 部 中学生用 5,600 部 高校生用 2,955 部 自転車損害賠償保険への加入を啓発する通知文を各学校へ送付 通学路安全推進委員会を7月、2月に実施、市町村へ交通安全対策アドバイザーを派遣 3市町延べ6名	該当する学校の計画に基づき、原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を延べ28校429名に対して各学校及び県免許センターにて実施 小(小3以上)・中・高校生・一般用交通安全啓発資料の作成・配付（事業名「自転車安全利用推進・教育事業」上段の再掲） 通学路安全推進委員会を2回実施、市町村へ交通安全対策アドバイザーを派遣 2市町延べ6名	該当する学校の計画に基づき、原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を延べ26校479名に対して各学校及び県免許センターにて実施 小・中・高校生用交通安全啓発資料を作成・学級数分配付 小学生低学年用 5,600 部 小学生中高学年 9,250 部 中学生用 6,150 部 高校生用 5,100 部 通学路安全合同推進委員会を2回実施するとともに、モデル地域及び拠点校による通学路安全確保のための交通安全教育の取組を実施 1市	該当する学校の計画に基づき、原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を該当校で実施 小・中・高校生用交通安全啓発資料を作成・学級数分配付 通学路安全合同推進委員会を2回実施するとともに、モデル地域及び拠点校による交通安全教育の取組を実施 1市町村
事業の効果（・実施状況 課題） ・交通安全教室への延べ人数が、26校479名で、原動機付自転車通学等許可生徒の安全運転意識の高揚及び安全運転技術の向上を図ることができた。 平成30年1月から12月の児童生徒の交通事故による死傷者は1,905名で、前年比125名減となっているが、依然として憂慮すべき事態である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 関係機関等との連携を図り、児童生徒の交通事故防止のために、交通安全教育の一層の充実を図る。				

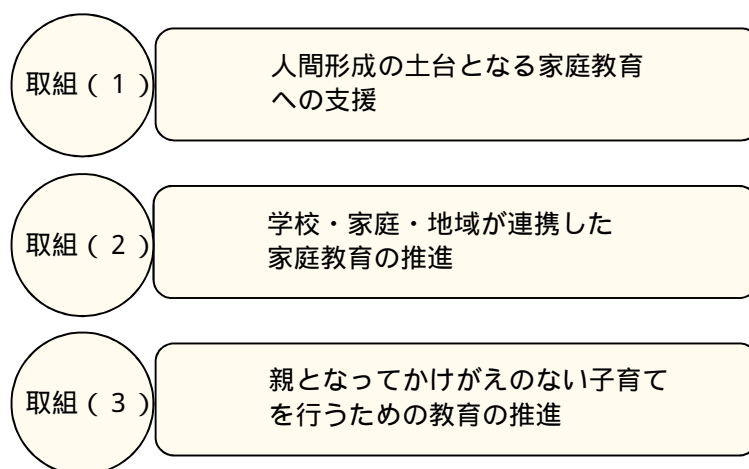
事業名	自転車安全利用推進・教育事業		H30 予算 9,743 千円 H30 決算 8,812 千円	くらし安全推進課 学校安全保健課
事業概要 交通安全教室の実施や中高生をターゲットにした自転車の安全利用の啓発等を行うとともに、千葉県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の制定を踏まえ、交通安全や自転車損害賠償保険加入等の啓発資料の作成・配付を行い、自転車の安全で適正な利用の促進を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室10校 (中 2 校、高 8 校 7,118名)	スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室11か所(中 1 校、高 9 校、社会施設 1、中高 8,230 名、社会施設 300名)	スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室14か所(中 2 校、高11校、社会教育施設 1、9,475名) 小(小3以上)・中・高校生・一般用交通安全啓発資料の作成・配付 平成29年度の小(小3以上)・中・高校生全員に配付 平成30年度の小 3 児童・新中 1 生徒に配付 小学生用 301,000部 中高一般用418,000部 自転車損害賠償保険等への加入促進に向け、各学校へ保護者に対する啓発資料を作成・配付 幼・小・特別支援学校での交通安全教室 7 か所(幼 2 園、小 4 校、特 1 校 975名) 中学校での交通安全教室(10校 2,506名) 千葉県を舞台としたアニメ「弱虫ペダル」とのコラボレーションによるWebコンテンツの制作(3 本)や交通安全イベントでの啓発活動の実施	スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室14か所 (中 2 校、高 12 校、10,864名) 小(小3以上)・中・高校生・一般用交通安全啓発資料の作成・配付 令和元年度使用分の「小学校中・高学年用」(65,000部) 及び「中学～一般用」(80,000部) 自転車損害賠償保険等への加入促進に向け、各学校へ保護者に対する啓発資料を作成・配付 小・中・高校生用交通安全啓発資料を作成・学級数分配付 (事業名「交通安全教育の充実」 の再掲)	スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室の実施 小(小 3 以上)・中・高校生・一般用交通安全啓発資料の作成・配付 令和 2 年度使用分の「小学校中・高学年用」及び「中学～一般用」の資料を作成 自転車損害賠償保険等への加入促進に向け、各学校へ保護者に対する啓発資料を作成・配付 小・中・高校生用交通安全啓発資料を作成・学級数分配付 (事業名「交通安全教育の充実」 の再掲)
事業の効果（・実施状況 課題） ・小学生から高校生まで、各世代の自転車利用の実情に合わせて、交通安全教育を実施した。 ・小学 3 年生及び中学 1 年生に配布した「自転車安全利用に関するリーフレット」に、授業展開例及びワークシート例を添付するとともに Web 掲載し、各学校での交通安全教育の際に活用を図った。 平成 30 年の小学生から高校生までの交通事故死傷者数のうち、自転車乗車中による死傷者数が過半数を超えていることから、引き続き自転車の利用に関する安全教育を推進していく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 「自転車の安全利用に関するリーフレット」の活用について、更に働きかけていくとともに、必要に応じて修正を加え、更に活用しやすいものとしていく。 市町村等関係機関との連携により、参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する。				

事業名	ちばっ子安全・安心推進事業		H30 予算 2,131 千円 H30 決算 1,451 千円	学校安全保健課
事業概要 公立小中学校の安全主任や学校安全ボランティア等を対象にした防犯に関する研修会、防災教育授業や合同防災訓練の公開を行う。また、児童生徒の危険予測・危機回避能力を高めるため「地域安全マップ」の作成を推進し、地域と連携した防犯活動や防災活動の活性化を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
地域防犯研修会を実施 (5会場) 防災授業実践研修会を実施 管理職研修2日間で301名、教員研修4日間で88名参加 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業としてモデル校8校及びモデル地域1市で実施 「地域安全マップ(防犯・防災・交通安全)」づくりの推進及び取組状況の調査	地域防犯研修会を実施 (5会場) 防災授業実践研修会を実施 管理職研修2日間で298名、教員研修3日間で88名 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業としてモデル校8校及びモデル地域2市を指定し、防災避難訓練及び公開事業を実施 「地域安全マップ」づくりの取組状況調査(4月)、「学校安全教室」(東上総、南房総)にて「地域安全マップ(防犯)」の実践報告及び重要性について説明(8月) 「地域防犯研修会」にてモデル校による「地域安全マップ(防犯)」づくりの研究発表を実施(葛南)	地域防犯研修会を実施 (5会場) 防災授業実践研修会を実施 管理職研修2日間で303名、教員研修3日間で88名 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業としてモデル校8校及びモデル地域1市を指定 各研修会においてモデル校による「地域安全マップ」づくりの研究発表を行い、「地域安全マップ」づくりを推進 「安全主任地区別研究協議会」(4月) 「学校安全教室」(7月、8月) 「地域防犯研修会」(1月、2月) 等	地域防犯研修会を実施 (5会場) 防災授業実践研修会を実施 管理職研修2日間で290名 教員研修3日間で88名 学校安全総合支援事業としてモデル地域(8地域)、及び拠点校(8校)を指定し、地域合同防災訓練及び公開事業を実施 各研修会においてモデル校による「地域安全マップ」づくりの研究発表を行い、「地域安全マップ」づくりを推進 「安全主任地区別研究協議会」(4月、5月) 「学校安全教室」(7月、8月) 「地域防犯研修会」(1月、2月) 等	地域防犯研修会を実施 (5会場) 防災授業実践研修会を実施 管理職研修2日間 教員対象3日間 学校安全総合支援事業としてモデル地域(6地域)及び拠点校(6校)を指定 各研修会においてモデル校による「地域安全マップ」づくりの研究発表を行い、「地域安全マップ」づくりを推進 「安全主任地区別研究協議会」(4月、5月) 「学校安全教室」(7月、8月) 「地域防犯研修会」(1月、2月) 等
事業の効果(・実施状況 課題) ・各地域に不審者による犯罪等の現状を情報提供するとともに、防犯の専門家の講話等により、教員及び地域関係者の防犯意識の向上につながった。 ・講演、演習、研究協議、体験活動を通して、教員の防災意識の高揚及び災害・防災に係る知識・技能の習得を図ることができた。 ・地域合同防災訓練や防災アドバイザーの活用等、学校の実態に即した取組を実施することができた。 ・地域防犯研修会において、防犯関係機関との連携による安全マップ(聞き書きマップ)の実践報告を行った。 関係機関や地域と連携した防災訓練及び協議会等を開催する学校が更に増加するよう、その必要性や効果等を更に周知する必要がある。 「地域安全マップ」を含めた安全マップの活用について、更に促進していく必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等) 関係機関や地域と連携した防災訓練及び協議会等の開催における課題と課題解決に向けた方策等について、学校安全推進委員による研究を行い、研修会で発表することで、地域と連携した防犯、防災活動の推進を図る。 教職員の防災意識や防災学習に関する技能を向上させるため、より実践的な研修を企画する。 「通学路の安全確保」等、児童生徒の安全確保に向け、「地域安全マップ」の活用を更に推進するために各モデル地域における先進的な取組、及び既存のマップを修正・活用しての取組等を積極的に周知するとともに、学校安全教育推進委員による推進に向けた研究発表等を行っていく。				

<取組(2)の関連事業> 学校を核とした県内1000か所ミニ集会(p.88)
 地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 (p.150)

施策 15 親の学びと家庭教育への支援

- 全ての親が家庭教育を安心して行えるよう、家庭教育の自主性を尊重しつつ、親の学びの機会や発達段階に応じた子育てなどについての情報提供とともに、家庭教育が困難な状況にある家庭に対しての相談対応の充実を図るなど、地域社会が一体となって支援を行う。
- 家庭教育の支援を行う上では、学校、家庭、地域がそれぞれ相互に協力・協働して、子どもの発達にとって必要な取組を工夫し、実践していく。
- 思春期の児童生徒やその保護者が、思春期特有の課題に適切に対応するための支援の充実を図る。



施策 15 の 3 つの取組

取組(1) 人間形成の土台となる家庭教育への支援

事業名	「親の学びプログラム」活用推進事業		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要				
市町村の家庭教育支援の取組を支援するため、親としての役割や子どもの発達の段階に応じた関わり方等を、親が主体的に学べるプログラムの展開例や、市町村の担当者等が活用できる効果的な広報の仕方についてまとめた「親の学びプログラム」の活用を推進する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
「親の学びプログラム」の概要と活用の仕方を学ぶ研修会を実施(5教育事務所で各1回実施)受講者合計138名 講座の企画、アレンジシート作成の研修会及び広報資料作成のためのパソコン実技研修会を実施(各3回実施) 受講者合計45名	スタート研修会...「親の学びプログラム」の概要と活用の仕方を学ぶ研修会を実施(5教育事務所で各1回実施)受講者合計138名 フォローアップ研修会...講座の企画・広報について、具体的な活用について学ぶ研修会を実施(各2回実施) 受講者合計50名	各市町村において家庭教育に携わる関係者を集め、3年計画で実施した本事業の成果を「親の学びプログラム」の活用事例の発表を通して共有するための事例研修会を開催(1回)受講者25名	「親の学びプログラム」活用のためのチラシを作成し、各種研修会で配布 PTA連絡協議会等へ働きかけ、PTA活動等における活用を促進 家庭教育支援研究協議会・家庭教育相談担当者協議会でプログラムを実施し、活用を促進	「親の学びプログラム」活用のためのチラシを各種研修会で配布 PTA連絡協議会等へ働きかけ、PTA活動等における活用を促進 家庭教育支援研究協議会・家庭教育相談担当者協議会でプログラムを実施し、活用を促進
事業の効果(・実施状況 課題)				
・活用の推進のため「親の学びプログラム」の具体的な活用方法を家庭教育支援研究協議会・家庭教育相談担当者協議会等で紹介した結果、市町村における活用率が64%となり、前年度より20%上昇した。 家庭教育学級等で活用できるプログラムであることを引き続き周知していく必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
QRコードを入れた「親の学びプログラム」活用のためのチラシを作成し、各種研修会で配布する。 PTA連絡協議会等へ働きかけ、PTA活動等における活用を促進する。 家庭教育支援研究協議会・家庭教育相談担当者協議会でプログラムを紹介し、活用を促進する。				

事業名	市町村相談員等のための家庭教育研修講座 <div><再掲> 施策 17-取組(3)</div>		H30 予算 619 千円 H30 決算 619 千円	生涯学習課
事業概要 市町村相談担当者等に対し、研修（講義と演習）を実施する。そしてそれぞれの培った相談担当者としてのノウハウを地域の相談活動に生かしたり、地域の相談業務を推進していくべきリーダー的人材を育成したりする。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
初級講座の開催(4 回) 延べ受講者数 208 名 修了者数 49 名 中級講座の開催(4 回) 延べ受講者数 235 名 修了者数 61 名	講座 【スタートコース】(4 回)延べ受講者数223名、修了者数55名 講座 【スキルアップコース】(4 回)延べ受講者数213名、修了者数52名	講座 【スタートコース】(4 回)延べ受講者数272名、修了者数71名 講座 【スキルアップコース】(4 回)延べ受講者数161名、修了者数39名	講座 【スタートコース】(4 回)延べ受講者数199名、修了者数48名 講座 【スキルアップコース】(4 回)延べ受講者数171名、修了者数45名	親の学び・相談基礎コース(3 回)地域の身近な人材等による講座や親支援などの日常的な支援について 相談コース (3 回) 相談コース (ステップアップ) (3 回)子育ての不安や悩みを抱えた家庭や孤立した保護者への専門的な支援について
事業の効果（・実施状況 課題） ・講座 （スタートコース）受講者の平均満足度は89.1%、修了率は81.4%、講座 （スキルアップコース）受講者の平均満足度は91.2%、修了率は81.8%で講座全体として概ね好評であった。 修了証は4分の3以上の出席で授与 受講者が望んでいる内容や時代の要請に応える内容を講座に反映していく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 相談対応に特化した講座から、親への学びの場を提供する講座へと見直すとともに、相談対応も時代の要請や参加者のニーズに応える内容に変更していく。 講師陣を見直していく。				

第 5 章 施策別の実施状況

事業名	家庭教育支援チーム設置推進事業		H30 予算 2,910 千円 H30 決算 2,854 千円	生涯学習課
事業概要 少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、子育て中の保護者が孤立することを防ぐため、市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対して助成する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
		市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対する補助(4 市町)	市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対する補助(6 市町村)	市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対する補助(7 市町村)
		家庭教育推進委員会の実施(4 回)	家庭教育推進委員会の実施(4 回)	家庭教育推進委員会の実施(4 回)
				家庭教育支援チーム設置推進事業の効果の検証
事業の効果(・実施状況 課題) ・保護者に対して、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた有意義な学習機会の提供や親子参加型プログラムの提供を行うことができた。 ・同年齢の子を持つ親同士が交流する場を意図的に設け、親同士の情報交換や専門家による家庭教育・子育て相談を実施することができた。 ・設置市町村においては、徐々に体制が整い、実情に応じたチームの活動が定着した。中には、福祉部局等と連携し、保護者のニーズに応じた家庭訪問等、個別の相談対応が行われた。 支援が届きにくい孤立しがちな家庭に対しては、家庭訪問等による個別の情報提供や相談対応ができる支援体制を構築していくことが必要である。				
今後の取組の方向性(改善策等) 活動を進めるチームの取組状況等を把握し、チームに応じた指導・助言をしていく。 地域の身近な存在として、保護者と同じ目線で寄り添う支援ができる家庭教育支援の有効性を市町村に周知し、家庭教育支援チームの設置や活動を促進していく。				

事業名	「親力アップいきいき子育て広場」事業 <small><再掲> 施策 11-取組(1)</small>		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要 子育てに関する手立てや知識を提供するW e bサイト「親力アップいきいき子育て広場」を活用し、乳幼児期から家庭において読み聞かせを行うことや、思春期までに自主的に読書を行う習慣を子どもが身に付けることができるよう支援することの大切さについて理解を促す。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 学校、市町村等のWebサイトへのリンクと当サイトの周知 [サイトへのアクセス数] 28,186件(携帯4,467件・パソコン23,719件)	家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 学校、市町村等のWebサイトへのリンクと、家庭教育リーフレットやチラシによる当サイトの周知 [サイトへのアクセス数]25,482件(携帯1,273件・パソコン24,209件)	家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 学校、市町村等のWebサイトからの当サイトへのリンク化の促進、家庭教育リーフレットやチラシによる当サイトの周知 [サイトへのアクセス数] 18,551件(携帯533件・パソコン18,018件)	家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 学校、市町村等のWebサイトからの当サイトへのリンク化の促進、家庭教育リーフレットやチラシによる当サイトの周知 サイト更新件数 38件	家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 学校、市町村等のWebサイトからの当サイトへのリンク化の促進、家庭教育リーフレットやチラシによる当サイトの周知
事業の効果（・実施状況 課題） ・市町村の所管する Web サイトへのリンク変更や、外部関係機関、及び庁内関係各課からの情報の更新、また相互リンク先の追加を実施することにより、新しい情報を発信することができた。 ・リニューアルを行い、利用者が分かりやすいサイトデザインにすることができた。 内容を充実させるとともに、スマートフォンユーザーにも利用しやすいページに整える必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 常に最新のコンテンツを発信し、掲載内容の充実を図るとともに、各市町村の家庭教育・子育て支援担当課を通し、子育て世代の保護者への周知に努める。 利便性を高めるためサイトの構成や、掲載コンテンツを見直す。				

<取組(1)の関連事業> 母子保健指導事業(p.121)

取組(2) 学校・家庭・地域が連携した家庭教育の推進

事業名	企業における家庭教育支援講座		H30 予算 75 千円 H30 決算 75 千円	生涯学習課
事業概要 家庭教育について学ぶ時間がない働く父親・母親に対する家庭教育支援のため、県内企業の協力を得て、社員研修の機会を活用した「家庭教育支援講座」を開催する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
家庭教育支援講座3企業開催	家庭教育支援講座2企業開催	家庭教育支援講座5企業開催	家庭教育支援講座5企業開催	家庭教育支援講座5企業開催
事業の効果（・実施状況 課題） ・5企業で家庭教育支援講座を開催し、合計85名の参加者があった。参加者から子育ての仕方を見直そうとする感想や、職場での講座開催を喜ぶ声が多く聞かれた。また、企業側からも子育て中の従業員向けに家庭教育講座を開催できたことを喜ぶ声が聞かれた。 教育CSRに前向きに取り組む企業を中心に、講座の開催を働きかける必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」登録企業、「子ども参観日」実施企業等に加え、多くの県内企業に開催案内をするとともに、教育CSRに前向きに取り組む企業には、直接講座の開催を働きかけていく。				
教育CSR (corporate social responsibility)・・・教育に関する企業の社会的責任				

事業名	「学校から発信する家庭教育支援プログラム」活用推進事業		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要				
全ての家庭の教育力向上を図るために、保護者向けの啓発資料編と教員が保護者に働きかけるための指導プログラム編で構成する家庭教育支援資料集について、学校等での活用を推進する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
家庭教育支援資料について、3種類の資料追加 「活用のためのチラシ」を県内幼稚園・保育所・認定こども園・小・中学校にデータで配付	Webサイト掲載資料に編集可能なワード版を追加 家庭教育支援資料集を効果的に利用するための「活用のためのチラシ」を作成しデータで配付	「活用のためのチラシ」を県内幼稚園・保育所・認定こども園・小・中学校にデータで配付 県PTA連絡協議会へ働きかけ、PTA活動での活用促進 スマートフォンの使用に関する資料を追加	「活用のためのポスター」、「活用のためのチラシ」を県内幼稚園・保育所・認定こども園・小・中・義務教育学校にデータで配付 県PTA連絡協議会へ働きかけ、PTA活動での活用促進を図る	「活用のためのポスター」、「活用のためのチラシ」を県内幼稚園・保育所・認定こども園・小・中・義務教育学校にデータで配付 県PTA連絡協議会へ働きかけ、PTA活動での活用促進を図る
事業の効果（・実施状況 課題）				
・スマートフォンの使用（保育園・幼稚園・認定こども園、小学校）、フィルタリングの活用（保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、中学校）の資料についての活用促進を図った。 ・10月に活用促進ポスターと活用リーフレットを、各教育委員会をとおして各小・中学校、各園に配付した。 今日的な課題に対応するために、内容の見直しを図る必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
県の広報紙に紹介記事を掲載したり、学校等に向けて周知するにあたり職員室掲示用ポスター、活用リーフレットを作成・送付したりするとともに、PTA連絡協議会で説明するなど、一層の周知を図る。				

＜取組(2)の関連事業＞ 「子ども参観日」キャンペーン(p.72)
 学校を核とした県内1000か所ミニ集会(p.88)
 家庭教育リーフレット活用事業(p.148)

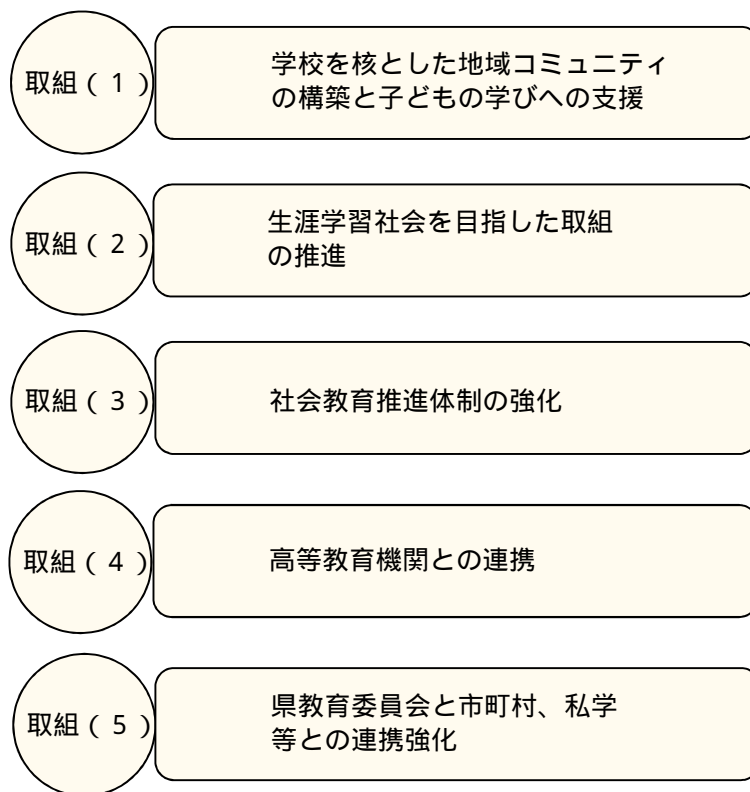
取組(3) 親となってかけがえのない子育てを行うための教育の推進

事業名	家庭教育リーフレット活用事業 <small><再掲> 施策 15-取組(2)</small>			H30 予算 995 千円 H30 決算 781 千円	生涯学習課
事業概要 基本的な生活習慣や親子のコミュニケーションなど家庭教育のポイントをまとめたリーフレットを、3 歳児、小学 1 年生、小学 4 年生及び中学 1 年生の子どもを持つ保護者を対象に作成・配付し、全ての家庭の教育力向上を図る。					
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)	
リーフレット作成 幼児版54,000部、小学生版 53,000 部、中学生版 54,000部 3 歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付		リーフレット作成 幼児版51,000部、小学生 107,000部 (小 1 : 53,000部・小 4 : 54,000部)、中学生版 54,000部 3 歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付		リーフレット作成 幼児版50,000部、小学生 107,000部 (小 1 : 54,000部・小 4 : 53,000部)、中学生版 54,000部 3 歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付	
3 0 (実績)		元年			
リーフレット作成 幼児版48,000部、小学生版51,000部、小学 4 年生版 52,000部、中学生版 55,000部 3 歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付		リーフレット作成 幼児版48,000部、小学生版51,000部、小学 4 年生版 52,000部、中学生版 55,000部 3 歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付		リーフレット作成 幼児版48,000部、小学生版51,000部、小学 4 年生版 52,000部、中学生版 55,000部 3 歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付	
事業の効果（・実施状況 課題） ・子どもの発達段階に応じたきめ細かな家庭教育支援を行うため内容を見直すとともに、「家庭教育リーフレット活用例（参考）」や、「幼児版家庭教育リーフレットの配り方（例）」等も併せて配付することで、家庭での活用を促進した。 保護者に有効活用してもらうための工夫が必要である。					
今後の取組の方向性（改善策等） 保護者に有効活用してもらうため、3 歳児健診や学校での年度当初の懇談会での配布の際に、説明資料の 1 つとしての家庭教育リーフレットの活用促進を図る。					

事業名	異年齢交流の推進		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	学習指導課
事業概要 幼稚園・小学校の合同授業や中学校の職場体験活動、高等学校のインターンシップ等を通して、小・中・高校生が幼稚園や保育所の乳幼児に読み聞かせなどを行う取組を進める。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
幼稚園・小学校の合同授業	保幼小の円滑な接続の推進のための研修会の実施	保幼小の円滑な接続の推進のために接続期のカリキュラム千葉県モデルの作成に係る活動実践	保幼小の円滑な接続の推進のために接続期のカリキュラム千葉県モデルの作成に係る活動実践	保幼小の円滑な接続の推進のための研修会の実施と接続期のカリキュラム千葉県モデルプランの活用
中学校における職場体験の実施率98.5%	中学校における職場体験の実施率97.2%	中学生の職場体験の実施率97.5%	中学生の職場体験の実施率98.1%	中学生の職場体験の実施
公立高校(全日制)におけるインターンシップの実施率88.1%	公立高校(全日制)におけるインターンシップの実施率88.9%	公立高校(全日制)におけるインターンシップの実施率88.9%	公立高校(全日制)におけるインターンシップの実施率87.3%	高校生のインターンシップの実施(県庁関係・企業等)
事業の効果(・実施状況 課題) ・接続期のカリキュラム千葉県モデルプランの事例収集のため、幼稚園等において、小学校との交流を実施した。				
今後の取組の方向性(改善策等) 接続期のカリキュラム千葉県モデルプランを完成させ、配付後は、これを活用し、地域の実態に応じた保幼小の接続を推進する。 指導主事の学校訪問等を活用して、中学校における職場体験の一層の推進を図る。				

施策 16 つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成と生涯学習社会の実現

- 学校の教育活動への様々な人材の活用を推進するとともに、学校と地域を結ぶ人材を引き続き育成していく。
- 県民が、生涯のいつでもどこでも、自由に学習機会を選択し学習することができ、また、その成果が適切に評価される生涯学習社会を構築するため、学校や公民館、生涯学習センター等を拠点に、関係機関が連携・協働して、住民が必要としている情報を適宜提供できる体制づくりを推進する。
- 教育政策と他の政策分野との整合性を図りつつ、市町村や私立学校、大学等の高等教育機関、民間団体等との連携を密にして、地域の教育力の向上につなげる。



施策16の5つの取組

取組(1) 学校を核とした地域コミュニティの構築と子どもの学びへの支援

事業名	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業(地域学校協働本部・地域未来塾) <再掲> 施策 1-取組(2) 6-(4) 7-(4) 8-(1) 14-(2) 16-(3) 17-(3)				H30 予算 49,910 千円 H30 決算 47,491 千円	生涯学習課
事業概要 教育を核とした地域コミュニティの構築を図るため、授業補助や校内の環境整備、地域行事への参画等の地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う活動や学習が遅れがちな中学生等を対象とした原則無料の学習支援など、地域学校協働活動を推進する。						
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年		
市町村が実施する学校支援活動への補助 ・学校支援地域本部 16市町、129本部 ・地域未来塾 1 市、2 か所 地域による学校支援活動推進委員会の実施3回 学校支援コーディネーター研修講座の実施 14回延べ398名 第 1 期170名参加 第 2 期128名参加 第 3 期100名参加	市町村が実施する学校支援活動への補助 ・学校支援地域本部 16市町、133本部 ・地域未来塾 3 市町、6 か所 地域による学校支援活動推進委員会の実施3回 学校支援コーディネーター研修講座の実施 13回延べ410名 第 1 期156名参加 第 2 期148名参加 第 3 期106名参加	市町村が実施する学校支援活動への補助 ・学校支援地域本部 16市町、143本部 ・地域未来塾 4 市町、12か所 地域学校協働活動推進委員会の実施 3 回 地域学校協働活動コーディネーター研修講座の実施12回延べ473名 第 1 期188名参加 第 2 期172名参加 第 3 期113名参加	市町村が実施する地域学校協働活動への補助 ・地域学校協働本部 16市町、158本部 ・地域未来塾 7 市町、26か所 地域学校協働活動推進委員会の実施 3 回 地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修講座の実施12回 延べ394名 第 1 期170名参加 第 2 期117名参加 第 3 期107名参加	市町村が実施する地域学校協働活動への補助 17 市町、168 本部 県立学校における地域学校協働本部設置の促進 11 校 市町村が実施する地域未来塾への補助 7 市町、31 か所 地域学校協働活動推進委員会の実施 3 回 地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修講座の実施12回		
事業の効果（・実施状況 課題） ・地域学校協働本部の設置について、平成29年度から15本部増、地域未来塾 3 市町・14か所増となり、市町村における取組の拡充を図ることができた。 ・令和元年度の県立学校における地域学校協働本部設置に向け、学校訪問により本部設置の概要や効果について説明を行い、次年度11校で設置予定となった。 ・地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修講座では、外部講師による専門的な講話やワークショップを工夫することで、知識の習得と活発な情報交換を行うことができた。 地域学校協働本部や地域未来塾の取組について、さらなる推進が必要である。						
今後の取組の方向性（改善策等） 事業の更なる拡充を図るため、各種会議、研修会、広報紙及び Web サイト等をとおして、事業の意義、成果や先進事例等を周知・広報する。 上記に加え、未実施市町村を個別訪問して、啓発を強化する。						

事業名	放課後子供教室推進事業 <small><再掲> 施策 1-取組(2) 8-(1) 11-(1)</small>			H30 予算 119,107 千円 H30 決算 114,972 千円	生涯学習課
事業概要 子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。本事業は留守家庭児童を対象とする「放課後児童健全育成事業」と一体的あるいは連携した総合的な放課後対策(新・放課後子ども総合プラン)として推進する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会 8 月実施87名参加 放課後児童クラブスタッフ研修実施 地域による学校支援活動推進委員会 3 回実施 事業実施28市町194校(174教室)へ事業の補助	放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会 9 月実施114名参加 (放課後児童クラブスタッフも参加) 地域による学校支援活動推進委員会 3 回実施 事業実施29市町217校(202教室)へ事業の補助	放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会 9 月実施91名参加(放課後児童クラブスタッフも参加) 地域学校協働活動推進委員会 3 回実施 事業実施31市町233校(213教室)へ事業の補助	放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会 9 月実施108名参加 (放課後児童クラブスタッフも参加) 地域学校協働活動推進委員会 3 回実施 事業実施31市町232校(241教室)へ事業の補助	新・放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会実施(放課後児童クラブスタッフも参加) 地域学校協働活動推進委員会 3 回 事業実施31市町229校(253教室)へ事業の補助	
事業の効果(・実施状況 課題) ・事業実施については、政令市・中核市を除き31市町232校(241教室)、一体型は65教室となり、教室数及び一体型教室ともに着実に増加している。 ・放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会では「放課後の成長を支える『体験』とは」をテーマとした講義やワークショップを行い、一体型の実施に向けた情報交換が活発に行えるようにした。 事業実施市町が増加しなかったため、全市町村での実施へ向けた働きかけが必要である。 放課後児童クラブとの一体的な取組について、更なる推進が必要である。					
今後の取組の方向性(改善策等) 事業の更なる拡充を図るため、各種会議、研修会、広報紙及びWebサイト等をとおして、事業の意義、成果や先進事例等を周知・広報する。 上記に加え、未実施市町村を個別訪問して、啓発を強化する。 新・放課後子どもプラン指導スタッフ等研修会について、計画段階から放課後児童クラブ担当課(健康福祉部子育て支援課)と協議して進めるなど、昨年度以上に連携を深める。					

事業名	ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要 教育分野での社会貢献活動に取り組む企業と連携し、その取組を Web サイトで紹介し、家庭・学校・地域が一体となって、子どもたちを育てる環境づくりを推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
406企業・事業所が登録 (平成27年度では11企業・事業所増)	415企業・事業所が登録	476 企業・事業所が登録	Webサイト等で応援企業等を募集、登録した企業や子ども参観日の取組等を紹介 483企業・事業所が登録	Web サイト等で応援企業等を募集、登録した企業や子ども参観日の取組等を紹介
事業の効果（・実施状況 課題） ・千葉県経営者協会等 5 つの企業団体への協力依頼や、経済政策課と連携して周知活動を行った結果、企業数にて6企業、事業所数にて7事業所の増加となった。 ・登録企業に対して教育関連セミナーの案内をするとともに、登録企業の教育 C S R への取組を県教育委員会ホームページに掲載した。 登録企業は前年度より増えたが、県内にある企業等数から見ると、まだまだ十分に周知できていない。				
今後の取組の方向性（改善策等） 商工労働部及び教育事務所、市町村と連携して様々な機会をとらえて、企業に呼びかけるなど登録企業数を増やしていきたい。				

<取組(1)の関連事業> 県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業(p.88)
学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会(p.88)

取組(2) 生涯学習社会を目指した取組の推進

事業名	メディア教材開発事業			H30 予算 112 千円 H30 決算 69 千円	生涯学習課
事業概要					
生涯学習の推進や学校教育の活性化の観点から、社会教育や学校教育に関する各種メディア教材の開発作品を県民から募集し、学習成果の発表の機会を設ける。更に、各種の生涯学習講座・研修会や授業での積極的な活用を図って、千葉県における視聴覚教育の振興を目指す。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
千葉県メディアコンクールの実施 応募数16作品	千葉県メディアコンクールの実施 応募数17作品	千葉県メディアコンクールの実施 応募数27作品	千葉県メディアコンクールの実施 応募数17作品	千葉県メディアコンクールの実施	
千葉県メディアコンクールの優秀作品のDVDを作成し、各市町村教育委員会、視聴覚センター、ライブラリーで貸出しを実施	千葉県メディアコンクールの優秀作品のDVDを作成し、各市町村教育委員会、視聴覚センター、ライブラリーで貸出しを実施	千葉県メディアコンクールの優秀作品のDVDを作成し、各市町村教育委員会、視聴覚センター、ライブラリーで貸出しを実施	千葉県メディアコンクールの優秀作品のDVDを作成し、各市町村教育委員会、視聴覚センター、ライブラリーで貸出しを実施	千葉県メディアコンクールの優秀作品のDVDの作成・配付・貸出し	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・17作品の応募の中には、地域の歴史や地理を題材としたもの等、映像構成やテーマ設定が優れているものがあり、作品のレベルは向上している。優秀作品集 DVD を作成して、各市町村教育委員会、視聴覚センター、ライブラリーに配付し、学校の授業や社会教育における講座・研修等の教育活動における活用の啓発を図るとともに、制作者の承諾を得たのに、字幕付与をつけるなど、バリアフリー版の制作をボランティアと協働して作成した。 共催団体との連携について考えていく必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
本事業について、広報や様々な場で説明の機会を設け、応募の数を増やすとともに、活用についても周知をしていく。また、優秀作品の発表の場を増やし、本事業について周知していく。 コンピュータ部門など新たな表現技術を活用した作品開発が広がるように、各市町村視聴覚センターやライブラリーに呼びかけていくとともに、情報教育の関連を図っていく必要がある。					

事業名	県立学校施設開放事業		H30 予算 2,021 千円 H30 決算 1,970 千円	生涯学習課
事業概要 県民ニーズに応じた生涯学習機会の提供のために、地域の生涯学習関連団体等に対して学校教育に支障のない範囲で県立学校の文化施設や地域交流施設の開放を行い、生涯学習の推進に資する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
県立高等学校 7 校(文化施設 5 校、交流施設 2 校)を開放	県立高等学校 7 校(文化施設 5 校、交流施設 2 校)を開放	県立高等学校 7 校(文化施設 5 校、交流施設 2 校)を開放	県立高等学校 7 校(文化施設 5 校、交流施設 2 校)を開放	県立高等学校 7 校(文化施設 5 校、交流施設 2 校)を開放
事業の効果（・実施状況 課題） ・定期的に本事業を利用し、活動している団体もあり、利用しやすい生涯学習の場として機能することができた。 実施校数の拡大を図る必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 実施校の拡大に向けて、事業の概要や実施校の取組の様子等を HP や県教委ニュースを利用して周知・広報していく。また、年度当初の県立学校長会議や県立教頭会議等においても事業の概要や効果を発信していく。				

< 取組(2) の関連事業 > さわやかちば県民プラザ交流事業(p.73)
さわやかちば県民プラザ学習・研修事業(p.74)

取組(3) 社会教育推進体制の強化

事業名	千葉県社会教育関係団体補助金事業			H30 予算 562 千円 H30 決算 562 千円	生涯学習課
事業概要 県内の社会教育の振興発展に資することを目的として、青少年教育関係団体をはじめ、社会教育関係団体が行う社会公共的に意義のある事業に対して必要な経費を補助する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
社会教育関係10団体に補助金を交付 活動内容等のヒアリングの実施	社会教育関係10団体に補助金を交付 活動内容等のヒアリングの実施	社会教育関係10団体に補助金を交付 活動内容等のヒアリングの実施	社会教育関係10団体に補助金を交付 活動内容等のヒアリングの実施	社会教育関係10団体に補助金を交付 活動内容等のヒアリングの実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・各団体で、補助金が主に広報活動（定期発行機関紙）に活用された。昨年度の助言により、広報の配付先や配付方法は、団体の活動を外部に広報する目的で改善が図られた。また、効果的な広報活動を行うために、発行部数や発行回数も工夫が図られた。					
今後の取組の方向性（改善策等） ヒアリングを通して、次年度の執行予算を各団体に連絡することで、各団体とも事業内容を工夫して実施することができている。広報活動以外の事業内容、実施時期等の助言を行う等、今後も継続して丁寧にヒアリングを行っていく。					

事業名	社会教育主事・指導者の養成			H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要					
国等で実施される社会教育主事講習への受講を推進するなど、社会教育専門職員である社会教育主事の養成に努める。また、地域の社会教育関係者の資質向上を図るため、地域社会教育指導者研修会等を実施する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年	
市町村等へ受講者を募集、取りまとめ、国へ推薦(年2回)受講者数 A講習13名 B講習16名 地域社会教育指導者研修会(7月16日実施) 参加者数106名	市町村等への受講者を募集し、取りまとめ、国へ推薦(年2回)受講者数 A講習10名 B講習13名 地域社会教育指導者研修会(7月14日実施) 参加者数114名	市町村等への受講者を募集し、取りまとめ、国へ推薦(年2回)受講者数 A講習13名 B講習20名 地域社会教育指導者研修会(7月13日実施) 参加者数90名	市町村等へ受講者を募集し、取りまとめ、国へ推薦(年2回)受講者数 A講習17名 B講習22名 地域社会教育指導者研修会(7月12日実施) 参加者数101名	市町村等へ受講者を募集し、取りまとめ、国へ推薦、受講者研修会の開催(年2回) 地域社会教育指導者研修会の開催(年1回)	
事業の効果（・実施状況 課題）					
・社会教育主事講習については、受講者を対象に実施する事前研修会の内容が充実した。社会教育主事講習の概要や受講上の留意点等の説明は、講習の効果を高めている。また、参加者が結束し、安心して受講できた等の声が受講者から聞かれた。					
・地域社会教育指導者研修会では、例年通り多くの参加者があり、研修の成果を各市町村で活用できると高評価を得た。教員籍の受講者は増加してきているが、まだ、教員の知見に基づく社会教育の展開に課題がある。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
社会教育主事講習については、受講への積極的な推薦を促す目的で、各種会議において、資料を工夫して説明を行う。教員の受講については教育事務所長や市町村教育長に向けて、社会教育主事が地域と学校を結ぶ役割として有用性の高い資格であることを伝えるなど、教員籍の受講者の増加を図ることに加え、社会教育主事の設置についても働きかける。					
国の行う講習が、教員にとっても参加しやすいシステム（分割受講）となるよう求めていく。					

< 取組(3) の関連事業 > さわやかちば県民プラザ学習・研修事業(p.74)
図書館管理事業(p.123)
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 (p.150)
柏の葉アカデミア講座 (p.154)

取組(4) 高等教育機関との連携

事業名	高等学校と大学の連携促進 <small><再掲> 施策 4-取組(1)</small>		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要 大学教員の高等学校での出張講義、高校生の大学での講義受講、大学の研究施設等を利用した実験・実習など、高等学校と大学との連携を支援する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
県内大学・短期大学の 高大連携に関する取組内 容、担当窓口、連絡先等を Webサイトに掲載 千葉大学教育学部教授 による夏季公開講座(県立長生高校で 1 回実施115名参加) 千葉大学教育学部教授 による基礎教養講座(県立千葉東高校、 県立木更津高校の 2 校で実施 19名参加)	県内大学・短期大学の 高大連携に関する取組 内容、担当窓口、連絡先 等をWebサイトに掲載 千葉大学教育学部教授 による夏季公開講座 (県立長生高校で 1 回実 施87名参加) 千葉大学教育学部教授 による基礎教養講座 (県立千葉東高校、県立 木更津高校の 2 校で実 施33名参加)	県内大学・短期大学の高 大連携に関する取組内 容、担当窓口、連絡先等 をWebサイトに掲載 千葉大学教育学部教授 による夏季公開講座(県 立長生高校で 1 回実施 83名参加) 千葉大学教育学部教授 による基礎教養講座(県 立千葉東高校、県立木更 津高校の 2 校で実施33 名参加)	県内大学・短期大学の高 大連携に関する取組内 容、担当窓口、連絡先等 をWebサイトに掲載 千葉大学教育学部教授に よる夏季公開講座(県立 長生高校で 1 回実施 参 加者92名) 千葉大学教育学部教授に よる基礎教養講座(県立 千葉東高校、県立木更津 高校の 2 校で実施 参加 者24名)	県内大学・短期大学の高 大連携に関する取組内 容、担当窓口、連絡先等 をWebサイトに掲載 千葉大学教育学部教授に よる夏季公開講座(県立 高校で 1 回実施) 千葉大学教育学部教授に よる基礎教養講座(県立 千葉東高校、県立木更津 高校の 2 校で実施)
事業の効果（・実施状況 課題） ・県内大学・短期大学の高大連携に関する取組内容、担当窓口、連絡先等を Web サイトに掲載し、千葉大学教育学部教授による夏季公開講座と基礎教養講座を実施するなど、高大連携の一層の充実が図られた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 夏季公開講座について、受講生の主体的・対話的な活動を取り入れるなど、講座内容の充実を図る。				

事業名	柏の葉アカデミア講座(学習・研修事業の一部) ＜再掲＞ 施策 4-取組(4)		H30 予算 131 千円 H30 決算 131 千円	生涯学習課
事業概要 県民に最先端科学技術・経済・文化・環境・健康・食生活等の情報を提供するために、県内外の国立研究機関・大学・文化施設・病院等と連携しながら、さわやかちば県民プラザの施設を活用し、講座を開講する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
講座の開催(年 6 回) ・東京理科大学 (受講者76名) ・麗澤大学 (受講者75名) ・千葉大学 (受講者78名) ・東京大学柏の葉キャンパス(受講者45名) ・県立中央博物館 (受講者35名) ・政策大学院 (受講者39名)	講座の開催(年 5 回) ・東京理科大学 (受講者92名) ・千葉大学 (受講者93名) ・東京大学柏の葉キャンパス(受講者49名) ・県立中央博物館 (受講者93名) ・大山自治会 (受講者40名)	講座の開催(年 5 回) ・聖徳大学 (受講者114名) ・千葉大学 (受講者43名) ・東京大学柏の葉キャンパス(受講者16名) ・県立中央博物館 (受講者40名) ・大山自治会 (受講者23名)	講座の開催(年 5 回) ・東京大学 (受講者39名) ・中央学院大学 (受講者33名) ・国立がんセンター東病院 (受講者47名) ・千葉工業大学 (受講者33名) ・大妻女子大学 (受講者延べ29名)	講座の開催(年 3 回)
事業の効果(・実施状況 課題) ・各講師の質の高い講演により、受講者から「さらに深く知りたい」などの感想も多く、生涯学習の意欲向上に資する講座展開ができた。幅広い県民のニーズにどう対応するかを検討しながら、各回の講座内容を充実させるとともに次年度動向を見据えていく必要がある。 柏の葉アカデミア講座の受講者は高齢者の割合が多いので、引き続き他の層の学びの場にもなる工夫が必要である。				
今後の取組の方向性(改善策等) 大学で一線の研究をされている講師の中で、現代的課題等より県民の知りたいという欲求を湧きあがらせるような学習機会を提供していく。 柏の葉アカデミア講座では、大学で一線の研究内容を取り上げ興味がわく学習機会を提供していく。				

< 取組(4) の関連事業 > 出前講座(p.92)

取組(5) 県教育委員会と市町村、私学等との連携強化

事業名	県教育委員会と市町村教育委員会の連携・協力体制の強化		H30 予算 0 千円	教育総務課 学習指導課 教職員課	
			H30 決算 0 千円		
事業概要					
教育委員が学校等を視察することにより、学校教育等の状況の把握を行う。また、教職員や市町村教育委員会委員等との教育に関する意見交換等を通して、相互理解と連携の強化を図る。					
教育庁職員による学校訪問、学習指導、生徒指導、進路指導等に関する市町村教育委員会との協議、研修等を実施し、各学校の教育の条件整備と教育内容の充実を図る。					
2 7 (実績)		2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
教育委員による学校等への視察及び教職員との意見交換の実施43回		教育委員による学校等への視察(18カ所)及び教職員等との意見交換(18回)の実施	教育委員による学校等への視察(12カ所)及び教職員等との意見交換(12回)を実施	教育委員による学校等への視察(8カ所)及び教職員等との意見交換(9回)を実施	教育委員による学校等への視察及び教職員等との意見交換を実施
各教育事務所による学校訪問の実施 (所長・次長訪問、指導室訪問、要請訪問等)		各教育事務所による学校訪問の実施(所長・次長訪問、指導室訪問、要請訪問等)	各教育事務所による学校訪問の実施(所長・次長訪問、指導室訪問、要請訪問等)	各教育事務所による学校訪問の実施(所長・次長訪問、指導室訪問、要請訪問等)	各教育事務所による学校訪問の実施(所長・次長訪問、指導室訪問、要請訪問等)
各教育事務所と各市町村教育委員会の指導行政連絡会議等の開催		各教育事務所と各市町村教育委員会の指導行政連絡会議等の開催	各教育事務所と各市町村教育委員会の指導行政連絡会議等の開催	各教育事務所と各市町村教育委員会の指導行政連絡会議等の開催	各教育事務所と各市町村教育委員会の指導行政連絡会議等の開催
事業の効果（・実施状況 課題）					
・教育委員による学校等への視察を8カ所、教職員等との意見交換を9回行うことで、学校現場の声を伺うことができ、どのような課題があり、どのような要望を持っているのかを把握することができた。					
・各教育事務所の職員は、計844校（葛南217校、東葛飾94校、北総252校、東上総122校、南房総159校）の市町村立学校を訪問し、各学校の課題について指導助言することで、教育内容の充実を図った。（小・中学校総数の84.4％）					
・要請訪問については小学校426校、中学校236校、義務教育学校1（小・中学校総数の66.3％）実施することができた。					
社会状況が著しく変化し、地域差もある中、児童生徒を取り巻く環境の変化に対応していくため、市町村教育委員会との連携をいかに深めていくのか今後も検討していく。					
教職員等から学校等の現状を知ることができたが、社会状況が著しく変化中、児童生徒を取り巻く環境の変化に対応していくため、市町村教育委員会との連携を、どのように深めながら課題解決をしていくかが課題である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
年間の行事予定に位置づけ、教育の動向も配慮しつつ、計画的に視察を行い教育現場の意見を常に収集できる体制を維持していく。					
意見交換の場を設け、管理職及び一般の職員の率直な意見を把握できるよう努めていく。県教育委員会の施策を広めたり、現場の課題を共通認識したりして、お互いの連携を深めていく。					
教育事務所指導室職員の市町村立学校の学校訪問は、教育内容の充実を図る面からは欠かせないことから、引き続き実施し、指導重点を明確にするとともに学校における働き方改革の観点で改善を図り効果を高めていく。					

第5章 施策別の実施状況

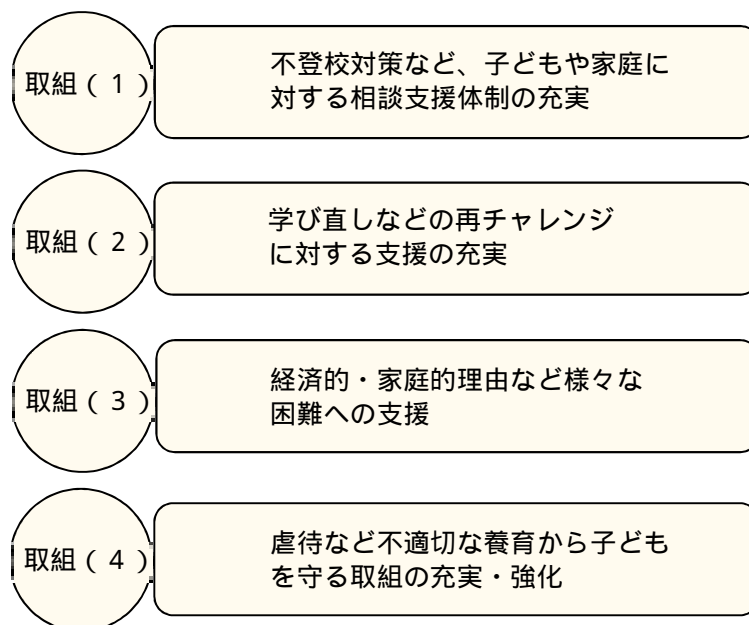
事業名	千葉県魅力ある建設事業推進協議会(後継者育成事業) ＜再掲＞ 施策 4-取組(1)		H30 予算 384 千円 H30 決算 384 千円	建設・不動産業課
事業概要 建設業の活性化を目的とする産・学・官連携の任意団体である「千葉県魅力ある建設事業推進協議会」の事務局として「後継者育成事業」を実施するなかで、県立高校と地域の建設業経営者との意見交換会、高校への出前講座、教員への建設業に関する研修費用等の助成、小・中学校向けキャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及等を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
建設業経営者との意見交換会(工業系高校 5 校) 出前講座(工業系高校 6 校) キャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及(小・中学校 14 校)	建設業経営者との意見交換会(工業系高校 4 校、業界 6 団体) 出前講座(工業系高校 4 校、延べ 5 校) キャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及(小・中学校 12 校)	建設業経営者との意見交換会(工業系高校 5 校、業界 6 団体) 出前講座(工業系高校 5 校、延べ 6 校) キャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及(小・中学校 11 校) 教員への建設業に関する実務研修費用等の助成	建設業経営者との意見交換会(工業系高校 4 校、業界 8 団体) 出前講座(工業系高校 6 校、延べ 8 校) キャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及(小・中学校 10 校) 教員への建設業に関する実務研修費用等の助成	建設業経営者との意見交換会 出前講座 キャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及(小・中学校 10 校) 教員への建設業に関する実務研修費用等の助成
事業の効果（・実施状況 課題） ・出前講座は、学校・業界団体間の調整を随時行うこと、派遣企業にかかる費用の一部を助成することによって、円滑な事業実施を支援し、学校・業界団体から、引き続きの支援要請等、好評が得られた。 ・小・中学校への出張授業については、専門性を有する外部団体に委託することで効果的に授業を実施し、概ね多くの児童・生徒から「建設業に興味をもてた」という評価を得られた。 ・教員への助成については、県立工業高校教員 1 名に対し実務研修費等の助成を行った。 意見交換会は、参加校が限定されていることが課題である。 意見交換会については、参加のある学科・業種に偏りが生じていることが課題である。 教員への助成については、例年同じ学校からの応募しか無いため、その他の学校にも活用をしてもらうよう広報を続ける。				
今後の取組の方向性（改善策等） 意見交換会は、特に工業系学校（学科）に偏りがなく参加があるよう周知、案内等を改善する。また、労働局等にも参加を呼びかけ、卒業後の進路決定等の意見交換ができるよう試みる。 出前講座・教員への助成については、必要に応じて効率的に実施する。引き続き学校への広報・周知の改善・充実を図る。				

事業名	千葉市教育委員会との連携強化		H30 予算 0 千円 H30 決算 0 千円	教育総務課
事業概要 第4次地方分権一括法に基づき、平成29年4月から千葉市立小中学校等に係る教職員定数及び学級編制基準の決定に係る権限等が県から千葉市に移譲されることから、十分な連絡調整を図り、移譲後も緊密な連携を継続できる体制を構築する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
千葉市教育委員会との移譲に向けた協議	千葉市教育委員会との移譲に向けた協議 (仮称)県市連絡協議会 開催準備	千葉県と千葉市の教育委員会連絡協議会を実施 ・「名称「協議テーマ」「事務局」の確認 ・「新学習指導要領への対応」「学校現場における業務改善に向けた取組」について協議 ・本年度のまとめ及び次年度に向けて	千葉県と千葉市の教育委員会連絡協議会を実施 ・「学校現場における業務改善に向けた取組」について協議 ・本年度のまとめ及び次年度に向けて	千葉県と千葉市の教育委員会連絡協議会を必要に応じて実施
事業の効果（・実施状況 課題） ・千葉市の担当者と連絡協議会の開催と開催時期、開催回数等の調整を行った。				
今後の取組の方向性（改善策等） 事務局間の連携を密にし、情報を共有しながら、必要な時に会議を開催する。				

<取組(5)の関連事業> 公立学校と私立学校の連携(p.86)
私立学校派遣研修(p.87)

施策 17 学びのセーフティネットの構築

- 自らの能力を伸長し、将来、社会においてその能力を発揮するための教育を受ける機会
は、経済的・社会的な事情に関わらず等しく与えられるべきもので、子どもたちの社会
参画・自立に向けて、安全・安心で充実した教育機会を提供すること、すなわち「学び
のセーフティネット」を構築する。
- 各学校段階の継続性を生かした支援や、いじめ、不登校や障害等に関する教育相談体制
の充実、全ての子どもたちが安心して教育を受けることのできる環境の確保など、困難
を抱えている子どもや家庭への支援を推進する。
- 関係部局や機関と連携しながら、学習環境、家庭環境や社会生活に困難を有する子ども
たちへ学び直しの機会の提供等の教育支援を進めるとともに、児童虐待の防止等の対策
を充実させる。



施策 17 の 4 つの取組

取組(1) 不登校対策など、子どもや家庭に対する相談支援体制の充実

事業名	不登校対策の推進 <再掲> 施策 8-取組(1)(2)		【いじめ防止対策等推進事業】 H30 予算 722,115 千円の一部 H30 決算 706,330 千円の一部	児童生徒課 教職員課
事業概要 学校に校内不登校児童生徒支援教室を設置し、実践的な活動等を通して、不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対する適切な支援を行う。また、不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対する支援を行うために指定する不登校対策推進校に対して、教員を加配する。更に、不登校児童生徒の減少に向けた内容をまとめた教職員向けの指導資料集を作成、配付し、不登校対策の取組の充実や教職員の指導力の向上を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
不登校対策推進校の指定、校内不登校児童生徒支援教室を開設 不登校対策推進校への教員の加配125校125名 訪問相談担当教員の配置12校12名 スクールカウンセラー 小学校70名、中学校326名(うち重点校5校)、高等学校80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に5名配置 子どもと親のサポートセンターにおける教育相談事業の実施	不登校対策推進校の指定、校内不登校児童生徒支援教室を開催 不登校対策推進校への教員の加配125校125名 訪問相談担当教員の配置12校12名 スクールカウンセラー 小学校105名、中学校326名(うち重点校5校)、高等学校80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に8名配置 子どもと親のサポートセンターにおける教育相談事業の実施 教育支援センターの在り方などに関する調査研究(いすみ市・白井市)	不登校対策推進校の指定、校内不登校児童生徒支援教室を開設 不登校対策推進校への教員の加配125校125名 訪問相談担当教員の配置12校12名 スクールカウンセラー 小学校140名、中学校324名(うち重点校5校)、高等学校80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に12名配置 子どもと親のサポートセンターにおける教育相談事業の実施 教育支援センターの整備促進等に関する調査研究(いすみ市・白井市) 千葉県版不登校対策指導資料集の作成、県内全ての学校に配付	不登校対策推進校の指定、校内不登校児童生徒支援教室を開設 不登校対策推進校への教員の加配125校125名 訪問相談担当教員の配置12校12名 スクールカウンセラー 小学校150名、中学校324名(うち重点校5校)、高等学校80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを、地区不登校等対策拠点校を含む配置拠点校に22名配置 子どもと親のサポートセンターにおける教育相談事業の実施 教育支援センターの整備促進等に関する調査研究(いすみ市・白井市・浦安市・館山市) 千葉県版不登校対策指導資料集の周知及びその活用による研修等の実施 不登校対策支援チームの設置(1チーム、子どもと親のサポートセンターに設置)	不登校対策推進校の指定、校内不登校児童生徒支援教室を開設 不登校対策推進校への教員の加配 訪問相談担当教員の配置 スクールカウンセラー 小学校、中学校、高等学校、教育事務所等に配置 スクールソーシャルワーカーを、地区不登校等対策拠点校を含む配置拠点校に配置 子どもと親のサポートセンターにおける教育相談事業の実施 教育支援センターの整備促進等に関する調査研究 千葉県版不登校対策指導資料集の周知及びその活用による研修等の実施 不登校対策支援チームを、千葉市を除く市町村教育委員会及び市町村立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、県立学校、私立学校に派遣
事業の効果(・実施状況 課題) ・不登校対策推進校125校125名(小学校1校1名・中学校123校123名・義務教育学校1校1名)の教員を加配した。 ・校内不登校生徒支援教室を設置し、教員が学習指導を行いながら個々の児童生徒と接することにより、不登校または不登校傾向にある児童生徒が教室復帰するまでのワンステップとなるなど、一定の成果が見られている。 不登校の要因が人間関係のみならず、家庭の要因、本人の発達問題等、多様化・複雑化しており、福祉的な観点での関係機関との連携の必要性がある。				
今後の取組の方向性(改善策等) 今後も様々な課題に対応するため計画的な教員の配置が図れるよう、引き続き、国に加配を要望していく。 校内不登校対策組織において、不登校生徒支援教室の役割を明確にし、支援教室担当教員が校内外関係機関の連携の中心となり、復帰に向けた対策が組織として機能するよう、指導主事会議や該当校への通知の中で周知を図る。また、推進校訪問(抽出)時に確認・周知及び指導を行っていく。 各学校が抱えている問題点を情報収集し、解決に向けたノウハウの普及に努めていく。 不登校対策指導資料集を活用し、各学校における不登校の対策や未然防止等の取組の充実、教職員の指導力の向上を図っていく。 不登校対策支援チームが中核となり、県内の不登校児童生徒に、より適切な支援を行い、不登校対策の一層の充実を図っていく。				

事業名	子ども・若者育成支援推進事業 <再掲> 施策 17-取組(3)		H30 予算 16,290 千円 H30 決算 15,749 千円	県民生活・文化課
事業概要 ニート・ひきこもり・不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子ども・若者の支援のため、子ども・若者支援協議会の開催や、人材育成のための研修等を実施する。また、総合相談窓口を設置し、専門の相談員による電話相談や面接相談を実施することにより、適切な専門機関の紹介を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
千葉県子ども・若者支援協議会(委員会等含む)の開催(5回)・人材育成講習会の実施(2回) 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営 リーフレット・ポスター作成・配付	千葉県子ども・若者支援協議会(委員会等含む)の開催(4回)・人材育成研修会の実施(2回) 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営	千葉県子ども・若者支援協議会の開催(3回)・人材育成研修会の実施(1回) 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営、新たに面談を開始 リーフレット・ポスター作成・配付	千葉県子ども・若者支援協議会の開催(4回)・人材育成研修会の実施(1回) 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営 リーフレット・ポスター作成・配付	千葉県子ども・若者支援協議会の開催(4回)・人材育成研修会の実施(1回) 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営 リーフレット・ポスター作成・配付
事業の効果(・実施状況 課題) ・千葉県子ども・若者支援協議会において、「困難を有する子ども・若者の相談・支援機関ガイドブック」等を改訂した。また、人材育成研修においては、アウトリーチ型支援等をテーマとした講演等を開催し、講演について約9割の参加者が「とても参考になった」又は「参考になった」と回答した。 ・千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営においては、電話や面接による相談1,079件に対応したほか、平成30年度から開始した「若者を対象とした支援プログラム」を実施し、子ども・若者のより早期の復学・就職に向けて支援を実施した。また、広報用リーフレットやポスターを作成配付し、周知が図られた。 引き続き、関係機関と連携し、困難を有する子ども・若者への支援の充実を図っていくことが課題である。				
今後の取組の方向性(改善策等) 千葉県子ども・若者支援協議会で、情報の共有や施策の検討、人材育成のための研修等を実施し、困難を有する子ども・若者への支援体制の充実を図る。 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」において、電話相談及び面接相談等を行い、相談者の悩みをしっかりと受け止め、必要な助言や適切な支援先の紹介を行う。また、「若者を対象とした支援プログラム」を継続して実施し、若者が復学や適切な支援先に繋がるよう支援する。 「ライトハウスちば」や子ども・若者の支援機関を紹介するリーフレット等を活用し、引き続き、相談窓口の周知を図る。				

<取組(1)の関連事業> 子どもと親のサポートセンター調査研究事業(p.89)
 子どもと親のサポートセンター研修事業(p.94)
 いじめ防止対策推進事業 (p.100) いじめ防止対策推進事業 (p.101)
 子育て支援活動推進事業(p.106) 総合教育センター教育相談事業(p.109)
 千葉県教育支援委員会(p.109) 早期からの教育相談・支援体制の構築(p.110)

取組(2) 学び直しなどの再チャレンジに対する支援の充実

事業名	定時制高校・通信制高校の充実		<再掲> 施策 6-取組(1)	H30 予算 0千円 H30 決算 0千円	教育政策課 財務課
事業概要 通信制高校の定期考査を、通信制協力校2校を会場に実施することにより、希望する生徒の協力校での受験を可能とし、定期考査期間中における長距離通学の負担の軽減を図る。また、通信制協力校の拡充やICTを活用した学習支援の充実について検討するとともに、通信制高校に関する情報提供の充実に努める。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年	
通信制協力校2校(銚子商業・館山総合)にて通信制の定期考査実施 通信制協力校制度検討会議を5回実施 千葉大宮高校の「出前学校説明会」を7ヶ所で実施 定時制特別委員会に2回参加・助言	通信制協力校2校(銚子商業・館山総合)にて通信制の定期考査実施 通信制協力校制度検討会議を5回実施 千葉大宮高校の「出前学校説明会」を11ヶ所で実施 定時制特別委員会に2回参加・助言 定時制及び通信制課程の就学支援金受給者の年間30単位、通算74単位を超える授業料の不徴収	通信制協力校2校(銚子商業・館山総合)にて通信制の定期考査実施 通信制協力校制度として館山総合高校水産校舎にて千葉大宮高校の面接指導を平成29年度入学者を対象に16回実施 通信制協力校運営会議を5回開催 千葉大宮高校の「出前学校説明会」を10ヶ所で実施 定通教育特別委員会に2回参加・助言 子どもと親のサポートセンター主催の不登校サポートセミナー(県内7カ所)に定時制高校・通信制高校が参加し教育内容等の広報を実施 安房地区公立高等学校合同説明会に出席(1回)館山総合高校を会場とする通信制協力校制度について広報を実施 定時制及び通信制課程の就学支援金受給者の年間30単位、通算74単位を超える授業料の不徴収	通信制協力校2校(銚子商業高校・館山総合高校)にて通信制の定期考査実施 通信制協力校制度として館山総合高校水産校舎にて千葉大宮高校の面接指導を2年次以下の生徒を対象に実施 通信制協力校運営会議(年5回程度)の開催 安房市区各中学校への通信制協力制度の訪問説明実施 定通教育特別委員会に参加・助言 子どもと親のサポートセンター主催の不登校サポートセミナーへ定時制高校・通信制高校が参加し、教育内容等の広報を実施 安房地区公立高等学校合同説明会に出席し、安房拓心高校を会場とする通信制協力校制度について広報を実施 定時制及び通信制課程の就学支援金受給者の年間30単位、通算74単位を超える授業料の不徴収	通信制協力校2校(銚子商業高校・館山総合高校)にて通信制の定期考査実施 通信制協力校制度として館山総合高校水産校舎にて千葉大宮高校の面接指導を3年次以下の生徒を対象に実施 通信制協力校運営会議(年4回)の開催 安房市区各中学校への通信制協力制度の訪問説明実施 定通教育特別委員会に参加・助言 子どもと親のサポートセンター主催の不登校サポートセミナーへ定時制高校・通信制高校が参加し、教育内容等の広報を実施 安房地区公立高等学校合同説明会に出席し、安房拓心高校を会場とする通信制協力校制度について広報を実施 定時制及び通信制課程の就学支援金受給者の年間30単位、通算74単位を超える授業料の不徴収	
事業の効果(・実施状況 課題) ・館山総合高校を協力校とする通信制協力校制度については、進路説明会等を利用して、定時制・通信制高校における学びの一層の充実を図った。 通信制協力校制度の安定的運営については、実施校と協力校との連携を強化していくとともに、中学生・中学校関係者・保護者等への広報を更に充実させていくことが必要である。					
今後の取組の方向性(改善策等) 進路説明会やWebサイトを活用するとともに、近隣中学校を訪問して当制度の周知に引き続き努めていく。					

事業名	地域連携アクティブスクールの充実 <再掲> 施策 6-取組(1)	H30 予算 10,185 千円		教育政策課
		H30 決算 9,487 千円		児童生徒課
事業概要 地域との協同により、一人一人の生徒に応じた「学び直し」や「実践的なキャリア教育」を行い、生徒の能力を引き出し、コミュニケーション能力や倫理観等を身に付け、地域とともに生きる自立した社会人の育成を目指す『地域連携アクティブスクール』の更なる充実を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
自立した社会人の育成に係る連絡会議を2回開催 キャリア教育支援コーディネーターの配置4名、連絡会議開催1回 スクールソーシャルワーカーの配置2名、連絡会議開催1回	地域連携アクティブスクール連絡会議を2回開催 キャリア教育支援コーディネーターの配置4名 スクールソーシャルワーカーの配置4名	地域連携アクティブスクール連絡会議を2回開催 キャリア教育支援コーディネーターの配置2名 スクールソーシャルワーカーの配置4名	地域連携アクティブスクール連絡会議を2回開催 キャリア教育支援コーディネーターの配置2名 スクールソーシャルワーカーの配置4名	地域連携アクティブスクール連絡会議を開催 キャリア教育支援コーディネーターの配置 スクールソーシャルワーカーの配置
事業の効果（・実施状況 課題） ・各種の連絡会議を通して、各学校の取組の確認や情報共有を図ることができた。 ・スクールソーシャルワーカーそれぞれの専門性を活かし、学校への助言や支援を行うことができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 学校便りやホームページを活用して広報に努め、とくに中学生やその保護者、中学校に地域連携アクティブスクールの理念や取組の周知を図る。 スクールソーシャルワーカーの活動の状況や効果の検証を踏まえ、配置事業の充実を図っていく。				

取組(3) 経済的・家庭的理由など様々な困難への支援

事業名	公立高等学校等就学支援金・学び直し支援金		H30 予算 9,446,498 千円 H30 決算 9,422,413 千円	財務課
事業概要 公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、支援を必要とする生徒に対して高等学校等就学支援金の支給を行う。また、高等学校等を中途退学した後、再び千葉県の公立高等学校で学び直す者に対して学び直し支援金の支給を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
支援金の支給 約58,100名対象 就学支援金は、第1・2学年が対象(学年進行)学び直し支援金は、全学年が対象	支援金の支給 約85,500名対象 就学支援金、学び直し支援金ともに全学年が対象	支援金の支給 約85,200名対象 就学支援金、学び直し支援金ともに全学年が対象	支援金の支給 約81,600名対象 就学支援金、学び直し支援金ともに全学年が対象	支援金の支給 約 82,700 名対象 就学支援金、学び直し支援金ともに全学年が対象
事業の効果（・実施状況 課題） ・平成28年度から全生徒が対象となったことを踏まえ、制度の周知を図り、円滑に事業を実施できた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 全生徒が対象であるため、理解不足の無いよう更に制度の周知徹底を図る。				

第 5 章 施策別の実施状況

事業名	公立高等学校等奨学のための給付金事業			H30 予算 943,498 千円 H30 決算 925,835 千円	財務課
事業概要 公立高等学校等に在学する低所得世帯の生徒等の保護者の教育費負担を軽減し、生徒等の修学を支援するため、奨学のための給付金を支給する。					
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)	
給付金の支給8,410名 第 1 ・ 2 学年が対象 (学年進行) 通信制課程の給付内容を拡充		給付金の支給11,828名 第 1 ～ 3 学年が対象 (学年進行) 市町村民税所得割非課税世帯の第 1 子の給付額を増額		給付金の支給11,086名 全学年が対象 市町村民税所得割非課税世帯の第 1 子の給付額を増額	
				3 0 (実績)	
				給付金の支給10,439名 全学年が対象 道府県民税所得割・市町村民税所得割非課税世帯の第 1 子の給付額を増額	
				元年	
				給付金の支給11,102名 (見込み) 全学年が対象 道府県民税所得割・市町村民税所得割非課税世帯の第 1 子の給付額を増額	
事業の効果（・実施状況 課題） ・授業料以外の教育費の一部を支給することにより保護者の負担が軽減された。 全ての該当者が制度を知り、申請できるよう、より一層周知していく必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等） 学校等を通じて、奨学のための給付金制度の広報を積極的に行っていくとともに、引き続き、保護者の負担軽減のため授業料以外の教育費の一部を支給していく。					

事業名	千葉県奨学資金貸付事業		H30 予算 893,846 千円 H30 決算 407,569 千円	財務課
事業概要 高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程の在学者で経済的理由により修学が困難な生徒の修学を支援するため、学資の貸付けを行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
学資の貸付け1,897名	学資の貸付け1,767名	学資の貸付け1,576名 返還金を納期限以内に 納入しない場合に徴収 する延滞利息の利率を 改正(年14.5% 5%) 平成30年 4 月 1 日施行	学資の貸付け1,296名	学資の貸付け 貸付可能者約3,000名
事業の効果（・実施状況 課題） ・修学を援助することで有為な人材の育成に資することができた。 ・多額の延滞利息が滞納者の返還意欲を削ぐことを防ぐため、日本学生支援機構に準拠し、延滞利率を改正した。 返還金が未回収となっている事案がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 広く有為な人材育成を図るため、学校等を通じ、奨学金貸付制度の広報を積極的に行っていく。 返還金の回収が困難となっている事案（１年以上返還しない者の債権）については、民間事業者に回収を委託する等の対策を講じる。				

事業名	被災児童生徒就学支援等事業		H30 予算 9,361 千円 H30 決算 6,022 千円	財務課 学校安全保健課 学事課
事業概要 被災により就学が困難となった幼児児童生徒の学費を支援するため、国の交付金を活用し、私立学校等における授業料等減免事業や市町村が実施する就園・就学支援事業に助成する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
私立学校等における就学支援(授業料等の減免5名) 被災幼児就園支援事業(入園料、保育料)16名 被災児童生徒就学援助事業(学用品等 医療費 学校給食費)延べ257名 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(教科書購入費、通学費、学用品購入費等)6名	私立学校等における就学支援(授業料等の減免5名) 被災幼児就園支援事業(入園料、保育料)13名 被災児童生徒就学援助事業(学用品等 医療費 学校給食費)延べ199名 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(教科書購入費、通学費、学用品購入費等)4名	私立学校等における就学支援(授業料等の減免1名) 被災幼児就園支援事業(入園料、保育料)5名 被災児童生徒就学援助事業(学用品等 医療費 学校給食費)延べ156名 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(教科書購入費、通学費、学用品購入費等)3名	私立学校等における就学支援(授業料等の減免0名) 被災幼児就園支援事業(入園料、保育料)2名 被災児童生徒就学援助事業(学用品等、医療費・学校給食費)延べ122名 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(教科書購入費、通学費、学用品購入費等)2名	私立学校等における就学支援として授業料等の減免の実施 被災幼児就園支援事業(入園料、保育料) 被災児童生徒就学援助事業(学用品等、医療費・学校給食費) 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(教科書購入費、通学費、学用品購入費等)
事業の効果(・実施状況 課題) ・事前調査の実施等により、円滑に事業を実施できた。				
今後の取組の方向性(改善策等) 提出期限の遵守、確認の徹底を図り適正に事業を実施する。 引き続き、被災により就学が困難となった幼児児童生徒の学費の支援及び市町村が行う就学援助事業を助成していく。				

<取組(3)の関連事業> 私立高等学校等就学支援事業・学び直し支援事業(p.86)
特別支援学校スクールバス運行事業委託(p.116)
市町村相談員等のための家庭教育研修講座(p.145)
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 (p.150)
子ども・若者育成支援推進事業(p.159)

取組(4) 虐待など不適切な養育から子どもを守る取組の充実・強化

事業名	家庭における暴力防止啓発パンフレットの作成		H30 予算 778 千円 H30 決算 506 千円	男女共同参画課
事業概要 DVを子どもが目撃するのは児童虐待にあたり、その後の子どもの人格形成や成長過程に深刻な影響を与えることから、家庭における暴力防止への理解促進を図るため、保護者を対象としたDV防止啓発パンフレットを作成・配付する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(実績)	元年
1歳半健診と就学時健診時の際、対象児童の保護者に120,000部配付	1歳半健診と就学時健診時の際、対象児童の保護者に120,000部配付	1歳半健診と就学時健診時の際、対象児童の保護者に120,000部配付	1歳半健診と就学時健診時の際、対象児童の保護者に120,000部配付	1歳半健診と就学時健診時の際、対象児童の保護者に120,000部配付
事業の効果（・実施状況 課題） ・健診時以外にも、県立図書館、ハローワーク等で配架することにより、多くの保護者への周知が図られた。また、県民向け「DV・児童虐待予防セミナー」の開催時に参加者に配り、説明したことにより、小さな子供がいない県民にも関心を持ってもらえた。 より多くの保護者に見てもらえるような配付先を検討する必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 保護者が目にする機会を増大させるため、ハローワーク等に加え、新たな場所での配架を検討する。				

第 5 章 施策別の実施状況

事業名	子ども家庭 1 1 0 番事業		H30 予算 17,926 千円 H30 決算 17,926 千円	児童家庭課
事業概要 児童虐待やいじめ、子育ての不安など、子どもに関わる様々な相談に応じるため、「子ども家庭 1 1 0 番」を中央児童相談所に設置し、専門の電話相談員が夜間、土日、祝日の相談にも応じる。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0 (実績)	元年
子ども・家庭110番の設置(24時間365日対応) 電話相談2,599件	子ども・家庭110番の設置(24時間365日対応) 電話相談2,450件	子ども家庭110番の設置(24時間365日対応) 電話相談2,551件	子ども家庭110番の設置(24時間365日対応) 電話相談3,497件	子ども家庭110番の設置(24時間365日対応)
事業の効果（・実施状況 課題） ・「子ども家庭110番」を中央児童相談所に設置し、専門の電話相談員が夜間、土日、祝日の相談にも応じた。相談窓口の設置について周知を図り、児童虐待の早期発見につなげることができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、「子ども家庭 110 番」を設置する。（24 時間 365 日対応）				

第6章

横断的な課題への取組

グローバル化に対応できる人づくりに向けて

平成30年度の千葉県総合教育会議では「グローバル化に対応できる人づくりに向けて」について様々な協議が行われました。

今後は教育委員会と、知事部局や市町村等の行政機関など様々な主体が相互により一層連携しながら、施策の展開を図っていくこととし、今後取り組んでいく方向性として3つの視点について意見の一致をみました。

第6章では、千葉県総合教育会議の協議内容と、千葉県教育振興基本計画との関連を整理するために、本報告書の第5章に掲載している事業を、千葉県総合教育会議で示された3つの視点に合わせて、横断的に再掲し、「グローバル化に対応できる人づくりに向けて」の全体像が一瞥できるようにしました。

< 3つの視点 >

- (1) 子どもたちの「思いやり」や「おもてなし」の心を育成する教育の推進
- (2) 子どもたちが多様な価値観や文化を尊重し、外国人と主体的にコミュニケーションを図ることができる教育の推進
- (3) 子どもたちがスポーツの魅力に触れ、言語や障害の壁を越えて交流することができる教育の推進

【平成30年度千葉県総合教育会議 実施状況】

テーマ グローバル化に対応できる人づくりに向けて

第1回会議 平成30年7月18日

・意見交換 「2020東京オリンピック・パラリンピック」に向けた教育的取組について

・テーマ設定 「グローバル化に対応できる人づくりに向けて」

第2回会議 平成31年1月9日

・意見交換 「グローバル化に対応できる人づくりに向けて」

会議構成員

知 事

森田 健作

教育委員会委員 京谷 和幸

教育委員会教育長

澤川 和宏

教育委員会委員 佐藤 眞理

教育委員会委員(教育長職務代理者) 金本 正武

教育委員会委員 井出 元

教育委員会委員 岡本 毅

(1)子どもたちの「思いやり」や「おもてなし」の心を育成する教育の推進に関する事業

【施策2】 道徳性を高める実践的人間教育の推進

道徳教育推進プロジェクト事業 (p.57参照)

高等学校におけるマナーキャンペーンの実施 (p.58参照)

人権教育推進事業 (p.60参照)

【施策4】 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成

さわやか県民プラザ交流事業 (p.73参照)

【施策5】 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

道徳読み物教材等の活用推進 (p.76参照)

【施策10】 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

特別支援学校のセンター的機能充実事業 (p.113参照)

特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業 (p.114参照)

【施策12】 フェアプレーの精神を育て、楽しさや感動を分かち合うスポーツの推進

オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業 (p.128参照)

(2)子どもたちが多様な価値観や文化を尊重し、外国人と主体的にコミュニケーションを図ることができる教育の推進に関する事業

【施策1】 社会を生き抜く力を育む主体的な学びの確立

ちばっ子「学力向上」総合プラン2

「子どもたちの夢・チャレンジ」サポートプラン (p.51参照)

【施策5】 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

道徳読み物教材等の活用推進 (p.76参照)

国際教育交流推進事業 (p.77参照)

グローバル人材プロジェクト (p.78参照)

語学力のある教員の採用 (p.79参照)

若手教員米国派遣交流事業 (p.79参照)

語学指導等を行う外国青年招致事業 (p.80参照)

ホストファミリーの推進 (p.81参照)

【施策13】 ちば文化の継承と新たな創造

伝統芸能・洋楽～ふれあい体験事業 (p.133参照)

「明治150年」関連事業 (p.134参照)

郷土芸能公開普及事業 (p.134参照)

出土文化財管理活用事業 (p.135参照)

文化財探検隊事業 (p.135参照)

文化財保存整備助成事業 (p.136参照)

(3)子どもたちがスポーツの魅力に触れ、言語や障害の壁を越えて交流することができる教育の推進に関する事業

【施策10】 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業 (p.114参照)

【施策12】 フェアプレーの精神を育て、楽しさや感動を分かち合うスポーツの推進

ちば夢チャレンジ パスポート・プロジェクト (p.127参照)

オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業 (p.128参照)

オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業（p.128 参照）
キャンプ・国際大会誘致・受入事業（p.129 参照）
県民体育大会開催事業（p.129 参照）
千葉県競技力向上推進本部事業（p.130 参照）
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業（p.130 参照）

第 7 章

有識者の意見

県教育委員会では、点検評価委員会議を 2 回開催し、教育に関し学識経験を有する外部有識者の知見の活用を図り、評価を行いました。

第 1 回点検評価委員会議では、外部有識者と教育庁内各課担当者が出席し、各施策や事業について質疑応答において御意見を頂きました。

第 2 回点検評価委員会議では、外部有識者と教育長及び教育委員が出席し、教育委員の活動実績、点検・評価の総括について御意見を頂きました。

外部有識者からは、

教育委員会の活動や各プロジェクトの主要施策の実施状況など、県教育委員会による平成 30 年度に係る評価については適切である。

教育委員会が千葉県教育の現状や課題の把握に努め、市町村教育委員会と連携・協力を図りながら、施策の推進や課題への対応に積極的に関わっていることを高く評価する。

点検・評価で明らかになった成果と課題を十分に踏まえつつ、子どもたちの安全・安心確保対策を最優先に、そして、より積極的且つ適切な情報発信に努めながら、第 2 期千葉県教育振興基本計画を着実に推進してほしい。

などの御意見を頂きました。

本章では、外部有識者から頂いた御意見をお示しします。

外部有識者名簿 (50 音順 敬称略)

岡部 成行	千葉県 P T A 連絡協議会会長
近藤 一夫	弁護士
三幣 利夫	敬愛大学学長
銭谷 眞美	東京国立博物館館長

【第2章 点検・評価の総括】について (p.3～10)

教育振興基本計画実現のために、非常に幅広い取組をやっている。これに関する関係者の労力というのは大変なもので、日頃の御尽力に敬意を表する。

各施策の実施状況については成果が表れているものもあれば、課題があるものもあるという印象を受けた。ただ、基本的にはしっかり取り組んでいるというのが全体的な印象である。

指標の数値をアンケート調査で出しているものがあるが、現場の負担にならないよう、働き方改革の一環として業務を減らすことにつなげられないか。

アンケート指標の変化について、回答する対象となる生徒・保護者は毎年変わる。人が変わると数値も変わり得るのではないか。

【第3章 教育委員の活動実績】について (p.11～32)

<教育委員の活動の状況概要について>

第3章の教育委員の活動実績について、本当に平成30年度教育委員の皆様方、大変精力的に御活動いただいていると感じた。

<教育委員の意見の施策への反映について>

第3章の具体的な施策への反映ということで、テーマごとに教育委員の発言と、それについて行政への反映ということが記されているが、大変わかりやすい資料である。

学力向上について、学力向上は基本中の基本だと思う。学力テストの結果では、都道府県別ランキングで千葉県はだいたい中くらいからちょっと下に位置している。良くも悪くもないということかもしれないが、気になったのが中学生の数学。これからの時代、また、今、数学が重視されるようになってきているときに、このままではどうかと思う。これについて、力が入ってないのかという気持ちもある。学力の向上について今後の対策をお願いしたい。

いじめ問題・不登校問題には悩ましい問題がある。県内各地域でもいろいろな問題があると聞いている。野田での児童虐待事件もあったが、今後も市町村教育委員会と連携して、対応に当たっていただきたい。

働き方改革について、委員から「残業時間を減らすのは至難の業である。」との指摘の下、「教員以外が担うことができる業務のサポートをよく吟味することが重要である。」との意見があり、これは非常に重要な意見である。

働き方改革について、教育委員の意見に「残業時間を減らすことは至難の業」と記載されている。業務改善は当然のことだが、現在の取組は、現場に任せている印象を受ける。現場では、校長先生がやるとなった時に、校長先生の在任期間は2年や3年で変わっていく。そういう意味において、教育委員会がイニシアチブをとって、しっかり取り組んでほしい。

働き方改革に関しては社会全体の問題でもある。学校が変わるためには地域の企業や地域の人々、また、PTA活動も含め関係する人々との連携も大切にしながら、みんなで考えていく必要があると思う。今後も働き方改革を推進していくために、保護者・地域の方々の理解を深めるようにしていただ

きたい。

部活動について、ガイドラインを配付したと記載があるが、配付した後どうやって実行させるか、そのフォローアップ、実行していくことに切り込んでいかなければならないと思う。

教育委員の発言の中に、「部活動時間で千葉県が最長とのことだが、特に土日の活動時間の長さが問題だと思う」という記述がある。部活動は日本の教育のなかでとても重要な地位を占めている大切な活動だと思っている。ただもちろん指導者の問題や教員の勤務との関連、長時間の活動等の課題があるのも事実であり、適切な部活動というのをこれから求めていかなければいけない。

教育委員の意見に「不祥事の防止のためには学校内の職場風土も改善を図るべきである。」という記述があるが、情報管理の面も職場風土の改善は重要だと考える。昔は電車の網棚に成績表を置き忘れたままの先生が事件になったりしたが、今はUSBにとって代わったと思っている。引き続き職場風土の改善をお願いしたい。

千葉県だけではなく、懲戒処分に関してとても案件が多い。毎月のように教育委員会会議に議案があがっている状況である。子どもの模範となる先生方であるので、不祥事根絶を目指して厳しい目で引き続き取組をお願いしたい。

<教育委員会の充実と発展のための研修・意見交換について>

市町村と県教育委員会との連携について、小学校、中学校は市町村の教育委員会が設置者であり、市町村の社会教育施設、文化施設も大変多くある。県全体を考えたときに、県の教育委員と市町村の教育委員とが相互理解を深めて、連携協力して教育委員会、行政にあたることはとても大事であり、県行政の充実にとって欠かせないものとする。

<積極的な情報発信について>

積極的な情報発信は非常に大切で、教育委員会はこのことをやっているという広報が大事である。県民から、教育委員会というのが遠い存在と思われないように、教育委員会がいろいろな教育の課題について議論して行動していることを積極的に周知してほしい。

【第4章 プロジェクト別の実施状況】について (p.33～43)

施策1の指標である「勉強が好きと答えた児童生徒の割合」がなかなか上昇しない、減少傾向にあることと、同じ調査で施策3の指標である「朝食を毎日食べている」と答えた生徒の割合が下がってきているのが気になる。背景はいろいろあると思うが、基本的な学習態度、あるいは日常生活のありように関わることで、これは反転していい割合になるようにしていかなければならない。

施策1の指標である「朝食を毎日食べている」と答えた児童生徒の割合について、下落しているところが気かりである。とりわけ中学生について。朝食につきましては、学校教育としての取組もさることながら、プロジェクトの「教育の原点としての家庭力を高め」る視点での取組が肝要なので、同プロジェクトにおいて、朝食摂取率向上につながる施策の検討を願いたい。

施策5の指標である「公立学校の英語教員の資格取得率」の向上、とりわけ高校については積極的に評価したい。今後の益々の向上を期待する。

施策5の指標である「公立学校の英語教員の資格取得率」が順調に、特に高校で伸びていることと、

施策8の指標である「いじめに関する児童生徒へのアンケートの実施率」「いじめの早期発見のための個別面談の実施率」について、100%を維持してきているので、まことに結構なことである。形式にならないように実施していけば更にすばらしいことである。

施策14の指標である「安全・安心な学びの場づくりの推進」について、「県立学校校舎等の耐震化の割合」が3年続いて100%で大変いい結果である。千葉県の子供たちの安全・安心の学びの場作りを考えたときに、小中学校の校舎の耐震化率はどうなのかということを意識していただきたい。

不登校の問題について、施策17の指標である「公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合」のポイントが減少している。不登校問題については、新しい対策に昨年から取り組まれ、今回も対策支援チームが活動し、専門家の方が専門的分野から助言されている。

また、各種研修等での教員の対策、教員の不登校児童生徒に対しての支援に係る力量等の向上もあると考えている。施策の効果徐徐にでてきているものと思う。特に、必要に応じて直接家庭支援をすることは考えようによってはなかなか難しい。昨今の不幸な事例を見ても、なかなか家庭に踏み込みにくい状況があると思う。その中で、「必要に応じて」ではあるが、直接家庭を支援することは、すごい切込み方だと思う。この点は特に注目してみていきたい。

指標の数値で下がっているものについてしっかり分析することは大事だが、施策2の指標である子供自身の回答で「人の役に立つ人間になりたいと思う」や、施策1の指標である「ICT活用する能力」のある先生、また施策5の指標である「英語教員の英検準一級以上の資格取得率」などは数値が上がってきている。この前の学力調査の中学校の結果でも英語は全国的にみても決して悪いわけではなく、本当に皆さん一生懸命しっかり取り組んでいるのは間違いないことなので、成果が上がったところもきちんと評価してかまわないのではないかと。

【第5章 施策別の実施状況】について (p.45～164)

施策1 社会を生き抜く力を育む主体的な学びの確立 (p.49～55)

全国学力・学習状況調査において「勉強が好き」と答えた児童生徒の割合がなかなか上昇していない、むしろ減少傾向にあることについて気がかりである。これは基本的な学習態度にかかわることであり、今後反転してよい割合になるようにしていかなければならない。

今後、学校でパソコン・ネット環境等、充実した形で教職員に一人一台の取組をしていくと思うが、セキュリティの問題、サイバー攻撃にしっかりと取り組んでいただきたい。各企業の取組等も取り入れて、問題が起こらないようにしてほしい。

施策3 生きる力の基本となる健康・体力づくりの推進 (p.62～67)

全国学力・学習状況調査において「朝食を毎日食べている」と答えた児童生徒の割合が低下していることが気になる。プロジェクトの「教育の原点としての家庭力を高める」視点での取組が肝要と思われるので、朝食摂取率向上につながる事業の検討を願いたい。

施策3「優れた早寝早起き朝ごはん運動」に係る文部科学大臣表彰で県内2団体が受賞したとあるが、この2校については、早寝早起き朝ごはんの比率が高いということだと思う。この2校の好事例を参考に、朝ごはんの摂取率を上げてほしい。

施策4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成 (p.68～74)

「地域で活躍する人材の育成」について、若い人が減ってくるなか、地域の企業でも人材確保が課題となる。若い人が地元ではたけらけるような取組をしていくことが大切である。

C S R (corporate social responsibility 教育に関する企業の社会的責任)としていくときに、大きな企業ならば大きな組織や取組をすることがありうるが、県内で職場体験等を行うときには、取組が限られてくるのではないかと心配します。

施策7 教育現場の重視と教員の質・教育力の向上 (p.90～98)

「教員以外が担うことができる業務についてのサポートをよく吟味することが重要である」との意見は非常に重要な意見だと思う。

一人一台PCを活用した業務効率化を図るとともに、セキュリティ対策もしっかり取組んでほしい。必要な部活には、教員を配置するのがよい。働き方に関していえば業務内容の見直しと、先生方の定数改善というものを引き続きやっていただきたい。

部活動ガイドラインについて、「部活動における安全性」は極めて重要な意義を有する。単にガイドラインの改訂版を配布するだけにとどまることなく、より積極的な対応が必要である。

「部活動における安全性」の中には金銭をめぐるトラブルもある。会計面における安全の視点も入れたほうがよい。運動部・文化部ともに、近隣での騒音をめぐるトラブルがある。近隣対策という面での安全性等、複合的な観点から、ガイドラインをより充実させていただきたい。

一人一台パソコンの配付は、慣れてくれば業務時間が削減することにつながると思うし、一人一台ということは、使い方によっては、相当のことができるのではないかなと思う。有効に活用していただきたい。

施策14 安全・安心な学びの場づくりの推進 (p.137～143)

「県立学校空調設備事業」に関する県立、市町村立学校の教室のエアコン設置について、小中もあわせて考えていただきたい。

施策16 つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成と生涯学習社会の実現 (p.149～156)

「放課後子供教室推進事業」について、放課後の子供の居場所、過ごし方について、親が帰宅するまでの過ごし方は非常に大事である。放課後の子どもたちの過ごし方については、様々の面で影響があるので、より一層推進していただきたい。

付録

各施策の指標・目標の達成状況

県教育委員会では教育振興基本計画を着実に推進することとしており、その進行管理に資するよう施策ごとに指標を定めています。

次ページには、指標の一覧を掲載しています。

指標からみる評価結果

指標の項目	目標 (31年度)	基準年	実績 (30年度)	基準年比
学校評価における保護者アンケートにおいて、「学習指導」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答をした保護者の割合	増加を 目指します	80.9 (H25)	80.9	-
学校評価における保護者アンケートにおいて、「子どもの様子（規範意識や協調性）」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答をした保護者の割合	増加を 目指します	87.2 (H25)	87.5	
学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境が整っている」と回答をした保護者の割合	増加を 目指します	85.4 (H25)	85.2	

すべての県・市町村立学校（千葉市を除く）が、実施した学校評価アンケートの中から、当該指標に適する評価項目として算定したデータを集計しました。調査時期は毎年度2月末です。

プロジェクト ～夢・チャレンジプロジェクト～ 志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材を育てる (単位の記載のないものは「%」)

指標の項目		目標 (31年度)	基準年	実績 (30年度)	基準年比
施策1	全国学力・学習状況調査において「勉強が好き」と答えた児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生対象）	小国 70.0	64.2(H26)	62.2 (H29)	1 調査無し
		小算 70.0	63.0(H26)	61.0	
		中国 60.0	59.0(H26)	58.0 (H29)	2 調査無し
		中数 60.0	58.1(H26)	53.3	
	児童・生徒のＩＣＴ活用を指導する能力	68.0	63.0(H25)	65.9 (H29)	
施策2	全国学力・学習状況調査において、「人が困っているときは進んで助けている」と答えた児童生徒の割合（小6・中3対象）	増加を 目指します	小 85.1(H28)	85.4 (H29)	3 調査無し
			中 84.8(H28)	84.6 (H29)	
施策3	小学校における新体力テスト（8種目80点）平均点（単位：点）	50.0	49.5(H25)	49.2	
	全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べている」と答えた児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生対象）	小 90.0	小 88.1(H26)	84.4	
		中 85.0	中 82.9(H26)	78.1	
施策4	公立小学校における職場見学の実施割合	小：全ての学校での実施	小 99.4(H25)	100.0	
	職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合	中：全ての学校での実施	中 98.5(H25)	98.1	
		高：増加を目指します	高 87.6(H25)	87.3	
施策5	高校生（県立高校）の海外留学数（3か月以上）（単位：人）	増加を 目指します	46人(H25)	57人	
	公立学校の英語教員の資格取得率（英検準1級以上等）	中 50.0	中 28.9(H26)	33.0	
		高 75.0	高 38.3(H26)	52.0	

各施策指標の基準年比（増加 5・同水準 - 0・減少 7）

- 1 施策1の指標の項目「勉強が好き」（小学校6年生・国語）の質問は、平成30年度全国学力学習状況調査の児童・生徒質問紙から消失
- 2 施策1の指標の項目「勉強が好き」（中学校3年生・国語）の質問は、平成30年度全国学力学習状況調査の児童・生徒質問紙から消失
- 3 施策2の指標の項目「人が困っているときは進んで助けている」の質問は、平成30年度全国学力学習状況調査の児童・生徒質問紙から消失

プロジェクト ~元気プロジェクト~ ちばのポテンシャル(潜在能力)を生かした教育立県の土台づくり

(単位の記載のないものは「%」)

指標の項目		目標 (31年度)	基準年	実績 (30年度)	基準年 比
施策 6	高等学校の「学校運営」について、肯定的な評価をしている保護者の割合	増加を 目指します	82.9(H25)	84.1	
	私立学校が支出した経常的経費に占める経常費補助金の割合	増加を 目指します	38.5(H25)	38.0 (H29)	
施策 7	授業研究を伴う校内研修を年間7回以上実施した学校の割合 (全国学力・学習状況調査より)	小 65.0	小 61.9(H26)	65.4 (H29)	4 調査 無し
		中 35.0	中 28.1(H26)	31.7 (H29)	
	地域の人材を外部講師として招いて授業を行った学校の割合 (全国学力・学習状況調査より)	小 80.0	小 68.8(H26)	78.8	
		中 60.0	中 46.2(H26)	64.5	
施策 8	いじめに関する児童生徒へのアンケート調査の実施率	全ての学校 での実施	小 97.5(H25)	100.0 (H29)	
			中 99.0(H25)	100.0 (H29)	
			高 100.0(H25)	100.0 (H29)	
	いじめの早期発見のための個別面談の実施率	全ての学校 での実施	小 85.5(H25)	100.0 (H29)	
			中 95.0(H25)	100.0 (H29)	
			高 82.7(H25)	100.0 (H29)	
施策 9	域内の幼稚園・保育所と小学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数 (単位:市町村)	15	7 (H26)	26	
	保育所の待機児童数 (単位:人)	減少を 目指します	1,251 人(H26)	1,392 人	
施策 10	幼・小・中・高等学校の個別的教育支援計画作成率	80.0	62.7(H25)	84.2	
	高等部本科卒業生の就職希望者の就職率	92.5	91.3(H25)	95.3	
施策 11	全国学力・学習状況調査において「読書は好き」と答えた児童生徒の割合	小 80.0	小 73.4(H26)	74.6 (H29)	5 調査 無し
		中 80.0	中 74.4(H26)	73.6 (H29)	
	図書館等と連携している学校の割合	100	67.0(H24)	74.7	
施策 12	成人の週1回以上のスポーツ実施率	60.0	46.5(H25)	48.7	
	総合型地域スポーツクラブが設立されている市町村数(単位:市町村)	54	32(H25)	35	
施策 13	学校・社会教育施設における出土文化財活用件数 (単位:件)	120	113(H26)	118	
施策 14	県立学校校舎等の耐震化の割合	100	89.2(H25)	100.0	
	「地域安全マップ」を作成している学校の割合	90.0	84.4(H26)	89.2	

各施策指標の基準年比(増加 18・同水準 - 0・減少 2)

4 施策7の指標の項目「校内研修を年間7回以上実施した学校」の質問は、平成30年度全国学力学習状況調査の学校質問紙から消失

5 施策11の指標の項目「読書は好き」の質問は、平成30年度全国学力学習状況調査の児童・生徒質問紙から消失

プロジェクト ～チームスピリットプロジェクト～

教育の原点としての家庭の力を高め、人づくりのために力をつなげる

(単位の記載のないものは「%」)

指標の項目		目標 (31年度)	基準年	実績 (30年度)	基準年比
施策 15	全国学力・学習状況調査において「家の人と学校での出来事について話をしている」と答えた生徒(中学生)の割合	増加を 目指します	72.8(H26)	74.5	
	家庭教育の推進に係る協力企業等の数 (単位:社)	500	406(H25)	514	
施策 16	放課後子供教室の対象学校数 (単位:校)	225	173(H26)	232	
	「学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会」を地域とともに企画運営している学校の割合	70.0	55.6(H25)	70.0	
施策 17	公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合	減少を 目指します	不登校 2.8(H25)	2.5 (H29)	
		減少を 目指します	中途退学 1.5(H25)	1.3 (H29)	

各施策指標の基準年比(増加 6・減少 0)

あ

「明日への扉」	76
「明日への扉」	76
「明日への扉」	76
安全で充実した運動部活動のためのガイドライン	97
安全農業推進課	67

い

いきいきちばっ子健康・体力づくり推進事業	8, 63
いきいきちばっ子食育推進事業	65, 66
いじめ関連啓発資料	103
いじめ対策調査会	13, 100
いじめの防止等のための啓発活動の推進	103
いじめ防止啓発カー	19, 103
いじめ防止啓発強化月間	61, 103
いじめ防止啓発リーフレット	19, 103
いじめ防止対策推進事業	98, 100, 102, 103, 104, 159
いじめ防止対策推進事業	98, 100, 101, 103, 104, 159
いじめ問題対策リーダー養成集中研修	19, 94, 100, 101
いじめ問題対策連絡協議会	100
異年齢交流の推進	148
いのちを大切にするキャンペーン	61, 100, 103
医療整備課	140
医療的ケア実施校連絡協議会	118
医療的ケア担当者の専門性向上研修事業	118
インクルーシブ教育システム	111
インターネットの適正利用に係る講演	104
インターンシップ	36, 69, 71, 148, 176

う

運動能力証	8, 9, 63
-------	----------

え

エイズ教育用リーフレット	65
A E D 等普及促進事業	140
S S H	51, 52, 86
S G H	51, 78, 83

お

「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業	50
「親の学びプログラム」活用推進事業	145
「親力アップいきいき子育て広場」事業	121, 146
オリンピック・パラリンピック教育	128
オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業	128, 166

オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業	128, 166, 167
オリンピック教室	128

か

海外からの留学生との交流会	78
海外理解促進のための講演会	78
海外留学への助成	78
外国語指導	50, 78, 80, 95
外国語指導助手	78, 80
外国人児童生徒等教育相談員の派遣	80
海洋環境コースの設置	83
科学の甲子園	51, 86
学事課	85, 86, 106, 163
学習サポーター	51
学習サポーターの派遣	51
学習指導課	26, 47, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 57, 69, 76, 77, 78, 79, 80, 86, 91, 92, 93, 95, 97, 100, 106, 107, 109, 121, 122, 148, 155
「学力・学習状況」検証事業	54
「学力・学習状況」検証事業協力校	54
学力向上交流会	18, 29, 51, 52, 54
学力向上推進会議	54
柏の葉アカデミア講座	153, 154
課題解決支援サービス研修会	123
学校安全総合支援事業	143
学校安全保健課	65, 66, 84, 96, 140, 141, 142, 143, 163
学校運営協議会	16, 88
「学校から発信する家庭教育支援プログラム」活用推進事業	147
学校教育指導の指針	15, 17, 106, 107
学校教育と連携した中小企業・小規模企業魅力発信事業	72
学校教育の推進	63, 87, 106
学校参加型食育プログラムポスター	67
学校支援活動推進委員会	150, 151
学校支援コーディネーター研修講座	150
学校支援地域本部	150
学校人権教育研究協議会	60, 111
学校人権教育指導資料	60
学校体育実技指導協力者派遣事業	63, 134
学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究	121
学校における働き方改革	20, 27, 97, 155
学校における働き方推進プラン	20, 97
学校の業務改善の推進	97
学校保健指導事業	65
学校問題解決支援対策事業	98
学校問題解決支援チーム	98
学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会	6, 43, 88, 100, 143, 147, 151, 178
家庭学習のすすめ	51
家庭教育研修講座	145, 163
家庭教育支援研究協議会	10, 64, 145
家庭教育支援講座	147
家庭教育支援チーム設置推進事業	146
家庭教育相談担当者協議会	145

家庭教育リーフレット	9, 121, 146, 147, 148
家庭教育リーフレット活用事業	147, 148
家庭における暴力防止啓発パンフレット	163
考え、議論する道徳	57
観光の学びの導入	83

き

企業における家庭教育支援講座	147
キャリア教育・就労支援等の充実事業	117
キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ	71
キャリア教育支援コーディネーター	161
キャンプ・国際大会誘致・受入事業	129, 167
教育CSRフォーラム	71
教育課程研究協議会	47, 86, 93, 107
教育広報活動	48
教育支援委員会	109, 159
教育施設課	89, 115, 138, 139
教育事務所	6, 8, 29, 50, 52, 54, 58, 66, 69, 93, 95, 96, 100, 101, 102, 112, 118, 133, 145, 151, 153, 155, 158
教育情報ネットワーク事業	53
教育職員の総労働時間の短縮に関する指針	97
教育政策課	47, 48, 53, 58, 76, 77, 78, 81, 83, 84, 85, 89, 128, 139, 160, 161
教育相談事業	100, 103, 106, 109, 158, 159
教育総務課	111, 155, 156
教員基礎コースの設置	83
教員採用選考	79, 91, 92
教員の多忙化対策推進事業	98
競技力向上推進本部事業	129, 130
教職員課	79, 87, 91, 92, 94, 97, 98, 111, 116, 155, 158
教職員研修(小・中・高等学校)	93, 107
教職員研修(幼稚園等)	107
教職員こころの健康相談	96
教職員こころリフレッシュ相談	96
教職員悩み相談	96
教職員メンタルヘルス対策事業	96
「教師力トップ」アクティブプラン	92
郷土芸能公開普及事業	134, 166
興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン	50, 95, 121, 122

く

くらし安全推進課	142
グローバル人材プロジェクト	77, 78, 80, 166
グローバル成果発表会	78

け

経済政策課	72, 151
元気プロジェクト	37, 177
県教育委員会と市町村教育委員会の連携・協力体制の強化	155
県教委ニュース	30, 48, 64, 72, 85, 152
県警本部少年課	28, 102, 104

研修履歴システム	93
建設・不動産業課	156
現代産業科学館特別展	132
県民生活・文化課	104, 132, 133, 159
県民体育大会開催事業	129, 167
県立学校改革推進プラン	83, 89, 139
県立学校空調設備整備事業	139
県立学校施設開放事業	152
県立学校長寿命化対策事業	138
県立学校での障害者の雇用	116
県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業	88, 151
県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業	87
県立学校における安全対策	138
県立高等学校再編事業	83, 85, 89
県立施設トイレ改修事業	140
県立特別支援学校整備計画	108, 115
県立美術館特別展	132

こ

工業系高校人材育成コンソーシアム	84
工業高校企業等連携推進事業	70, 71, 84
公共図書館中堅職員研修会	123
公共図書館等職員研修事業	50, 123
高校生海外留学への助成	78
高校生等海外留学助成事業	78
高校生等防災教育基礎講座	58, 140
高校の統合	139
高大接続改革	47
交通安全教育の充実	141, 142
交通安全啓発資料	141, 142
高等学校再編事業	83, 85, 89, 139
高等学校進路指導研究協議会	69, 93
高等学校特別支援教育支援員配置事業	112
高等学校と大学の連携促進	70, 154
高等学校等就学支援金・学び直し支援金	161
高等学校における「通級による指導」の機能充実事業	113
高等学校におけるマナーキャンペーン	58, 61, 166
公立学校共済組合	96
公立学校と私立学校の連携	37, 86, 156
公立高等学校等奨学のための給付金事業	162
公立高等学校入学者選抜の改善	55
公立図書館と学校の連携を図るための研修会	120
語学指導等を行う外国青年招致事業	80, 81, 166
語学力のある教員の採用	79, 92, 166
国際化推進(外国人児童生徒への支援)	80
国際教育交流推進事業	77, 166
心の教育推進キャンペーン	57
子育て支援活動推進事業	106, 159
国旗・国歌の意義や大切さの理解を深める取組	77
子どもいきいき「授業力アップ」チャレンジプラン	52, 55, 94
子ども・子育て支援法	105
子ども・若者育成支援推進事業	159, 163
子ども家庭110番事業	164
「子ども参観日」キャンペーン	72, 147

「子どもたちの夢・チャレンジ」サポートプラン	51, 53, 166
子どもと親のサポートセンター研修事業	94, 100, 159
子どもと親のサポートセンター調査研究事業	89, 94, 100, 159
子供の生活習慣改善事業	51, 64, 67
子どもの読書活動啓発リーフレット	120
子どもの読書活動推進計画	119, 120
子どもの読書活動推進事業	120, 122, 124
雇用労働課	70
コンソーシアム便り	84

さ

サイエンススクール	51, 71
サイバー犯罪対策課	104
栽培環境コースの設置	83
財務課	115, 116, 139, 160, 161, 162, 163
さわやかちば県民プラザ学習・研修事業	74, 117, 152, 153
さわやかちば県民プラザ交流事業	73, 121, 152
佐原の山車行事	133
35 入学級	94

し

視覚機能訓練	117
市町村相談員等のための家庭教育研修講座	145, 163
自転車安全利用推進・教育事業	141, 142
児童家庭課	121, 164
指導行政連絡会議	155
児童生徒課	28, 57, 58, 60, 61, 69, 89, 94, 98, 100, 101, 102, 103, 111, 158, 161
指標	1, 4, 6, 7, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 92, 93, 170, 171, 172, 175, 176, 177, 178
社会教育主事・指導者の養成	153
主体的・対話的で深い学び	26, 49, 52
出土文化財管理活用事業	135, 166
小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業	69, 72
小・中・高連携の特別授業	50
生涯学習課	59, 64, 71, 72, 73, 74, 87, 88, 120, 121, 123, 124, 140, 145, 146, 147, 148, 150, 151, 152, 153, 154
障害者差別解消法の周知・啓発	111
障害者就業・生活支援センター	116
障害者スポーツ	114, 130
障害者の雇用	116
障害者福祉推進課	111, 130
生涯スポーツ指導者養成・活用事業	126
小学校英語教科化	78
小中生徒指導推進研究協議会	102
少人数教育の推進	94
情報教育の充実	53, 70
情報処理技術者派遣事業	53
情報モラル教育研修会	57
食育推進運動	67
食育活動支援事業	66

食育プログラムポスター	67
職場体験	36, 68, 69, 71, 72, 148, 173, 176
ジョブカフェちば事業	70, 72
私立学校経常費補助	85
私立学校派遣研修	87, 94, 156
私立高等学校等就学支援事業・学び直し支援事業	86, 163
進学指導重点校	51
新学習指導要領及び高大接続改革への対応	47
新規漁業者確保定着支援事業(水産業インターンシップ)	71
人権教育行政関係者連絡会	60
人権教育推進事業	60, 166
新県立図書館基本計画策定事業	124
人物重視の選考	91

す

水産課	71
水産業インターンシップ	71
睡眠チェックシート	64
スーパーグローバルハイスクール	78
スーパーサイエンスハイスクール	86
スクール・サポーター制度	98, 102
スクール・サポート・スタッフ	97, 98
スクールカウンセラー	20, 100, 101, 158
スクールソーシャルワーカー	20, 100, 101, 158, 161
スケアード・ストレイト教育技法	142
ストレスチェック	96
スポーツリーダー養成講習会	126

せ

性教育研修会	65
青少年ネット被害防止対策事業	104
生徒指導担当・専任指導主事合同会議	102
全国学力・学習状況調査の結果分析	54

そ

早期からの教育相談・支援体制の構築	110, 159
総合学科の設置	83
総合教育会議	3, 11, 31, 165
総合教育センター教育相談事業	109, 159
総合教育センター研修事業	57, 70, 93, 107, 118
総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業	127, 130
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業	127, 130

た

体育・スポーツ振興条例	125
体育課	63, 86, 97, 98, 126, 127, 129, 130, 140
大学入学共通テスト	47
体験活動推進事業	59
確かな学びの早道「読書」事業	50, 121
多忙化対策検討会議	97

単位制の導入	83
男女共同参画課	61, 163

ち

地域安全マップ	41, 143, 177
地域学校協働本部	6, 87, 88, 150
地域行政資料研修会	123
地域社会教育指導者研修会	153
地域食育活動交換会	67
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 .. 51, 88, 98, 100, 143, 150, 153, 163	
地域防犯研修会	143
地域未来塾	6, 150
地域連携アクティブスクール	83, 85, 161
地域連携アクティブスクールの充実	85, 161
チーバくん、ふるさと・ことばかるた	76
チーム学校	89, 90
チームスピリットプロジェクト	42, 178
ちば！教職たまごプロジェクト	91
ちばアクアラインマラソン開催事業	126, 130
ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度 .. 72, 147, 151	
千葉県・千葉市教員等育成指標	92, 93
千葉県いじめ防止基本方針	99
千葉県教育支援委員会	109, 159
千葉県競技力向上推進本部事業	129, 130, 167
千葉県教職員研修体系	15, 92, 93
千葉県子ども・若者支援協議会	159
千葉県子ども・若者総合相談センター	159
千葉県子ども読書の集い	120
千葉県社会教育関係団体補助金事業	153
千葉県奨学資金	162
千葉県奨学資金貸付事業	162
千葉県体育・スポーツ振興条例	125
千葉県体育・スポーツ推進計画	23, 125
千葉県道徳教育懇談会	57
「千葉県の教育に関する懇話会」設置事業	47
千葉県の教育の振興に関する大綱	11
千葉県版不登校対策指導資料集	20, 158
千葉県魅力ある建設事業推進協議会（後継者育成事業）	156
千葉県メディアコンクール	152
千葉県メンタルヘルスプラン	96
千葉市教育委員会との連携強化	156
ちば食育活動促進事業	67, 134
ちば新農業人サポート事業（農家後継ぎ等就農促進） .. 70	
ちばっ子安全・安心推進事業	143
ちばっ子「学力向上」総合プラン 1 .. 50, 70, 71, 95, 122	
ちばっ子「学力向上」総合プラン 2	51, 53
ちばっ子「学力向上」総合プラン 3	52, 55, 94
ちばっ子「学力向上」総合プラン 4	53, 54
ちばっ子「学力向上」総合プラン 5 .. 50, 51, 52, 53, 54, 55, 70, 71, 92, 94, 95, 122, 166	
ちばっ子チャレンジ 100	8, 51
「ちばっ子の学び変革」推進事業	52
ちばのポテンシャル	37, 177
ちばのやる気	8, 51

「ちばのやる気」学習ガイド	8
ちば文化	41, 131, 132, 166
ちば夢チャレンジ パスポート・プロジェクト .. 72, 127, 166	
中学生・高校生との交流会	12, 29, 58
中学生の一日高校体験入学	69
中学校キャリア教育・進路指導研究協議会 .. 69, 93	
中高生科学研究実践活動	51
中高生徒指導推進研究協議会	102

つ

通学合宿推進事業	59
通学用スクールバス	116
通学路安全推進委員会	141
通級による指導	113
通信制協力校制度検討会議	160

て

定時制高校・通信制高校の充実	85, 160
定時制特別委員会	160
デートＤＶ 相談カードの作成・配付	61
出前講座	73, 74, 79, 92, 154, 156
天井材等の落下防止対策	138
伝統芸能・洋学～ふれあい体験事業	133, 166

と

トイレ改修事業	140
東京オリンピック・パラリンピック .. 11, 23, 31, 40, 87, 108, 114, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 165, 167	
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	23, 87, 129, 130, 167
道徳映像教材作成	57
道徳教育懇談会	57
道徳教育推進教師研修会	57, 76
道徳教育推進プロジェクト事業	57, 166
道徳指導資料集	57
道徳の教科化	57
道徳読み物教材等の活用促進	76
特色ある道徳教育推進校	57, 76
読書県「ちば」	40, 119
特別支援アドバイザー事業	112, 118
特別支援学級担任指導力向上研修	114, 118
特別支援学校職業指導委嘱講師配置事業	117
特別支援学校自立活動運営事業	114, 116, 117
特別支援学校スクールバス運行業務委託	116
特別支援学校整備事業	115
特別支援学校の作業実習室空調設備整備	139
特別支援学校のセンター的機能充実事業 .. 113, 116, 166	
特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業	114, 166
特別支援教育課 109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 117, 118	
特別支援教育指導資料	111

特別非常勤講師配置事業	50, 70, 95
図書館管理事業	50, 123, 136, 153
図書館長研究協議会	123
図書館ネットワーク	123

に

24 時間子供 SOS ダイアル	100, 103
担い手支援課	70
日本遺産魅力発信推進事業	133
認定こども園	60, 105, 107, 110, 111, 112, 147

ね

ネット安全教室等を通じた広報啓発活動の推進	104
ネットパトロール	104

は

博物館振興事業	50, 132
働き方改革	20, 21, 97, 170
働き方改革推進本部	20, 97
早寝早起き朝ごはん	9, 10, 64, 172

ひ

東日本大震災	41, 140
非行防止教室	104
被災児童生徒就学支援等事業	163
被災幼児就園支援事業	163
非常勤講師の配置	94, 95
「評価・改善」アクティブプラン	53, 54
開かれた学校づくり研修会	87, 88

ふ

フォトニュース	48
部活動ガイドライン	21, 97, 173
部活動指導員	98
福祉コースの設置	83
福利課	96
不登校 19, 20, 43, 82, 89, 90, 94, 100, 101, 102, 157, 158, 159, 160, 170, 172, 178	
不登校対策支援チーム	20, 158
不登校対策指導資料集	20, 158
不登校対策推進校の指定	158
不登校対策の推進	100, 102, 158
武道等指導充実・資質向上支援事業	63, 134
プログラミング指導	50, 95
文化財課	132, 133, 134, 135, 136, 140
文化財探検隊事業	135, 166
文化財保存整備助成事業	136, 166

へ

併設型中高一貫教育校の設置	83
---------------	----

ほ

保育基礎コースの設置	83
保育所	34, 39, 105, 106, 107, 147, 148, 177
放課後子供教室推進事業	51, 100, 121, 151, 173
放課後子ども総合プラン	151
放課後児童健全育成事業	151
防災教育基礎講座	58, 140
防災授業実践研修会	143
防災政策課	140
防災の学びの導入	83
房総の郷土芸能	134
訪問相談担当教員	158
ホームステイ	81
ホームビジット	81
北総四都市江戸紀行	133
母子保健指導事業	121, 146
ホストファミリーの推進	78, 81, 166
保幼小の円滑な接続の推進のための研修会	148
保幼小の円滑な接続のための連携	107
ボランティア活動交流会	73

ま

学びの「総合力・体験力」コンテスト	50
学びの突破口ガイド	51

み

魅力ある県立学校づくり大賞	85
魅力ある授業づくりの達人	52, 90

め

「明治150年」関連事業	134, 166
メディア教材開発事業	152
メンター研修会	96
メンタルヘルス啓発資料	96
メンタルヘルス研修会	96
メンタルヘルス推進会議	96

や

夜間定時制高等学校夕食費補助事業 8 薬物乱用防止教育研修会	65
ヤングパワームーブメント	73

ゆ

遊・友スポーツランキングちば	8, 9, 24, 63
優良・優秀学校図書館	50, 122
優良・優秀学校図書館の認定等環境整備事業	122
豊かな人間関係づくり実践プログラム	61, 100
ユネスコ無形文化遺産	133
夢・チャレンジプロジェクト	34, 176
夢気球	10, 48

夢チャレンジ体験スクール 71

よ

養護教員研修 65
 幼稚園教育課程研究協議会 107
 幼稚園教育指導資料集 106
 幼稚園等初任者研修 76, 107
 幼稚園における読書活動の推進 107, 122
 読み聞かせボランティア入門講座 123
 養老川流域田淵の地磁気逆転地層 136

り

理数工学科の設置 83
 留学フェア 78, 81

れ

レスリング教室 128
 レファレンス研修会 123

ろ

録音図書の貸出 123

わ

若手教員育成推進員 92
 若手教員米国派遣交流事業 78, 79, 166
 若者のためのDV予防セミナー 61
 私の授業レシピ（秘訣・秘伝） 52

教育委員会の点検評価

平成 30 年度事務を対象

令和 元 年 9 月 13 日

千葉県教育庁企画管理部教育政策課

〒260-8662 千葉市中央区市場町 1-1

TEL: 043-223-4176 FAX: 043-224-5499
